

平成 17 年度情報流通センサス
報 告 書

平成 19 年 3 月

総務省情報通信政策局情報通信経済室

目 次

【全 国 編】

トピック	情報流通センサスデータで見る「情報爆発」の進展	1
0. 1	情報爆発の進展の全体像	3
0. 2	メディア構成の変化	5
0. 2. 1	情報爆発の第一段階における変化（システム消費型情報流通の増大）	5
0. 2. 2	情報爆発の第二段階（選択可能情報量における主役の交代）	7
0. 3	デジタル・デバイドとの関係	9
0. 4	まとめ	12
1	調査目的	13
2	調査方法	14
2. 1	調査対象メディア	14
2. 2	計量対象量	16
2. 2. 1	計量対象の定義	16
2. 3	換算比価	18
3	平成 17 年度情報流通センサス計量結果	19
3. 1	計量結果の概要	19
3. 2	原発信情報量	25
3. 3	発信情報量	28
3. 4	選択可能情報量	31
3. 5	消費可能情報量	34
3. 6	消費情報量	37
4	計量結果の分析	40
4. 1	マスメディア・パーソナルメディアによる分析	40
4. 2	デジタルメディア・アナログメディアによる分析	45
付録 1	計量結果表	37
付録 2	地上波テレビ放送およびケーブルテレビ放送に関する計量式の見直し	63
付 2. 1	地上波テレビ放送	64
付 2. 1. 1	地上デジタル放送の計量概念	64
付 2. 2	ケーブルテレビ放送	68
付 2. 2. 1	地上デジタル放送を含むCATVの計量概念	68
付 2. 2. 2	地上波テレビにおける計量概念との違い	69

【地 域 別 編】

1	調査目的	75
2	調査方法	76
2. 1	調査対象メディア	76
2. 2	調査方法	78
3	平成 17 年度地域別情報量の計量結果	81
3. 1	都道府県別発信情報量	81
3. 2	都道府県別選択可能情報量	83
3. 2	都道府県別選択可能情報量	84
3. 3	都道府県別消費可能情報量	87
3. 4	都道府県別消費情報量	89
3. 4	都道府県別消費情報量	90
4	計量結果の分析	93
4. 1	情報流通量の都道府県間格差	93
4. 1. 1	各都道府県の一人当たり情報流通量	93
4. 1. 2	情報流通量の地域的偏在	97
4. 1. 3	一人当たり情報流通量の変動係数でみる情報流通量の地域間格差	103
4. 1. 4	マスメディア・パーソナルメディア別情報流通量の分析	108
4. 2	情報流通量による都道府県の分類	116
4. 3	地域ブロック間の情報流通量格差	118
付録	都道府県別情報量計量結果表	125

調査主体：総務省 情報通信政策局 情報通信経済室

調査実施：財団法人 未来工学研究所

【全 国 編】

トピック 情報流通センサスデータで見る「情報爆発」の進展

ここでは、本年度の調査結果も含め、これまでの情報流通センサス計量データの推移をもとに、我が国で進展している情報流通量の急速な増加、いわゆる「情報爆発」の進展状況について分析を行う。「情報爆発」という言葉は、最近では主にインターネット上での公開情報や情報流通量の劇的な増加を指して用いられることが多いが、本考察ではインターネットに限らず、情報流通センサスが対象としているメディア全体の発達による情報流通量の急速な増加全体を指す言葉と定義して分析を進める。

ここでは、我が国の情報爆発の進展について、以下の3つの視点での分析・考察を行うこととする。

○ 我が国の「情報爆発」は、いつ頃から始まり、どのような推移で進展してきたか

上記のとおり、近年ではインターネットの発達による情報爆発に注目が集まっているが、それ以前にも「電算ネットワーク化」や「放送の多チャンネル化」等、情報流通量を大幅に増加させる様々な変化が進展していた。これらを含め、情報爆発の長期的な推移・進展がどのような形で進んだかを情報流通センサスデータを用いて検討する。

○ 情報爆発の進展に伴い、メディアの構成はどのように変化したか

情報通信においては、次々に新しいメディアが登場し、それらの「ニューメディア」の発達によって情報流通量の増大、情報爆発の一層の進展がもたらされる。情報爆発は、人々の生活に大きな影響を与える新しいメディアの出現や、主役となるメディアの交代に対応していると考えられる。情報爆発のプロセスを長期的に捉えた場合、背景としてどのようなメディアの登場や消長があったのかを分析する。

○ 情報爆発の進展は、国民の生活やデジタル・デバイドの問題とどう関わっているか

新たなメディアの登場は、多くの場合、その利用者に新たなリテラシー（情報利用のための知識、技術）を要求し、情報格差の原因となることがある。近年では、パソコンやインターネットの普及に伴う情報リテラシーや情報格差が課題として挙げられてきた。情報爆発の進展により、利用者に新たなリテラシーを必要とする情報流通の規模がどのように変化したかを分析し、現在進行している情報爆発とデジタル・デバイドとの関係について考察する。

メディアの分類

本分析では、情報流通センサスの調査対象メディアを、情報消費の方法によって「コンピュータ・リテラシー必要なメディア」（以下、「リテラシー必要メディア」）、「コンピュータ・リテラシー不要のメディア」（以下、「リテラシー不要メディア」）、「システム消費型メディア」の3つに分類して検討する。

「リテラシー必要メディア」と「リテラシー不要メディア」は、最終的に人間がメディアから情報を受け取って利用するメディア（人間消費型メディア）である。「リテラシー必要メディア」は、情報を利用するためにコンピュータまたはデジタル機器の操作が必要であり、操作のための知識や技術が必要となる。一方、「リテラシー不要メディア」は、そうした知識や技術なしに人間による情報利用が可能なメディアである。

一方、「システム消費型メディア」は、流通した情報が人間によって消費されず、情報システムが受信し処理を行うメディアである。

各メディアの分類は、表1のとおりである。

表 1 本分析における対象メディアの分類

計量メディア	人間消費型メディア		システム消費型メディア	計量メディア	人間消費型メディア		システム消費型メディア
	リテラシー必要	リテラシー不要			リテラシー必要	リテラシー不要	
01 加入電話		○		36 FMラジオ放送		○	
02 携帯・自動車電話		○		37 衛星ラジオ放送		○	
03 PHS		○		38 有線ラジオ放送		○	
04 無線呼出し		○		39 文字放送		○	
05 加入回線ファクシミリ		○		40 FM文字多重放送		○	
06 テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)			○	41 構内放送		○	
07 テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)			○	42 封書		○	
08 ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)			○	43 はがき		○	
09 新聞紙面伝送			○	44 電子郵便		○	
10 専用サービス(電話)		○		45 手書き文書		○	
11 専用サービス(ファクシミリ)		○		46 ワープロ文書	○		
12 専用サービス(データ伝送)			○	47 コンピュータ文書	○		
13 デジタルデータ伝送サービス			○	48 パソコン文書	○		
14 ISDN(電話)		○		49 文書コピー		○	
15 ISDN(ファクシミリ)		○		50 新聞		○	
16 ISDN(データ伝送)			○	51 雑誌		○	
17 ISDN(画像映像伝送)		○		52 書籍		○	
18 電報		○		53 その他印刷物		○	
19 構内電話(構内通信)		○		54 CD-ROM	○		
20 LAN			○	55 ビデオソフト		○	
21 私設無線		○		56 オーディオソフト		○	
22 有線放送電話		○		57 DVDソフト	○		
23 オフトーク通信		○		58 コンピュータソフト			○
24 MCA無線		○		59 パソコンソフト	○		
25 AVM		○		60 図書館		○	
26 パソコン通信	○			61 レンタルビデオ		○	
27 データベース	○			62 レンタルオーディオ		○	
28 インターネット	○			63 学校教育		○	
29 地上波テレビ放送		○		64 社会教育		○	
30 ケーブルテレビ放送		○		65 会議		○	
31 BSテレビ放送		○		66 対話		○	
32 CSデジタルテレビ放送		○		67 掲示伝送		○	
33 衛星デジタルテレビ放送		○		68 講演・演劇・コンサート		○	
34 衛星データ放送		○		69 スポーツ観戦		○	
35 AMラジオ放送		○		70 映画上映		○	

0. 1 情報爆発の進展の全体像

- ◆ 「情報爆発」は、10年以上前から、段階的に進展した現象である。
- ◆ 2000年以降は情報爆発の構造が変化し、オリジナル情報の増加以上に「情報公開の進展」による選択可能情報量の増加が急速に進行している。

本年度の情報流通センサス調査結果を10年前（平成7年度）と比較すると、原発信情報量は27倍、発信情報量は21倍、選択可能情報量は410倍、消費可能情報量は15倍、消費情報量は13倍に拡大している。いずれも「情報爆発」と呼ぶにふさわしい急速な増加だが、中でも選択可能情報量の著しい増加が目立っている。

過去10年間の推移を見ると、平成11年度以降、選択可能情報量の増加ペースが際立って上がっていることが分かる。現在、広く語られている「情報爆発」は、この平成11年度以降の、選択可能情報量を中心とした情報流通量の増加を指していると考えられる。

しかし、情報流通センサスの指標上では、平成11年度以前からすでにこの「情報爆発」につながる情報流通量の増大を見ることができる。平成7年度から10年度の3年間では、原発信情報量が2.5倍、発信情報量が2.2倍、選択可能情報量が1.7倍、消費可能情報量が1.4倍、消費情報量が1.7倍に増加した。この時期の情報流通量増加の特徴は、平成11年度以降の情報流通量増加パターンと比較すれば明らかなように、選択可能情報量よりも原発信情報量や発信情報量の増加率の方が大きい点にある。

原発信情報量や発信情報量の情報流通量の増加ペースは、平成10年度以前と平成11年度以降を比較しても大きな変化はなく、安定した増加を続けている。その増加ペースは、原発信情報量では2年ごとに情報量がほぼ2倍に増加するというハイペースな成長であり、これ自体も「情報爆発」と呼んで差し支えない規模の変化と言えよう。一方、平成11年度以降は、それまでは情報量の増加ペースが相対的に低かった選択可能情報量の増加ペースが急激に加速し、1年ごとに2倍から3倍という急速な拡大を続けた（平成17年度は若干増加ペースが鈍っている）。その結果、平成11年度を境にして、毎年を選択可能情報量と原発信情報量の比である「拡大率」の推移に大きな変化が見られる。平成11年度以降は、拡大率は年々増加しているが、平成10年以前は長期的に拡大率が低下する傾向にあった。過去の情報流通センサスのデータを参照すると、この変化は、実は1990年代を通じて進行していた長期トレンドであったことが分かる。

つまり、現在進行している「情報爆発」は、まず1990年代初頭から長期的に進行してきた原発信情報量を中心とする情報流通量の増加があり、次いで平成11年度以降の選択可能情報量の劇的な増加という、2段階で進行してきたと考えることができる。平成10年度以前の情報爆発（第一段階）は、原発信情報量が表している「オリジナルな情報生産量」のハイペースの増加であるのに対し、選択可能情報量の伸びが突出している近年の情報爆

発（第二段階）は、「幅広い情報を選択可能なように公開する」ことが急速に進んでいるプロセスと言える。

図 1 各情報流通量の増加率の変化(平成7年度～10年度、11年度～14年度の比較)

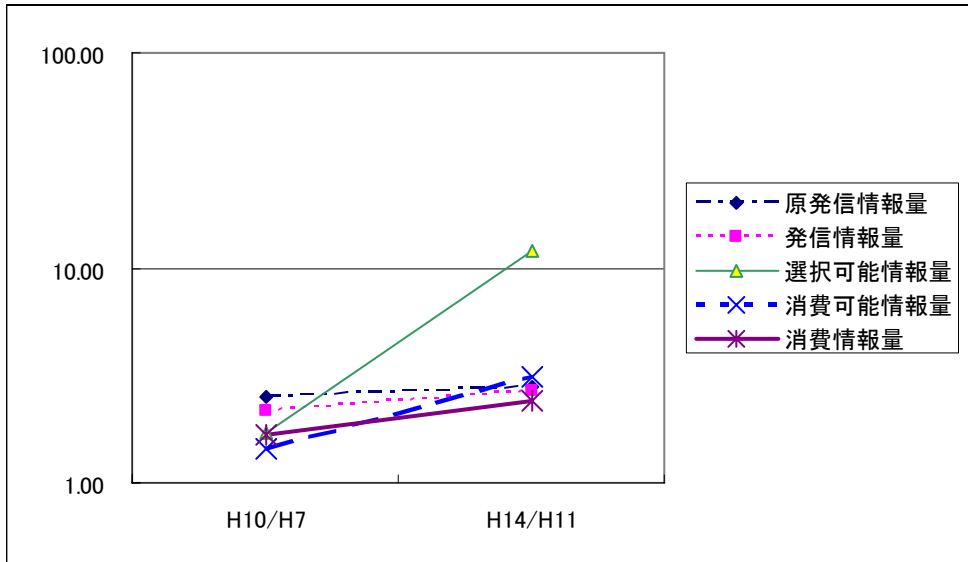
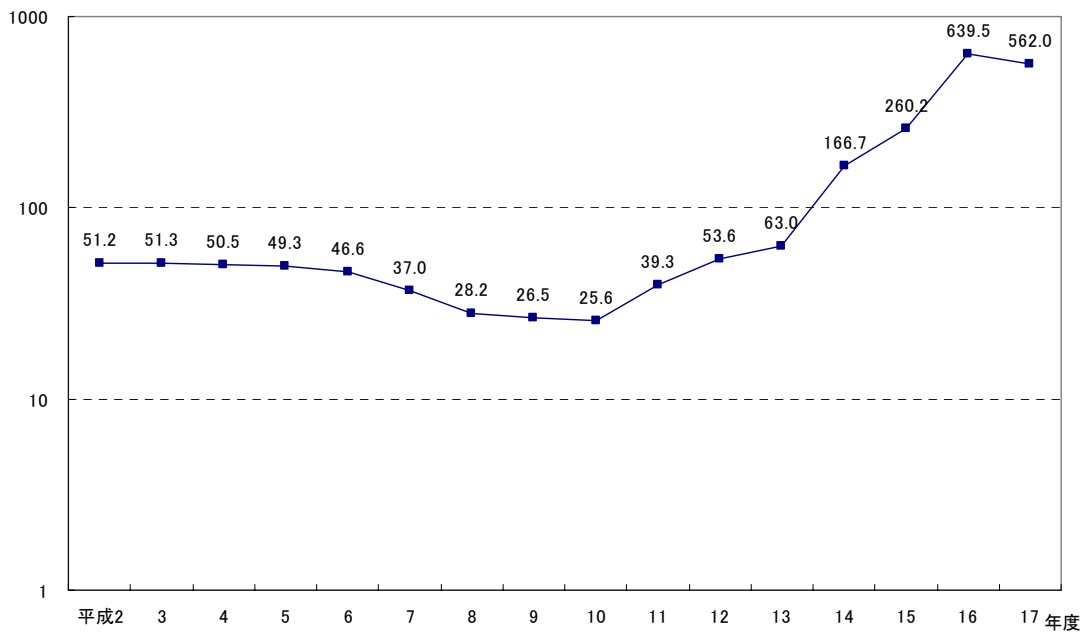


図 2 拡大率(選択可能情報量／原発情報量)の長期推移



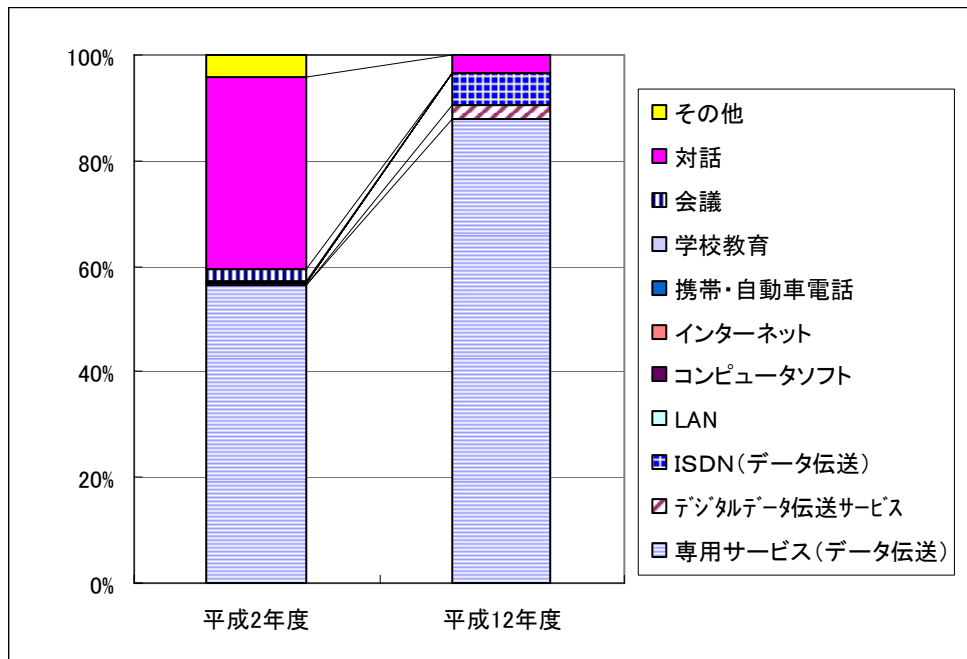
0. 2 メディア構成の変化

0. 2. 1 情報爆発の第一段階における変化（システム消費型情報流通の増大）

- ◆ 1990年代を通じて、コンピュータネットワークの発達により、システム消費型メディアの情報流通量が増大した。
- ◆ 消費情報量においてもシステム消費型メディアの割合が増加し、人間消費型の消費情報量を上回った。

1990年代の情報流通量の増大をメディア別に見ると、伸びが大きかった原発信情報量・発信情報量ではデジタルデータ伝送サービス、専用サービス（データ伝送）、ISDN（データ伝送）等のシステム消費型メディアでの情報流通量の伸びが目立っている。人間消費型のメディアでは、携帯・自動車電話やCD-ROMの伸びが大きいですが、情報流通の規模は専用サービス（データ通信）やデジタルデータ伝送サービスに比べはるかに小さく、原発信情報量・発信情報量全体で見ると目だった影響は与えていない。つまり、情報爆発の第一段階での情報流通量の増大は、システム消費型メディアの急速な発達によるものだったと言える。

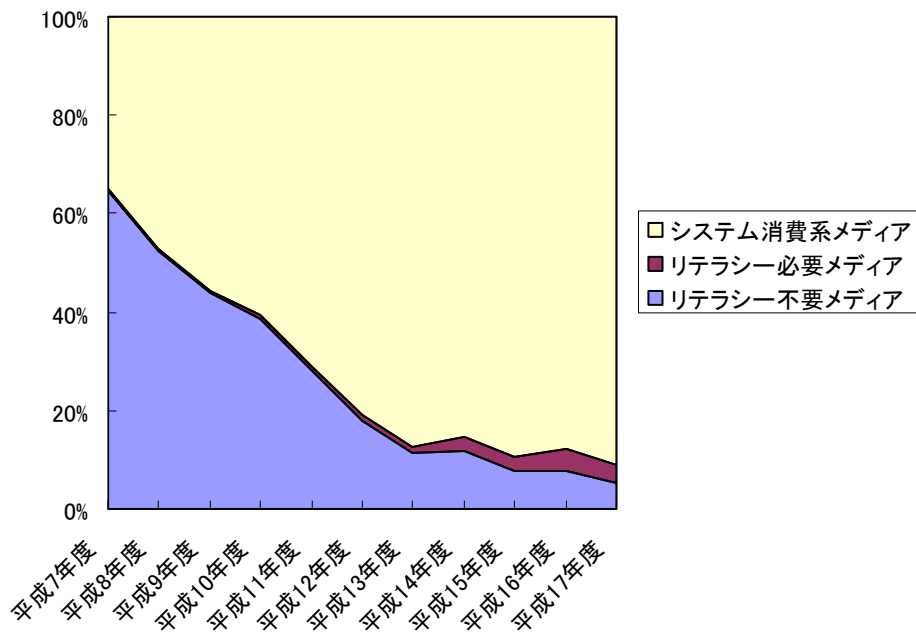
図 3 平成2年度と12年度の原発信情報量のメディア構成比較



同様の傾向は消費情報量でも見られ、その結果、1990年代を通じて、消費情報量に占めるシステム消費型メディアの割合が増加を続け、平成8年度（1996年度）にはシステム消費型メディアの消費情報量が人間消費型メディアを逆転し情報消費の中心となった。

このように、90年代の情報流通量の増大は、コンピュータシステム間でのデータ伝送の増大によるものが中心であり、「人間が情報を受け取り消費する」従来型の情報流通とは性格が異なっていたと言える。コンピュータネットワークの進展により、人の目に触れない部分で大量のデータ伝送が行われ、それらの情報流通が社会経済活動を支えるコンピュータネットワーク社会の進展が、こうした情報流通構造の変化をもたらしたと考えられる。

図 4 消費情報量に占めるシステム消費型メディアの割合の推移



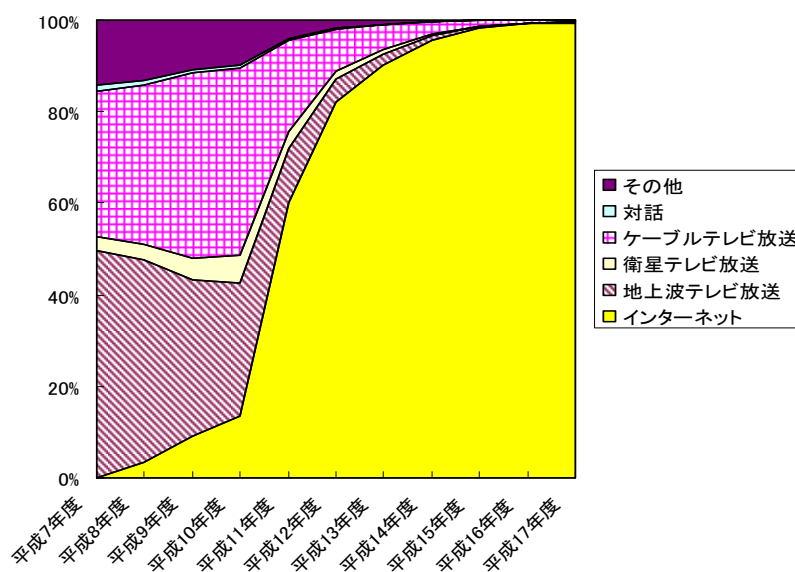
0. 2. 2 情報爆発の第二段階（選択可能情報量における主役の交代）

- ◆ 平成 12 年度（2000 年）前後からインターネットの選択可能情報量が劇的に増加し、選択可能情報量のメディア構成が一変した。
- ◆ 消費情報量でもインターネットの情報量が伸び、全体として人間消費型メディアでの情報流通量が大きく伸びるようになった。

システム消費型メディアの発達により原発信情報量、発信情報量が大きく伸びた 1990 年代を情報爆発の第一段階とすると、選択可能情報量が急激に伸び始めた平成 11 年度（1999 年度）以降が情報爆発の第二段階と言える。選択可能情報量の内訳を見ると、この時期を境に、メディア構成が大きく変化していることが分かる。

すなわち、平成 11 年度までの選択可能情報量は、地上波テレビ放送、ケーブルテレビ放送といった放送メディアが情報流通量の大半を占めていた。平成 7 年度以降、インターネットは次第に構成比を上げていたものの、放送メディアに比べれば情報流通量はまだ小さかった。ところが、平成 12 年度には、インターネットの選択可能情報量が急速に増加し、一気に放送メディアを逆転して、選択可能情報量全体の 50%以上を占めるようになった。その後もインターネットの選択可能情報量は急速に増加し、平成 17 年度には選択可能情報量全体の 99%を占めるに至っている。平成 11 年度から 12 年度は、国内で商用 ADSL サービスが本格的に始まった時期であり、ブロードバンド・インターネットの普及が情報爆発の進展に密接に関わっていることが伺える。

図 5 選択可能情報量のメディア構成比の推移



インターネットは、従来の情報流通メディアとは桁違いの規模の選択可能情報量をごく短期間に創出したことになるが、このような劇的な情報流通量の増大が可能だったのは、インターネットというメディアの特性によるところが大きい。選択可能情報量は「各メディアの受信点において、1年間に情報消費者が選択可能な形で提供された情報の総量」である。インターネットの中心的なサービスである WWW (World Wide Web) では、ネット上の公開情報が全て利用者からアクセス可能な状態となるため、公開情報の総量の増加とインターネット利用者数の増加が相乗的に働き、選択可能情報量の劇的な増加をもたらすことになる。

選択可能情報量は、実際に流通した情報量を示す指標ではないとも言えるが、インターネットがもたらした情報爆発の第二段階の特性をよく表している。一人ひとりのユーザーがアクセス可能な情報量は、インターネットの登場によって桁違いに増加した。実際に流通した情報量ではなく、潜在的な情報アクセス可能性の総量の劇的な増加こそが、情報爆発の第二段階の大きな特徴と言える。

0. 3 デジタル・デバイドとの関係

- ◆ 選択可能情報量、消費情報量ではリテラシー必要メディアの割合が増加しており、情報利用においてデジタル・デバイドが発生しやすい環境になっている。
- ◆ 最近になって、原発信情報量・発信情報量でもリテラシー必要メディアの情報量が増加し始めており、情報発信においてもデジタル・デバイドが発生する可能性がある。

ここ数年急速に進んでいる情報爆発の第二段階とデジタル・デバイドとの関係进行评估するため、ここでは人間消費型メディアを対象を絞って、情報流通量におけるリテラシー必要メディアとリテラシー不要メディアのバランスを見る。

まず、選択可能情報量においては、前節で述べたように、すでにインターネットが全体の99%以上を占めており、コンピュータ・リテラシーの有無によって、潜在的に利用可能な情報量には大きな格差が生じる環境となっている。

それでは、実際に利用されている情報量を表す、消費情報量においてはどうか。人間消費型メディア全体の消費情報量は、平成11年度以前は横ばいから微増で推移していたが、平成12年度以降、選択可能情報量ほどではないものの、急速な増加に転じている。メディア別の情報量を見ると、消費情報量の増加はほぼ全て、インターネットによるものであることが分かる。

人間消費型メディアの消費情報量はもともと対話や地上波テレビ放送、ケーブルテレビ放送等の「リテラシー不要メディア」が大半を占めていたが、インターネットの拡大により、平成11年度以降は年々「リテラシー必要メディア」の割合が増加している。すなわち、実際の情報消費においても、コンピュータ・リテラシーの有無による格差が生まれつつあると懸念される。

図 6 人間消費型メディアの消費情報量の推移(主要メディア別)

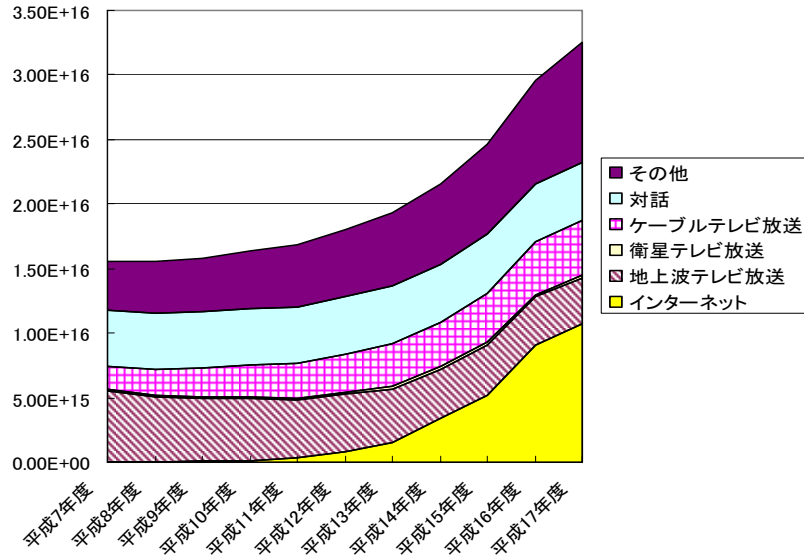
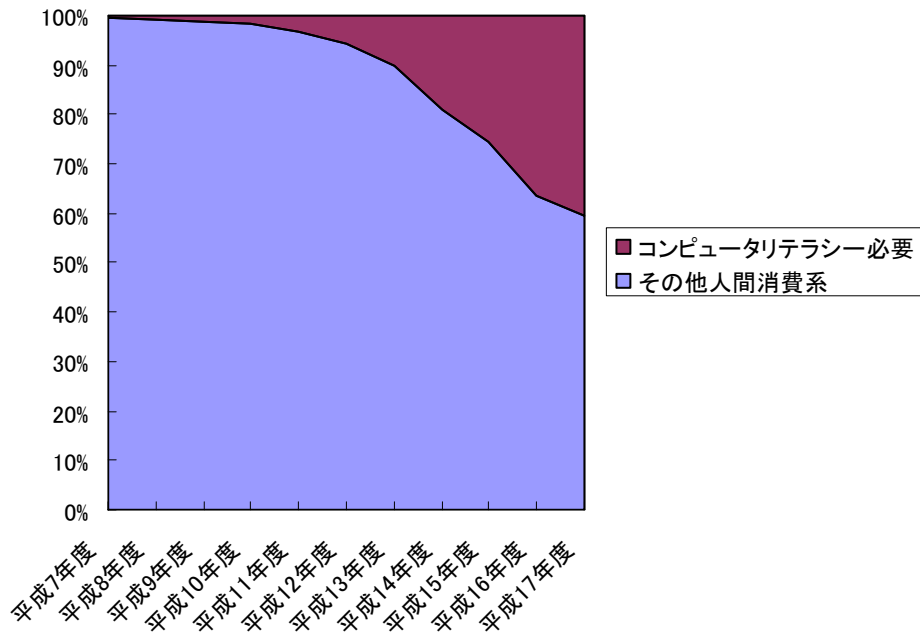


図 7 人間消費型メディアの消費情報量に占めるリテラシー必要メディアの割合の推移

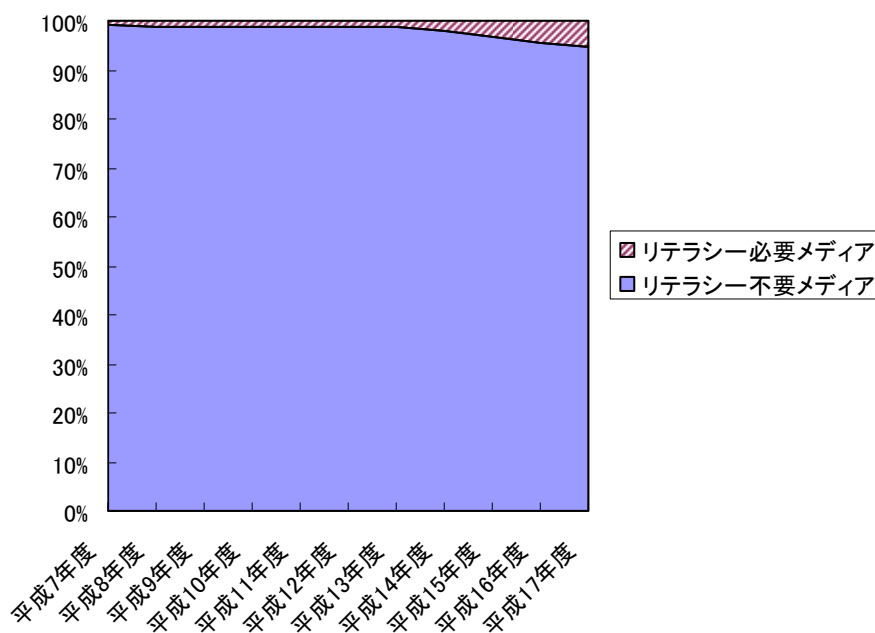


それでは、情報発信面についてはどうだろうか。

人間消費型メディアの原発信情報量は「対話」が大半を占めており、発信情報量では「新聞」、「雑誌」、「その他印刷物」も比較的構成比が大きい。これらは、いずれもリテラシー不要メディアに分類される。

一方、リテラシー必要メディアは、原発信情報量、発信情報量ともに情報流通量の規模が小さく、全体に占める構成比も小さいが、平成 12 年度以降は、伸び率がかなり上昇している。その結果、人間消費型メディア全体の原発信情報量、発信情報量に占める割合が、次第に高まっている。その構成比は、消費情報量に比べまだかなり小さいが、今後さらにリテラシー必要メディアの割合高まれば、情報発信の面でも、デジタル・デバイドが発生する可能性がある。

図 8 人間消費型メディアの原発信情報量に占めるリテラシー必要メディアの割合の推移



0. 4 まとめ

情報流通センサスは、今から 30 年ほど前に行われた情報流通量計量の研究に端を発しているが、この研究の動機となったのは「メディアの発達によって情報量は爆発するか」という問題意識であった。当時、情報通信メディアの発達によって、社会に流通する情報量が劇的に増加すれば、生活の利便が大幅に高まるという期待とともに、その情報を流通させるメディア産業と、情報を受け取る消費者双方にとって大きな負担や問題が発生するのではないかという危惧もあった。

情報流通センサスを生み出した「情報爆発」という仮説は、30 年の歳月を経て、現実の現象として姿を現しつつある。しかし、情報流通センサスの過去のデータを見ると、情報爆発は最近になって突然始まったものではなく、1990 年代から段階を追って進行してきた現象であることが分かる。情報爆発の第一段階として、1990 年代にはコンピュータネットワークが急速に発達し、人間の目に触れないところで、情報流通量が増大した。そして、平成 11 年度頃からブロードバンド・インターネットが登場したことによって、コンピュータネットワークが直接一人ひとりの消費者を結ぶ環境が形成されるようになり、いわば、人の目に見える情報流通量の増大をもたらしたのである。

本年度の調査結果では、近年劇的に増加していた選択可能情報量は、インターネットの普及率が上限に近づいたこともあり、やや伸びが小さくなる傾向にある。現在は、第二段階の情報爆発が次第に収束しつつある状況と見ることができる。しかし、今年度の調査結果では、さらに情報爆発の第三段階につながる可能性のあるデータも見られる。それは、原発信情報量・発信情報量におけるインターネットの情報量の増大である。ブログや SNS、動画投稿サービス等の登場により、多くの個人がインターネットを通じて情報発信を行うようになれば、個人からの情報発信の構造が大きく変化し、新たな情報流通量の増大につながる可能性がある。

このことはまた、従来は主に情報の入手や利用の面で指摘されてきたデジタル・デバイドの問題が、発信を含めた個人のコミュニケーション全般の課題へと拡大する可能性も示唆している。

1 調査目的

現在の日本社会においては、情報通信関連技術の発達や関連サービス・産業の変遷により、様々な形態において情報がやりとりされ、社会生活の基盤を成している。今後もさらなる情報化の進展が見込まれており、各種施策を展開する上で、情報化の進展状況を把握することは不可欠な基礎的作業といえる。

情報流通の実態については、従来より個別メディアごとに統計資料の収集や将来動向の予測などにより、把握が行われている。しかし、これらの方法では、様々なメディアを通じて流通する情報を総合的に把握することは困難であり、さらには、情報流通メディア全体に占める各メディアの位置やメディア間の相関、情報流通と他の各種指標との関連について、的確な分析・評価を行うことは不可能であった。

情報流通センサスでは、各種メディアによる情報流通を共通の尺度で計量し、時系列的に情報流通の実態を総合的かつ定量的に把握しようとするものである。これにより、各メディアの発展動向の予測や情報化の指標作りなどに資し、今後の情報流通総量の各メディアに対する適正配分を検討し、政策決定する場合の基礎資料となり得ることを基本的な考えとしている。

2 調査方法

2.1 調査対象メディア

情報流通センサスでは、従来より情報流通の実態に即して調査対象メディアの見直しを行ってきた。平成4年度に行われた見直しでは、当時ニューメディアと呼ばれた新規メディアを大幅に取り入れ、計量対象メディアを72メディアとした。その後、毎年のように新規メディアが追加され、平成10年度調査までに計量対象メディアは81メディアに拡大された。

その後、新規メディアの登場する一方で、サービスが廃止されたメディアや、利用が大きく減少し情報流通量が非常に小さくなったメディアが現れたため、平成11年度調査で再度見直しを行い、サービスが廃止された5メディアと、利用が大きく減少し情報流通量が非常に小さくなった5メディアの計10メディアを計量対象メディアから除外した。

また、平成13年度には、平成13年12月1日からデジタルハイビジョン放送である衛星デジタルテレビ放送が始まったのを受け、情報流通センサスでは、ハイビジョンテレビ放送を衛星デジタルテレビ放送と改称し、平成12年度まではハイビジョン放送を対象とし、平成13年度からは衛星デジタルテレビ放送を対象として調査を行っている。平成16年度では、情報流通量が非常に多い専用サービスと、近年の情報流通に大きな変化を及ぼしているであろうインターネットについて、より正確に実態を把握すべく計量方法の見直しを行った。この見直しに伴い従来4メディア（電話、ファクシミリ、データ伝送、画像映像伝送）に分けていた専用サービスのメディア区分を3メディア（電話、ファクシミリ、データ伝送）とした。

本年度調査では、平成16年12月の地上波デジタル放送の開始を受け、地上波テレビ放送とケーブルテレビ放送の2メディアについて計量方法の改訂を行った（詳細は付録2を参照）。

以上の見直しより、表2に示す70メディアを本年度の情報流通センサスの計量対象メディアとする。これらのメディアは、情報流通における物理的特性により、電気通信系、輸送系、空間系の3つのメディアグループ（系）に分類される。また一般にメディアは、情報発信者と受信者の関係から、マスメディアとパーソナルメディアに分けることができる。

表 2 調査対象メディア

メディアグループ	メディア名称		メディアグループ	メディア名称		
電気通信系	P	01 加入電話	電気通信系	M	36 FMラジオ放送	
	P	02 携帯・自動車電話		M	37 衛星ラジオ放送	
	P	03 PHS		M	38 有線ラジオ放送	
	P	04 無線呼出し		M	39 文字放送	
	P	05 加入回線ファクシミリ		M	40 FM文字多重放送	
	P	06 テレビ番組配信（地上波テレビ局への配信）		M	41 構内放送	
	P	07 テレビ番組配信（ケーブルテレビ局への配信）		輸送系	P	42 封書
	P	08 ラジオ番組配信（地上波ラジオ局への配信）	P		43 はがき	
	P	09 新聞紙面伝送	P		44 電子郵便	
	P	10 専用サービス（電話）	P		45 手書き文書	
	P	11 専用サービス（ファクシミリ）	P		46 ワープロ文書	
	P	12 専用サービス（データ伝送）	P		47 コンピュータ文書	
	P	13 デジタルデータ伝送サービス	P		48 パソコン文書	
	P	14 ISDN（電話）	P		49 文書コピー	
	P	15 ISDN（ファクシミリ）	M		50 新聞	
	P	16 ISDN（データ伝送）	M		51 雑誌	
	P	17 ISDN（画像映像伝送）	M		52 書籍	
	P	18 電報	M		53 その他印刷物	
	P	19 構内電話（構内通信）	M		54 CD-ROM	
	P	20 LAN	M		55 ビデオソフト	
	P	21 私設無線	M		56 オーディオソフト	
	P	22 有線放送電話	M		57 DVDソフト	
	P	23 オフトーク通信	M		58 コンピュータソフト	
	P	24 MCA無線	M		59 パソコンソフト	
	P	25 AVM	M		60 図書館	
	P	26 パソコン通信	M		61 レンタルビデオ	
	P	27 データベース	M		62 レンタルオーディオ	
	P	28 インターネット（注2）	空間系		P	63 学校教育
	M	29 地上波テレビ放送			P	64 社会教育
	M	30 ケーブルテレビ放送			P	65 会議
	M	31 BSテレビ放送			P	66 対話
	M	32 CSデジタルテレビ放送			M	67 掲示伝送
	M	33 衛星デジタルテレビ放送			M	68 講演・演劇・コンサート
	M	34 衛星データ放送			M	69 スポーツ観戦
	M	35 AMラジオ放送	M	70 映画上映		

(注1) メディアグループの表記において、Pはパーソナルメディア、Mはマスメディアに分類されていることを表す。

(注2) インターネットについては、通信系メディアとしてのパーソナルメディア的な性質と放送系メディアとしてのマスメディア的な性質の双方を有するが、便宜上パーソナルメディアとした。

2.2 計量対象量

2.2.1 計量対象の定義

情報流通センサスでは、各メディアの情報流通過程の一般的な形態を想定し、情報流通を表す指標として、5つの情報流通量を定義し、計量を行っている。それらは、原発信情報量、発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量、消費情報量である。これらの情報流通量の定義について、表3に示す。また、代表的なメディアにおける情報流通量の計量概念をそれぞれ表4に示す。

表3 情報流通量の定義

情報流通量の種類	定義
原発信情報量	各メディアを通じて流通した情報量のうち、当該メディアとしての複製や繰り返しを除いたオリジナルな部分の情報量の総量。
発信情報量	各メディアの情報発信者が、1年間に送り出した情報の総量。複製を行って発信した場合及び同一の情報を繰り返し発信した場合も含む。
選択可能情報量	各メディアの情報受信点において、1年間に情報消費者が選択可能な形で提供された情報の総量。
消費可能情報量	各メディアの情報受信点において、1年間に情報消費者が選択可能な形で提供されたもののうち、メディアとして消費が可能な情報の総量。
消費情報量	各メディアを通じて、1年間に情報の消費者が実際に受け取り、消費した情報の総量。

表 4 メディアグループごとの計量概念

情報量	電気通信系メディア	輸送系メディア	空間系メディア
原 発 信 情 報 量	電話で発信者が話した 情報量、新たに放送さ れた放送番組の情報量	郵便・書籍の原稿の情 報量、CD・ビデオソフ トの原盤の情報量	対話で話し手が話した 情報量、初公開された映 画・演劇などの作品の 情報量
発 信 情 報 量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは原発信情報量に等しい		
	各放送事業者から送信 された全番組の情報量	印刷・プレスされて出 回った書籍・CD・ビ デオソフトの全情報量	対話で話し手が話した 情報量、各地の映画館・ 劇場で1年間に上映・ 上演された映画・演劇 の情報量の総和
選 択 可 能 情 報 量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは発信情報量に等しい		
	全国の設置受信機で選 択可能な全放送番組の 情報量の総和	印刷・プレスされて出 回った書籍・CD・ビ デオソフトの全情報量	対話の聞き手に向けて 話された情報量の総和、 各地の映画館・劇場の 各座席に向けて1年間 に上映・上演された映 画・演劇の情報量の総 和
消 費 可 能 情 報 量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは発信情報量に等しい		
	全国の設置受信機で消 費可能な全放送番組の 情報量の総和	印刷・プレスされて出 回った書籍・CD・ビ デオソフトの全情報量	対話の聞き手に向けて 話された情報量の総和、 各地の映画館・劇場の 各座席に向けて1年間 に上映・上演された映 画・演劇の情報量の総 和
消 費 情 報 量	電話の受信者、テレビ 放送の視聴者等情報の 消費者が実際に接した 情報の総量	各人が書籍・CD・ビ デオソフトを読んだり 視聴して接した情報の 総量	対話の聞き手、映画館・ 劇場の入場者がそこで 見聞きした情報の総量

(注) インターネットは便宜上パーソナルメディアに分類されているが、マスメディア・パーソナルメディア双方の性質を有するため、必ずしも上記の性質を有するとは限らない。

2.3 換算比価

情報流通センサスは、各メディアによる情報流通を共通の尺度で計量することで、情報量全体に対する定量的把握を可能としている。実際の計量においては、文字や動画などの様々な情報形態の情報量を、各メディアに共通な尺度として日本語1語（文節相当）を基礎とする「ワード」に換算している。

従来においては、それぞれの情報形態を必要最小限に類型化し、換算値を決めていた。同じ情報形態であっても、メディアによりその情報量は量的にも差異があることを取り入れるべく、平成4年度の見直しにおいて、実測・実験等をもとに、詳細な区分に対して換算値（換算比価）を取り決めた。表5に新たに採用した換算比価とともに、従来用いられてきた換算比価を合わせて示す。これらの換算比価を各情報形態の計測単位に乗ずることで「ワード」への換算が可能となる。

表5 情報形態の計測単位からワードへの換算比価

情報形態			計測単位	換算比価	従来換算比価 (参考)	
記号情報	書き言葉	かな文	字	0.220	0.3	
		漢字かな文	字	0.300	0.4	
	話し言葉	分	71	120		
パターン情報	音楽		分	120	120	
	静止画	白黒	枚	80	80	
		カラー	枚	120	120	
	動画	カラー	直視	分	1200	1200
			T V	分	672	
			HDTV	分	1032	
			映画	分	1032	

3 平成 17 年度情報流通センサス計量結果

3.1 計量結果の概要

本年度調査では原発信情報量、発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量、消費情報量の 5 指標について計量を行う。

平成 17 年度における、各メディアを通じて流通した情報量のうちオリジナルな部分の情報量の総和である原発信情報量は 2.77×10^{17} ワードで、対前年度 53.9%の増加である。これは、原発信情報量において大きなシェアを占める専用サービス（データ伝送）における原発信情報量が増加したことによる（理由は後述）。

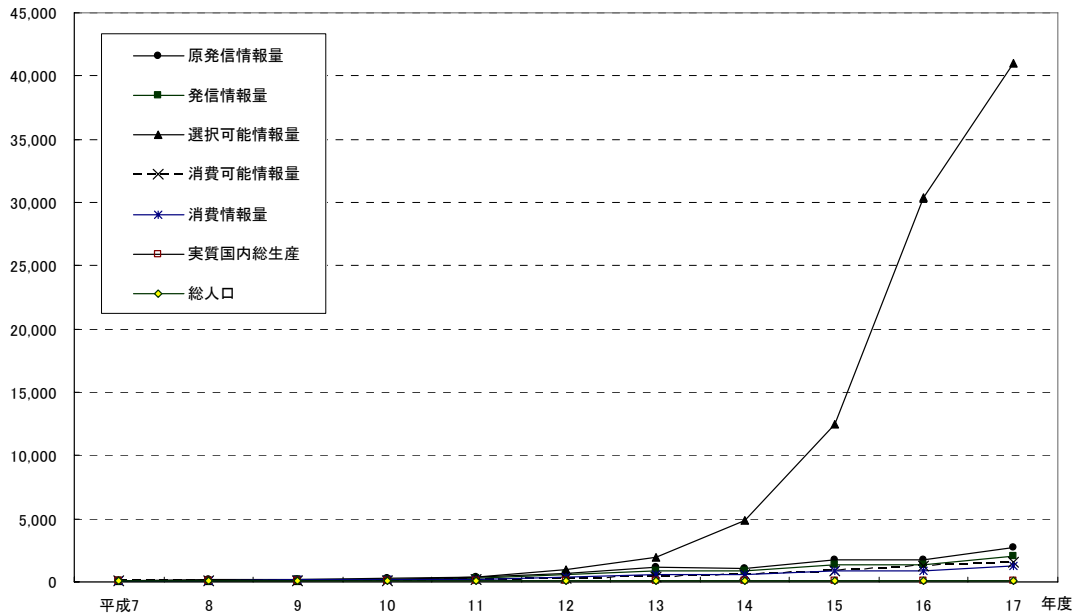
その他の情報流通量については、発信情報量が 2.80×10^{17} ワード（対前年度伸び率 52.8%）、選択可能情報量が 1.55×10^{20} ワード（同 35.2%）、消費可能情報量が 1.16×10^{18} ワード（同 23.9%）、消費情報量が 3.06×10^{17} ワード（同 48.3%）と、いずれも前年度に比べ大きく増大している。選択可能情報量及び消費可能情報量が主にインターネットの影響を受けて大きく拡大している一方、発信情報量及び消費情報量は原発信情報量と同じく専用サービス（データ伝送）の影響を受けて拡大している。

平成 7 年度を基準として各情報流通量を指数化したものが図 9 である。これをみると、選択可能情報量の伸びが最も大きく、平成 17 年度には平成 7 年度の 410 倍となっている。これは年平均伸び率に換算すると 82.5%となる。次いで、原発信情報量の伸びが大きく、10 年間で 27 倍になり、年平均伸び率は 39.1%となる。発信情報量、消費可能情報量及び消費情報量については、10 年間でそれぞれ 21 倍、15 倍、13 倍、また、年平均伸び率はそれぞれ 35.5%、31.3%、29.4%となる。

この 10 年間における情報流通量の推移を実質国内総生産と比較すると、原発信情報量、発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量及び消費情報量、いずれの情報流通量についても実質国内総生産の伸びを大きく上回っており、またいずれの情報流通量についても総人口の伸びを大きく上回っている。

これは、情報化、ネットワーク化の進展等によって電気通信系のメディア、特に専用サービス（データ伝送）やインターネット、放送関連メディアによる情報流通量が近年飛躍的に増加しているためである。

図 9 情報流通量等の推移(平成7年度=100)



年度	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
原発信情報量	100	149	204	249	389	698	1,168	1,091	1,770	1,757	2,704
発信情報量	100	139	181	216	322	559	916	857	1,374	1,365	2,086
選択可能情報量	100	114	146	173	412	1,011	1,986	4,908	12,441	30,342	41,030
消費可能情報量	100	112	127	143	192	282	431	595	856	1,232	1,527
消費情報量	100	121	147	169	231	372	583	559	870	885	1,312
実質国内総生産	100	103	103	101	102	105	104	105	107	109	114
総人口	100	100	100	101	101	101	101	101	102	102	102

年度	単位	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	平均増加率 (H17/H7)	平均増加率 (H17/H11)	増加率 (H17/H16)
原発信情報量	ワード	1.02E+16	1.53E+16 49.3%	2.09E+16 36.7%	2.55E+16 22.2%	3.97E+16 55.8%	7.14E+16 79.8%	1.19E+17 67.2%	1.12E+17 -6.6%	1.81E+17 62.3%	1.80E+17 -0.8%	2.77E+17 53.9%	39.1%	31.1%	53.9%
発信情報量	ワード	1.34E+16	1.86E+16 38.7%	2.43E+16 30.6%	2.90E+16 19.1%	4.33E+16 49.2%	7.51E+16 73.5%	1.23E+17 64.0%	1.15E+17 -6.4%	1.85E+17 60.4%	1.83E+17 -0.7%	2.80E+17 52.8%	35.5%	30.1%	52.8%
選択可能情報量	ワード	3.79E+17	4.31E+17 13.7%	5.53E+17 28.4%	6.54E+17 18.2%	1.56E+18 138.8%	3.83E+18 145.3%	7.53E+18 96.6%	1.86E+19 147.1%	4.71E+19 153.5%	1.15E+20 143.9%	1.55E+20 35.2%	82.5%	109.8%	35.2%
消費可能情報量	ワード	7.57E+16	8.50E+16 12.3%	9.58E+16 12.7%	1.09E+17 13.3%	1.45E+17 33.9%	2.14E+17 47.1%	3.26E+17 52.6%	4.50E+17 38.0%	6.48E+17 43.9%	9.33E+17 44.0%	1.16E+18 23.9%	31.3%	40.1%	23.9%
消費情報量	ワード	2.34E+16	2.83E+16 21.3%	3.42E+16 20.9%	3.94E+16 15.0%	5.41E+16 37.3%	8.70E+16 60.9%	1.36E+17 56.7%	1.31E+17 -4.2%	2.03E+17 55.6%	2.07E+17 1.7%	3.06E+17 48.3%	29.4%	28.6%	48.3%
実質国内総生産	10億円	4.81E+05	4.94E+05 2.7%	4.94E+05 0.0%	4.88E+05 -1.2%	4.90E+05 0.4%	5.04E+05 2.9%	5.00E+05 -0.8%	5.06E+05 1.2%	5.17E+05 2.2%	5.26E+05 1.7%	5.50E+05 4.6%	1.3%	1.8%	4.6%
総人口	人	1.26E+08	1.26E+08 0.2%	1.26E+08 0.2%	1.26E+08 0.3%	1.27E+08 0.2%	1.27E+08 0.2%	1.27E+08 0.3%	1.27E+08 0.1%	1.28E+08 0.1%	1.28E+08 0.1%	1.28E+08 0.1%	0.2%	0.1%	0.1%

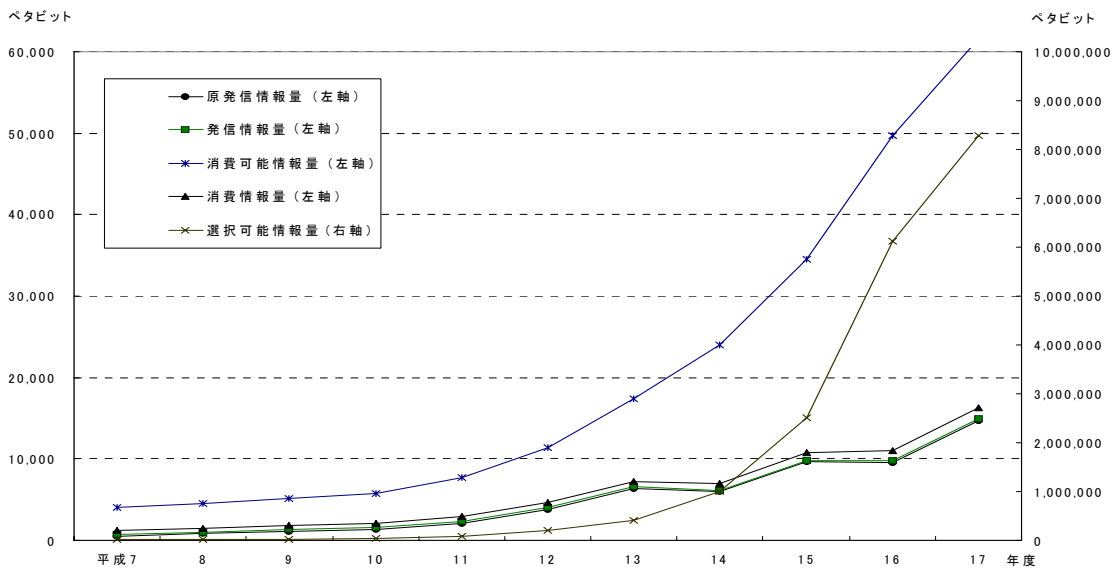
(注) 実質国内総生産は内閣府「四半期別国民所得統計速報」、総人口は総務省「国勢調査」及び「10月1日現在推計人口」による。表下段の()内は対前年度増加率。

各情報流通量をビット換算したものが図 10である。情報流通センサスでは日本語文章（漢字かな混じり文）の1文字を0.3ワードとしており、また、電子計算機上での日本語1文字は16ビットであることから、1ワード=53.3ビットとしてビット換算をしている。

平成17年度において、原発信情報量は 1.47×10^4 ペタビット（1ペタビットは 10^{15} ビット）、発信情報量は 1.49×10^4 ペタビット、選択可能情報量は 8.28×10^6 ペタビット、消費可能情報量は 6.16×10^4 ペタビット、消費情報量は 1.63×10^4 ペタビットであった。

全体的に増加傾向ではあるが、平成14年度の原発信情報量、発信情報量、消費情報量、平成16年度の原発信情報量、発信情報量については減少している。これは情報量のうち多くを占める専用サービス（データ伝送）の影響である。すなわち、専用サービス回線の近年の状況として、超高速回線はISPのバックボーン用途などにより契約数が増加傾向にあるものの、それ以外の回線は企業内ネットワークとしての利用が主であり、IP系サービスへの移行によりその契約数は減少傾向にある。平成14年、平成16年度においては、ISP等によるバックボーンとしての需要の伸びを、企業内ネットワークのIP系回線への移行による専用サービス契約の減少が上回り、全体としてはデータ量が一時的に減少したと推測される。なお、平成17年度はいずれの情報量も超高速回線の更なる需要拡大により再び増加に転じている。

図 10 情報流通量等の推移(ビット換算値)



(単位：ペタビット (=10¹⁵ビット))

年度	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	平均増加率 (H17/H7)	平均増加率 (H17/H11)	増加率 (H17/H16)
原発信情報量	5.45E+02	8.14E+02	1.11E+03	1.36E+03	2.12E+03	3.81E+03	6.37E+03	5.95E+03	9.65E+03	9.58E+03	1.47E+04	39.1%	31.1%	53.9%
発信情報量	7.16E+02	9.94E+02	1.30E+03	1.55E+03	2.31E+03	4.00E+03	6.56E+03	6.14E+03	9.84E+03	9.78E+03	1.49E+04	35.5%	30.1%	52.8%
選択可能情報量	2.02E+04	2.30E+04	2.95E+04	3.48E+04	8.32E+04	2.04E+05	4.01E+05	9.91E+05	2.51E+06	6.13E+06	8.28E+06	82.5%	109.8%	35.2%
消費可能情報量	4.03E+03	4.53E+03	5.11E+03	5.78E+03	7.75E+03	1.14E+04	1.74E+04	2.40E+04	3.45E+04	4.97E+04	6.16E+04	31.3%	40.1%	23.9%
消費情報量	1.24E+03	1.51E+03	1.83E+03	2.10E+03	2.88E+03	4.64E+03	7.26E+03	6.96E+03	1.08E+04	1.10E+04	1.63E+04	29.4%	28.6%	48.3%

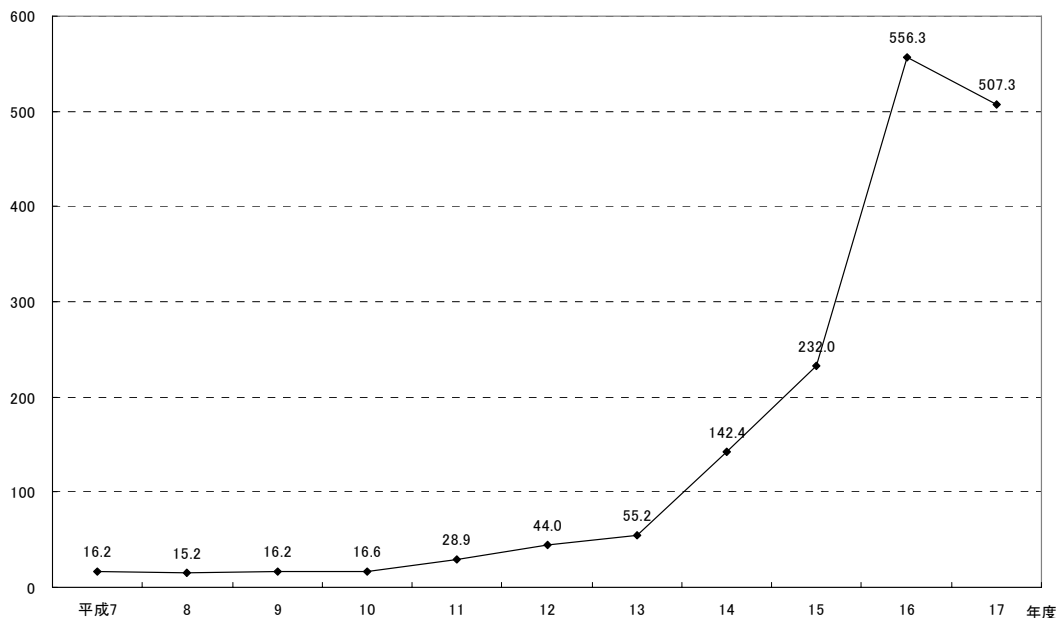
実際の消費に対しどの程度の情報が提供されたかを示す指標である情報選択倍数を図11に示した。

情報選択倍数は平成10年度までは緩やかな減少傾向にあったが、平成11年度からは逆に緩やかながら増加に転じ、平成14年度以降は特に大きく増加している。この要因は、同期間における消費情報量の伸びに対して、主にケーブルテレビ放送、BSテレビ放送およびインターネットなどの電気通信系メディアの選択可能情報量が急増したことである。特に平成14年度の急激な伸びはインターネットの増加による選択可能情報量への寄与が大きい。

インターネットは、ネットワーク上に保存・蓄積されている多様なデータに、多くの利用者が自由にアクセスすることができる。そのため、旧来のメディアと比較して一人一人がアクセスできる（＝選択可能な）情報量が飛躍的に大きい上、近年ユーザー数が急速に拡大している。そのため、アクセスできる情報量と利用可能なユーザー数の積である選択可能情報量が急速に拡大している。

なお平成17年度には、情報選択倍数は一転減少している。これは近年の選択可能情報量の増加に比して、消費情報量のうち大きなシェアを占める専用サービス（データ伝送）の消費情報量が平成17年度に大きく増加したためであり、依然として情報選択倍数が高い水準にあることに違いはない。

図 11 情報選択倍数の推移

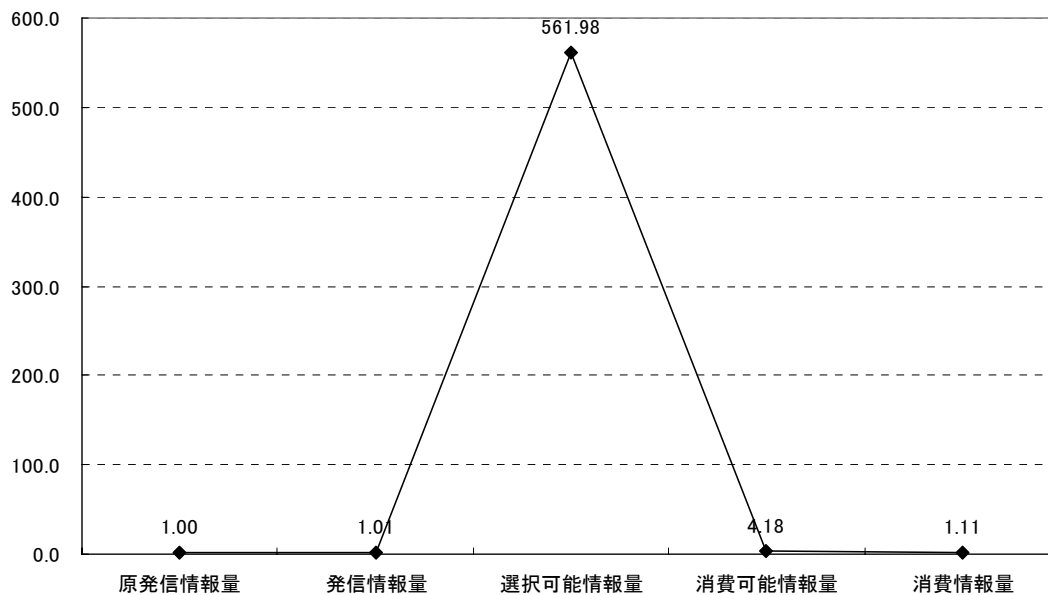


(注) () 内は平成7年を1とした指数

平成 17 年度における原発信情報量を基準とした各情報流通量の比を図 12 に示した。これは情報流通における情報の拡大状況（拡大率）を表している。平成 17 年度においては、発信情報量は原発信情報量の 1.01 倍、選択可能情報量は 562 倍、消費可能情報量は 4.18 倍、消費情報量は 1.11 倍となった。

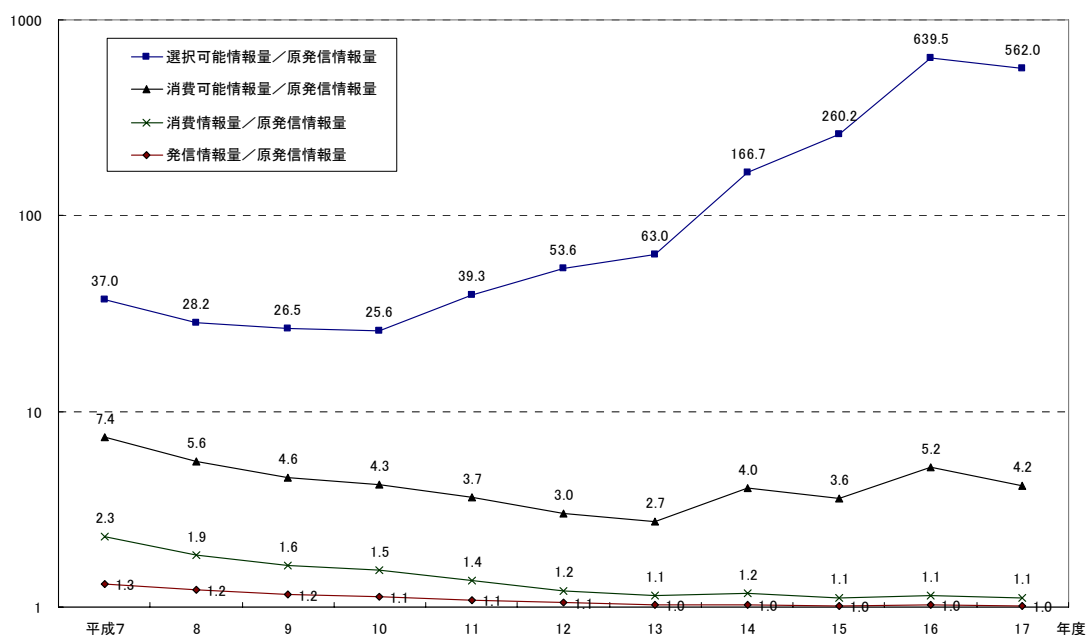
これは、前述のようにインターネットの影響によるところが大きく、インターネットの登場以前の選択可能情報量の倍率は 10 倍程度であった。つまり、情報消費者は 1 つの情報を消費する際には、その約 10 倍程度の情報の中から選択し、消費することが可能であったといえる。インターネットの登場により、消費する情報の選択枝の幅が大きく拡大した。これはインターネットが旧来のメディアとは大きく異なる特性を持ち、新たな情報流通の形態をもたらすブレイクスルーとなりうることの証左であるといえる。

図 12 各情報流通段階での情報量(原発信情報量=1) (平成 17 年度)



それぞれの情報流通量と原発信情報量との比である拡大率について、その推移を示したものが図 13である。平成 10 年度までは各情報量の拡大率は減少傾向にあるが、平成 11 年度には選択可能情報量の拡大率が増加に転じている。減少傾向が続いている原因としては、専用サービス（データ伝送）のシェアの増加が挙げられる。専用サービスは原発信量から消費まで全流通過程を通じて情報量が等しいため、それぞれの情報量に占めるシェアが大きくなれば、情報の拡大率は減少するためである。一方、選択可能情報量の拡大率が平成 11 年度以降増加している原因としては、選択可能情報量についてインターネットが専用サービス（データ伝送）のシェアを上回ったためである。また、消費可能情報量が 14 年度以降に拡大に転じていることについてもこれと同様である。

図 13 各情報流通量と原発信情報量との比(拡大率)



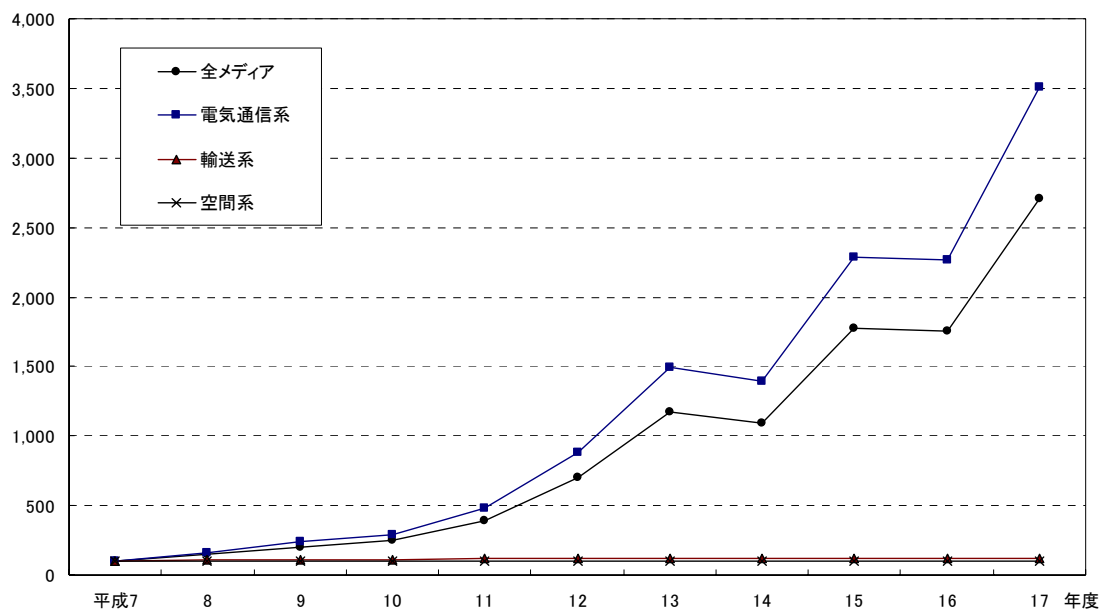
3.2 原発情報量

原発情報量は、各メディアを通じて流通した情報量のうち、オリジナルな部分の情報量の総量である。平成17年度における原発情報量は 2.77×10^{17} ワードであり、図14に示すように、基準年である平成7年度の27倍となり、前年度に比べ53.9%増加している。

メディアグループ別に平成17年度の原発情報量をみると、電気通信系では 2.74×10^{17} ワード（対前年度54.6%増）で、平成7年度の35倍に達している。輸送系では 7.01×10^{13} ワード（同0.3%増）で、平成7年度の1.2倍、空間系では 2.47×10^{15} ワード（対前年度0.9%増）で、平成7年度の1.05倍である。

平成7年度と比較すると、電気通信系の伸びが突出しており、次いで輸送系、空間系の順となっている。電気通信系は、従来から他のメディアグループと比較して高い伸びを示している。これは、コピーが容易というメディアの特性や技術革新による伝達できる情報量の飛躍的な増加、それに伴うサービスの普及によるところが大きい。電気通信系メディアの原発情報量は平成14年度、平成16年度に減少しているものの、特に平成11年度以降は著しく伸びており、全メディアの伸びに大きく影響している。これに対し、輸送系と空間系は、伸びが非常に小さい。

図14 原発情報量の推移(平成7年度=100)



年度	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
全メディア	100	149	204	249	389	698	1,168	1,091	1,770	1,757	2,704
電気通信系	100	164	236	295	477	882	1,497	1,395	2,285	2,267	3,506
輸送系	100	106	109	113	117	118	119	119	118	120	120
空間系	100	100	100	101	102	102	102	103	104	104	105

(単位:ワード)

年度	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
全メディア	1.02E+16	1.53E+16	2.09E+16	2.55E+16	3.97E+16	7.14E+16	1.19E+17	1.12E+17	1.81E+17	1.80E+17	2.77E+17
電気通信系	7.82E+15	1.28E+16	1.84E+16	2.31E+16	3.73E+16	6.90E+16	1.17E+17	1.09E+17	1.79E+17	1.77E+17	2.74E+17
輸送系	5.82E+13	6.18E+13	6.35E+13	6.60E+13	6.79E+13	6.89E+13	6.94E+13	6.94E+13	6.90E+13	6.98E+13	7.01E+13
空間系	2.35E+15	2.36E+15	2.37E+15	2.38E+15	2.39E+15	2.40E+15	2.41E+15	2.42E+15	2.45E+15	2.45E+15	2.47E+15

平成 17 年度における原発情報量のメディア構成は、図 15 に示す通りである。電気通信系が全体の 99.1% を占めている。内訳としては特に専用サービス（データ伝送）の割合が高く、全体の 98.2% を占めている。高速・大容量の専用サービス回線の普及・拡大に伴い、専用サービス（データ伝送）の割合は年々高くなってきている。専用サービス（データ伝送）に次いで割合が高いのは、デジタルデータ伝送サービス（0.6%）、ISDN（データ伝送）（0.2%）であるが、専用サービス（データ伝送）（98.2%）との差は著しい。ISDN（データ伝送）は、一時インターネットへのアクセス回線として利用が増加していたが、ブロードバンドの普及により近年は減少傾向である。

これに対して輸送系は 0.03%、空間系は 0.9% となっている。空間系では対話の占める割合が大きく、全体の 0.8% を占めている。輸送系では図書館、コンピュータ文書が比較的情報量が多いが、全体に占める割合は 0.006% 程度に過ぎない。

図 15 原発情報量のメディア構成(平成 17 年度)

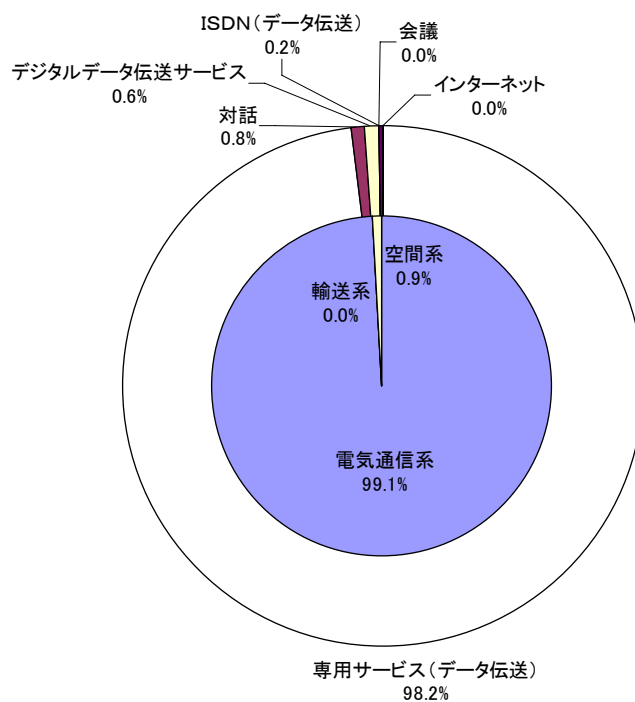


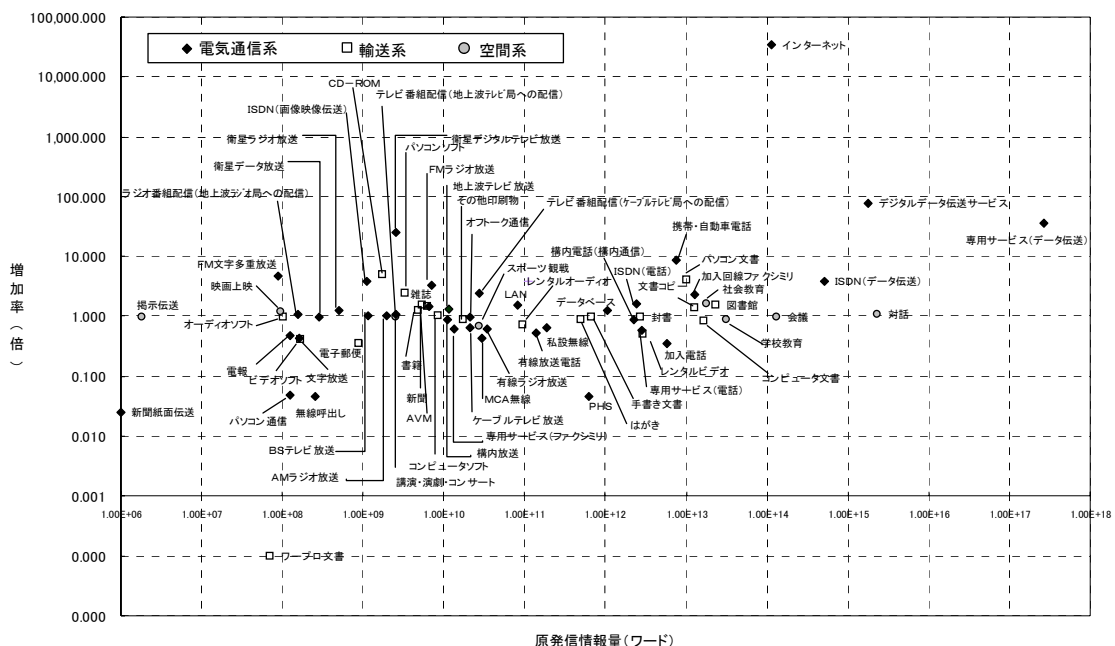
図 16は、各メディアの平成 17 年度の原発情報量と平成 7 年度からの増加率（倍数）の関係を示したものである。メディア構成でみたように、専用サービス（データ伝送）は最も情報量が多いだけでなく、その増加率も 36 倍と、他メディアと比較しても高い部類に入る。

増加率が最も高いのは、インターネット（34,560 倍）である。インターネットは情報量では専用サービス（データ伝送）やデジタルデータ伝送サービス、ISDN（データ伝送）に劣るものの、増加率は他のメディアと比べて極めて高い値となっている。これは、インターネットが一般に普及し始めたのは平成 5 年前後であり、この 10 年間に急速に拡大してきたことを示す。

また、逆に減少が著しいメディアは、ワープロ文書（0.0001 倍）、新聞紙面伝送（0.02 倍）、パソコン通信（0.05 倍）、無線呼出し（0.05 倍）などである。これらのメディアはいずれも他のメディアに移行し、現在ではほとんど利用されていないメディアである。これらの衰退しているメディアはワープロ文書を除き電気通信系のメディアであり、電気通信系ではメディアの伸長・衰退が顕著であることが伺われる。

電気通信系以外では、輸送系では CD-ROM（5.0 倍）、パソコン文書（4.0 倍）など大きく伸びたメディアが存在するが、空間系では特に大きく変化しているメディアはない。また、これらのメディアも電気通信に関連するものであり、近年の日本における原発情報量の変化は、電気通信メディア、またはそれに関連するメディアが主役であることが分かる。

図 16 原発情報量(平成 17 年度)と増加率(平成 17 年度/平成 7 年度)



3.3 発信情報量

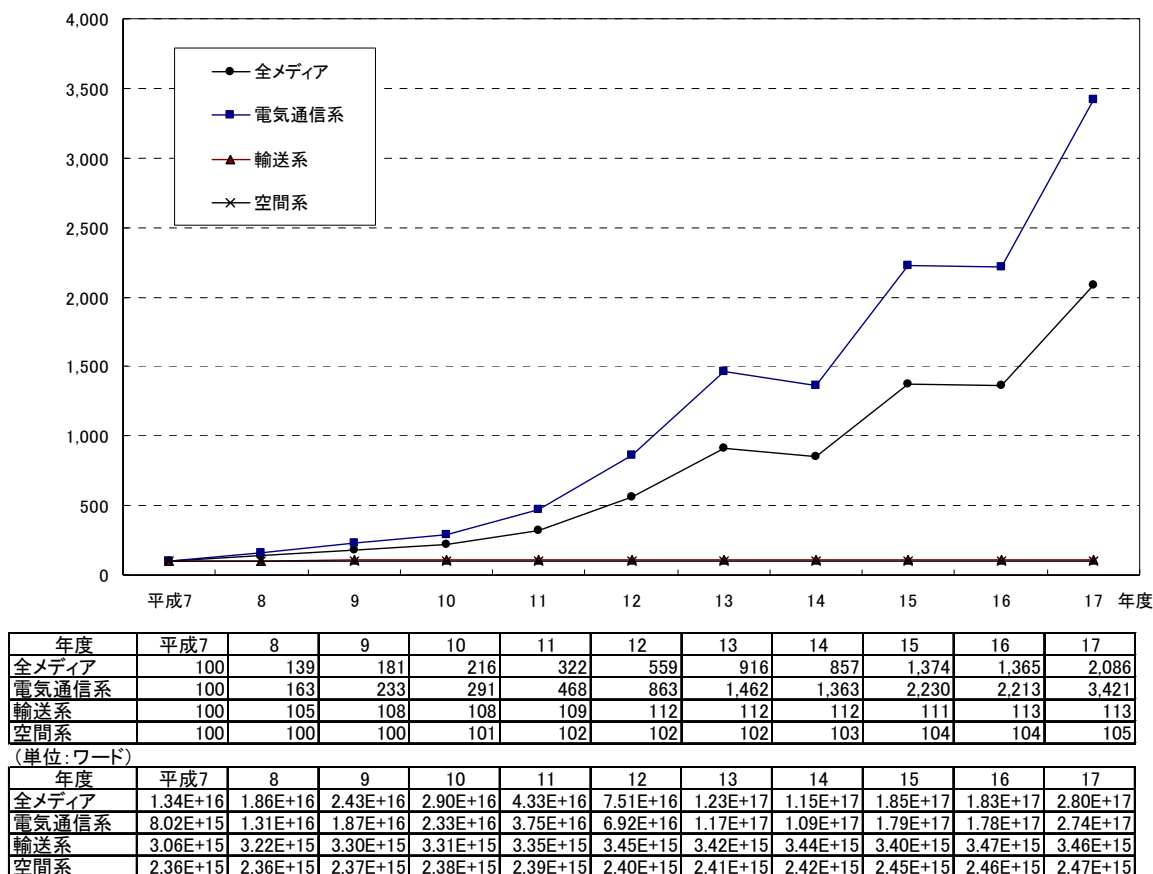
発信情報量は、各メディアの情報発信者が1年間に送りだした情報の総量であり、必ずしもオリジナルのデータだけではなく、複製によるデータの発信も含む。平成17年度における発信情報量は 2.80×10^{17} ワードであり、前年度に比べ52.8%の増加を示した。基準年である平成7年度の21倍となった。

発信情報量のメディアグループ別の推移は、原発信情報量と同じく電気通信系の伸びが突出しており、平成17年度には平成7年度の34倍に達し、情報量は 2.74×10^{17} ワードであった。経年の変化を見ると、平成14年度と16年度には横這いしないしやや減少もみられたが平成17年度は更に大きく増加し、全体としては拡大傾向にあり、原発信情報量と同様であるといえる。

輸送系の発信情報量は、平成17年度には 3.46×10^{15} ワードで、平成7年度の1.1倍と電気通信系と比べるとわずかではあるが増加の傾向にある。輸送系の発信情報量は同系の原発信情報量のおよそ50倍であり、多くの複製が発信される印刷物でその多くが構成される輸送系メディアとしての特徴が表れている。

空間系の平成17年度の発信情報量は 2.47×10^{15} ワードであり、平成7年度からわずかに増加しているものの大きな変化はない。

図17 発信情報量の推移(平成7年度=100)



平成 17 年度における発信情報量のメディア構成をみたものが図 18 である。電気通信系が全体の 97.9%と最も大きく、他のメディアグループを大きく引き離している。これに対し、輸送系のシェアは 1.2%、空間系のシェアは 0.9%となっている。

これをメディア別にみると、最も大きなシェアを占めるのは、原発情報量と同じく専用サービス（データ伝送）であり、そのシェアは 96.9%と非常に大きい。次いで大きなシェアをもつメディアは新聞であるが、そのシェアは 0.8%と専用サービス（データ伝送）の 1/120 程度である。

その他のメディアでは、対話（0.8%）やデジタルデータ伝送サービス（0.6%）のシェアが比較的大きい。発信情報量では、原発情報量と比べて輸送系メディアが上位に登場し、印刷による情報の複製が発信情報量に現れているといえる。

図 18 発信情報量のメディア構成(平成 17 年度)

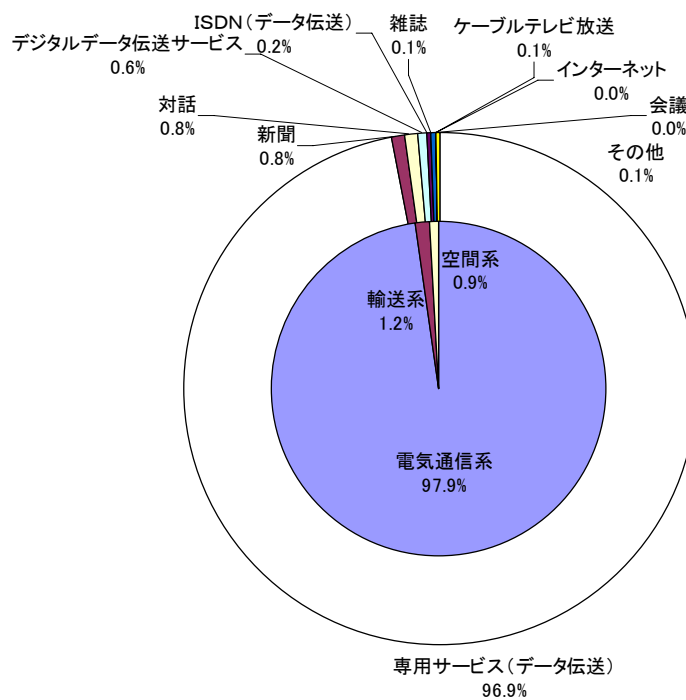
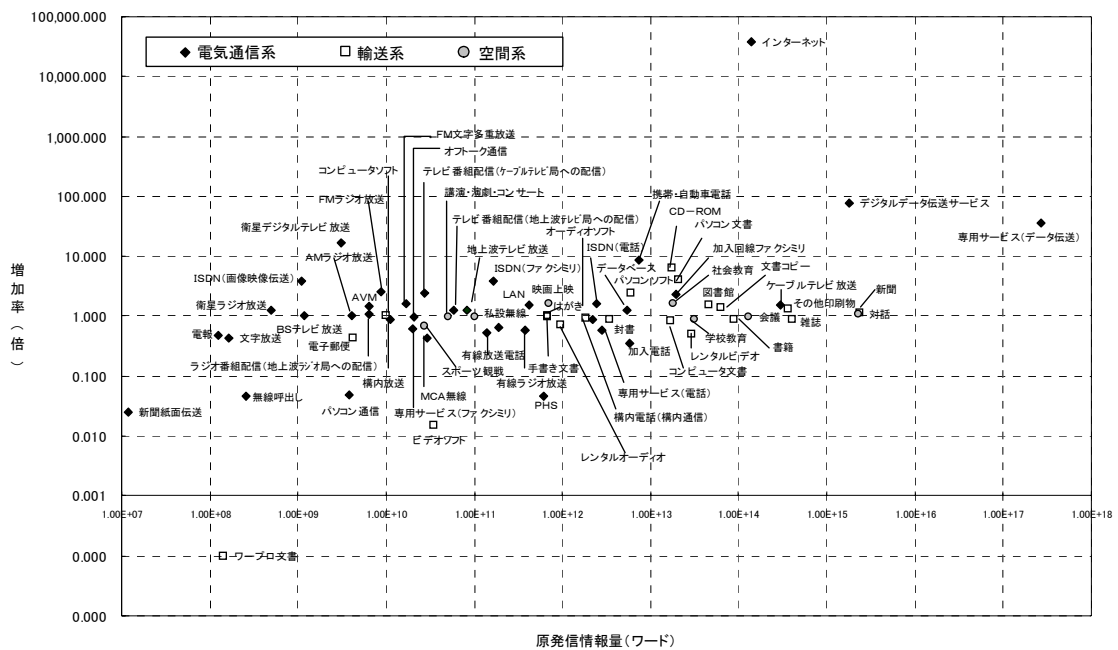


図 19は、各メディアの平成 17 年度の発信情報量と平成 7 年度からの増加率（倍数）の関係を示したものである。伸びが大きいのは、原発情報量と同じく電気通信系パーソナルメディアでは、インターネット（38,382 倍）、デジタルデータ伝送サービス（76 倍）、専用サービス（データ伝送）（36 倍）、ISDN 関連などである。

輸送系では CD-ROM (6.4 倍) の伸びが大きく、それ以外ではパソコン文書 (3.9 倍)、パソコンソフト (3.0 倍) といったパソコン関連で若干大きな伸びがみられる。これは、この 10 年間で Windows などの普及により企業や一般家庭にパソコンが浸透し、それに関連する情報量の流通も大きく拡大した事を示す。

空間系では、映画上映、社会教育が共に 1.6 倍と増加している一方で、スポーツ観戦は 0.69 倍と減少している。シネマコンプレックスの増加などによる映画人気の復権、英会話や各種資格習得などのための生涯学習の普及などの世相を反映していると考えられる。

図 19 発信情報量(平成 17 年度)と増加率(平成 17 年度/平成 7 年度)



3.4 選択可能情報量

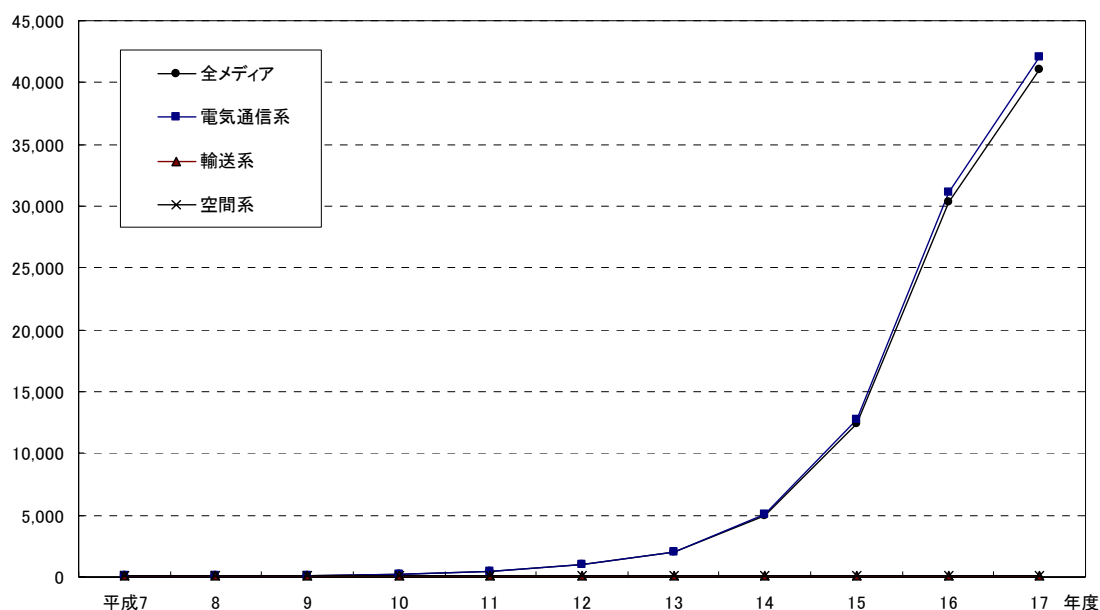
選択可能情報量は、各メディアの情報受信点において選択可能な形で提供された情報の総量である。平成17年度における選択可能情報量は 1.55×10^{20} ワードであり、図20に示すように、基準年である平成7年度の410倍となり、前年度に比べると35.2%の増加となっている。

選択可能情報量をメディアグループ別にみると電気通信系の伸びが大きく、平成17年度には平成7年度の421倍となっている。平成17年度の電気通信系の選択可能情報量は、 1.55×10^{20} ワードで電気通信系の原発信情報量の567倍となっており、大きく拡大している。これは、電気通信系の選択可能情報量のうちインターネットや地上波テレビ放送やケーブルテレビ放送といった原発信情報量と比して選択可能情報量が大きく拡大する特色を持ったメディアによるものである。

輸送系の選択可能情報量は、平成17年度には 3.29×10^{15} ワードで平成7年度の1.1倍となっており、これは前述した輸送系の発信情報量と同様の推移を示している。

空間系は、平成17年度には 6.48×10^{15} ワードで平成7年度の1.02倍となっている。

図20 選択可能情報量の推移(平成7年度=100)



年度	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
全メディア	100	114	146	173	412	1,011	1,986	4,908	12,441	30,342	41,030
電気通信系	100	114	147	174	420	1,033	2,034	5,029	12,751	31,101	42,056
輸送系	100	105	107	107	109	113	112	112	111	114	113
空間系	100	99	99	99	99	99	100	100	101	101	102

(単位:ワード)

年度	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
全メディア	$3.79E+17$	$4.31E+17$	$5.53E+17$	$6.54E+17$	$1.56E+18$	$3.83E+18$	$7.53E+18$	$1.86E+19$	$4.71E+19$	$1.15E+20$	$1.55E+20$
電気通信系	$3.70E+17$	$4.21E+17$	$5.44E+17$	$6.44E+17$	$1.55E+18$	$3.82E+18$	$7.52E+18$	$1.86E+19$	$4.71E+19$	$1.15E+20$	$1.55E+20$
輸送系	$2.92E+15$	$3.06E+15$	$3.12E+15$	$3.13E+15$	$3.18E+15$	$3.29E+15$	$3.26E+15$	$3.28E+15$	$3.24E+15$	$3.31E+15$	$3.29E+15$
空間系	$6.35E+15$	$6.31E+15$	$6.29E+15$	$6.27E+15$	$6.30E+15$	$6.32E+15$	$6.34E+15$	$6.36E+15$	$6.41E+15$	$6.43E+15$	$6.48E+15$

図 21は平成 17 年度における選択可能情報量のメディア構成をみたものである。メディアグループ別にみると、電気通信系が 99.9%となっており、選択可能情報量のほとんど全てが電気通信系のメディアによる情報量である。

メディア別にみると、インターネットが (99.2%) が特に大きいシェアを占めているが、これは、インターネット上に保存・蓄積されている情報に、何らかのアクセス手段を持っている利用者全員がアクセス可能であるというメディアの特徴によるところが大きい。次いでケーブルテレビ放送 (0.4%)、専用サービス (データ伝送) (0.2%) であるが、インターネットとの差は著しい。

図 21 選択可能情報量のメディア構成(平成 17 年度)

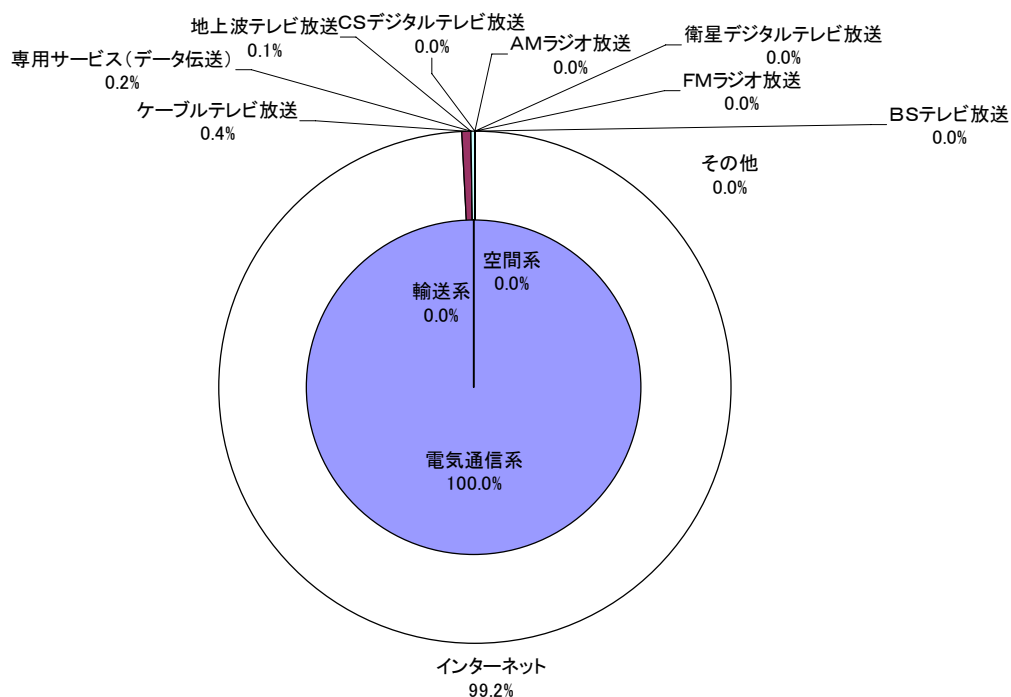


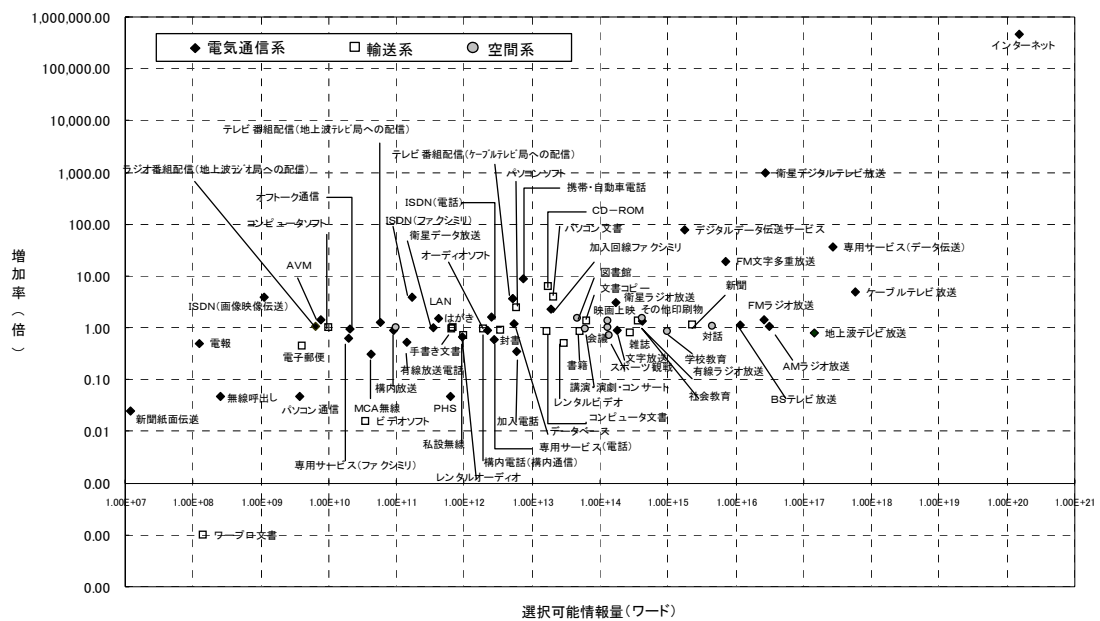
図 22は、各メディアの平成 17 年度における選択可能情報量と平成 7 年度からの増加率（倍数）の関係を示したものである。最も増加率が大きいのは、インターネットの 467,000 倍である。これは、この 10 年間にインターネットが広く一般に普及し、またインターネット上に存在するデータ量が飛躍的に増加したためである。次いで増加率が大きいのは衛星デジタルテレビ放送の 980 倍である。これは平成 12 年からデジタルハイビジョン放送が開始されたことにより、アナログハイビジョンの時代と比べて受信機台数や放送チャンネル数及び放送時間が飛躍的に拡大したためである。

電気通信系においては、これらのメディアに加えデジタルデータ伝送（76.2 倍）や携帯・自動車電話（8.7 倍）、ISDN（データ伝送）（3.8 倍）等は比較的増加しているものの、新聞紙面伝送（0.02 倍）やパソコン通信（0.05 倍）、無線呼び出し（0.05 倍）等は減少しており、メディアの交代が起きている様子が窺われる。

輸送系では、CD-ROM（6.4 倍）、パソコン文書（4.0 倍）、パソコンソフト（2.4 倍）といったパソコン関連メディアが増加している一方、ワープロ文書（0.0001 倍）が大幅に減少している。

空間系については、社会教育（1.5 倍）、映画上映（1.4 倍）が増加している一方、スポーツ観戦（0.69 倍）、学校教育（0.83 倍）が減少している。

図 22 選択可能情報量(平成 17 年度)と増加率(平成 17 年度/平成 7 年度)

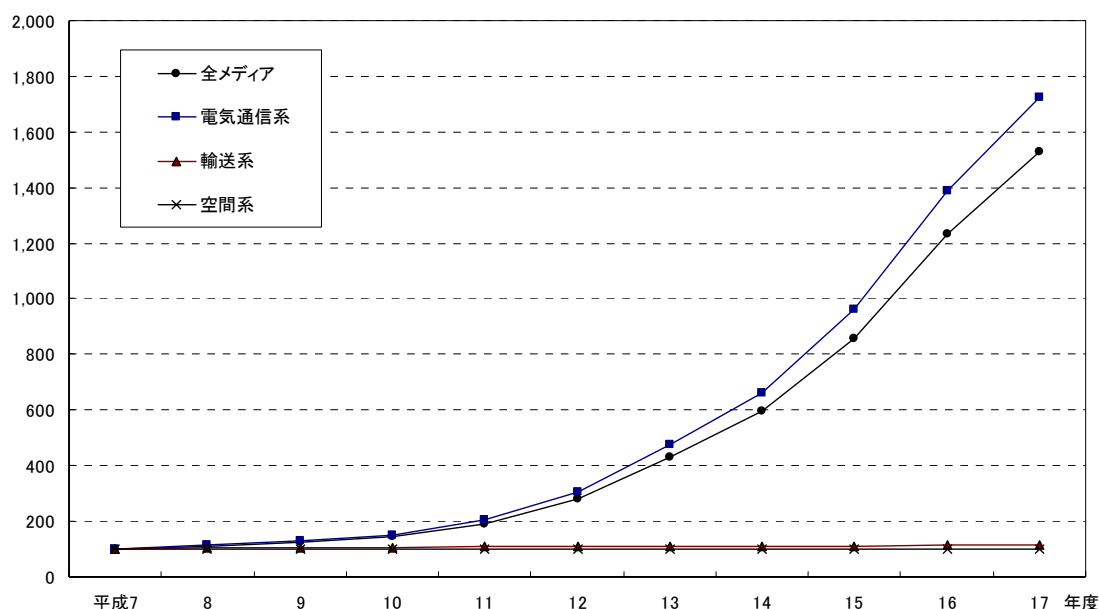


3.5 消費可能情報量

消費可能情報量は、各メディアの情報量受信点においてメディアとして消費が可能な情報の総量である。平成 17 年度における消費可能情報量は 1.16×10^{18} ワードで、平成 7 年度の 15 倍となり、前年度に比べ 23.9%増加している。

メディアグループ別に消費可能情報量の推移をみると、電気通信系の伸びが最も大きく、平成 17 年度には平成 7 年度の 17 倍となり、 1.15×10^{18} ワードである。平成 17 年度の輸送系の消費可能情報量は、平成 17 年度には 3.29×10^{15} ワードであり、電気通信系には及ばないが増加傾向にある。また、平成 17 年度の空間系の消費可能情報量は、 6.48×10^{15} ワードで、平成 7 年度の 1.02 倍である。

図 23 消費可能情報量の推移(平成 7 年度=100)



年度	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
全メディア	100	112	127	143	192	282	431	595	856	1,232	1,527
電気通信系	100	114	130	149	205	307	477	663	961	1,390	1,725
輸送系	100	105	107	107	109	113	112	112	111	114	113
空間系	100	99	99	99	99	99	100	100	101	101	102

(単位:ワード)

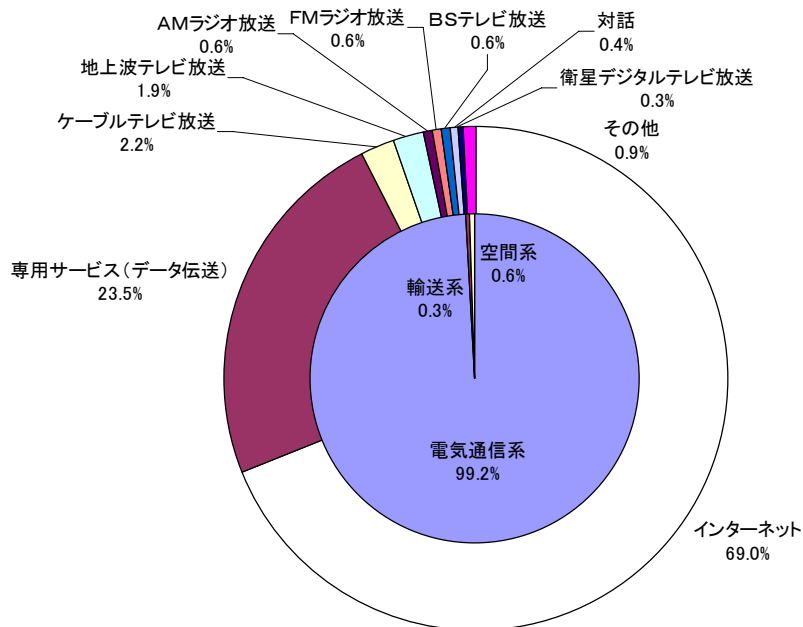
年度	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
全メディア	7.57E+16	8.50E+16	9.58E+16	1.09E+17	1.45E+17	2.14E+17	3.26E+17	4.50E+17	6.48E+17	9.33E+17	1.16E+18
電気通信系	6.64E+16	7.56E+16	8.64E+16	9.91E+16	1.36E+17	2.04E+17	3.17E+17	4.41E+17	6.38E+17	9.23E+17	1.15E+18
輸送系	2.92E+15	3.06E+15	3.12E+15	3.13E+15	3.18E+15	3.29E+15	3.26E+15	3.28E+15	3.24E+15	3.31E+15	3.29E+15
空間系	6.35E+15	6.31E+15	6.29E+15	6.27E+15	6.30E+15	6.32E+15	6.34E+15	6.36E+15	6.41E+15	6.43E+15	6.48E+15

図 24は平成 17 年度の消費可能情報量のメディア構成を示したものである。メディアグループ別にみると、電気通信系のシェアが 99.2%と最も大きく、次いで空間系 0.6%、輸送系 0.3%となっている。

メディア別にみると、大きい順にインターネット（69.0%）、専用サービス（データ伝送）（23.5%）、ケーブルテレビ放送（2.2%）、地上波テレビ放送（1.9%）となっており、選択可能情報量のメディア構成と同様にインターネット、専用サービス（データ伝送）の情報量が多いことに加え、地上波テレビ放送、BSテレビ放送、FMラジオといった放送系マスメディアのシェアが比較的高い。

電気通信系以外のメディアでは、空間系の対話（0.4%）、学校教育（0.1%）、輸送系の新聞（0.2%）などが比較的情報量が多い。

図 24 消費可能情報量のメディア構成(平成 17 年度)



平成 17 年度における消費可能情報量と平成 7 年度からの増加率（倍数）の関係を示したものが図 25 である。各メディアの情報量とその増加率は、選択可能情報量とほぼ同様の状況である。最も情報量が多かったのは、選択可能情報量と同じくインターネット（ 7.97×10^{17} ワード、23,471 倍）である。

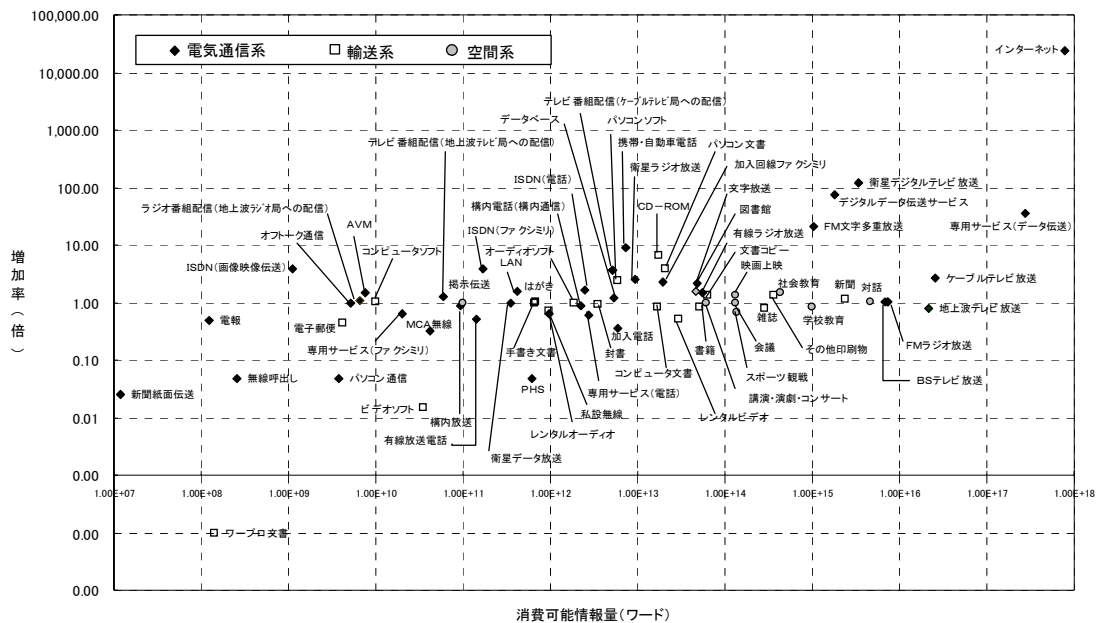
情報量が多く、増加率が高いメディアとして、インターネット、衛星デジタルテレビ放送（ 3.35×10^{15} ワード、123 倍）、デジタルデータ伝送サービス（ 1.79×10^{15} ワード、76 倍）、専用サービス（データ伝送）（ 2.72×10^{17} ワード、36 倍）が挙げられる。衛星デジタルテレビ放送を除けば、選択可能情報量と同様に、電気通信系パーソナルメディアが上位を占めている事がわかる。

一方、地上波テレビ放送（ 2.19×10^{16} ワード、0.78 倍）、AMラジオ放送（ 7.35×10^{15} ワード、1.03 倍）、FMラジオ放送（ 7.35×10^{15} ワード、1.03 倍）などの電気通信系マスメディアは、衛星デジタルテレビ放送やケーブルテレビ放送（ 2.54×10^{16} ワード、2.7 倍）を除いて情報量が多いがこの 10 年で減少もしくは横ばいの傾向にある。

輸送系では、CD-ROM（6.4 倍）、パソコン文書（4.0 倍）、パソコンソフト（2.4 倍）が比較的大きな増加を示している。

空間系については、メディアの特性上選択可能情報量と同様であるためここでは詳述しないが、全体的に緩やかな増加または減少を示しており、大きな変化は見られない。

図 25 消費可能情報量(平成 17 年度)と増加率(平成 17 年度/平成 7 年度)



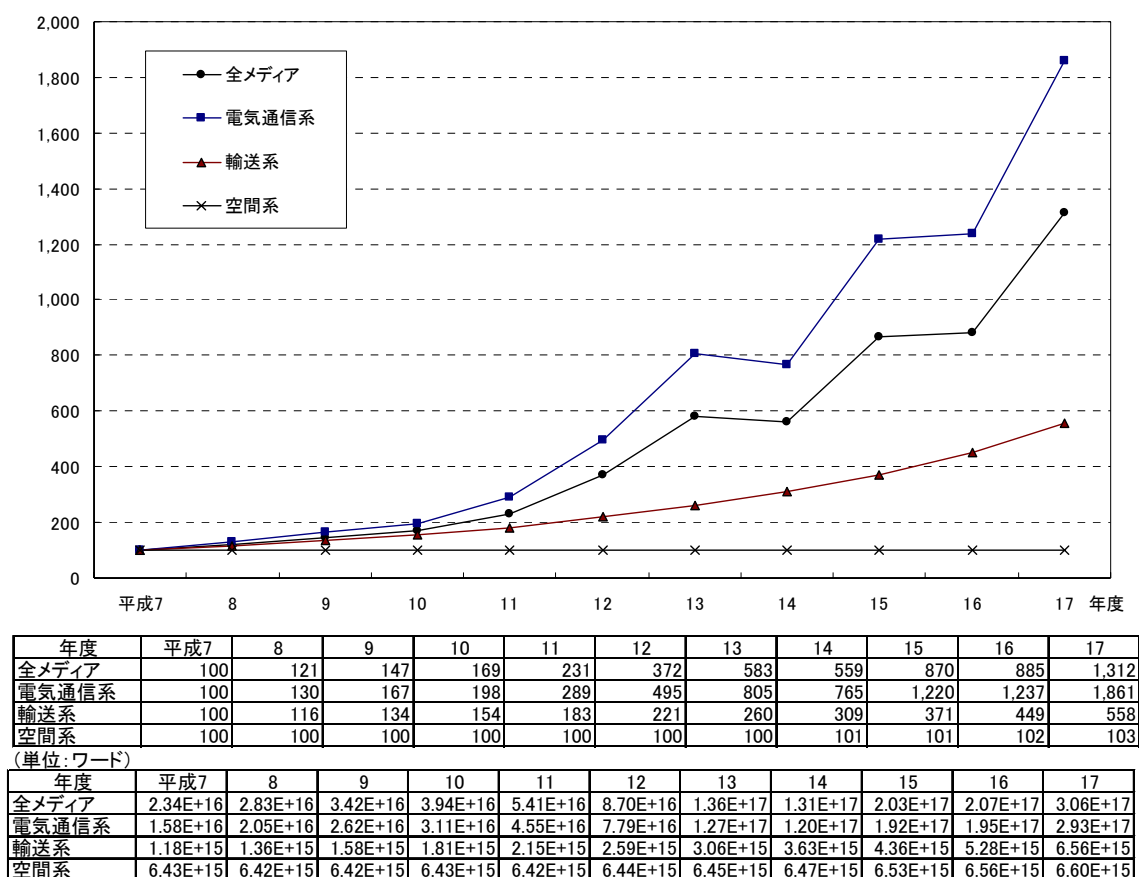
3.6 消費情報量

消費情報量は、各メディアを通じて実際に消費された情報の総量である。平成 17 年度における消費情報量は 3.06×10^{17} ワードで、図 26にみる通り平成 7 年度の 13 倍であり、前年度に比べ 48.3%増加している。

消費情報量をメディアグループ別にみると、平成 17 年度において、電気通信系は 2.93×10^{17} ワードと平成 7 年度の 19 倍、輸送系は 6.56×10^{15} ワードで平成 7 年度の 5.6 倍とそれぞれ大きく増加している。空間系は 6.60×10^{15} ワードと平成 7 年度とほぼ同水準になっている。

全体的な増加傾向の中で特に電気通信系の伸びが大きく、減少または横這いの平成 14 年度、16 年度を除けば、平成 11 年度以降の伸びが著しい。これは専用サービス（データ伝送）、インターネット及びデジタルデータ伝送の情報量の増加が主な原因である。次いで輸送系、空間系の順で伸びが大きいとその差は大きい。

図 26 消費情報量の推移(平成 7 年度=100)



平成 17 年度の消費情報量のメディア構成は図 27 の通りである。メディアグループ別にみると、電気通信系が 95.7% と最も大きく、次いで空間系 2.2%、輸送系 2.1% となっている。

電気通信系の中では、専用サービス（データ伝送）が最も大きく、全体の 88.6% を占める。次いでインターネット（3.5%）、ケーブルテレビ放送（1.4%）、地上波テレビ放送（1.2%）となっている。

輸送系メディアについては、最も大きい割合を示すパソコンソフトが 1.7% であるが、全体に占める割合は小さい。

空間系メディアについては対話の占めるシェアが大きく（1.5%）、次いで学校教育（0.3%）、会議（0.2%）、社会教育（0.1%）である。

図 27 消費情報量のメディア構成(平成 17 年度)

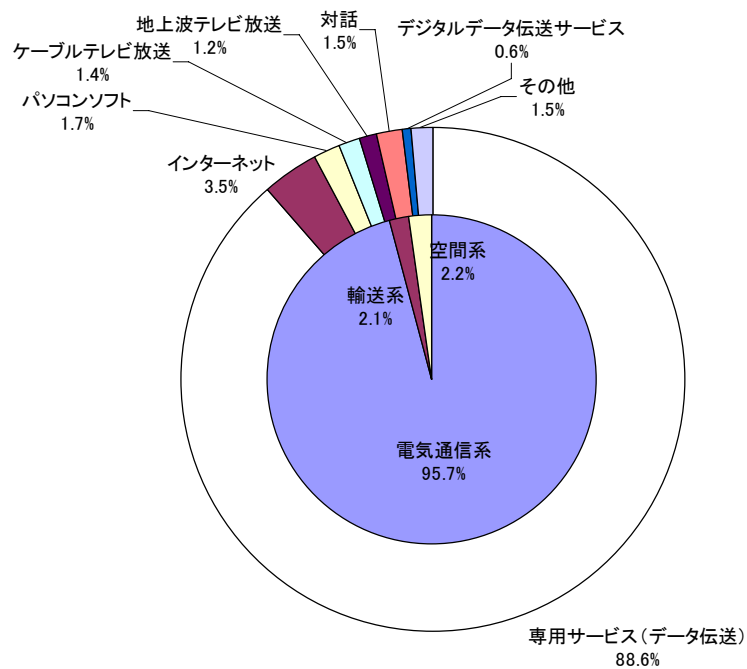
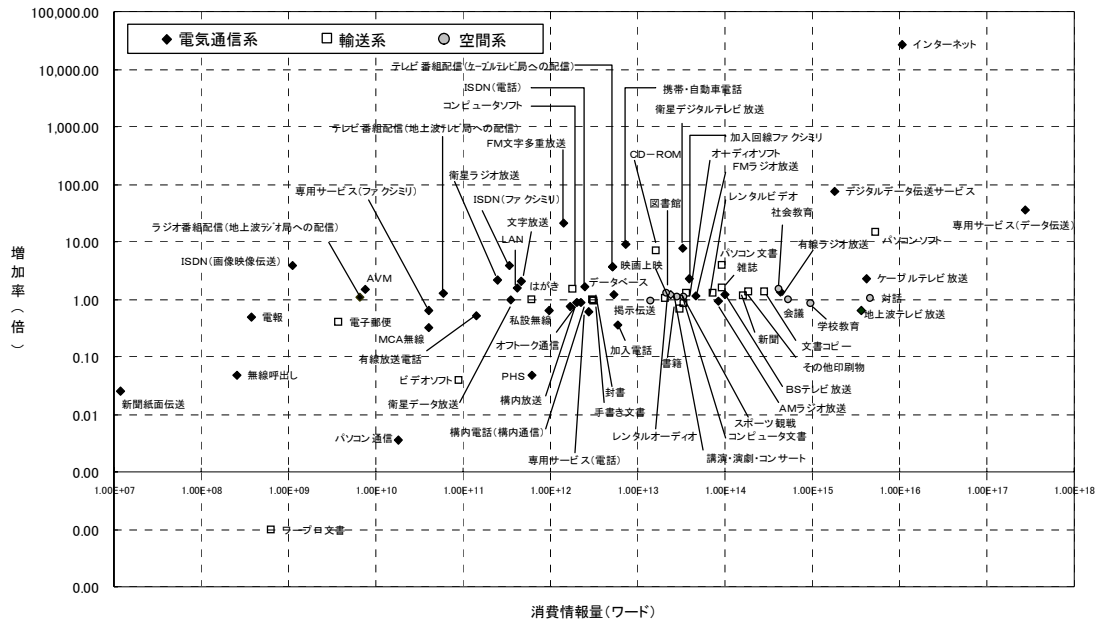


図 28は、各メディアの平成 17 年度の消費情報量と平成 7 年度からの増加率（倍数）の関係を示したものである。増加率が最も高いのは他の情報量の増加率と同様にインターネットであり、26,800 倍となっている。以下、デジタルデータ伝送サービス（76 倍）、専用サービス（データ伝送）（35.6 倍）、携帯・自動車電話（8.8 倍）、ISDN関連と続いている。

輸送系では CD-ROM（6.9 倍）、パソコンソフト（14.6 倍）、パソコン文書（4.0 倍）の増加が目立つ。

空間系メディアについては、大きな増加を示すメディアはない。

図 28 消費情報量(平成 17 年度)と増加率(平成 17 年度/平成 7 年度)



4 計量結果の分析

4.1 マスメディア・パーソナルメディアによる分析

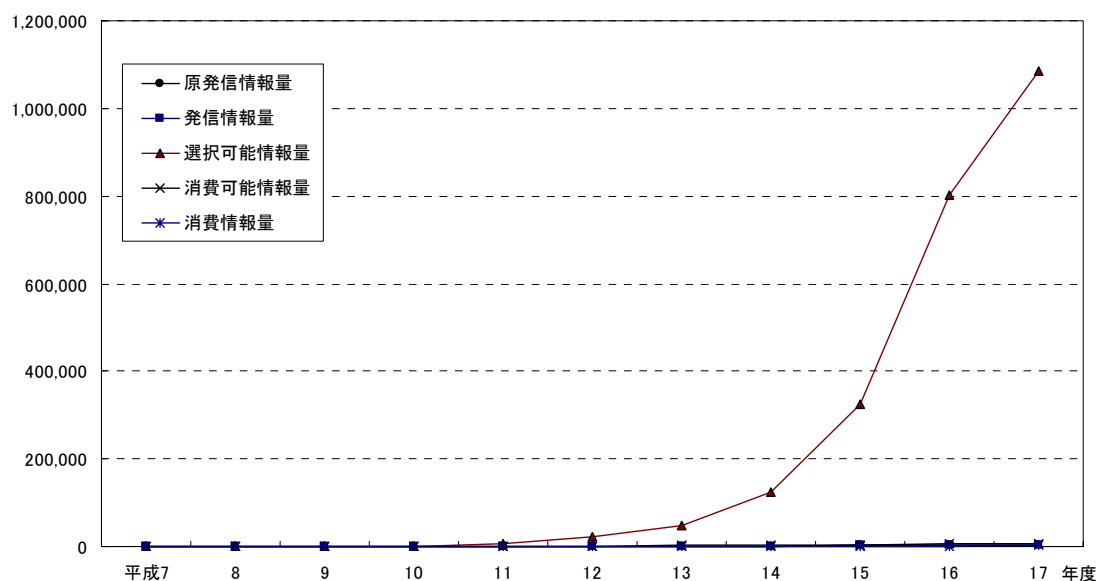
ここでは、情報流通量に関してパーソナルメディア・マスメディアによる分析を行う。

平成17年度のパーソナルメディアの原発信情報量は、 2.77×10^{17} ワード、発信情報量は 2.77×10^{17} ワード、選択可能情報量は 1.55×10^{20} ワード、消費可能情報量は 1.08×10^{18} ワード、消費情報量は 2.92×10^{17} ワードとなっている。

パーソナルメディアの各情報量について、平成7年度を基準として推移をみたものが図29である。パーソナルメディアについては、原発信から発信の段階で情報量がほとんど拡大しないため、原発信・発信の両情報量の推移は同様の傾向を示す。また、選択可能情報量については、平成17年度は平成7年度の11,000倍となっており、インターネットの普及に伴い伸びが最も大きくなっている。

消費可能情報量及び消費情報量については、選択可能情報量のような急激な伸びはないが、増加傾向にあるといえる。

図 29 パーソナルメディアの情報量流通量の推移(平成7年度=100)



年度	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
原発信情報量	1.02E+16	1.52E+16	2.09E+16	2.55E+16	3.97E+16	7.14E+16	1.19E+17	1.12E+17	1.81E+17	1.80E+17	2.77E+17
発信情報量	1.03E+16	1.53E+16	2.09E+16	2.56E+16	3.98E+16	7.15E+16	1.20E+17	1.12E+17	1.81E+17	1.80E+17	2.77E+17
選択可能情報	1.42E+16	3.36E+16	7.38E+16	1.14E+17	9.57E+17	3.17E+18	6.81E+18	1.78E+19	4.63E+19	1.14E+20	1.55E+20
消費可能情報	1.39E+16	2.04E+16	2.96E+16	3.92E+16	7.44E+16	1.41E+17	2.54E+17	3.76E+17	5.72E+17	8.55E+17	1.08E+18
消費情報量	1.45E+16	1.96E+16	2.52E+16	2.99E+16	4.44E+16	7.66E+16	1.25E+17	1.19E+17	1.91E+17	1.93E+17	2.92E+17

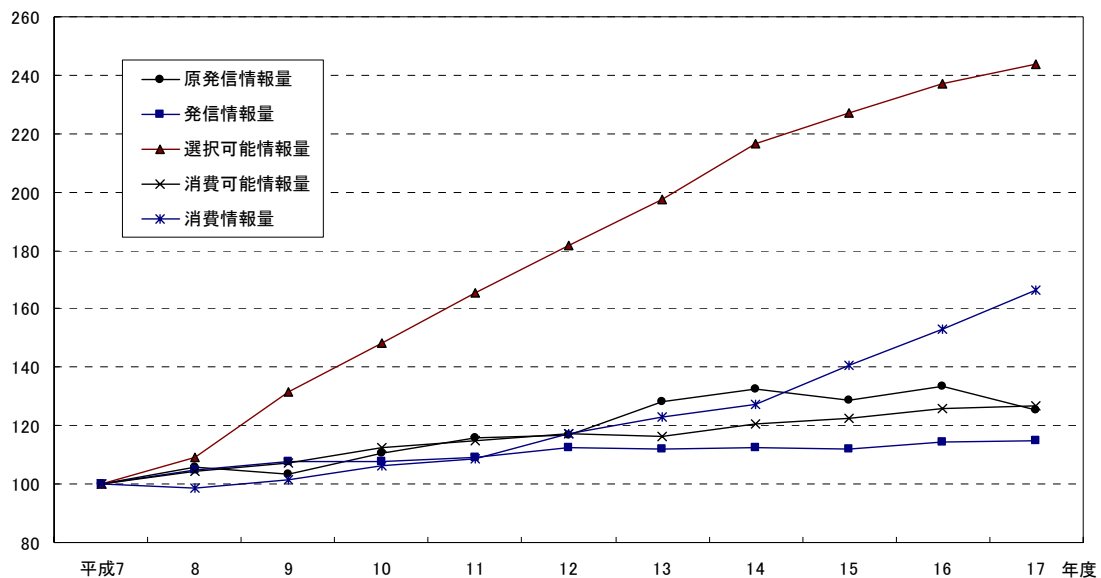
指数(平成7年度=100)

年度	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
原発信情報量	100	149	204	250	389	700	1,170	1,093	1,774	1,760	2,709
発信情報量	100	149	204	249	388	697	1,165	1,088	1,766	1,753	2,697
選択可能情報	100	236	519	799	6,730	22,260	47,851	125,189	325,594	802,177	1,086,691
消費可能情報	100	147	212	281	534	1,015	1,828	2,698	4,108	6,138	7,734
消費情報量	100	135	174	207	307	529	866	824	1,317	1,334	2,015

マスメディアについてみると、平成 17 年度において、原発信情報量は 2.66×10^{13} ワード、発信情報量は 3.66×10^{15} ワード、選択可能情報量は 8.89×10^{17} ワード、消費可能情報は 7.83×10^{16} ワード、消費情報量は 1.48×10^{16} ワードである。

マスメディアの各情報量について、平成 7 年度を基準として推移をみたものが図 30 である。選択可能情報量の伸びが最も大きく、平成 17 年度は平成 7 年度の 2.4 倍となっており、平成 8 年度までの増加はケーブルテレビの普及を受けた伸びであるが、平成 9 年度以降は、CSデジタルテレビ放送やハイビジョンテレビ放送の普及のためさらに情報量が拡大している。一方、最も伸びが小さいのは発信情報量で、平成 7 年度の 1.15 倍となっている。また発信情報量、消費可能情報量については、平成 13 年度にはわずかながらいったん減少している。これは発信情報量、消費可能情報量で大きなウェイトを占める輸送系マスメディア、特に新聞及び雑誌が減少したためである。また、平成 15 年度には、レンタルビデオの減少により、原発信情報量、発信情報量が減少している。

図 30 マスメディアの情報流通量の推移(平成 7 年度=100)



年度	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
原発信情報量	2.12E+13	2.24E+13	2.19E+13	2.34E+13	2.45E+13	2.48E+13	2.72E+13	2.81E+13	2.73E+13	2.82E+13	2.66E+13
発信情報量	3.18E+15	3.34E+15	3.43E+15	3.43E+15	3.47E+15	3.58E+15	3.57E+15	3.59E+15	3.56E+15	3.65E+15	3.66E+15
選択可能情報	3.65E+17	3.97E+17	4.79E+17	5.40E+17	6.03E+17	6.63E+17	7.20E+17	7.90E+17	8.27E+17	8.64E+17	8.89E+17
消費可能情報	6.18E+16	6.46E+16	6.63E+16	6.94E+16	7.09E+16	7.24E+16	7.17E+16	7.46E+16	7.56E+16	7.78E+16	7.83E+16
消費情報量	8.89E+15	8.76E+15	9.01E+15	9.43E+15	9.64E+15	1.04E+16	1.09E+16	1.13E+16	1.25E+16	1.36E+16	1.48E+16

指数(平成7年度=100)

年度	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
原発信情報量	100	106	103	110	116	117	128	133	129	133	126
発信情報量	100	105	108	108	109	113	112	113	112	114	115
選択可能情報	100	109	131	148	166	182	198	217	227	237	244
消費可能情報	100	105	107	112	115	117	116	121	122	126	127
消費情報量	100	99	101	106	108	117	123	127	141	153	167

平成 17 年度における各情報流通量、すなわち、各情報流通過程におけるメディアグループ別マスメディア・パーソナルメディア別の構成をみたものが図 31である。

原発信情報量では、いずれのメディアグループにおいてもマスメディアの割合は非常に小さく、電気通信系パーソナルメディアが全体の 99.1%を占めている。

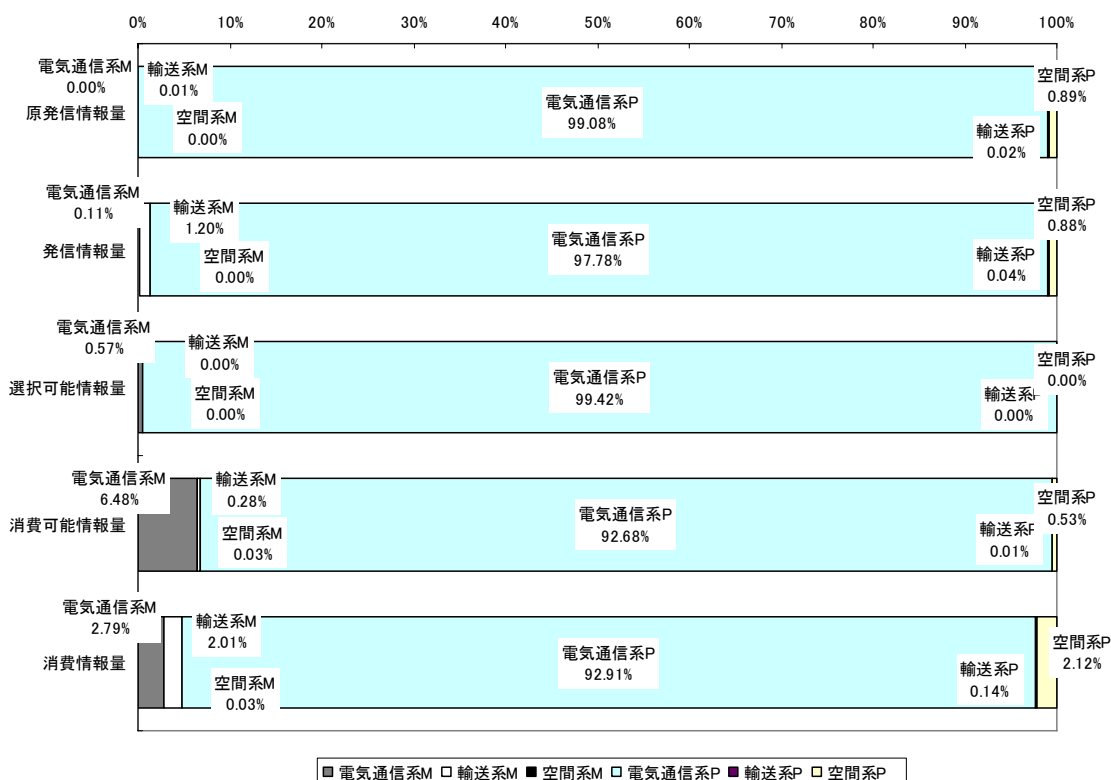
発信情報量では、輸送系マスメディアの割合が 1.2%と原発信情報量と比べてやや拡大している以外に大きな変化はなく、基本的には原発信情報量と同様の傾向にある。

選択可能情報量では、電気通信系マスメディアの占める割合が 0.6%と増加しており、発信後に情報が拡大する放送系メディアの特性を反映している。

消費可能情報量では、電気通信系マスメディアの割合は 6.5%とさらに増加し、その他にも選択可能情報量と比較して輸送系マスメディア (0.28%)、空間系マスメディア (0.03%) や空間系パーソナルメディア (0.53%) の割合が大きくなっている。

消費情報量では、電気通信系パーソナルメディアが 92.9%と最も大きい、電気通信系マスメディア (2.8%) や空間系パーソナルメディア (2.1%) も比較的大きい。消費情報量でマスメディアが占める割合は 4.8%、パーソナルメディアは 95.2%となっている。

図 31 各情報流通量における系別、マス・パーソナル別構成(平成 17 年度)



(注) Mはマスメディア、Pはパーソナルメディアを示す。

次にマスメディアについて、情報流通段階における情報の拡大状況を見る。図 32に示すように、全マスメディアでみると選択可能情報量が一番大きく拡大しているが、メディアグループによって、その情報の拡大傾向が大きく異なっている。

電気通信系についてみると、発信情報量から消費情報量までの各段階において、それぞれ最も高い拡大率を示す。発信情報量では原発信情報量の 1,800 倍、選択可能情報量においては 5,370,000 倍にまで急激に拡大している。これは、放送メディア、なかでもケーブルテレビ局では、発信者（＝ケーブル事業者）が多数存在し、またそれぞれのケーブルテレビ局が多くの番組を配信しているためである。消費可能情報量では原発信情報量の 450,000 倍と同時に視聴可能な番組が一つだけであるという物理的制約から選択可能情報量の $1/12$ 以下に減少している。また、情報流通の最終段階の消費情報量では原発信情報量の 52,000 倍となっている。

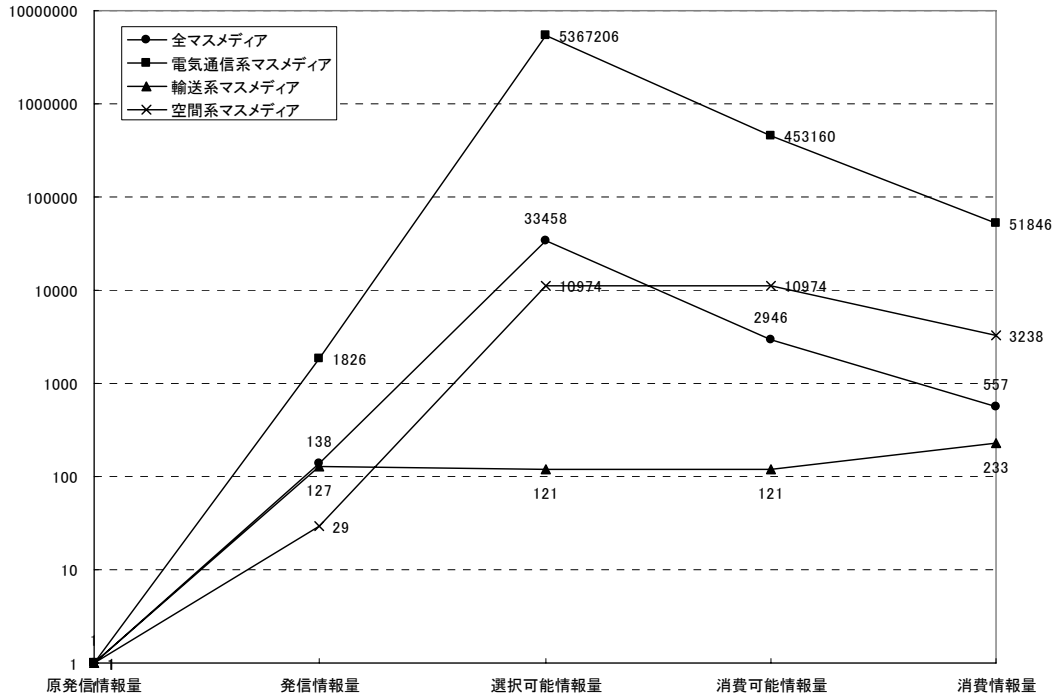
輸送系についてみると、発信段階では 130 倍に拡大し、選択可能・消費可能情報量ではほとんど変化がなく、消費情報量では原発信情報量の 230 倍となっている。

空間系についてみると、発信情報量は原発信情報量の 29 倍であるが、選択可能・消費可能情報量では原発信情報量の 11,000 倍となり、大きく拡大する。消費情報量においては、原発信情報量の 3,200 倍となっており、電気通信系ほどではないが大きく拡大している。

このようなメディアグループごとの情報の拡大状況は、次のようなメディアグループとしての特長を反映している。電気通信系では、発信側だけではなくテレビ受像機など情報の受け取り側（選択可能情報量の段階）で情報が拡大する（複製が行われる）のに対し、輸送系では、情報の送り出し側（発信情報量の段階）における印刷等のみにより、情報の拡大（複製）が行われる。

一方、空間系では、映画上映などのように繰り返し情報発信が行われる場合があり、発信段階で情報の拡大が起き、さらに座席などでの情報接触が可能となる段階においても情報が拡大している。

図 32 各情報流通段階でのマスメディアの情報量(原発情報量=1)(平成 17 年度)



4.2 デジタルメディア・アナログメディアによる分析

ここでは、メディアをデジタルメディアとアナログメディアとに分け、それぞれの発信情報量、選択可能情報量、消費情報量の推移についてみる。

デジタル・アナログ情報量の区分は以下のように定義される。

○ デジタル情報量

各種メディアのうち、伝送形態がデジタル方式のメディア、デジタル化された情報を受信するメディア、及びデジタル記録されたメディアの情報量

○ アナログ情報量

上記以外のメディアの情報量

なお、携帯・自動車電話や専用サービスなど、デジタルとアナログ両方が混在しているメディアについては、情報の伝達形態がデジタルによる情報量とアナログによる情報量に分離し、各々の情報流通量を計量する。

デジタル・アナログ情報量の区分によって分けられた計量対象メディアの一覧を表6に示す。

表6 デジタル/アナログのメディア区分

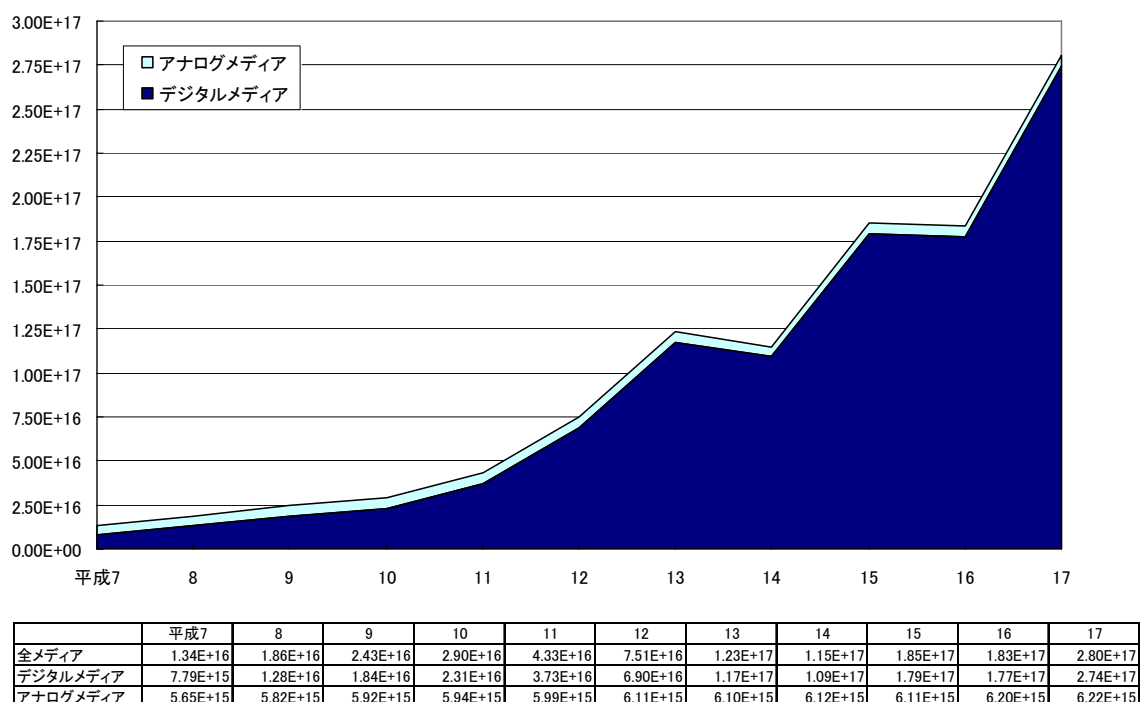
メディアグループ	計量メディア	デジタル/アナログ		備考
		デジタル	アナログ	
電気通信系	01 加入電話		○	
	02 携帯・自動車電話	○		(平成16年度までは)デジタル/アナログ契約者数で案文
	03 PHS	○		
	04 無線呼出し		○	
	05 加入回線ファクシミリ		○	
	06 テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)		○	
	07 テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)		○	
	08 ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)		○	
	09 新聞紙面伝送		○	
	10 専用サービス(電話)		○	
	11 専用サービス(ファクシミリ)		○	
	12 専用サービス(データ伝送)	○		(平成16年度までは)デジタル/アナログに分離
	13 デジタルデータ伝送サービス	○		
	14 ISDN(電話)	○		
	15 ISDN(ファクシミリ)	○		
	16 ISDN(データ伝送)	○		
	17 ISDN(画像映像伝送)	○		
	18 電報		○	
	19 構内電話(構内通信)		○	
	20 LAN	○		
	21 私設無線		○	
	22 有線放送電話		○	
	23 オプティック通信		○	
	24 MCA無線		○	
	25 AVM		○	
	26 パソコン通信	○		
	27 データベース	○		
	28 インターネット	○		
	29 地上波テレビ放送		○	
	30 ケーブルテレビ放送		○	
	31 BSテレビ放送		○	
	32 CSデジタルテレビ放送	○		
	33 衛星デジタルテレビ放送	○		
	34 衛星データ放送	○		
	35 AMラジオ放送		○	
	36 FMラジオ放送		○	
	37 衛星ラジオ放送	○		
	38 有線ラジオ放送		○	
	39 文字放送		○	
	40 FM文字多重放送		○	
	41 構内放送		○	
輸送系	42 封書		○	
	43 はがき		○	
	44 電子郵便		○	
	45 手書き文書		○	
	46 ワープロ文書		○	
	47 コンピュータ文書		○	
	48 パソコン文書		○	
	49 文書コピー		○	
	50 新聞		○	
	51 雑誌		○	
	52 書籍		○	
	53 その他の印刷物		○	
	54 CD-ROM	○		
	55 ビデオソフト		○	
56 オーディオソフト	○		(平成16年度までは)デジタル/アナログに分離	
57 DVDソフト	○			
58 コンピュータソフト	○			
59 パソコンソフト	○			
60 図書館		○		
61 レンタルビデオ		○		
62 レンタルオーディオ	○		(平成16年度までは)デジタル/アナログに分離	
空間系	63 掲示伝送		○	
	64 講演・演劇・コンサート		○	
	65 スポーツ観戦		○	
	66 映画上映		○	
	67 学校教育		○	
	68 社会教育		○	
	69 会議		○	
	70 対話		○	

デジタルメディアとアナログメディアの発信情報量の推移を図 33に示した。平成 17 年度におけるデジタルメディアの発信情報量は、 2.74×10^{17} ワードで、前年度の 55%増となっている。これは専用サービス（データ伝送）における情報量の増加によるところが大きいの。一方、平成 17 年度におけるアナログメディアの発信情報量は、 6.22×10^{15} ワードで、前年度の 0.2%増である。

平成 7 年度以降、デジタルメディアは徐々に増加してきたが、近年急激に増加の割合が大きくなっている。一方、アナログメディアは平成 7 年度以降、増加はしてきたものの緩やかな増加に留まっており、デジタルメディアの増加と比較すると非常に小さな変化となっている。

そのため、近年ではデジタルメディアの情報量がアナログメディアの情報量を大幅に上回っている。平成 7 年度では、全発信情報量に占めるデジタルメディアの割合が 58.0%、アナログメディアの同割合が 42.0%であったが、平成 17 年度ではデジタルメディアが 97.8%、アナログメディアが 2.2%となっている。

図 33 デジタル／アナログ別発信情報量の推移



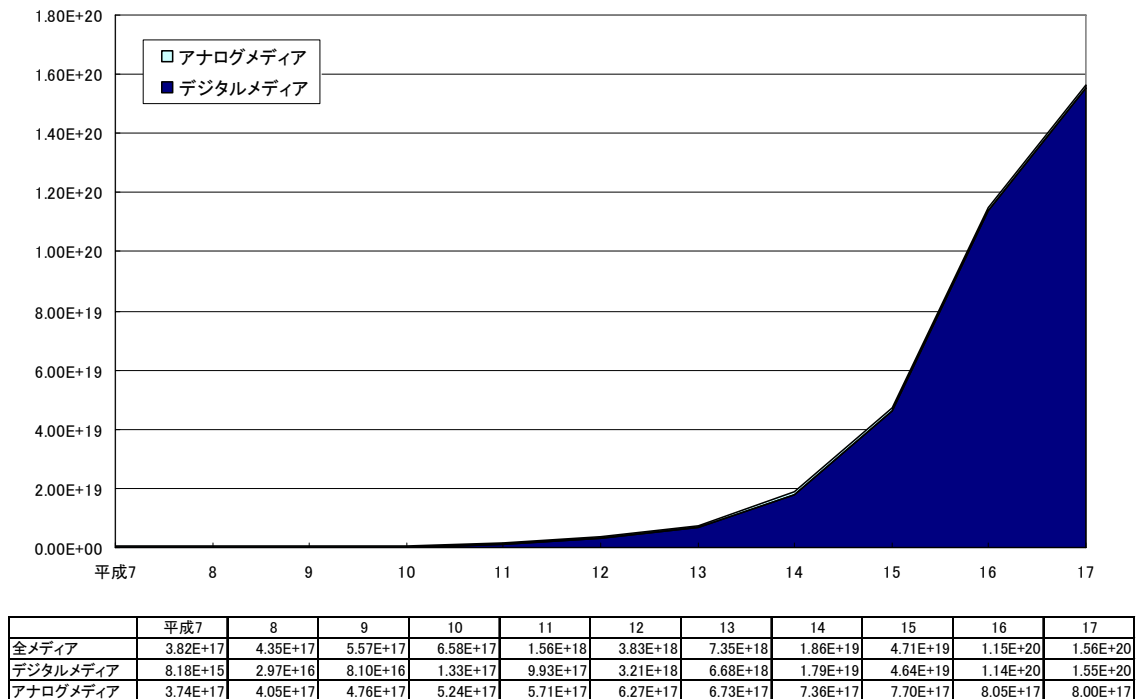
デジタルメディアとアナログメディアの選択可能情報量の推移を図 34に示した。平成 17 年度におけるデジタルメディアの選択可能情報量は 1.55×10^{20} ワードで、前年度の 36%増となっている。一方、平成 17 年度におけるアナログメディアの選択可能情報量は 8.00×10^{17} ワードで、前年度の 0.1%減となっている。

発信情報量と同様、平成 7 年度以降、デジタルメディアは徐々に増加してきたが、近年その伸びが加速している。アナログメディアは平成 7 年度以降一貫して増加しているが、その伸びはそれ程大きくはない。

選択可能情報量の特徴としては、発信情報量と同様にデジタルメディアの占める割合が高いことが挙げられる。全選択可能情報量に占めるデジタルメディアの割合は 99.5%であるのに対し、アナログメディアの同割合は 0.5%となっている。これはデジタルメディアであるインターネットが選択可能情報量の大部分を占めているためである。

また、インターネットにおける広帯域のサービスの普及や、CSデジタル放送の普及等により今後もデジタルメディアの増加傾向は続くものと思われる。

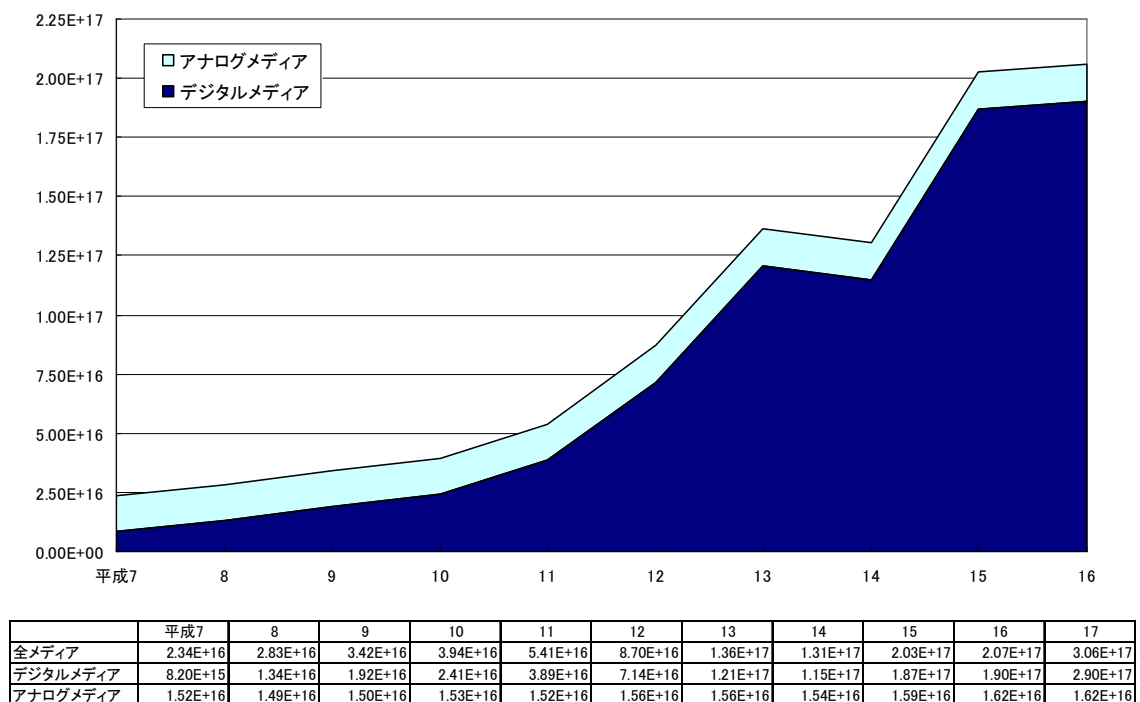
図 34 デジタル／アナログ別選択可能情報量の推移



デジタルメディアとアナログメディアの消費情報量の推移を図 35に示した。平成 17 年度におけるデジタルメディアの消費情報量は、 1.90×10^{17} ワードで、前年度より 1.8%増となっている。また、全消費情報量に占める割合は 92.2%である。一方、平成 17 年度におけるアナログメディアの消費情報量は、 1.62×10^{16} ワードで、前年度の 0.3%減となっている。

他の情報量と同様、平成 7 年度以降、デジタルメディアの消費情報量は急速に増加してきており、平成 17 年度では平成 7 年度の 35 倍となっている。一方、アナログメディアの消費情報量は、平成 17 年度では平成 7 年度の 1.06 倍となっており、その増加はごくわずかである。アナログメディアには、既存のメディアが多く、それらのメディアの市場は成熟したものであり、消費される情報量も比較的安定して推移しているといえる。これに対しデジタルメディアには、新規メディアが多く、それらの市場は現在も拡大を続けており、消費される情報量もそれに伴い増加しているといえる。

図 35 デジタル／アナログ別消費情報量の推移



付録 1 : 計量結果表

(メディア一覧表)

計量地域名	全国								
項目	原発信情報量								
単位	ワード								
計量メディア	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
総計	1.02E+16	1.53E+16	2.09E+16	2.55E+16	3.97E+16	7.14E+16	1.19E+17	1.12E+17	
電気通信系	7.82E+15	1.28E+16	1.84E+16	2.31E+16	3.73E+16	6.90E+16	1.17E+17	1.09E+17	
輸送系	5.82E+13	6.18E+13	6.35E+13	6.60E+13	6.79E+13	6.89E+13	6.94E+13	6.94E+13	
空間系	2.35E+15	2.36E+15	2.37E+15	2.38E+15	2.39E+15	2.40E+15	2.41E+15	2.42E+15	
01 加入電話	1.66E+13	1.65E+13	1.57E+13	1.50E+13	1.45E+13	1.48E+13	1.30E+13	1.04E+13	
02 携帯・自動車電話	8.44E+11	1.65E+12	2.70E+12	3.92E+12	5.41E+12	6.31E+12	7.38E+12	7.70E+12	
03 PHS	4.85E+10	4.81E+11	8.10E+11	9.38E+11	9.25E+11	8.06E+11	5.79E+11	7.21E+11	
04 無線呼出し	5.41E+09	5.05E+09	3.61E+09	1.91E+09	1.04E+09	7.29E+08	5.77E+08	4.78E+08	
05 加入回線ファクシミリ	5.71E+12	7.24E+12	8.77E+12	1.03E+13	1.09E+13	1.19E+13	1.30E+13	1.29E+13	
06 テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	2.38E+09	2.43E+09	2.43E+09	2.42E+09	2.46E+09	2.53E+09	2.54E+09	2.57E+09	
07 テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	1.10E+10	1.09E+10	1.09E+10	1.84E+10	2.23E+10	2.27E+10	2.50E+10	2.54E+10	
08 ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	1.45E+08	1.45E+08	1.43E+08	1.50E+08	1.51E+08	1.53E+08	1.53E+08	1.53E+08	
09 新聞紙面伝送	3.95E+07	2.72E+07	1.88E+07	1.30E+07	9.02E+06	6.22E+06	4.30E+06	2.97E+06	
10 専用サービス(電話)	4.68E+12	4.56E+12	4.27E+12	5.26E+12	4.85E+12	4.29E+12	3.82E+12	3.44E+12	
11 専用サービス(ファクシミリ)	2.13E+10	2.07E+10	1.94E+10	2.54E+10	2.34E+10	2.06E+10	1.83E+10	1.64E+10	
12 専用サービス(データ伝送)	7.62E+15	1.24E+16	1.73E+16	2.06E+16	3.29E+16	6.28E+16	1.12E+17	1.05E+17	
13 デジタルデータ伝送サービス	2.35E+13	9.40E+13	3.39E+14	8.01E+14	1.37E+15	1.80E+15	1.81E+15	1.80E+15	
14 ISDN(電話)	1.52E+12	2.36E+12	3.01E+12	4.76E+12	5.07E+12	5.80E+12	5.82E+12	5.56E+12	
15 ISDN(ファクシミリ)	2.90E+10	6.83E+10	1.73E+11	3.43E+11	6.31E+11	9.23E+11	1.67E+12	3.95E+12	
16 ISDN(データ伝送)	1.37E+14	3.21E+14	8.11E+14	1.61E+15	2.96E+15	4.33E+15	3.08E+15	1.85E+15	
17 ISDN(画像映像伝送)	2.91E+08	6.85E+08	1.73E+09	3.44E+09	6.33E+09	9.26E+09	6.59E+09	3.96E+09	
18 電報	2.53E+08	2.45E+08	2.28E+08	2.20E+08	2.07E+08	1.88E+08	1.74E+08	1.64E+08	
19 構内電話(構内通信)	2.50E+12	2.42E+12	2.45E+12	2.48E+12	2.52E+12	2.54E+12	2.36E+12	2.32E+12	
20 LAN	5.41E+10	6.61E+10	7.58E+10	6.43E+10	8.08E+10	9.10E+10	8.30E+10	8.69E+10	
21 私設無線	2.92E+11	2.89E+11	2.72E+11	2.61E+11	2.49E+11	2.29E+11	2.16E+11	2.06E+11	
22 有線放送電話	2.69E+11	2.53E+11	2.43E+11	2.28E+11	2.04E+11	2.00E+11	1.85E+11	1.78E+11	
23 オフワーク通信	2.17E+10	2.31E+10	2.45E+10	2.53E+10	2.55E+10	2.54E+10	2.53E+10	2.51E+10	
24 MCA無線	6.79E+10	6.23E+10	6.19E+10	5.88E+10	5.57E+10	5.13E+10	4.51E+10	3.97E+10	
25 AVM	4.49E+09	4.76E+09	4.91E+09	5.11E+09	5.31E+09	5.50E+09	5.64E+09	6.02E+09	
26 パソコン通信	2.66E+09	2.52E+09	1.89E+09	1.64E+09	8.85E+08	7.57E+08	5.05E+08	3.78E+08	
27 データベース	8.67E+11	9.69E+11	1.25E+12	1.32E+12	1.46E+12	1.51E+12	1.45E+12	1.22E+12	
28 インターネット	3.29E+09	2.15E+10	8.01E+10	2.02E+11	4.52E+11	1.29E+12	3.82E+12	2.08E+13	
29 地上波テレビ放送	8.68E+09	8.92E+09	9.09E+09	9.03E+09	9.88E+09	9.45E+09	9.63E+09	9.71E+09	
30 ケーブルテレビ放送	3.13E+10	3.19E+10	3.24E+10	3.23E+10	3.30E+10	3.29E+10	3.33E+10	3.35E+10	
31 BSテレビ放送	1.14E+09	1.13E+09	1.16E+09	1.17E+09	1.17E+09	1.17E+09	1.17E+09	1.17E+09	
32 CSデジタルテレビ放送	0.00E+00	1.50E+10	4.43E+10	9.57E+10	9.36E+10	8.40E+10	6.99E+10	7.11E+10	
33 衛星デジタルテレビ放送	1.02E+08	1.22E+08	1.40E+08	1.55E+08	1.54E+08	1.37E+08	2.15E+09	2.45E+09	
34 衛星データ放送	2.85E+08	2.84E+08	2.84E+08	2.84E+08	2.85E+08	2.84E+08	2.84E+08	2.84E+08	
35 AMラジオ放送	1.91E+09	1.90E+09	1.90E+09	1.91E+09	1.92E+09	1.92E+09	1.91E+09	1.90E+09	
36 FMラジオ放送	2.17E+09	3.21E+09	3.90E+09	4.40E+09	5.36E+09	5.63E+09	5.95E+09	6.22E+09	
37 衛星ラジオ放送	3.97E+08	3.96E+08	5.05E+08	5.05E+08	5.07E+08	5.05E+08	5.05E+08	5.05E+08	
38 有線ラジオ放送	5.62E+10	5.65E+10	5.72E+10	5.73E+10	4.18E+10	4.31E+10	4.24E+10	3.32E+10	
39 文字放送	3.72E+08	3.72E+08	3.63E+08	4.69E+08	4.95E+08	4.04E+08	3.88E+08	3.39E+08	
40 FM文字多重放送	1.81E+07	7.29E+07	8.42E+07	8.42E+07	9.44E+07	9.21E+07	8.98E+07	8.98E+07	
41 構内放送	1.23E+10	1.19E+10	1.20E+10	1.22E+10	1.23E+10	1.25E+10	1.16E+10	1.14E+10	
42 封書	2.87E+12	2.98E+12	3.03E+12	3.09E+12	3.13E+12	3.21E+12	3.37E+12	3.38E+12	
43 はがき	5.54E+11	5.63E+11	5.68E+11	5.74E+11	5.80E+11	5.84E+11	5.78E+11	5.68E+11	
44 電子郵便	2.51E+09	2.38E+09	2.24E+09	2.12E+09	2.10E+09	1.95E+09	1.57E+09	1.29E+09	
45 手書き文書	6.99E+11	7.00E+11	6.86E+11	6.92E+11	6.79E+11	6.96E+11	6.77E+11	6.66E+11	
46 ワープロ文書	7.35E+11	5.04E+11	5.33E+11	4.20E+11	2.73E+11	6.95E+10	1.76E+10	4.43E+09	
47 コンピュータ文書	2.05E+13	1.95E+13	1.92E+13	1.85E+13	1.84E+13	1.78E+13	1.71E+13	1.65E+13	
48 パソコン文書	2.59E+12	4.75E+12	6.33E+12	7.67E+12	8.28E+12	9.59E+12	9.18E+12	8.63E+12	
49 文書コピー	9.24E+12	1.06E+13	1.15E+13	1.19E+13	1.23E+13	1.24E+13	1.16E+13	1.17E+13	
50 新聞	4.34E+09	4.49E+09	4.57E+09	4.55E+09	4.55E+09	4.81E+09	4.79E+09	4.90E+09	
51 雑誌	3.88E+09	4.12E+09	4.31E+09	4.38E+09	4.44E+09	4.55E+09	4.60E+09	4.66E+09	
52 書籍	3.59E+09	3.66E+09	3.79E+09	3.92E+09	3.91E+09	4.03E+09	4.19E+09	4.36E+09	
53 その他印刷物	2.00E+10	2.11E+10	2.20E+10	2.18E+10	2.38E+10	2.48E+10	2.30E+10	2.30E+10	
54 CD-ROM	3.57E+08	5.48E+08	8.07E+08	9.71E+08	1.14E+09	1.14E+09	1.28E+09	1.42E+09	
55 ビデオソフト	4.15E+08	4.22E+08	4.02E+08	3.89E+08	3.87E+08	3.56E+08	2.86E+08	2.63E+08	
56 オーディオソフト	1.06E+08	1.10E+08	1.05E+08	1.04E+08	9.10E+07	8.60E+07	8.18E+07	8.12E+07	
57 DVDソフト	0.00E+00	2.21E+06	6.82E+07	1.87E+08	3.12E+08	1.00E+09	1.30E+09	1.98E+09	
58 コンピュータソフト	8.37E+09	8.34E+09	8.46E+09	8.48E+09	8.57E+09	8.51E+09	8.22E+09	8.32E+09	
59 パソコンソフト	1.36E+09	1.84E+09	2.13E+09	2.17E+09	2.45E+09	2.66E+09	2.60E+09	2.65E+09	
60 図書館	1.51E+13	1.57E+13	1.63E+13	1.76E+13	1.92E+13	2.01E+13	2.09E+13	2.13E+13	
61 レンタルビデオ	5.71E+12	6.34E+12	5.15E+12	5.31E+12	4.87E+12	4.25E+12	5.90E+12	6.44E+12	
62 レンタルオーディオ	1.35E+11	1.34E+11	1.34E+11	1.30E+11	1.23E+11	1.16E+11	1.10E+11	1.07E+11	
63 学校教育	3.54E+13	3.47E+13	3.40E+13	3.34E+13	3.30E+13	3.26E+13	3.22E+13	3.19E+13	
64 社会教育	1.13E+13	1.20E+13	1.25E+13	1.29E+13	1.34E+13	1.40E+13	1.46E+13	1.52E+13	
65 会議	1.34E+14	1.34E+14	1.33E+14	1.34E+14	1.32E+14	1.33E+14	1.31E+14	1.30E+14	
66 対話	2.17E+15	2.18E+15	2.19E+15	2.20E+15	2.21E+15	2.22E+15	2.23E+15	2.25E+15	
67 掲示伝送	1.86E+06	1.86E+06	1.86E+06	1.86E+06	1.86E+06	1.86E+06	1.86E+06	1.86E+06	
68 講演・演劇・コンサート	2.71E+09	2.77E+09	2.75E+09	2.73E+09	2.71E+09	2.69E+09	2.67E+09	2.64E+09	
69 スポーツ観戦	4.02E+10	3.53E+10	3.04E+10	2.56E+10	2.62E+10	2.68E+10	2.74E+10	2.74E+10	
70 映画上映	8.07E+07	7.92E+07	8.09E+07	7.35E+07	7.52E+07	8.52E+07	8.34E+07	8.47E+07	

平成15年度	平成16年度	平成17年度	計量メディア	平成17年度シェア	増加率(平成17年度/平成7年度)
1.81E+17	1.80E+17	2.77E+17	総計	100%	27.04
1.79E+17	1.77E+17	2.74E+17	電気通信系	99.1%	35.06
6.90E+13	6.98E+13	7.01E+13	輸送系	0.0%	1.20
2.45E+15	2.45E+15	2.47E+15	空間系	0.9%	1.05
8.39E+12	6.75E+12	5.83E+12	加入電話	0.0%	0.35
8.02E+12	7.93E+12	7.42E+12	携帯・自動車電話	0.0%	8.79
1.02E+12	6.10E+11	6.18E+11	PHS	0.0%	12.75
4.11E+08	3.18E+08	2.55E+08	無線呼出し	0.0%	0.05
1.30E+13	1.29E+13	1.29E+13	加入回線ファクシミリ	0.0%	2.26
2.57E+09	2.59E+09	2.59E+09	テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	0.0%	1.09
2.58E+10	2.69E+10	2.73E+10	テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	0.0%	2.49
1.53E+08	1.53E+08	1.53E+08	ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	0.0%	1.05
2.06E+06	1.42E+06	9.83E+05	新聞紙面伝送	0.0%	0.02
3.22E+12	2.97E+12	2.79E+12	専用サービス(電話)	0.0%	0.60
1.54E+10	1.42E+10	1.33E+10	専用サービス(ファクシミリ)	0.0%	0.63
1.75E+17	1.75E+17	2.72E+17	専用サービス(データ伝送)	98.2%	35.63
1.80E+15	1.80E+15	1.79E+15	デジタルデータ伝送サービス	0.6%	76.17
5.30E+12	3.35E+12	2.46E+12	ISDN(電話)	0.0%	1.63
2.53E+11	1.56E+11	1.11E+11	ISDN(ファクシミリ)	0.0%	3.84
1.19E+15	7.34E+14	5.22E+14	ISDN(データ伝送)	0.2%	3.82
2.54E+09	1.57E+09	1.11E+09	ISDN(画像映像伝送)	0.0%	3.84
1.52E+08	1.33E+08	1.24E+08	電報	0.0%	0.49
2.30E+12	2.27E+12	2.24E+12	構内電話(構内通信)	0.0%	0.89
8.68E+10	8.37E+10	8.28E+10	LAN	0.0%	1.53
2.01E+11	1.95E+11	1.90E+11	私設無線	0.0%	0.65
1.69E+11	1.54E+11	1.40E+11	有線放送電話	0.0%	0.52
2.37E+10	2.23E+10	2.09E+10	オプテック通信	0.0%	0.97
3.37E+10	3.20E+10	2.90E+10	MCA無線	0.0%	0.43
6.22E+09	6.33E+09	6.51E+09	AVM	0.0%	1.45
1.26E+08	1.26E+08	1.26E+08	パソコン通信	0.0%	0.05
1.28E+12	1.15E+12	1.07E+12	データベース	0.0%	1.23
5.57E+13	8.81E+13	1.14E+14	インターネット	0.0%	34,559.70
1.00E+10	1.03E+10	1.15E+10	地上波テレビ放送	0.0%	1.33
2.55E+10	2.60E+10	2.07E+10	ケーブルテレビ放送	0.0%	0.66
1.17E+09	1.17E+09	1.17E+09	BSテレビ放送	0.0%	1.03
7.40E+10	7.22E+10	7.34E+10	CSデジタルテレビ放送	0.0%	-
2.51E+09	2.77E+09	2.54E+09	衛星デジタルテレビ放送	0.0%	24.89
2.85E+08	2.84E+08	2.84E+08	衛星データ放送	0.0%	1.00
1.93E+09	1.92E+09	1.92E+09	AMラジオ放送	0.0%	1.01
6.50E+09	6.75E+09	7.01E+09	FMラジオ放送	0.0%	3.23
5.07E+08	5.05E+08	5.05E+08	衛星ラジオ放送	0.0%	1.27
3.57E+10	3.55E+10	3.48E+10	有線ラジオ放送	0.0%	0.62
1.83E+08	1.65E+08	1.63E+08	文字放送	0.0%	0.44
9.01E+07	8.98E+07	8.74E+07	FM文字多重放送	0.0%	4.83
1.13E+10	1.11E+10	1.09E+10	構内放送	0.0%	0.89
3.31E+12	3.00E+12	2.76E+12	封書	0.0%	0.96
5.40E+11	5.12E+11	4.92E+11	はがき	0.0%	0.89
1.04E+09	9.26E+08	8.69E+08	電子郵便	0.0%	0.35
6.73E+11	6.75E+11	6.69E+11	手書き文書	0.0%	0.96
1.12E+09	2.83E+08	7.12E+07	ワープロ文書	0.0%	0.00
1.74E+13	1.67E+13	1.68E+13	コンピュータ文書	0.0%	0.82
7.92E+12	8.83E+12	1.03E+13	パソコン文書	0.0%	3.96
1.21E+13	1.21E+13	1.26E+13	文書コピー	0.0%	1.37
4.86E+09	4.83E+09	6.27E+09	新聞	0.0%	1.44
4.74E+09	4.91E+09	4.83E+09	雑誌	0.0%	1.24
4.25E+09	4.40E+09	5.39E+09	書籍	0.0%	1.50
2.23E+10	2.24E+10	1.73E+10	その他印刷物	0.0%	0.87
1.59E+09	1.65E+09	1.76E+09	CD-ROM	0.0%	4.93
2.22E+08	1.92E+08	1.69E+08	ビデオソフト	0.0%	0.41
8.23E+07	9.07E+07	1.04E+08	オーディオソフト	0.0%	0.98
1.95E+09	2.57E+09	3.38E+09	DVDソフト	0.0%	-
8.28E+09	8.27E+09	8.42E+09	コンピュータソフト	0.0%	1.01
2.76E+09	3.02E+09	3.31E+09	パソコンソフト	0.0%	2.43
2.15E+13	2.31E+13	2.33E+13	図書館	0.0%	1.54
5.39E+12	4.75E+12	2.91E+12	レンタルビデオ	0.0%	0.51
1.02E+11	9.90E+10	9.66E+10	レンタルオーディオ	0.0%	0.72
3.16E+13	3.16E+13	3.15E+13	学校教育	0.0%	0.89
1.60E+13	1.69E+13	1.79E+13	社会教育	0.0%	1.59
1.32E+14	1.32E+14	1.32E+14	会議	0.0%	0.99
2.27E+15	2.27E+15	2.29E+15	対話	0.8%	1.05
1.86E+06	1.86E+06	1.86E+06	掲示伝送	0.0%	1.00
2.62E+09	2.60E+09	2.58E+09	講演・演劇・コンサート	0.0%	0.95
2.75E+10	2.76E+10	2.76E+10	スポーツ観戦	0.0%	0.69
8.23E+07	8.59E+07	9.68E+07	映画上映	0.0%	1.20

計量地域名	全国							
項目	発信情報量							
単位	ワード							
計量メディア	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総計	1.34E+16	1.86E+16	2.43E+16	2.90E+16	4.33E+16	7.51E+16	1.23E+17	1.15E+17
電気通信系	8.02E+15	1.31E+16	1.87E+16	2.33E+16	3.75E+16	6.92E+16	1.17E+17	1.09E+17
輸送系	3.06E+15	3.22E+15	3.30E+15	3.31E+15	3.35E+15	3.45E+15	3.42E+15	3.44E+15
空間系	2.36E+15	2.36E+15	2.37E+15	2.38E+15	2.39E+15	2.40E+15	2.41E+15	2.42E+15
01 加入電話	1.66E+13	1.65E+13	1.57E+13	1.50E+13	1.45E+13	1.48E+13	1.30E+13	1.04E+13
02 携帯・自動車電話	8.44E+11	1.65E+12	2.70E+12	3.92E+12	5.41E+12	6.31E+12	7.38E+12	7.70E+12
03 PHS	4.85E+10	4.81E+11	8.10E+11	9.38E+11	9.25E+11	8.06E+11	5.79E+11	7.21E+11
04 無線呼出し	5.41E+09	5.05E+09	3.61E+09	1.91E+09	1.04E+09	7.29E+08	5.77E+08	4.78E+08
05 加入回線ファクシミリ	8.57E+12	1.09E+13	1.32E+13	1.55E+13	1.64E+13	1.79E+13	1.95E+13	1.94E+13
06 テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	4.67E+10	4.89E+10	4.96E+10	4.97E+10	5.31E+10	5.78E+10	5.78E+10	5.83E+10
07 テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	1.10E+10	1.09E+10	1.09E+10	1.84E+10	2.23E+10	2.27E+10	2.50E+10	2.54E+10
08 ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	5.90E+09	5.91E+09	5.86E+09	6.23E+09	6.30E+09	6.38E+09	6.43E+09	6.47E+09
09 新聞紙面伝送	4.74E+08	3.27E+08	2.26E+08	1.56E+08	1.08E+08	7.46E+07	5.16E+07	3.57E+07
10 専用サービス(電話)	4.68E+12	4.56E+12	4.27E+12	5.26E+12	4.85E+12	4.29E+12	3.82E+12	3.44E+12
11 専用サービス(ファクシミリ)	3.19E+10	3.11E+10	2.91E+10	3.80E+10	3.51E+10	3.09E+10	2.74E+10	2.46E+10
12 専用サービス(データ伝送)	7.62E+15	1.24E+16	1.73E+16	2.06E+16	3.29E+16	6.28E+16	1.12E+17	1.05E+17
13 デジタルデータ伝送サービス	2.35E+13	9.40E+13	3.39E+14	8.01E+14	1.37E+15	1.80E+15	1.81E+15	1.80E+15
14 ISDN(電話)	1.52E+12	2.36E+12	3.01E+12	4.76E+12	5.07E+12	5.80E+12	5.82E+12	5.56E+12
15 ISDN(ファクシミリ)	4.35E+10	1.02E+11	2.59E+11	5.14E+11	9.46E+11	1.38E+12	9.86E+11	5.92E+11
16 ISDN(データ伝送)	1.37E+14	3.21E+14	8.11E+14	1.61E+15	2.96E+15	4.33E+15	3.08E+15	1.85E+15
17 ISDN(画像映像伝送)	2.91E+08	6.85E+08	1.73E+09	3.44E+09	6.33E+09	9.26E+09	6.59E+09	3.96E+09
18 電報	2.53E+08	2.45E+08	2.28E+08	2.20E+08	2.07E+08	1.88E+08	1.74E+08	1.64E+08
19 構内電話(構内通信)	2.50E+12	2.42E+12	2.45E+12	2.48E+12	2.52E+12	2.54E+12	2.36E+12	2.32E+12
20 LAN	2.71E+11	3.31E+11	3.79E+11	3.22E+11	4.04E+11	4.55E+11	4.15E+11	4.34E+11
21 私設無線	2.92E+11	2.89E+11	2.72E+11	2.61E+11	2.49E+11	2.29E+11	2.16E+11	2.06E+11
22 有線放送電話	2.69E+11	2.53E+11	2.43E+11	2.28E+11	2.04E+11	2.00E+11	1.85E+11	1.78E+11
23 オフワーク通信	2.17E+10	2.31E+10	2.45E+10	2.53E+10	2.55E+10	2.54E+10	2.53E+10	2.51E+10
24 MCA無線	6.79E+10	6.23E+10	6.19E+10	5.88E+10	5.57E+10	5.13E+10	4.51E+10	3.97E+10
25 AVM	4.49E+09	4.76E+09	4.91E+09	5.11E+09	5.31E+09	5.50E+09	5.64E+09	6.02E+09
26 パソコン通信	7.97E+10	7.57E+10	6.88E+10	4.92E+10	2.66E+10	2.27E+10	1.51E+10	1.14E+10
27 データベース	4.34E+12	4.85E+12	6.23E+12	6.61E+12	7.28E+12	7.55E+12	7.24E+12	6.10E+12
28 インターネット	3.59E+09	3.48E+10	1.27E+11	2.69E+11	5.15E+11	1.47E+12	4.06E+12	2.26E+13
29 地上波テレビ放送	6.43E+10	6.53E+10	6.68E+10	6.73E+10	7.02E+10	7.26E+10	7.28E+10	7.33E+10
30 ケーブルテレビ放送	1.96E+14	2.07E+14	2.20E+14	2.24E+14	2.27E+14	2.38E+14	2.44E+14	2.47E+14
31 BSテレビ放送	1.14E+09	1.13E+09	1.16E+09	1.17E+09	1.17E+09	1.17E+09	1.17E+09	1.17E+09
32 CSデジタルテレビ放送	0.00E+00	1.50E+10	4.76E+10	1.18E+11	1.16E+11	9.67E+10	6.99E+10	7.11E+10
33 衛星デジタルテレビ放送	1.86E+08	2.22E+08	2.55E+08	2.82E+08	2.81E+08	3.06E+08	3.12E+08	3.12E+08
34 衛星データ放送	7.91E+05	7.88E+05	7.88E+05	7.88E+05	7.91E+05	7.88E+05	7.88E+05	7.88E+05
35 AMラジオ放送	4.00E+09	3.98E+09	3.89E+09	3.99E+09	4.01E+09	4.04E+09	4.06E+09	4.05E+09
36 FMラジオ放送	3.45E+09	4.51E+09	5.19E+09	5.96E+09	6.91E+09	7.23E+09	7.54E+09	7.81E+09
37 衛星ラジオ放送	3.97E+08	3.96E+08	5.05E+08	5.05E+08	5.07E+08	5.05E+08	5.05E+08	5.05E+08
38 有線ラジオ放送	6.24E+11	6.29E+11	6.39E+11	6.41E+11	4.55E+11	4.70E+11	4.62E+11	3.55E+11
39 文字放送	3.72E+08	3.72E+08	3.63E+08	4.69E+08	4.95E+08	4.04E+08	3.88E+08	3.39E+08
40 FM文字多重放送	1.02E+10	1.25E+10	1.34E+10	1.34E+10	1.74E+10	1.65E+10	1.70E+10	1.67E+10
41 構内放送	1.23E+10	1.19E+10	1.20E+10	1.22E+10	1.23E+10	1.25E+10	1.16E+10	1.14E+10
42 封書	3.86E+12	3.95E+12	4.11E+12	4.16E+12	4.16E+12	4.25E+12	4.24E+12	4.08E+12
43 はがき	6.65E+11	6.79E+11	6.89E+11	6.98E+11	7.12E+11	7.31E+11	7.67E+11	7.37E+11
44 電子郵便	9.68E+09	8.15E+09	8.55E+09	7.71E+09	6.79E+09	6.91E+09	5.96E+09	6.00E+09
45 手書き文書	6.99E+11	7.00E+11	6.86E+11	6.92E+11	6.79E+11	6.96E+11	6.77E+11	6.66E+11
46 ワープロ文書	1.47E+12	1.01E+12	1.07E+12	8.40E+11	5.46E+11	1.39E+11	3.52E+10	8.87E+09
47 コンピュータ文書	2.05E+13	1.95E+13	1.92E+13	1.85E+13	1.84E+13	1.78E+13	1.71E+13	1.65E+13
48 パソコン文書	5.18E+12	9.49E+12	1.27E+13	1.53E+13	1.66E+13	1.92E+13	1.84E+13	1.73E+13
49 文書コピー	4.62E+13	5.28E+13	5.74E+13	5.96E+13	6.16E+13	6.18E+13	5.79E+13	5.86E+13
50 新聞	2.05E+15	2.14E+15	2.19E+15	2.20E+15	2.22E+15	2.32E+15	2.31E+15	2.33E+15
51 雑誌	4.64E+14	4.87E+14	5.01E+14	4.89E+14	4.69E+14	4.52E+14	4.44E+14	4.34E+14
52 書籍	1.03E+14	1.05E+14	1.05E+14	1.03E+14	9.86E+13	9.49E+13	9.39E+13	9.02E+13
53 その他印刷物	2.74E+14	2.92E+14	3.09E+14	3.12E+14	3.45E+14	3.64E+14	3.43E+14	3.47E+14
54 CD-ROM	2.71E+12	4.72E+12	7.07E+12	8.78E+12	1.08E+13	1.21E+13	1.29E+13	1.36E+13
55 ビデオソフト	2.34E+12	2.40E+12	2.20E+12	2.60E+12	1.77E+12	1.27E+12	9.52E+11	7.77E+11
56 オーディオソフト	1.95E+12	1.98E+12	2.02E+12	2.09E+12	2.30E+12	1.75E+12	1.65E+12	1.56E+12
57 DVDソフト	0.00E+00	1.16E+10	1.71E+11	5.40E+11	1.75E+12	6.01E+12	8.65E+12	1.17E+13
58 コンピュータソフト	9.81E+09	9.83E+09	9.86E+09	9.89E+09	9.92E+09	9.94E+09	9.97E+09	1.00E+10
59 パソコンソフト	2.43E+12	3.28E+12	3.80E+12	3.86E+12	4.37E+12	4.75E+12	4.63E+12	4.73E+12
60 図書館	3.02E+13	3.13E+13	3.27E+13	3.52E+13	3.85E+13	4.02E+13	4.18E+13	4.26E+13
61 レンタルビデオ	5.71E+13	6.34E+13	5.15E+13	5.31E+13	4.87E+13	4.25E+13	5.90E+13	6.44E+13
62 レンタルオーディオ	1.35E+12	1.34E+12	1.34E+12	1.30E+12	1.23E+12	1.16E+12	1.10E+12	1.07E+12
63 学校教育	3.54E+13	3.47E+13	3.40E+13	3.34E+13	3.30E+13	3.26E+13	3.22E+13	3.19E+13
64 社会教育	1.13E+13	1.20E+13	1.25E+13	1.29E+13	1.34E+13	1.40E+13	1.46E+13	1.52E+13
65 会議	1.34E+14	1.34E+14	1.33E+14	1.34E+14	1.32E+14	1.33E+14	1.31E+14	1.30E+14
66 対話	2.17E+15	2.18E+15	2.19E+15	2.20E+15	2.21E+15	2.22E+15	2.23E+15	2.25E+15
67 掲示伝送	1.01E+11	1.01E+11	1.01E+11	1.01E+11	1.01E+11	1.01E+11	1.00E+11	1.01E+11
68 講演・演劇・コンサート	5.42E+10	5.55E+10	5.50E+10	5.46E+10	5.42E+10	5.37E+10	5.33E+10	5.29E+10
69 スポーツ観戦	4.02E+10	3.53E+10	3.04E+10	2.56E+10	2.62E+10	2.68E+10	2.74E+10	2.74E+10
70 映画上映	4.30E+11	4.42E+11	4.55E+11	4.81E+11	5.38E+11	6.10E+11	6.24E+11	6.37E+11

平成15年度	平成16年度	平成17年度	計量メディア	平成17年度シェア	増加率(平成17年度/平成7年度)
1.85E+17	1.83E+17	2.80E+17	総計	100%	20.86
1.79E+17	1.78E+17	2.74E+17	電気通信系	97.9%	34.21
3.40E+15	3.47E+15	3.46E+15	送系	1.2%	1.13
2.45E+15	2.46E+15	2.47E+15	空間系	0.9%	1.05
8.39E+12	6.75E+12	5.83E+12	加入電話	0.0%	0.35
8.02E+12	7.93E+12	7.42E+12	携帯・自動車電話	0.0%	8.79
1.02E+12	6.10E+11	6.18E+11	PHS	0.0%	12.75
4.11E+08	3.18E+08	2.55E+08	無線呼出し	0.0%	0.05
1.94E+13	1.94E+13	1.93E+13	加入回線ファクシミリ	0.0%	2.26
5.85E+10	5.94E+10	5.88E+10	テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	0.0%	1.26
2.58E+10	2.69E+10	2.73E+10	テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	0.0%	2.49
6.47E+09	6.48E+09	6.47E+09	ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	0.0%	1.10
2.47E+07	1.71E+07	1.18E+07	新聞紙面伝送	0.0%	0.02
3.22E+12	2.97E+12	2.79E+12	専用サービス(電話)	0.0%	0.60
2.31E+10	2.13E+10	2.00E+10	専用サービス(ファクシミリ)	0.0%	0.63
1.75E+17	1.75E+17	2.72E+17	専用サービス(データ伝送)	96.9%	35.63
1.80E+15	1.80E+15	1.79E+15	デジタルデータ伝送サービス	0.6%	76.17
5.30E+12	3.35E+12	2.46E+12	ISDN(電話)	0.0%	1.63
3.80E+11	2.34E+11	1.67E+11	ISDN(ファクシミリ)	0.0%	3.84
1.19E+15	7.34E+14	5.22E+14	ISDN(データ伝送)	0.2%	3.82
2.54E+09	1.57E+09	1.11E+09	ISDN(画像映像伝送)	0.0%	3.84
1.52E+08	1.33E+08	1.24E+08	電報	0.0%	0.49
2.30E+12	2.27E+12	2.24E+12	構内電話(構内通信)	0.0%	0.89
4.34E+11	4.19E+11	4.14E+11	LAN	0.0%	1.53
2.01E+11	1.95E+11	1.90E+11	私設無線	0.0%	0.65
1.69E+11	1.54E+11	1.40E+11	有線放送電話	0.0%	0.52
2.37E+10	2.23E+10	2.09E+10	オプテック通信	0.0%	0.97
3.37E+10	3.20E+10	2.90E+10	MCA無線	0.0%	0.43
6.22E+09	6.33E+09	6.51E+09	AVM	0.0%	1.45
3.79E+09	3.78E+09	3.78E+09	パソコン通信	0.0%	0.05
6.41E+12	5.74E+12	5.35E+12	データベース	0.0%	1.23
5.88E+13	1.13E+14	1.38E+14	インターネット	0.0%	38,382.16
7.44E+10	7.59E+10	8.22E+10	地上波テレビ放送	0.0%	1.28
2.56E+14	2.70E+14	3.01E+14	ケーブルテレビ放送	0.1%	1.53
1.17E+09	1.17E+09	1.17E+09	BSテレビ放送	0.0%	1.03
7.40E+10	7.22E+10	7.34E+10	CSデジタルテレビ放送	0.0%	-
3.12E+09	3.12E+09	3.12E+09	衛星デジタルテレビ放送	0.0%	16.79
7.91E+05	7.88E+05	7.88E+05	衛星データ放送	0.0%	1.00
4.09E+09	4.07E+09	4.07E+09	AMラジオ放送	0.0%	1.02
8.09E+09	8.35E+09	8.62E+09	FMラジオ放送	0.0%	2.50
5.07E+08	5.05E+08	5.05E+08	衛星ラジオ放送	0.0%	1.27
3.84E+11	3.81E+11	3.74E+11	有線ラジオ放送	0.0%	0.60
1.83E+08	1.65E+08	1.63E+08	文字放送	0.0%	0.44
1.68E+10	1.67E+10	1.67E+10	FM文字多重放送	0.0%	1.64
1.13E+10	1.11E+10	1.09E+10	構内放送	0.0%	0.89
3.87E+12	3.61E+12	3.48E+12	封書	0.0%	0.90
7.26E+11	6.96E+11	6.76E+11	はがき	0.0%	1.02
4.80E+09	4.46E+09	4.18E+09	電子郵便	0.0%	0.43
6.73E+11	6.75E+11	6.69E+11	手書き文書	0.0%	0.96
2.24E+09	5.65E+08	1.42E+08	ワープロ文書	0.0%	0.00
1.74E+13	1.67E+13	1.68E+13	コンピュータ文書	0.0%	0.82
1.58E+13	1.77E+13	2.05E+13	パソコン文書	0.0%	3.96
6.07E+13	6.04E+13	6.32E+13	文書コピー	0.0%	1.37
2.31E+15	2.37E+15	2.37E+15	新聞	0.8%	1.16
4.26E+14	4.21E+14	4.10E+14	雑誌	0.1%	0.88
8.59E+13	8.72E+13	8.86E+13	書籍	0.0%	0.86
3.44E+14	3.60E+14	3.65E+14	その他印刷物	0.1%	1.33
1.53E+13	1.65E+13	1.73E+13	CD-ROM	0.0%	6.38
4.32E+11	1.96E+11	3.49E+10	ビデオソフト	0.0%	0.01
1.43E+12	1.40E+12	1.84E+12	オーディオソフト	0.0%	0.95
1.55E+13	2.01E+13	2.21E+13	DVDソフト	0.0%	-
1.00E+10	1.01E+10	1.01E+10	コンピュータソフト	0.0%	1.03
4.92E+12	5.38E+12	5.90E+12	パソコンソフト	0.0%	2.43
4.30E+13	4.63E+13	4.67E+13	図書館	0.0%	1.54
5.39E+13	4.75E+13	2.91E+13	レンタルビデオ	0.0%	0.51
1.02E+12	9.90E+11	9.66E+11	レンタルオーディオ	0.0%	0.72
3.16E+13	3.16E+13	3.15E+13	学校教育	0.0%	0.89
1.60E+13	1.69E+13	1.79E+13	社会教育	0.0%	1.59
1.32E+14	1.32E+14	1.32E+14	会議	0.0%	0.99
2.27E+15	2.27E+15	2.29E+15	対話	0.8%	1.05
1.00E+11	1.01E+11	1.01E+11	掲示伝送	0.0%	1.00
5.25E+10	5.20E+10	5.16E+10	講演・演劇・コンサート	0.0%	0.95
2.75E+10	2.76E+10	2.76E+10	スポーツ観戦	0.0%	0.69
6.49E+11	6.82E+11	7.07E+11	映画上映	0.0%	1.64

計量地域名	全国							
項目	選択可能情報量							
単位	ワード							
	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
計量メディア								
総計	3.79E+17	4.31E+17	5.53E+17	6.54E+17	1.56E+18	3.83E+18	7.53E+18	1.86E+19
電気通信系	3.70E+17	4.21E+17	5.44E+17	6.44E+17	1.55E+18	3.82E+18	7.52E+18	1.86E+19
輸送系	2.92E+15	3.06E+15	3.12E+15	3.13E+15	3.18E+15	3.29E+15	3.26E+15	3.28E+15
空間系	6.35E+15	6.31E+15	6.29E+15	6.27E+15	6.30E+15	6.32E+15	6.34E+15	6.36E+15
01 加入電話	1.66E+13	1.65E+13	1.57E+13	1.50E+13	1.45E+13	1.48E+13	1.30E+13	1.04E+13
02 携帯・自動車電話	8.44E+11	1.65E+12	2.70E+12	3.92E+12	5.41E+12	6.31E+12	7.38E+12	7.70E+12
03 PHS	4.85E+10	4.81E+11	8.10E+11	9.38E+11	9.25E+11	8.06E+11	5.79E+11	7.21E+11
04 無線呼出し	5.41E+09	5.05E+09	3.61E+09	1.91E+09	1.04E+09	7.29E+08	5.77E+08	4.78E+08
05 加入回線ファクシミリ	8.57E+12	1.09E+13	1.32E+13	1.55E+13	1.64E+13	1.79E+13	1.95E+13	1.94E+13
06 テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	4.67E+10	4.89E+10	4.96E+10	4.97E+10	5.31E+10	5.78E+10	5.78E+10	5.83E+10
07 テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	1.45E+12	1.68E+12	1.84E+12	2.42E+12	2.66E+12	2.63E+12	2.88E+12	3.19E+12
08 ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	5.90E+09	5.91E+09	5.86E+09	6.23E+09	6.30E+09	6.38E+09	6.43E+09	6.47E+09
09 新聞紙面伝送	4.74E+08	3.27E+08	2.26E+08	1.56E+08	1.08E+08	7.46E+07	5.16E+07	3.57E+07
10 専用サービス(電話)	4.68E+12	4.56E+12	4.27E+12	5.26E+12	4.85E+12	4.29E+12	3.82E+12	3.44E+12
11 専用サービス(ファクシミリ)	3.19E+10	3.11E+10	2.91E+10	3.80E+10	3.51E+10	3.09E+10	2.74E+10	2.46E+10
12 専用サービス(データ伝送)	7.62E+15	1.24E+16	1.73E+16	2.06E+16	3.29E+16	3.29E+16	1.12E+17	1.05E+17
13 デジタルデータ伝送サービス	2.35E+13	9.40E+13	3.39E+14	8.01E+14	1.37E+15	1.80E+15	1.81E+15	1.80E+15
14 ISDN(電話)	1.52E+12	2.36E+12	3.01E+12	4.76E+12	5.07E+12	5.80E+12	5.82E+12	5.56E+12
15 ISDN(ファクシミリ)	4.35E+10	1.02E+11	2.59E+11	5.14E+11	9.46E+11	1.38E+12	9.86E+11	5.92E+11
16 ISDN(データ伝送)	1.37E+14	3.21E+14	8.11E+14	1.61E+15	2.96E+15	4.33E+15	3.08E+15	1.85E+15
17 ISDN(画像映像伝送)	2.91E+08	6.85E+08	1.73E+09	3.44E+09	6.33E+09	9.26E+09	6.59E+09	3.96E+09
18 電報	2.53E+08	2.45E+08	2.28E+08	2.20E+08	2.07E+08	1.88E+08	1.74E+08	1.64E+08
19 構内電話(構内通信)	2.50E+12	2.42E+12	2.45E+12	2.48E+12	2.52E+12	2.54E+12	2.36E+12	2.32E+12
20 LAN	2.71E+11	3.31E+11	3.79E+11	3.22E+11	4.04E+11	4.55E+11	4.15E+11	4.34E+11
21 私設無線	1.46E+12	1.45E+12	1.36E+12	1.30E+12	1.25E+12	1.14E+12	1.08E+12	1.03E+12
22 有線放送電話	2.69E+11	2.53E+11	2.43E+11	2.28E+11	2.04E+11	2.00E+11	1.85E+11	1.78E+11
23 オフワーク通信	2.17E+10	2.31E+10	2.45E+10	2.53E+10	2.55E+10	2.54E+10	2.53E+10	2.51E+10
24 MCA無線	1.33E+11	1.23E+11	1.22E+11	1.16E+11	1.11E+11	1.02E+11	7.96E+10	6.87E+10
25 AVM	5.19E+09	5.49E+09	5.67E+09	5.90E+09	6.14E+09	6.35E+09	6.51E+09	6.95E+09
26 パソコン通信	7.97E+10	7.57E+10	6.68E+10	4.92E+10	2.66E+10	2.27E+10	1.51E+10	1.14E+10
27 データベース	4.34E+12	4.85E+12	6.23E+12	6.61E+12	7.28E+12	7.55E+12	7.24E+12	6.10E+12
28 インターネット	3.30E+14	1.47E+16	4.93E+16	8.44E+16	9.14E+17	3.09E+18	6.68E+18	1.77E+19
29 地上波テレビ放送	1.85E+17	1.85E+17	1.82E+17	1.84E+17	1.84E+17	1.85E+17	1.68E+17	1.64E+17
30 ケーブルテレビ放送	1.19E+17	1.46E+17	2.17E+17	2.58E+17	3.03E+17	3.54E+17	4.16E+17	4.80E+17
31 BSテレビ放送	1.01E+16	1.10E+16	1.17E+16	1.27E+16	1.30E+16	1.33E+16	1.28E+16	1.27E+16
32 CSデジタルテレビ放送	0.00E+00	2.17E+15	1.32E+16	2.56E+16	4.21E+16	4.60E+16	5.70E+16	6.34E+16
33 衛星デジタルテレビ放送	2.73E+13	8.11E+13	1.47E+14	2.17E+14	2.41E+14	3.13E+14	3.75E+14	6.62E+14
34 衛星データ放送	3.56E+11	3.55E+11	3.55E+11	3.55E+11	3.56E+11	3.55E+11	3.55E+11	3.55E+11
35 AMラジオ放送	2.98E+16	2.98E+16	2.94E+16	3.02E+16	3.09E+16	3.10E+16	2.97E+16	3.00E+16
36 FMラジオ放送	1.75E+16	1.90E+16	2.08E+16	2.26E+16	2.40E+16	2.50E+16	2.39E+16	2.45E+16
37 衛星ラジオ放送	5.64E+13	6.37E+13	1.26E+14	1.39E+14	1.42E+14	1.45E+14	1.49E+14	1.60E+14
38 有線ラジオ放送	3.15E+14	3.19E+14	3.30E+14	3.34E+14	3.92E+14	4.26E+14	4.26E+14	3.81E+14
39 文字放送	1.92E+14	2.69E+14	3.14E+14	6.43E+14	5.09E+14	4.17E+14	4.01E+14	3.52E+14
40 FM文字多重放送	3.76E+14	9.16E+14	1.48E+15	1.89E+15	1.91E+15	3.56E+15	4.03E+15	4.62E+15
41 構内放送	1.06E+11	1.02E+11	1.03E+11	1.04E+11	1.06E+11	1.07E+11	9.70E+10	9.60E+10
42 封書	3.86E+12	3.95E+12	4.11E+12	4.16E+12	4.16E+12	4.25E+12	4.24E+12	4.08E+12
43 はがき	6.65E+11	6.79E+11	6.89E+11	6.98E+11	7.12E+11	7.31E+11	7.67E+11	7.37E+11
44 電子郵便	9.68E+09	8.15E+09	8.55E+09	7.71E+09	6.79E+09	6.91E+09	5.96E+09	6.00E+09
45 手書き文書	6.99E+11	7.00E+11	6.86E+11	6.92E+11	6.79E+11	6.66E+11	6.77E+11	6.66E+11
46 ワープロ文書	1.47E+12	1.01E+12	1.07E+12	8.40E+11	5.46E+11	1.39E+11	3.52E+10	8.87E+09
47 コンピュータ文書	2.05E+13	1.95E+13	1.92E+13	1.85E+13	1.84E+13	1.78E+13	1.71E+13	1.65E+13
48 パソコン文書	5.18E+12	9.49E+12	1.27E+13	1.53E+13	1.66E+13	1.92E+13	1.84E+13	1.73E+13
49 文書コピー	4.62E+13	5.28E+13	5.74E+13	5.96E+13	6.16E+13	6.18E+13	5.79E+13	5.86E+13
50 新聞	2.05E+15	2.14E+15	2.19E+15	2.20E+15	2.22E+15	2.32E+15	2.31E+15	2.33E+15
51 雑誌	3.55E+14	3.65E+14	3.65E+14	3.58E+14	3.42E+14	3.30E+14	3.21E+14	3.15E+14
52 書籍	6.27E+13	6.38E+13	6.08E+13	5.84E+13	5.71E+13	5.54E+13	5.46E+13	5.37E+13
53 その他印刷物	2.74E+14	2.92E+14	3.09E+14	3.12E+14	3.45E+14	3.64E+14	3.43E+14	3.47E+14
54 CD-ROM	2.71E+12	4.72E+12	7.07E+12	8.78E+12	1.08E+13	1.21E+13	1.29E+13	1.36E+13
55 ビデオソフト	2.34E+12	2.40E+12	2.20E+12	2.61E+12	1.79E+12	1.28E+12	9.61E+11	7.84E+11
56 オーディオソフト	1.95E+12	1.98E+12	2.03E+12	2.11E+12	2.34E+12	1.79E+12	1.72E+12	1.56E+12
57 DVDソフト	0.00E+00	1.16E+10	1.71E+11	5.40E+11	1.75E+12	6.01E+12	8.65E+12	1.17E+13
58 コンピュータソフト	9.81E+09	9.83E+09	9.86E+09	9.89E+09	9.92E+09	9.94E+09	9.97E+09	1.00E+10
59 パソコンソフト	2.43E+12	3.28E+12	3.80E+12	3.86E+12	4.37E+12	4.75E+12	4.63E+12	4.73E+12
60 図書館	3.02E+13	3.13E+13	3.27E+13	3.52E+13	3.85E+13	4.02E+13	4.18E+13	4.26E+13
61 レンタルビデオ	5.71E+13	6.34E+13	5.15E+13	5.31E+13	4.87E+13	4.25E+13	5.90E+13	6.44E+13
62 レンタルオーディオ	1.35E+12	1.34E+12	1.34E+12	1.30E+12	1.23E+12	1.16E+12	1.10E+12	1.07E+12
63 学校教育	1.22E+15	1.19E+15	1.16E+15	1.13E+15	1.11E+15	1.09E+15	1.07E+15	1.05E+15
64 社会教育	2.89E+14	3.04E+14	3.11E+14	3.17E+14	3.26E+14	3.35E+14	3.49E+14	3.66E+14
65 会議	1.34E+14	1.34E+14	1.33E+14	1.34E+14	1.32E+14	1.33E+14	1.31E+14	1.30E+14
66 対話	4.35E+15	4.35E+15	4.37E+15	4.39E+15	4.43E+15	4.44E+15	4.47E+15	4.49E+15
67 掲示伝送	1.01E+11	1.01E+11	1.01E+11	1.01E+11	1.01E+11	1.01E+11	1.00E+11	1.01E+11
68 講演・演劇・コンサート	6.50E+13	6.66E+13	6.60E+13	6.55E+13	6.50E+13	6.45E+13	6.40E+13	6.35E+13
69 スポーツ観戦	2.01E+14	1.77E+14	1.52E+14	1.28E+14	1.31E+14	1.34E+14	1.37E+14	1.37E+14
70 映画上映	9.74E+13	9.24E+13	9.77E+13	1.02E+14	1.12E+14	1.25E+14	1.25E+14	1.26E+14

平成15年度	平成16年度	平成17年度	計量メディア	平成17年度シェア	増加率(平成17年度/平成7年度)
4.71E+19	1.15E+20	1.55E+20	総計	100%	410.30
4.71E+19	1.15E+20	1.55E+20	電気通信系	100.0%	420.56
3.24E+15	3.31E+15	3.29E+15	送系	0.0%	1.13
6.41E+15	6.43E+15	6.48E+15	空間系	0.0%	1.02
8.39E+12	6.75E+12	5.83E+12	加入電話	0.0%	0.35
8.02E+12	7.93E+12	7.42E+12	携帯・自動車電話	0.0%	8.79
1.02E+12	6.10E+11	6.18E+11	PHS	0.0%	12.75
4.11E+08	3.18E+08	2.55E+08	無線呼出し	0.0%	0.05
1.94E+13	1.94E+13	1.93E+13	加入回線ファクシミリ	0.0%	2.26
5.85E+10	5.94E+10	5.88E+10	テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	0.0%	1.26
3.67E+12	4.39E+12	5.24E+12	テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	0.0%	3.61
6.47E+09	6.48E+09	6.47E+09	ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	0.0%	1.10
2.47E+07	1.71E+07	1.18E+07	新聞紙面伝送	0.0%	0.02
3.22E+12	2.97E+12	2.79E+12	専用サービス(電話)	0.0%	0.60
2.31E+10	2.13E+10	2.00E+10	専用サービス(ファクシミリ)	0.0%	0.63
1.75E+17	1.75E+17	2.72E+17	専用サービス(データ伝送)	0.2%	35.63
1.80E+15	1.80E+15	1.79E+15	デジタルデータ伝送サービス	0.0%	76.17
5.30E+12	3.35E+12	2.46E+12	ISDN(電話)	0.0%	1.63
3.80E+11	2.34E+11	1.67E+11	ISDN(ファクシミリ)	0.0%	3.84
1.19E+15	7.34E+14	5.22E+14	ISDN(データ伝送)	0.0%	3.82
2.54E+09	1.57E+09	1.11E+09	ISDN(画像映像伝送)	0.0%	3.84
1.52E+08	1.33E+08	1.24E+08	電報	0.0%	0.49
2.30E+12	2.27E+12	2.24E+12	構内電話(構内通信)	0.0%	0.89
4.34E+11	4.19E+11	4.14E+11	LAN	0.0%	1.53
1.00E+12	9.73E+11	9.51E+11	私設無線	0.0%	0.65
1.69E+11	1.54E+11	1.40E+11	有線放送電話	0.0%	0.52
2.37E+10	2.23E+10	2.09E+10	オプテック通信	0.0%	0.97
5.60E+10	4.65E+10	4.20E+10	MCA無線	0.0%	0.32
7.19E+09	7.31E+09	7.52E+09	AVM	0.0%	1.45
3.79E+09	3.78E+09	3.78E+09	パソコン通信	0.0%	0.05
6.41E+12	5.74E+12	5.35E+12	データベース	0.0%	1.23
4.61E+19	1.14E+20	1.54E+20	インターネット	99.2%	466,830.55
1.57E+17	1.52E+17	1.46E+17	地上波テレビ放送	0.1%	0.79
5.15E+17	5.41E+17	5.68E+17	ケーブルテレビ放送	0.4%	4.79
1.25E+16	1.23E+16	1.16E+16	BSテレビ放送	0.0%	1.15
6.62E+16	6.79E+16	6.86E+16	CSデジタルテレビ放送	0.0%	-
1.11E+16	2.43E+16	2.68E+16	衛星デジタルテレビ放送	0.0%	982.24
3.56E+11	3.55E+11	3.55E+11	衛星データ放送	0.0%	1.00
3.06E+16	3.08E+16	3.11E+16	AMラジオ放送	0.0%	1.05
2.50E+16	2.53E+16	2.56E+16	FMラジオ放送	0.0%	1.47
1.66E+14	1.70E+14	1.70E+14	衛星ラジオ放送	0.0%	3.01
3.95E+14	4.24E+14	4.17E+14	有線ラジオ放送	0.0%	1.32
1.95E+14	1.77E+14	1.76E+14	文字放送	0.0%	0.91
5.36E+15	6.13E+15	7.01E+15	FM文字多重放送	0.0%	18.62
9.53E+10	9.38E+10	9.25E+10	構内放送	0.0%	0.87
3.87E+12	3.61E+12	3.48E+12	封書	0.0%	0.90
7.26E+11	6.96E+11	6.76E+11	はがき	0.0%	1.02
4.80E+09	4.46E+09	4.18E+09	電子郵便	0.0%	0.43
6.73E+11	6.75E+11	6.69E+11	手書き文書	0.0%	0.96
2.24E+09	5.65E+08	1.42E+08	ワープロ文書	0.0%	0.00
1.74E+13	1.67E+13	1.68E+13	コンピュータ文書	0.0%	0.82
1.58E+13	1.77E+13	2.05E+13	パソコン文書	0.0%	3.96
6.07E+13	6.04E+13	6.32E+13	文書コピー	0.0%	1.37
2.31E+15	2.37E+15	2.37E+15	新聞	0.0%	1.16
3.02E+14	2.95E+14	2.82E+14	雑誌	0.0%	0.79
5.03E+13	5.30E+13	5.21E+13	書籍	0.0%	0.83
3.44E+14	3.60E+14	3.65E+14	その他印刷物	0.0%	1.33
1.53E+13	1.65E+13	1.73E+13	CD-ROM	0.0%	6.38
4.36E+11	1.98E+11	3.53E+10	ビデオソフト	0.0%	0.02
1.46E+12	1.41E+12	1.89E+12	オーディオソフト	0.0%	0.97
1.55E+13	2.01E+13	2.21E+13	DVDソフト	0.0%	-
1.00E+10	1.01E+10	1.01E+10	コンピュータソフト	0.0%	1.03
4.92E+12	5.38E+12	5.90E+12	パソコンソフト	0.0%	2.43
4.30E+13	4.63E+13	4.67E+13	図書館	0.0%	1.54
5.39E+13	4.75E+13	2.91E+13	レンタルビデオ	0.0%	0.51
1.02E+12	9.90E+11	9.66E+11	レンタルオーディオ	0.0%	0.72
1.03E+15	1.02E+15	1.01E+15	学校教育	0.0%	0.83
3.84E+14	4.04E+14	4.26E+14	社会教育	0.0%	1.47
1.32E+14	1.32E+14	1.32E+14	会議	0.0%	0.99
4.53E+15	4.55E+15	4.58E+15	対話	0.0%	1.05
1.00E+11	1.01E+11	1.01E+11	掲示伝送	0.0%	1.00
6.30E+13	6.25E+13	6.20E+13	講演・演劇・コンサート	0.0%	0.95
1.38E+14	1.38E+14	1.38E+14	スポーツ観戦	0.0%	0.69
1.26E+14	1.30E+14	1.32E+14	映画上映	0.0%	1.36

計量地域名	全国							
項目	消費可能情報量							
単位	ワード							
	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
計量メディア								
総計	7.57E+16	8.50E+16	9.58E+16	1.09E+17	1.45E+17	2.14E+17	3.26E+17	4.50E+17
電気通信系	6.64E+16	7.56E+16	8.64E+16	9.91E+16	1.36E+17	2.04E+17	3.17E+17	4.41E+17
輸送系	2.92E+15	3.06E+15	3.12E+15	3.13E+15	3.18E+15	3.29E+15	3.26E+15	3.28E+15
空間系	6.35E+15	6.31E+15	6.29E+15	6.27E+15	6.30E+15	6.32E+15	6.34E+15	6.36E+15
01 加入電話	1.66E+13	1.65E+13	1.57E+13	1.50E+13	1.45E+13	1.48E+13	1.30E+13	1.04E+13
02 携帯・自動車電話	8.44E+11	1.65E+12	2.70E+12	3.92E+12	5.41E+12	6.31E+12	7.38E+12	7.70E+12
03 PHS	4.85E+10	4.81E+11	8.10E+11	9.38E+11	9.25E+11	8.06E+11	5.79E+11	7.21E+11
04 無線呼出し	5.41E+09	5.05E+09	3.61E+09	1.91E+09	1.04E+09	7.29E+08	5.77E+08	4.78E+08
05 加入回線ファクシミリ	8.57E+12	1.09E+13	1.32E+13	1.55E+13	1.64E+13	1.79E+13	1.95E+13	1.94E+13
06 テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	4.67E+10	4.89E+10	4.96E+10	4.97E+10	5.31E+10	5.78E+10	5.78E+10	5.83E+10
07 テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	1.45E+12	1.68E+12	1.84E+12	2.42E+12	2.66E+12	2.63E+12	2.88E+12	3.19E+12
08 ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	5.90E+09	5.91E+09	5.86E+09	6.23E+09	6.30E+09	6.38E+09	6.43E+09	6.47E+09
09 新聞紙面伝送	4.74E+08	3.27E+08	2.26E+08	1.56E+08	1.08E+08	7.48E+07	5.16E+07	3.57E+07
10 専用サービス(電話)	4.68E+12	4.56E+12	4.27E+12	5.26E+12	4.85E+12	4.29E+12	3.82E+12	3.44E+12
11 専用サービス(ファクシミリ)	3.19E+10	3.11E+10	2.91E+10	3.80E+10	3.51E+10	3.09E+10	2.74E+10	2.46E+10
12 専用サービス(データ伝送)	7.62E+15	1.24E+16	1.73E+16	2.06E+16	3.29E+16	6.28E+16	1.12E+17	1.05E+17
13 デジタルデータ伝送サービス	2.35E+13	9.40E+13	3.39E+14	8.01E+14	1.37E+15	1.80E+15	1.81E+15	1.80E+15
14 ISDN(電話)	1.52E+12	2.36E+12	3.01E+12	4.76E+12	5.07E+12	5.80E+12	5.82E+12	5.56E+12
15 ISDN(ファクシミリ)	4.35E+10	1.02E+11	2.59E+11	5.14E+11	9.46E+11	1.38E+12	9.86E+11	5.92E+11
16 ISDN(データ伝送)	1.37E+14	3.21E+14	8.11E+14	1.61E+15	2.96E+15	4.33E+15	3.08E+15	1.85E+15
17 ISDN(画像映像伝送)	2.91E+08	6.85E+08	1.73E+09	3.44E+09	6.33E+09	9.26E+09	6.59E+09	3.96E+09
18 電報	2.53E+08	2.45E+08	2.28E+08	2.20E+08	2.07E+08	1.88E+08	1.74E+08	1.64E+08
19 構内電話(構内通信)	2.50E+12	2.42E+12	2.45E+12	2.48E+12	2.52E+12	2.54E+12	2.36E+12	2.32E+12
20 LAN	2.71E+11	3.31E+11	3.79E+11	3.22E+11	4.04E+11	4.55E+11	4.15E+11	4.34E+11
21 私設無線	1.46E+12	1.45E+12	1.36E+12	1.30E+12	1.25E+12	1.14E+12	1.08E+12	1.03E+12
22 有線放送電話	2.69E+11	2.53E+11	2.43E+11	2.28E+11	2.04E+11	2.00E+11	1.85E+11	1.78E+11
23 オフワーク通信	5.42E+09	5.77E+09	6.13E+09	6.33E+09	6.37E+09	6.35E+09	6.33E+09	6.27E+09
24 MCA無線	1.33E+11	1.23E+11	1.22E+11	1.16E+11	1.11E+11	1.02E+11	7.96E+10	6.87E+10
25 AVM	5.19E+09	5.49E+09	5.67E+09	5.90E+09	6.14E+09	6.35E+09	6.51E+09	6.95E+09
26 パソコン通信	7.97E+10	7.57E+10	6.88E+10	4.92E+10	2.66E+10	2.27E+10	1.51E+10	1.14E+10
27 データベース	4.34E+12	4.85E+12	6.23E+12	6.61E+12	7.28E+12	7.55E+12	7.24E+12	6.10E+12
28 インターネット	3.39E+13	1.51E+15	5.02E+15	9.99E+15	3.10E+16	6.63E+16	1.31E+17	2.60E+17
29 地上波テレビ放送	2.80E+16	2.82E+16	2.74E+16	2.78E+16	2.69E+16	2.67E+16	2.46E+16	2.42E+16
30 ケーブルテレビ放送	9.43E+15	1.12E+16	1.29E+16	1.46E+16	1.63E+16	1.73E+16	1.95E+16	2.22E+16
31 BSテレビ放送	6.78E+15	7.35E+15	7.53E+15	8.06E+15	8.11E+15	8.28E+15	7.87E+15	7.71E+15
32 CSデジタルテレビ放送	0.00E+00	4.61E+13	2.75E+14	5.36E+14	8.80E+14	1.02E+15	1.19E+15	1.32E+15
33 衛星デジタルテレビ放送	2.73E+13	8.11E+13	1.47E+14	2.17E+14	2.41E+14	3.13E+14	4.68E+14	8.28E+14
34 衛星データ放送	3.56E+11	3.55E+11	3.55E+11	3.55E+11	3.56E+11	3.55E+11	3.55E+11	3.55E+11
35 AMラジオ放送	7.11E+15	7.12E+15	7.22E+15	7.27E+15	7.41E+15	7.38E+15	7.01E+15	7.06E+15
36 FMラジオ放送	7.11E+15	7.12E+15	7.22E+15	7.27E+15	7.41E+15	7.38E+15	7.01E+15	7.06E+15
37 衛星ラジオ放送	3.76E+12	3.54E+12	7.01E+12	7.71E+12	7.88E+12	8.07E+12	8.26E+12	8.89E+12
38 有線ラジオ放送	3.72E+13	3.80E+13	3.93E+13	3.98E+13	4.84E+13	5.07E+13	5.07E+13	4.61E+13
39 文字放送	2.22E+13	3.36E+13	3.76E+13	7.71E+13	6.36E+13	5.96E+13	5.72E+13	5.87E+13
40 FM文字多重放送	4.93E+13	8.25E+13	1.40E+14	1.95E+14	1.91E+14	3.32E+14	4.27E+14	5.46E+14
41 構内放送	1.06E+11	1.02E+11	1.03E+11	1.04E+11	1.06E+11	1.07E+11	9.70E+10	9.60E+10
42 封書	3.86E+12	3.95E+12	4.11E+12	4.16E+12	4.16E+12	4.25E+12	4.24E+12	4.08E+12
43 はがき	6.65E+11	6.79E+11	6.89E+11	6.98E+11	7.12E+11	7.31E+11	7.67E+11	7.37E+11
44 電子郵便	9.68E+09	8.15E+09	8.55E+09	7.71E+09	6.79E+09	6.91E+09	5.96E+09	6.00E+09
45 手書き文書	6.99E+11	7.00E+11	6.86E+11	6.92E+11	6.79E+11	6.96E+11	6.77E+11	6.66E+11
46 ワープロ文書	1.47E+12	1.01E+12	1.07E+12	8.40E+11	5.46E+11	1.39E+11	3.52E+10	8.87E+09
47 コンピュータ文書	2.05E+13	1.95E+13	1.92E+13	1.85E+13	1.84E+13	1.78E+13	1.71E+13	1.65E+13
48 パソコン文書	5.18E+12	9.49E+12	1.27E+13	1.53E+13	1.66E+13	1.92E+13	1.84E+13	1.73E+13
49 文書コピー	4.62E+13	5.28E+13	5.74E+13	5.96E+13	6.16E+13	6.18E+13	5.79E+13	5.86E+13
50 新聞	2.05E+15	2.14E+15	2.19E+15	2.20E+15	2.22E+15	2.32E+15	2.31E+15	2.33E+15
51 雑誌	3.55E+14	3.65E+14	3.65E+14	3.58E+14	3.42E+14	3.30E+14	3.21E+14	3.15E+14
52 書籍	6.27E+13	6.38E+13	6.08E+13	5.84E+13	5.71E+13	5.54E+13	5.46E+13	5.37E+13
53 その他印刷物	2.74E+14	2.92E+14	3.09E+14	3.12E+14	3.45E+14	3.64E+14	3.43E+14	3.47E+14
54 CD-ROM	2.71E+12	4.72E+12	7.07E+12	8.78E+12	1.08E+13	1.21E+13	1.29E+13	1.36E+13
55 ビデオソフト	2.34E+12	2.40E+12	2.20E+12	2.61E+12	1.79E+12	1.28E+12	9.61E+11	7.84E+11
56 オーディオソフト	1.95E+12	1.98E+12	2.03E+12	2.11E+12	2.34E+12	1.79E+12	1.72E+12	1.56E+12
57 DVDソフト	0.00E+00	1.16E+10	1.71E+11	5.40E+11	1.75E+12	6.01E+12	8.65E+12	1.17E+13
58 コンピュータソフト	9.81E+09	9.83E+09	9.86E+09	9.89E+09	9.92E+09	9.94E+09	9.97E+09	1.00E+10
59 パソコンソフト	2.43E+12	3.28E+12	3.80E+12	3.86E+12	4.37E+12	4.75E+12	4.63E+12	4.73E+12
60 図書館	3.02E+13	3.13E+13	3.27E+13	3.52E+13	3.85E+13	4.02E+13	4.18E+13	4.26E+13
61 レンタルビデオ	5.71E+13	6.34E+13	5.15E+13	5.31E+13	4.87E+13	4.25E+13	5.90E+13	6.44E+13
62 レンタルオーディオ	1.35E+12	1.34E+12	1.34E+12	1.30E+12	1.23E+12	1.16E+12	1.10E+12	1.07E+12
63 学校教育	1.22E+15	1.19E+15	1.16E+15	1.13E+15	1.11E+15	1.09E+15	1.07E+15	1.05E+15
64 社会教育	2.89E+14	3.04E+14	3.11E+14	3.17E+14	3.26E+14	3.35E+14	3.49E+14	3.66E+14
65 会議	1.34E+14	1.34E+14	1.33E+14	1.34E+14	1.32E+14	1.33E+14	1.31E+14	1.30E+14
66 対話	4.35E+15	4.35E+15	4.37E+15	4.39E+15	4.43E+15	4.44E+15	4.47E+15	4.49E+15
67 掲示伝送	1.01E+11	1.01E+11	1.01E+11	1.01E+11	1.01E+11	1.01E+11	1.00E+11	1.01E+11
68 講演・演劇・コンサート	6.50E+13	6.66E+13	6.60E+13	6.55E+13	6.50E+13	6.45E+13	6.40E+13	6.35E+13
69 スポーツ観戦	2.01E+14	1.77E+14	1.52E+14	1.28E+14	1.31E+14	1.34E+14	1.37E+14	1.37E+14
70 映画上映	9.74E+13	9.24E+13	9.77E+13	1.02E+14	1.12E+14	1.25E+14	1.25E+14	1.26E+14

平成15年度	平成16年度	平成17年度	計量メディア	平成17年度シェア	増加率(平成17年度/平成7年度)
6.48E+17	9.33E+17	1.16E+18	総計	100%	15.27
6.38E+17	9.23E+17	1.15E+18	電気通信系	99.2%	17.25
3.24E+15	3.31E+15	3.29E+15	送系	0.3%	1.13
6.41E+15	6.43E+15	6.48E+15	空間系	0.6%	1.02
8.39E+12	6.75E+12	5.83E+12	加入電話	0.0%	0.35
8.02E+12	7.93E+12	7.42E+12	携帯・自動車電話	0.0%	8.79
1.02E+12	6.10E+11	6.18E+11	PHS	0.0%	12.75
4.11E+08	3.18E+08	2.55E+08	無線呼出し	0.0%	0.05
1.94E+13	1.94E+13	1.93E+13	加入回線ファクシミリ	0.0%	2.26
5.85E+10	5.94E+10	5.88E+10	テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	0.0%	1.26
3.67E+12	4.39E+12	5.24E+12	テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	0.0%	3.61
6.47E+09	6.48E+09	6.47E+09	ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	0.0%	1.10
2.47E+07	1.71E+07	1.18E+07	新聞紙面伝送	0.0%	0.02
3.22E+12	2.97E+12	2.79E+12	専用サービス(電話)	0.0%	0.60
2.31E+10	2.13E+10	2.00E+10	専用サービス(ファクシミリ)	0.0%	0.63
1.75E+17	1.75E+17	2.72E+17	専用サービス(データ伝送)	23.5%	35.63
1.80E+15	1.80E+15	1.79E+15	デジタルデータ伝送サービス	0.2%	76.17
5.30E+12	3.35E+12	2.46E+12	ISDN(電話)	0.0%	1.63
3.80E+11	2.34E+11	1.67E+11	ISDN(ファクシミリ)	0.0%	3.84
1.19E+15	7.34E+14	5.22E+14	ISDN(データ伝送)	0.0%	3.82
2.54E+09	1.57E+09	1.11E+09	ISDN(画像映像伝送)	0.0%	3.84
1.52E+08	1.33E+08	1.24E+08	電報	0.0%	0.49
2.30E+12	2.27E+12	2.24E+12	構内電話(構内通信)	0.0%	0.89
4.34E+11	4.19E+11	4.14E+11	LAN	0.0%	1.53
1.00E+12	9.73E+11	9.51E+11	私設無線	0.0%	0.65
1.69E+11	1.54E+11	1.40E+11	有線放送電話	0.0%	0.52
5.92E+09	5.57E+09	5.23E+09	オプテック通信	0.0%	0.97
5.60E+10	4.65E+10	4.20E+10	MCA無線	0.0%	0.32
7.19E+09	7.31E+09	7.52E+09	AVM	0.0%	1.45
3.79E+09	3.78E+09	3.78E+09	パソコン通信	0.0%	0.05
6.41E+12	5.74E+12	5.35E+12	データベース	0.0%	1.23
3.87E+17	6.71E+17	7.97E+17	インターネット	69.0%	23,470.68
2.33E+16	2.26E+16	2.19E+16	地上波テレビ放送	1.9%	0.78
2.33E+16	2.44E+16	2.54E+16	ケーブルテレビ放送	2.2%	2.69
7.51E+15	7.34E+15	6.90E+15	BSテレビ放送	0.6%	1.02
1.38E+15	1.41E+15	1.46E+15	CSデジタルテレビ放送	0.1%	-
1.38E+15	3.03E+15	3.35E+15	衛星デジタルテレビ放送	0.3%	122.78
3.56E+11	3.55E+11	3.55E+11	衛星データ放送	0.0%	1.00
7.24E+15	7.27E+15	7.35E+15	AMラジオ放送	0.6%	1.03
7.24E+15	7.27E+15	7.35E+15	FMラジオ放送	0.6%	1.03
9.24E+12	9.44E+12	9.44E+12	衛星ラジオ放送	0.0%	2.51
4.86E+13	5.65E+13	5.61E+13	有線ラジオ放送	0.0%	1.51
4.18E+13	4.83E+13	4.79E+13	文字放送	0.0%	2.16
6.92E+14	8.47E+14	1.02E+15	FM文字多重放送	0.1%	20.77
9.53E+10	9.38E+10	9.25E+10	構内放送	0.0%	0.87
3.87E+12	3.61E+12	3.48E+12	封書	0.0%	0.90
7.26E+11	6.96E+11	6.76E+11	はがき	0.0%	1.02
4.80E+09	4.46E+09	4.18E+09	電子郵便	0.0%	0.43
6.73E+11	6.75E+11	6.69E+11	手書き文書	0.0%	0.96
2.24E+09	5.65E+08	1.42E+08	ワープロ文書	0.0%	0.00
1.74E+13	1.67E+13	1.68E+13	コンピュータ文書	0.0%	0.82
1.58E+13	1.77E+13	2.05E+13	パソコン文書	0.0%	3.96
6.07E+13	6.04E+13	6.32E+13	文書コピー	0.0%	1.37
2.31E+15	2.37E+15	2.37E+15	新聞	0.2%	1.16
3.02E+14	2.95E+14	2.82E+14	雑誌	0.0%	0.79
5.03E+13	5.30E+13	5.21E+13	書籍	0.0%	0.83
3.44E+14	3.60E+14	3.65E+14	その他印刷物	0.0%	1.33
1.53E+13	1.65E+13	1.73E+13	CD-ROM	0.0%	6.38
4.36E+11	1.98E+11	3.53E+10	ビデオソフト	0.0%	0.02
1.46E+12	1.41E+12	1.89E+12	オーディオソフト	0.0%	0.97
1.55E+13	2.01E+13	2.21E+13	DVDソフト	0.0%	-
1.00E+10	1.01E+10	1.01E+10	コンピュータソフト	0.0%	1.03
4.92E+12	5.38E+12	5.90E+12	パソコンソフト	0.0%	2.43
4.30E+13	4.63E+13	4.67E+13	図書館	0.0%	1.54
5.39E+13	4.75E+13	2.91E+13	レンタルビデオ	0.0%	0.51
1.02E+12	9.90E+11	9.66E+11	レンタルオーディオ	0.0%	0.72
1.03E+15	1.02E+15	1.01E+15	学校教育	0.1%	0.83
3.84E+14	4.04E+14	4.26E+14	社会教育	0.0%	1.47
1.32E+14	1.32E+14	1.32E+14	会議	0.0%	0.99
4.53E+15	4.55E+15	4.58E+15	対話	0.4%	1.05
1.00E+11	1.01E+11	1.01E+11	掲示伝送	0.0%	1.00
6.30E+13	6.25E+13	6.20E+13	講演・演劇・コンサート	0.0%	0.95
1.38E+14	1.38E+14	1.38E+14	スポーツ観戦	0.0%	0.69
1.26E+14	1.30E+14	1.32E+14	映画上映	0.0%	1.36

計量地域名	全国							
項目	消費情報量							
単位	ワード							
	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
計量メディア								
総計	2.34E+16	2.83E+16	3.42E+16	3.94E+16	5.41E+16	8.70E+16	1.36E+17	1.31E+17
電気通信系	1.58E+16	2.05E+16	2.62E+16	3.11E+16	4.55E+16	7.79E+16	1.27E+17	1.20E+17
輸送系	1.18E+15	1.36E+15	1.58E+15	1.81E+15	2.15E+15	2.59E+15	3.06E+15	3.63E+15
空間系	6.43E+15	6.42E+15	6.42E+15	6.43E+15	6.42E+15	6.44E+15	6.45E+15	6.47E+15
01 加入電話	1.66E+13	1.65E+13	1.57E+13	1.50E+13	1.45E+13	1.48E+13	1.30E+13	1.04E+13
02 携帯・自動車電話	8.44E+11	1.65E+12	2.70E+12	3.92E+12	5.41E+12	6.31E+12	7.38E+12	7.70E+12
03 PHS	4.85E+10	4.81E+11	8.10E+11	9.38E+11	9.25E+11	8.06E+11	5.79E+11	7.21E+11
04 無線呼出し	5.41E+09	5.05E+09	3.61E+09	1.91E+09	1.04E+09	7.29E+08	5.77E+08	4.78E+08
05 加入回線ファクシミリ	1.71E+13	2.17E+13	2.63E+13	3.10E+13	3.28E+13	3.58E+13	3.90E+13	3.87E+13
06 テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	4.67E+10	4.89E+10	4.96E+10	4.97E+10	5.31E+10	5.78E+10	5.78E+10	5.83E+10
07 テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	1.45E+12	1.68E+12	1.84E+12	2.42E+12	2.66E+12	2.63E+12	2.88E+12	3.19E+12
08 ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	5.90E+09	5.91E+09	5.86E+09	6.23E+09	6.30E+09	6.38E+09	6.43E+09	6.47E+09
09 新聞紙面伝送	4.74E+08	3.27E+08	2.26E+08	1.56E+08	1.08E+08	7.46E+07	5.16E+07	3.57E+07
10 専用サービス(電話)	4.68E+12	4.56E+12	4.27E+12	5.26E+12	4.85E+12	4.29E+12	3.82E+12	3.44E+12
11 専用サービス(ファクシミリ)	6.38E+10	6.22E+10	5.83E+10	7.61E+10	7.01E+10	6.18E+10	5.48E+10	4.92E+10
12 専用サービス(データ伝送)	7.62E+15	1.24E+16	1.73E+16	2.06E+16	3.29E+16	6.28E+16	1.12E+17	1.05E+17
13 デジタルデータ伝送サービス	2.35E+13	9.40E+13	3.39E+14	8.01E+14	1.37E+15	1.80E+15	1.81E+15	1.80E+15
14 ISDN(電話)	1.52E+12	2.36E+12	3.01E+12	4.76E+12	5.07E+12	5.80E+12	5.82E+12	5.56E+12
15 ISDN(ファクシミリ)	8.69E+10	2.05E+11	5.18E+11	1.03E+12	1.89E+12	2.77E+12	1.97E+12	1.18E+12
16 ISDN(データ伝送)	1.37E+14	3.21E+14	8.11E+14	1.61E+15	2.96E+15	4.33E+15	3.08E+15	1.85E+15
17 ISDN(画像映像伝送)	2.91E+08	6.85E+08	1.73E+09	3.44E+09	6.33E+09	9.26E+09	6.59E+09	3.96E+09
18 電報	7.59E+08	7.35E+08	6.85E+08	6.59E+08	6.20E+08	5.65E+08	5.23E+08	4.91E+08
19 構内電話(構内通信)	2.50E+12	2.42E+12	2.45E+12	2.48E+12	2.52E+12	2.54E+12	2.36E+12	2.32E+12
20 LAN	2.71E+11	3.31E+11	3.79E+11	3.22E+11	4.04E+11	4.55E+11	4.15E+11	4.34E+11
21 私設無線	1.46E+12	1.45E+12	1.36E+12	1.30E+12	1.25E+12	1.14E+12	1.08E+12	1.03E+12
22 有線放送電話	2.69E+11	2.53E+11	2.43E+11	2.28E+11	2.04E+11	2.00E+11	1.85E+11	1.78E+11
23 オフワーク通信	2.22E+12	2.35E+12	2.45E+12	2.49E+12	2.45E+12	2.38E+12	2.31E+12	2.20E+12
24 MCA無線	1.27E+11	1.17E+11	1.16E+11	1.11E+11	1.05E+11	9.71E+10	7.57E+10	6.53E+10
25 AVM	5.19E+09	5.49E+09	5.67E+09	5.90E+09	6.14E+09	6.35E+09	6.51E+09	6.95E+09
26 パソコン通信	5.06E+12	7.85E+12	7.72E+12	8.63E+12	9.38E+12	1.34E+13	1.41E+13	1.39E+13
27 データベース	4.34E+12	4.85E+12	6.23E+12	6.61E+12	7.28E+12	7.55E+12	7.24E+12	6.10E+12
28 インターネット	3.99E+11	1.78E+13	5.92E+13	1.18E+14	3.65E+14	7.82E+14	1.55E+15	3.38E+15
29 地上波テレビ放送	5.54E+15	5.09E+15	4.86E+15	4.84E+15	4.46E+15	4.53E+15	4.14E+15	3.81E+15
30 ケーブルテレビ放送	1.83E+15	2.00E+15	2.26E+15	2.50E+15	2.68E+15	2.92E+15	3.26E+15	3.45E+15
31 BSテレビ放送	8.09E+13	8.83E+13	1.06E+14	8.62E+13	1.21E+14	1.02E+14	1.72E+14	1.55E+14
32 CSデジタルテレビ放送	0.00E+00	5.99E+11	3.53E+12	6.81E+12	1.10E+13	1.27E+13	1.46E+13	1.61E+13
33 衛星デジタルテレビ放送	4.20E+12	6.29E+12	9.25E+12	8.37E+12	1.21E+13	1.10E+13	1.55E+13	2.39E+13
34 衛星データ放送	3.56E+11	3.55E+11	3.55E+11	3.55E+11	3.56E+11	3.55E+11	3.55E+11	3.55E+11
35 AMラジオ放送	8.81E+13	8.90E+13	8.40E+13	8.21E+13	7.48E+13	7.83E+13	7.31E+13	7.82E+13
36 FMラジオ放送	3.98E+13	4.11E+13	4.08E+13	4.55E+13	4.12E+13	4.35E+13	4.01E+13	4.29E+13
37 衛星ラジオ放送	1.17E+11	1.34E+11	1.95E+11	2.20E+11	2.05E+11	2.18E+11	2.06E+11	2.34E+11
38 有線ラジオ放送	3.21E+14	3.26E+14	3.37E+14	3.42E+14	4.03E+14	4.36E+14	4.35E+14	3.91E+14
39 文字放送	2.34E+11	3.27E+11	3.89E+11	6.22E+11	4.68E+11	4.67E+11	4.67E+11	4.67E+11
40 FM文字多重放送	6.85E+10	1.17E+11	1.99E+11	2.76E+11	2.71E+11	4.66E+11	5.98E+11	7.63E+11
41 構内放送	2.30E+12	2.24E+12	2.25E+12	2.28E+12	2.29E+12	2.33E+12	2.12E+12	2.08E+12
42 封書	3.47E+12	3.55E+12	3.69E+12	3.74E+12	3.76E+12	3.84E+12	3.90E+12	3.81E+12
43 はがき	6.21E+11	6.33E+11	6.41E+11	6.49E+11	6.60E+11	6.73E+11	7.00E+11	6.70E+11
44 電子郵便	9.37E+09	8.26E+09	8.31E+09	7.64E+09	7.05E+09	6.90E+09	5.81E+09	5.43E+09
45 手書き文書	3.15E+12	3.15E+12	3.09E+12	3.11E+12	3.06E+12	3.13E+12	3.05E+12	3.00E+12
46 ワープロ文書	6.62E+12	4.53E+12	4.79E+12	3.78E+12	2.46E+12	6.26E+11	1.58E+11	3.99E+10
47 コンピュータ文書	4.11E+13	3.91E+13	3.83E+13	3.70E+13	3.67E+13	3.56E+13	3.41E+13	3.30E+13
48 パソコン文書	2.33E+13	4.27E+13	5.70E+13	6.90E+13	7.45E+13	8.63E+13	8.27E+13	7.77E+13
49 文書コピー	2.08E+14	2.38E+14	2.58E+14	2.68E+14	2.77E+14	2.78E+14	2.60E+14	2.64E+14
50 新聞	1.42E+14	1.44E+14	1.46E+14	1.47E+14	1.50E+14	1.51E+14	1.53E+14	1.55E+14
51 雑誌	6.02E+13	6.36E+13	6.62E+13	6.85E+13	7.07E+13	7.32E+13	7.66E+13	8.05E+13
52 書籍	4.66E+13	4.52E+13	4.13E+13	4.02E+13	3.82E+13	3.65E+13	3.51E+13	3.40E+13
53 その他印刷物	1.41E+14	1.51E+14	1.59E+14	1.61E+14	1.78E+14	1.87E+14	1.77E+14	1.79E+14
54 CD-ROM	2.33E+12	4.01E+12	6.09E+12	7.82E+12	9.70E+12	1.10E+13	1.18E+13	1.25E+13
55 ビデオソフト	2.33E+12	2.26E+12	2.44E+12	3.06E+12	2.26E+12	1.86E+12	1.10E+12	7.88E+11
56 オーディオソフト	2.84E+13	2.90E+13	2.97E+13	3.10E+13	3.33E+13	3.12E+13	3.17E+13	3.14E+13
57 DVDソフト	0.00E+00	8.76E+10	4.35E+11	8.47E+11	1.71E+12	9.85E+12	2.67E+13	5.29E+13
58 コンピュータソフト	1.19E+12	1.26E+12	1.34E+12	1.42E+12	1.50E+12	1.59E+12	1.69E+12	1.79E+12
59 パソコンソフト	3.65E+14	4.87E+14	6.56E+14	8.57E+14	1.16E+15	1.57E+15	2.04E+15	2.59E+15
60 図書館	2.05E+13	2.03E+13	2.29E+13	2.27E+13	2.36E+13	2.40E+13	2.42E+13	2.42E+13
61 レンタルビデオ	5.92E+13	6.21E+13	5.95E+13	6.53E+13	6.36E+13	6.36E+13	6.84E+13	6.55E+13
62 レンタルオーディオ	2.05E+13	2.03E+13	2.03E+13	1.98E+13	1.84E+13	2.12E+13	2.15E+13	2.26E+13
63 学校教育	1.17E+15	1.14E+15	1.12E+15	1.09E+15	1.07E+15	1.05E+15	1.03E+15	1.01E+15
64 社会教育	2.83E+14	2.98E+14	3.05E+14	3.12E+14	3.21E+14	3.30E+14	3.44E+14	3.61E+14
65 会議	5.35E+14	5.36E+14	5.34E+14	5.36E+14	5.27E+14	5.33E+14	5.22E+14	5.20E+14
66 対話	4.35E+15	4.35E+15	4.37E+15	4.39E+15	4.43E+15	4.44E+15	4.47E+15	4.49E+15
67 掲示伝送	1.55E+13	1.54E+13	1.51E+13	1.49E+13	1.46E+13	1.45E+13	7.28E+12	1.43E+13
68 講演・演劇・コンサート	2.60E+13	2.62E+13	2.71E+13	2.33E+13	2.40E+13	2.69E+13	2.73E+13	2.39E+13
69 スポーツ観戦	3.10E+13	2.96E+13	2.85E+13	2.70E+13	2.37E+13	2.81E+13	3.32E+13	2.85E+13
70 映画上映	1.68E+13	1.58E+13	1.86E+13	2.85E+13	1.97E+13	1.77E+13	2.16E+13	2.18E+13

平成15年度	平成16年度	平成17年度	計量メディア	平成17年度シェア	増加率(平成17年度/平成7年度)
2.03E+17	2.07E+17	3.06E+17	総計	100%	13.12
1.92E+17	1.95E+17	2.93E+17	電気通信系	95.7%	18.61
4.36E+15	5.28E+15	6.56E+15	輸送系	2.1%	5.58
6.53E+15	6.56E+15	6.60E+15	空間系	2.2%	1.03
8.39E+12	6.75E+12	5.83E+12	加入電話	0.0%	0.35
8.02E+12	7.93E+12	7.42E+12	携帯・自動車電話	0.0%	8.79
1.02E+12	6.10E+11	6.18E+11	PHS	0.0%	12.75
4.11E+08	3.18E+08	2.55E+08	無線呼出し	0.0%	0.05
3.89E+13	3.87E+13	3.87E+13	加入回線ファクシミリ	0.0%	2.26
5.85E+10	5.94E+10	5.88E+10	テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	0.0%	1.26
3.67E+12	4.39E+12	5.24E+12	テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	0.0%	3.61
6.47E+09	6.48E+09	6.47E+09	ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	0.0%	1.10
2.47E+07	1.71E+07	1.18E+07	新聞紙面伝送	0.0%	0.02
3.22E+12	2.97E+12	2.79E+12	専用サービス(電話)	0.0%	0.60
4.61E+10	4.25E+10	4.00E+10	専用サービス(ファクシミリ)	0.0%	0.63
1.75E+17	1.75E+17	2.72E+17	専用サービス(データ伝送)	88.6%	35.63
1.80E+15	1.80E+15	1.79E+15	デジタルデータ伝送サービス	0.6%	76.17
5.30E+12	3.35E+12	2.46E+12	ISDN(電話)	0.0%	1.63
7.60E+11	4.69E+11	3.33E+11	ISDN(ファクシミリ)	0.0%	3.84
1.19E+15	7.34E+14	5.22E+14	ISDN(データ伝送)	0.2%	3.82
2.54E+09	1.57E+09	1.11E+09	ISDN(画像映像伝送)	0.0%	3.84
4.57E+08	3.99E+08	3.72E+08	電報	0.0%	0.49
2.30E+12	2.27E+12	2.24E+12	構内電話(構内通信)	0.0%	0.89
4.34E+11	4.19E+11	4.14E+11	LAN	0.0%	1.53
1.00E+12	9.73E+11	9.51E+11	私設無線	0.0%	0.65
1.69E+11	1.54E+11	1.40E+11	有線放送電話	0.0%	0.52
2.09E+12	1.81E+12	1.67E+12	オプテック通信	0.0%	0.75
5.32E+10	4.42E+10	3.99E+10	MCA無線	0.0%	0.32
7.19E+09	7.31E+09	7.52E+09	AVM	0.0%	1.45
7.00E+12	3.65E+10	1.83E+10	パソコン通信	0.0%	0.00
6.41E+12	5.74E+12	5.35E+12	データベース	0.0%	1.23
5.20E+15	9.02E+15	1.07E+16	インターネット	3.5%	26,800.20
3.85E+15	3.82E+15	3.60E+15	地上波テレビ放送	1.2%	0.65
3.81E+15	4.05E+15	4.24E+15	ケーブルテレビ放送	1.4%	2.31
1.98E+14	9.98E+13	9.96E+13	BSテレビ放送	0.0%	1.23
1.66E+13	1.68E+13	1.72E+13	CSデジタルテレビ放送	0.0%	-
4.94E+13	5.35E+13	3.26E+13	衛星デジタルテレビ放送	0.0%	7.77
3.56E+11	3.55E+11	3.55E+11	衛星データ放送	0.0%	1.00
7.29E+13	8.01E+13	8.34E+13	AMラジオ放送	0.0%	0.95
3.97E+13	4.39E+13	4.56E+13	FMラジオ放送	0.0%	1.15
2.20E+11	2.45E+11	2.52E+11	衛星ラジオ放送	0.0%	2.16
4.06E+14	4.41E+14	4.34E+14	有線ラジオ放送	0.1%	1.35
4.68E+11	4.67E+11	4.67E+11	文字放送	0.0%	1.99
9.65E+11	1.18E+12	1.43E+12	FM文字多重放送	0.0%	20.82
2.06E+12	2.02E+12	1.99E+12	構内放送	0.0%	0.86
3.65E+12	3.37E+12	3.20E+12	封書	0.0%	0.92
6.53E+11	6.24E+11	6.04E+11	はがき	0.0%	0.97
4.35E+09	3.99E+09	3.75E+09	電子郵便	0.0%	0.40
3.03E+12	3.04E+12	3.01E+12	手書き文書	0.0%	0.96
1.01E+10	2.54E+09	6.41E+08	ワープロ文書	0.0%	0.00
3.48E+13	3.34E+13	3.37E+13	コンピュータ文書	0.0%	0.82
7.13E+13	7.95E+13	9.23E+13	パソコン文書	0.0%	3.96
2.73E+14	2.72E+14	2.85E+14	文書コピー	0.1%	1.37
1.57E+14	1.58E+14	1.60E+14	新聞	0.1%	1.13
8.43E+13	8.86E+13	9.30E+13	雑誌	0.0%	1.55
3.25E+13	3.15E+13	3.07E+13	書籍	0.0%	0.66
1.77E+14	1.86E+14	1.88E+14	その他印刷物	0.1%	1.33
1.40E+13	1.51E+13	1.60E+13	CD-ROM	0.0%	6.89
6.07E+11	3.18E+11	8.93E+10	ビデオソフト	0.0%	0.04
3.16E+13	3.18E+13	3.62E+13	オーディオソフト	0.0%	1.28
8.72E+13	1.30E+14	1.74E+14	DVDソフト	0.1%	-
1.79E+12	1.79E+12	1.79E+12	コンピュータソフト	0.0%	1.50
3.27E+15	4.12E+15	5.33E+15	パソコンソフト	1.7%	14.60
2.48E+13	2.45E+13	2.42E+13	図書館	0.0%	1.18
7.57E+13	7.67E+13	7.39E+13	レンタルビデオ	0.0%	1.25
2.35E+13	2.40E+13	2.06E+13	レンタルオーディオ	0.0%	1.01
9.94E+14	9.80E+14	9.71E+14	学校教育	0.3%	0.83
3.79E+14	3.99E+14	4.21E+14	社会教育	0.1%	1.49
5.29E+14	5.28E+14	5.27E+14	会議	0.2%	0.99
4.53E+15	4.55E+15	4.58E+15	対話	1.5%	1.05
1.43E+13	1.42E+13	1.43E+13	掲示伝送	0.0%	0.92
2.35E+13	2.60E+13	2.87E+13	講演・演劇・コンサート	0.0%	1.10
2.94E+13	3.92E+13	3.37E+13	スポーツ観戦	0.0%	1.09
2.27E+13	2.25E+13	2.14E+13	映画上映	0.0%	1.27

付録 2 : 地上波テレビ放送およびケーブル テレビ放送に関する計量式の見直し

付 2. 1 地上波テレビ放送

地上デジタル放送は、2004年12月から一部地域において放送が開始されたサービスである。電波帯域を効率的に利用するため、旧来のアナログ放送（センサスにおいては、地上波テレビ放送）を代替するものとして地上デジタル放送への切り替えが進められており、アナログ放送は2011年に停波する予定である。

現在、地上デジタル放送とアナログ放送が基本的にはサイマル放送であることを考えると、地上デジタル放送を新規メディアとした場合にはアナログ放送と情報量のダブルカウントが発生するため不相当と考えられる。

そのため、地上デジタル放送について、旧来のアナログ放送である地上波テレビ放送に取り込み、計量することとする。

付 2. 1. 1 地上デジタル放送の計量概念

地上デジタル放送の計量概念は、地上波テレビ放送（アナログ放送）の計量概念を元とする（図表 1）。

図表 1 地上アナログ放送の計量概念

情報量	計量対象量（計測量）の考え方
原発信情報量	各放送局の自局編成時間の総和を計量する。
発信情報量	各放送局の総放送時間の総和を計量する。
選択可能情報量	各放送局の総放送時間とその放送が受信可能なテレビ受像機台数の積の総和を計量する。 受信可能なテレビ局としては、周波数割り当て状況をもとにする。
消費可能情報量	各テレビ受像機において電源を入れたならば、実際に視聴可能となる可能性のある番組（1チャンネル分のみ）の総放送時間を計量対象とする。 実際には、各チャンネルのうちの最長放送時間にテレビ受像機台数を乗じた情報量を計量する。
消費情報量	テレビ視聴時間をもとに計量する。ケーブルテレビ放送の契約世帯におけるテレビ視聴分はケーブルテレビ放送で計量を行う。

(1) 原発信情報量

地上デジタルにおいて、番組内容は基本的にアナログ放送と同様である。しかし、一部の番組においてはハイビジョンとして製作・発信されている。これらの番組では、動画換算比価を HDTV を用いることとする。

従って、計量式は以下の通り。

$\text{地上デジタル放送開始局における自局編成時間} \times \text{HV}^1 \text{放送時間割合} \times \text{HDTV 動画換算比価}$ <p><地デジ開始局における HV 放送での原発信情報量></p> $+ \text{地上デジタル放送開始局における自局編成時間} + (1 - \text{HV 放送時間割合}) \times \text{カラーTV 動画換算比価}$ <p><地デジ開始局における HV 放送以外での原発信情報量></p> $+ \text{地上デジタル放送未開始局における自局編成時間} \times \text{カラーTV 動画換算比価}$ <p><地デジ未開始局における原発信情報量></p>
--

(2) 発信情報量

原発信情報量と同様に、地上デジタル放送開始局では一部の番組においてハイビジョンとして発信されている。これらの番組では、動画換算比価を HDTV を用いることとする。

従って計量式は以下の通り。

$\text{地上デジタル放送開始局における放送時間} \times \text{HV 放送時間割合} \times \text{HDTV 動画換算比価}$ <p><地デジ開始局における HV 放送による発信情報量></p> $+ \text{地上デジタル放送開始局における放送時間} \times (1 - \text{HV 放送時間割合}) \times \text{カラーTV 動画換算比価}$ <p><地デジ開始局における HV 放送以外での発信情報量></p> $+ \text{地上デジタル放送未開始局における放送時間} \times \text{カラーTV 動画換算比価}$ <p><地デジ未開始局における発信情報量></p>
--

¹ HV (Hi-Vision) : NHKが開発したHDTV(High Definition Television : 高解像度テレビジョン)の名称

(3) 選択可能情報量

発信側がハイビジョンであっても、受信機が対応していない（地上デジタル視聴不可能な）場合、動画換算比価はカラーTV 動画換算比価を用いる。

従って計量式は以下の通り。

地上デジタル放送開始局における放送時間×HV 放送時間割合×地上デジタル受信機割合×TV 受信機台数×HDTV 動画換算比価

<地デジ開始局のある地域での地デジ受信可能なTVにおけるHV放送の選択可能情報量>

+地上デジタル放送開始局における放送時間×(1-HV 放送時間割合)×地上デジタル受信機割合×TV 受信機台数×カラーTV 動画換算比価

<地デジ開始局のある地域での地デジ受信可能なTVにおけるHV放送以外での選択可能情報量>

+地上デジタル放送開始局における放送時間×(1-地上デジタル受信機割合)×TV 受信機台数×カラーTV 動画換算比価

<地デジ開始局のある地域でのアナログTVにおける選択可能情報量>

+地上デジタル放送未開始局における放送時間×TV 受信機台数×カラーTV 動画換算比価

<地デジ開始局のない地域での選択可能情報量>

(4) 消費可能情報量

選択可能情報量と同様に、受信側のハイビジョン対応を考慮する。

従って計量式は以下の通り。

地上デジタル放送開始局における視聴可能時間×HV 放送時間割合×地上デジタル受信機割合×TV 受信機台数×HDTV 動画換算比価

<地デジ開始局のある地域での地デジ受信可能なTVにおけるHV放送の消費可能情報量>

+地上デジタル放送開始局における視聴可能時間×(1-HV 放送時間割合)×地上デジタル受信機割合×TV 受信機台数×カラーTV 動画換算比価

<地デジ開始局のある地域での地デジ受信可能なTVにおけるHV放送以外での消費可能情報量>

+地上デジタル放送開始局における視聴可能時間×(1-地上デジタル受信機割合)×TV 受信機台数×カラーTV 動画換算比価

<地デジ開始局のある地域でのアナログTVにおける消費可能情報量>

+地上デジタル放送未開始局における視聴可能時間×TV 受信機台数×カラーTV 動画換算比価

<地デジ開始局のない地域での消費可能情報量>

(5) 消費情報量

選択可能情報量と同様に、受信側のハイビジョン対応を考慮する。
従って計量式は以下の通り。

TV 視聴人口 × 地上デジタル受信可能地域人口割合 × 地上デジタル受信機割合 × HV 放送時間割合 × 視聴時間 × HDTV 動画換算比価

<地デジ放送視聴可能な地域での地デジ受信可能な TV における HV 放送の消費情報量>

+TV 視聴人口 × 地上デジタル受信可能地域人口割合 × 地上デジタル受信機割合 × (1-HV 放送時間割合) × 視聴時間 × カラーTV 動画換算比価

<地デジ放送視聴可能な地域での地デジ受信可能な TV における HV 放送以外での消費情報量>

+TV 視聴人口 × 地上デジタル受信可能地域人口割合 × (1-地上デジタル受信機割合) × 視聴時間 × カラーTV 動画換算比価

<地デジ放送視聴可能な地域でのアナログ TV における消費情報量>

+TV 視聴人口 × (1-地上デジタル受信可能地域人口割合) × 視聴時間 × カラー動画換算比価

<地デジ受信不可能な地域での消費情報量>

付 2. 2 ケーブルテレビ放送

ケーブルテレビ放送は難視聴地域でのテレビ視聴を行うための手段として開発されたが、多チャンネルを利用した専門チャンネルやコミュニティーチャンネルなども提供し、都市部を中心に幅広く利用者を集めている。

地上波デジタル放送の開始に伴い、一部ケーブルテレビ局においても地上波デジタル放送の再送信が行われるようになってきた。そのため、従来のケーブルテレビ放送の計量概念を拡張し、地上波デジタル放送による影響を考慮して計量することとする。

付 2. 2. 1 地上デジタル放送を含む CATV の計量概念

地上デジタル放送を含むCATVの計量概念は、現行のCATVの計量概念を元とする（図表 2）。

図表 2 CATV 放送の計量概念

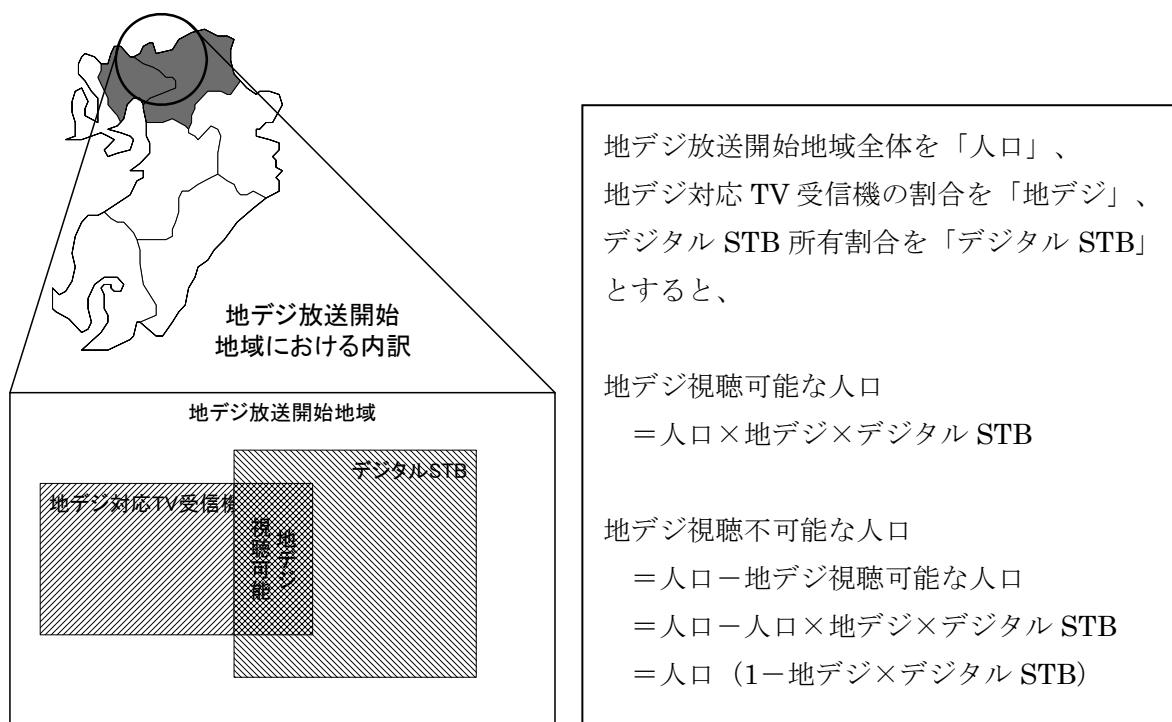
情報量	計量対象量（計測量）の考え方
原発信情報量	発信情報量と同じとする。
発信情報量	都市型ケーブルテレビ施設、都市型以外の許可施設、届出施設、小規模施設のそれぞれのチャンネル数と1日あたりの平均放送時間の積の総和を計量する。
選択可能情報量	各施設における総放送時間と、放送が受信することができるテレビ受像機台数の積の総和を計量する。受信可能なテレビ受像機台数は、各施設の契約世帯数に世帯テレビ保有台数を乗じたものとする。
消費可能情報量	ケーブルテレビ契約世帯数において、実際に視聴可能な1チャンネル分の総放送時間を計量対象とする。実際には各チャンネルのうちの最長放送時間にテレビ受像機台数を乗じた情報量を計量する。
消費情報量	ケーブルテレビ契約世帯におけるテレビ視聴時間をもとに計量する。

※1996年度以降、都市型CATV及びそれ以外のCATVを区別していない。

付 2. 2. 2 地上波テレビにおける計量概念との違い

CATVにおける地上デジタル放送の計量概念は地上波テレビのものと基本的には同様であり、ハイビジョンにおける放送の影響を考慮することとする。但し、地上波テレビとは異なり、「視聴可能地域」かつ「ハイビジョン対応TV受信機」かつ「デジタル対応STB¹」がそろって初めてハイビジョンで番組を視聴可能となることに留意する（図表 3）。

図表 3 地デジ視聴可能地域の内訳



¹ STB (Set Top Box) : ケーブルテレビを視聴するために各家庭に設置するデコーダー内蔵の装置

(1) 原発信情報量

ケーブルテレビにおいて放送されている番組の多くは地上波テレビ放送または CATV 向け配信番組である。従って計量式は以下の通り。

地上波テレビ放送における原発信情報量

<地上波テレビ放送の再送信における原発信情報量>

+CATV 向け配信番組チャンネル数×一局当たり平均放送時間×カラーTV 動画換算比価

<番組配信事業者から購入した番組における原発信情報量>

(2) 発信情報量

地上デジタルにおいて、番組内容は基本的にアナログ放送と同様である。しかし、一部の番組においてはハイビジョンとして製作・発信されている。これらの番組では、動画換算比価を HDTV を用いることとする。

従って計量式は以下の通り。

(許可施設数+届出施設数+小規模施設数)

× {地上デジタル放送開始局における放送時間×HV 放送時間割合×HDTV 動画換算比価}

<地デジ開始局の番組における HV 放送による発信情報量>

+地上デジタル放送開始局における放送時間×(1-HV 放送時間割合)×カラーTV 動画換算比価

<地デジ開始局の番組における HV 放送以外での発信情報量>

+地上デジタル放送未開始局における放送時間×カラーTV 動画換算比価}

<地デジ未開始局の番組における発信情報量>

+許可施設数×CATV 自主放送 CH 数×一局当たり平均放送時間×カラーTV 動画換算比価

<許可施設の自主放送番組における発信情報量>

(3) 選択可能情報量

発信側がハイビジョンであっても、受信機が対応していない又はデジタル対応 STB を所有していない (=地上デジタル視聴不可能な) 場合、動画換算比価はカラーTV 動画換算比価を用いる。

従って計量式は以下の通り。

地上デジタル放送開始局における放送時間¹ × HV放送時間割合 × 地上デジタル受信機割合

× デジタルSTB所有割合 × TV受信機台数² × HDTV動画換算比価

<地上波再送信による地デジ開始局のある地域での地デジ受信可能な TV・STB における HV 放送の選択可能情報量>

+地上デジタル放送開始局における放送時間 × (1-HV 放送時間割合) × 地上デジタル受信機割合 × デジタル STB 所有割合 × TV 受信機台数 × カラーTV 動画換算比価

<地上波再送信による地デジ開始局のある地域での地デジ受信可能な TV・STB における HV 放送以外での選択可能情報量>

+地上デジタル放送開始局における放送時間 × (1-地上デジタル受信機割合 × デジタル STB 所有割合) × TV 受信機台数 × カラーTV 動画換算比価

<地上波再送信による地デジ開始局のある地域でのアナログTVまたはアナログSTBにおける選択可能情報量>

+地上デジタル放送未開始局における放送時間 × TV 受信機台数 × カラーTV 動画換算比価

<地上波再送信による地デジ開始局のない地域での選択可能情報量>

+許可施設契約者数 × 一世帯当たり平均 TV 所有台数 × CATV 自主放送 CH 数 × 一局当たり平均放送時間 × カラーTV 動画換算比価

<許可施設による自主放送での選択可能情報量>

¹地上デジタル放送開始局における放送時間 = 地上デジタル放送日数割合 × CATV再送信 CH数 × 1CH平均放送時間

² TV受信機台数 = CATV契約世帯数 × 一世帯当たり平均TV所有台数

(4) 消費可能情報量

選択可能情報量と同様に、受信側のハイビジョン対応を考慮する。

従って計量式は以下の通り。

地上デジタル放送開始局における消費可能放送時間×HV 放送時間割合×地上デジタル受信機割合×デジタル STB 所有割合×TV 受信機台数×HDTV 動画換算比価

<地上波再送信による地デジ開始局のある地域での地デジ受信可能な TV・STB における HV 放送の消費可能情報量>

+地上デジタル放送開始局における消費可能放送時間×(1-HV 放送時間割合)×地上デジタル受信機割合×デジタル STB 所有割合×TV 受信機台数×カラーTV 動画換算比価

<地上波再送信による地デジ開始局のある地域での地デジ受信可能な TV・STB における HV 放送以外での消費可能情報量>

+地上デジタル放送開始局における消費可能放送時間×(1-地上デジタル受信機割合×デジタル STB 所有割合)×TV 受信機台数×カラーTV 動画換算比価

<地上波再送信による地デジ開始局のある地域でのアナログTVまたはアナログ STB における消費可能情報量>

+地上デジタル放送未開始局における消費可能放送時間×TV 受信機台数×カラーTV 動画換算比価

<地上波再送信による地デジ開始局のない地域での消費可能情報量>

(5) 消費情報量

選択可能情報量と同様に、受信側のハイビジョン対応を考慮する。但し、CATVの自主放送番組（＝ハイビジョン非対応の場合が多い）の視聴率のデータが得られないため、ここではすべて地上波の再送信を視聴しているものとして計算する。

従って計量式は以下の通り。

<p><u>CATV視聴人口¹ × 地上デジタル受信可能地域人口割合 × 地上デジタル受信機割合 × デジタルSTB所有割合 × HV放送時間割合 × 視聴時間 × HDTV動画換算比価</u></p> <p><地デジ放送視聴可能な地域での地デジ受信可能なTV・STBにおけるHV放送の消費情報量></p> <p><u>+CATV 視聴人口 × 地上デジタル受信可能地域人口割合 × 地上デジタル受信機割合 × デジタルSTB所有割合 × (1-HV放送時間割合) × 視聴時間 × カラーTV動画換算比価</u></p> <p><地デジ放送視聴可能な地域での地デジ受信可能なTV・STBにおけるHV放送以外での消費情報量></p> <p><u>+CATV 視聴人口 × 地上デジタル受信可能地域人口割合 × (1-地上デジタル受信機割合 × デジタルSTB所有割合) × 視聴時間 × カラーTV動画換算比価</u></p> <p><地デジ放送視聴可能な地域でのアナログTV又はアナログSTBによる消費情報量></p> <p><u>+CATV 視聴人口 × (1-地上デジタル受信可能地域人口割合) × 視聴時間 × カラーTV動画換算比価</u></p> <p><地デジ受信不可能な地域での消費情報量></p>
--

¹ CATV視聴人口 = CATV契約者数 × (総人口 - 5歳未満人口) / 世帯数

【地 域 別 編】

1 調査目的

本調査は、情報流通センサスの手法を用いて都道府県別に情報流通量を計量することにより、情報流通の地域的な定量把握と、それらの時系列的分析を可能とすることを目的としている。

従来より行われている「情報流通センサス」は、全国を対象に、各メディアに共通の尺度で我が国全体の情報流通を計量し、総体的かつ定量的な把握を行うことを目的としているが、本調査はその発展的なものとして位置づけることができる。そこで、本報告書においてはこれを「地域別情報流通センサス」と呼んでいる。

地域別情報流通センサスの計量は昭和 62 年度に初めて試みられているが、当時は都道府県別データの整備が不十分であったため、全国版情報流通センサスとの整合性を十分に確保することができなかった。その後、平成元年度に情報流通センサスの計量方法の見直しが行われたのを機に、使用データ・計量対象メディアなどの整理を行っているが、その際に、できる限り全国版情報流通センサスとの整合性を確保するよう努めている。更に、平成 4 年度に全国版情報流通センサスにおいて再び計量方法の見直しを実施されたのに伴い、地域別情報流通センサスにおいても再度、計量対象メディア・使用データの変更を行った。また、平成 15 年度調査に全国版情報流通センサスにおいて専用サービスにかかるメディア及びインターネットに関して計量方法の見直しを実施されたのに伴い、これらのメディアを新たに地域別情報流通センサスの計量対象メディアとして加えた。

しかしながら、いまだ都道府県別データを十分に収集することのできないメディアもあり、調査対象メディアおよび計測対象量は限定せざるを得ないのが実情である。

2 調査方法

2. 1 調査対象メディア

平成4年度の情報流通センサス見直し作業により、情報流通センサスの計量対象メディアが拡充・整理された。地域別情報流通センサスではこれを受け、情報流通センサスの新たな計量メディア体系に沿った形で計量可能なメディアについて計量を行った。

調査対象メディアは表1に示した36メディアである。これらはメディアの物理的特性や情報流通の形態などから、電気通信系・輸送系・空間系の3つのメディアグループに分類される。また、メディアの拡大性からパーソナルメディアとマスメディアの2つに分類することができる。

また、平成15年度調査より専用サービスに係る3メディア（電話、ファクシミリ、データ伝送）及びインターネットの計量式の見直しに伴い、地域別情報流通センサスの計量対象メディアに加えた。

表 1 調査対象メディア

分類	地域別計量メディア	定義	計 量 項 目			
			発 信	選 択 可 能	消 費 可 能	消 費 費
電 気 通 信 系	P 01) 加入電話	加入電話回線の電話利用	○	○	○	○
	P 02) 携帯・自動車電話	携帯・自動車電話	○	○	○	○
	P 03) P H S	P H S	○	○	○	○
	P 04) 加入回線ファクシミリ	加入電話回線のファクシミリ利用	○	○	○	○
	P 05) 無線呼出し	無線呼出し	○	○	○	○
	P 06) 専用サービス（電話）	専用サービスの電話利用	○	○	○	○
	P 07) 専用サービス（ファクシミリ）	専用サービスのファクシミリ利用	○	○	○	○
	P 08) 専用サービス（データ伝送）	専用サービスのデータ伝送利用	○	○	○	○
	P 09) デジタルデータ伝送	データ伝送(DDX など)	○	○	○	○
	P 10) ISDN（電話）	I S D Nの電話利用	○	○	○	○
	P 11) ISDN（ファクシミリ）	I S D Nのファクシミリ利用	○	○	○	○
	P 12) ISDN（データ伝送）	I S D Nのデータ伝送利用	○	○	○	○
	P 13) ISDN（画像映像伝送）	I S D Nの画像映像伝送利用	○	○	○	○
	P 14) 電報	電報サービス	○	○	○	○
	P 15) M C A無線	M C A無線サービス	○	○	○	○
	P 16) インターネット	インターネット	○	○	○	○
M	M 17) 地上波テレビ放送	テレビジョン放送	○	○	○	○
	M 18) ケーブルテレビ放送	ケーブルテレビ放送	○	○	○	○
	M 19) B Sテレビ放送	衛星テレビ放送	○	○	○	○
	M 20) A Mラジオ放送	A Mラジオ放送	○	○	○	○
	M 21) F Mラジオ放送	F Mラジオ放送	○	○	○	○
	M 22) 有線ラジオ放送	有線ラジオ放送	○	○	○	○
輸 送 系	P 23) 封書	郵便のうち封書類によるもの	○	○	○	○
	P 24) はがき	＼ はがきによるもの	○	○	○	○
	P 25) 電子郵便	＼ 電子郵便によるもの	○	○	○	○
	M 26) 新聞	新聞（全国紙、地方紙他）	○	○	○	○
	M 27) 雑誌	週刊誌・月刊誌	○	○	○	○
	M 28) 書籍	市販の書籍一般	○	○	○	○
	M 29) ビデオソフト	市販のビデオソフト	○	○	○	○
	M 30) オーディオソフト	レコード、テープ、C D	○	○	○	○
	M 31) 図書館	図書館の蔵書	○	○	○	○
	M 32) レンタルビデオ	レンタルビデオソフト	○	○	○	○
M 33) レンタルオーディオ	レンタルレコード、テープ、C D	○	○	○	○	
空 間 系	M 34) 映画上映	映画館での上映	○	○	○	○
	P 35) 学校教育	学校教育	○	○	○	○
	P 36) 対話	一般の会話	○	○	○	○

(注) メディアグループの表記において、Pはパーソナルメディア、Mはマスメディアに分類されていることを表す。

2. 2 調査方法

地域別情報流通センサスにおいては、全国版情報流通センサスで計量を行っている各種指標のうち、発信情報量・選択可能情報量・消費可能情報量・消費情報量について計量を行う。これらの指標の概念は、情報流通センサスと同様とし、それらの計量手法もできる限り情報流通センサスと一致するようにする。

発信情報量は、各メディアにおける情報の発信者が実際にメディアに乗せて発信した情報の総量である。各都道府県の発信情報量は、その情報の行く先に関係なく情報が発信された地点でカウントされる。

選択可能情報量は、各メディアの情報受信点において情報の消費者が選択可能な状態で提供された情報の総量である。選択可能情報量においては、情報が提供された先の地点でカウントされる。例えば、A県で作成・発信された情報であっても、B県に送信され流通したとすると、その情報はB県の選択可能情報量としてカウントされる。

消費可能情報量は、提供された選択可能情報量のうち実際に消費が可能な情報の総量である。例えば、テレビ放送は複数チャンネルの選択が可能であるが、そのうち実際に見ることができるのは1つのチャンネルのみであるので、1チャンネル分の情報量のみが消費可能情報量となる。

消費情報量は、消費可能情報量のうち各都道府県で実際に消費された情報の総量である。

発信情報量・選択可能情報量・消費可能情報量・消費情報量の4指標が情報流通量に関する指標である。これらの情報量計量の基本概念を表2にまとめた。

表 2 メディアグループごとの情報流通量の計量概念例

	電 気 通 信 系	輸 送 系	空 間 系
発信情報量	電話で発信者が話した情報量。 各放送事業者から送信された全番組の情報量。	手紙・手交文書の文面の全情報量。 印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量。	対話で話し手が話した情報量。 各地の映画館・劇場で1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和。
	情報の発信地点（放送局・出版社などの所在地）でカウントする		
選択可能情報量	電話を通じて相手に届いた言葉の情報量。 全国の設置受信機で選択可能な全放送番組の情報量の総和。	相手に届いた手紙・手交文書の情報量。 印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量。	対話の聞き手に向けて話された情報量の総和。 各地の映画館・劇場の各座席に向けて1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和。
	情報提供先地点（テレビ受信機、書店などの所在地）でカウントする		
消費可能情報量	電話を通じて相手に届いた言葉の情報量。 全国の設置受信機で消費可能な全放送番組の情報量の総和。	相手に届いた手紙・手交文書の情報量。 印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量。	対話の聞き手に向けて話された情報量の総和。 各地の映画館・劇場の各座席に向けて1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和。
	情報提供先地点（テレビ受信機、書店などの所在地）でカウントする。		
消費情報量	電話の受信者、テレビ放送の視聴者など情報の消費者が実際に接した情報の総量。	各人が書籍、CD、ビデオソフトを読んだり視聴して接した情報の総量。	対話の聞き手、映画館・劇場の入場者などがそこで見聞きした情報の総量。
	情報を消費した地点（テレビ視聴地点、読書地点）でカウントする。		

(注) 電気通信系・輸送系のパーソナルメディアでは、特別な場合を除いて発信情報量と選択可能情報量、消費可能情報量はほぼ同一となる。消費情報量においても、マスメディアに比べ情報の拡大率ははるかに小さく、電話などではほぼ選択可能情報量に等しいと考えてよい。

なお、計量に際しては、全てのメディアに共通な尺度として、日本語1語（文節相当）を基礎とした「ワード」を使用している。各メディアのワード数への変換はそれぞれの情報形態によって異なる。各メディアの計量単位からワードへの換算比価は表3に示す通りである。なお、情報流通センサスの見直しに伴い、平成4年度計量時より、新しい換算比価を用いている。

計量に際し、基本データ・計量式などはほぼ全国版情報流通センサスと同様のものを使用しているが、地域別に統計データをとることができないものについては過去に行われたアンケート調査結果からのデータや代替指標を用いて都道府県別統計量の推計を行っている。

表3 情報形態の計量単位からワードへの換算比価

情報形態			計測単位	換算比価	従来換算比価 (参考)	
記号情報	書き言葉	かな文	字	0.220	0.3	
		漢字かな文	字	0.300	0.4	
	話し言葉		分	71	120	
パターン情報	音楽		分	120	120	
	静止画	白黒	枚	80	80	
		カラー	枚	120	120	
	動画	カラー	直視	分	1200	1200
			TV	分	672	
			HDTV	分	1032	
			映画	分	1032	

3 平成 17 年度地域別情報量の計量結果

情報流通量指標のうち原発情報量を除く 4 指標について都道府県別の計量を行った。計量対象メディアは、「2. 1 調査対象メディア」で示した 36 メディアである。本節では、その計量結果について述べる。情報流通の地域的な偏在・地域間格差についての分析は「4. 1 情報流通量の都道府県間格差」以降で行う。

3. 1 都道府県別発信情報量

地域別に計量された発信情報量の総計は、平成 17 年度には 2.14×10^{17} ワードであり、前年度の地域別発信情報量 (1.83×10^{17} ワード) と比較すると 17.2%の増加となっている。

発信情報量の都道府県別内訳は、東京都が 5.73×10^{16} ワードで、シェアが全体の 26.8%と突出している。これは、第 2 位の滋賀県 (2.19×10^{16} ワード、シェア 10.2%) の約 2.6 倍にあたるが、平成 16 年度の全国シェア 31.5%からは 5 ポイント低下している。次いで、神奈川県 (7.4%)、石川県 (7.3%)、高知県 (6.1%)、兵庫県 (5.7%)、大阪府 (4.2%)、京都府 (4.0%)、鹿児島県 (3.8%)、熊本県 (3.6%) と続いている。上位 4 県の総発信情報量は全発信情報量の半分以上を占める (図 1)。

なお、地域別発信情報量では、全情報量に占める専用サービス (データ伝送) の割合が高い。また、専用サービス (データ伝送) の地域別シェアは NTT 東日本、NTT 西日本の公表する都道府県別契約回線数により求めており、このデータによる影響が大きいことに留意されたい。

図 1 発信情報量の都道府県別構成比

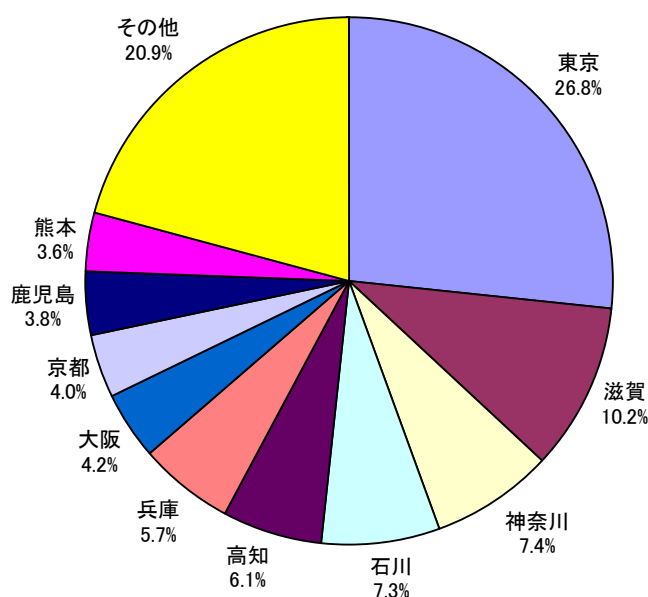
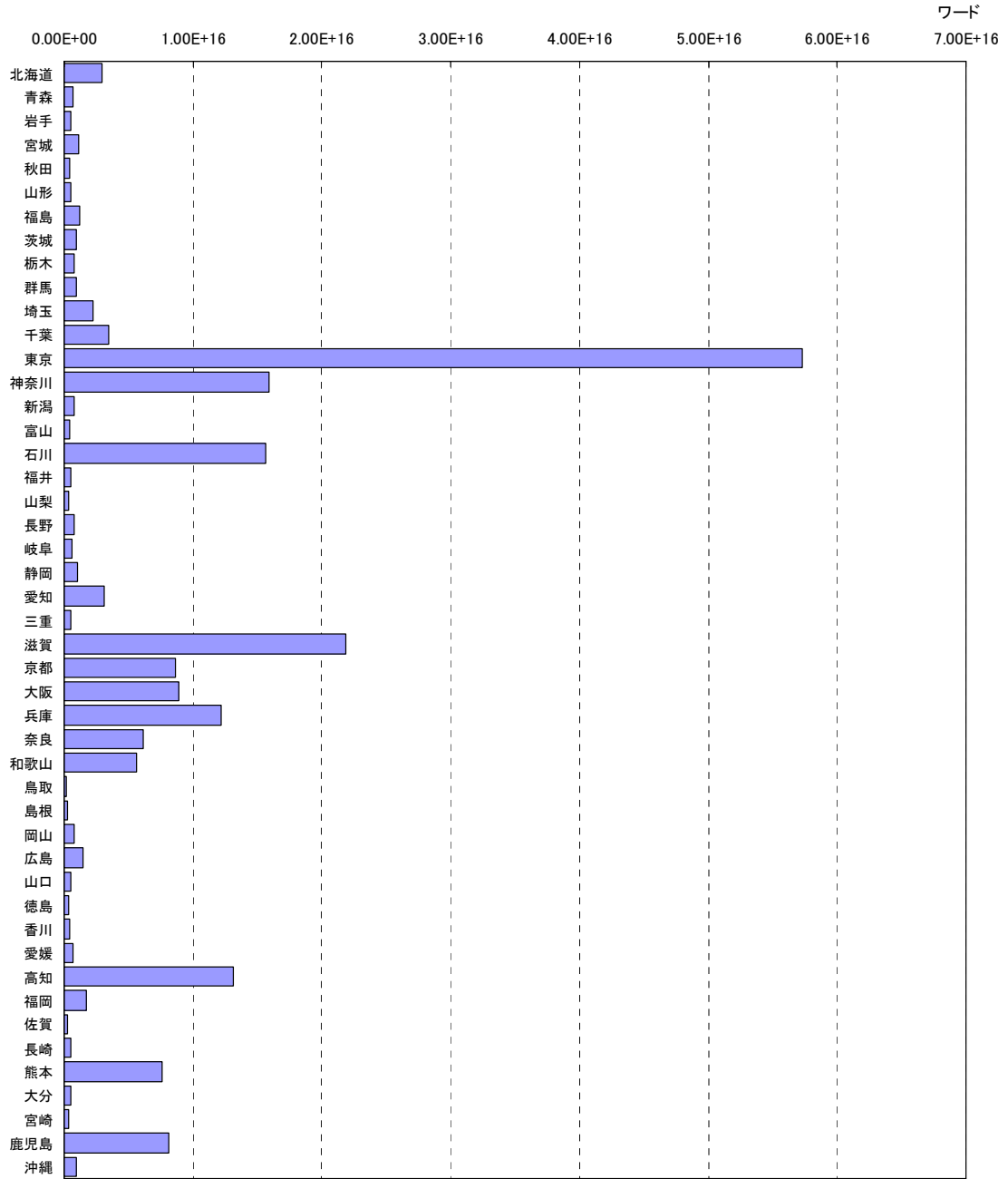


図 2 各都道府県の発信情報量

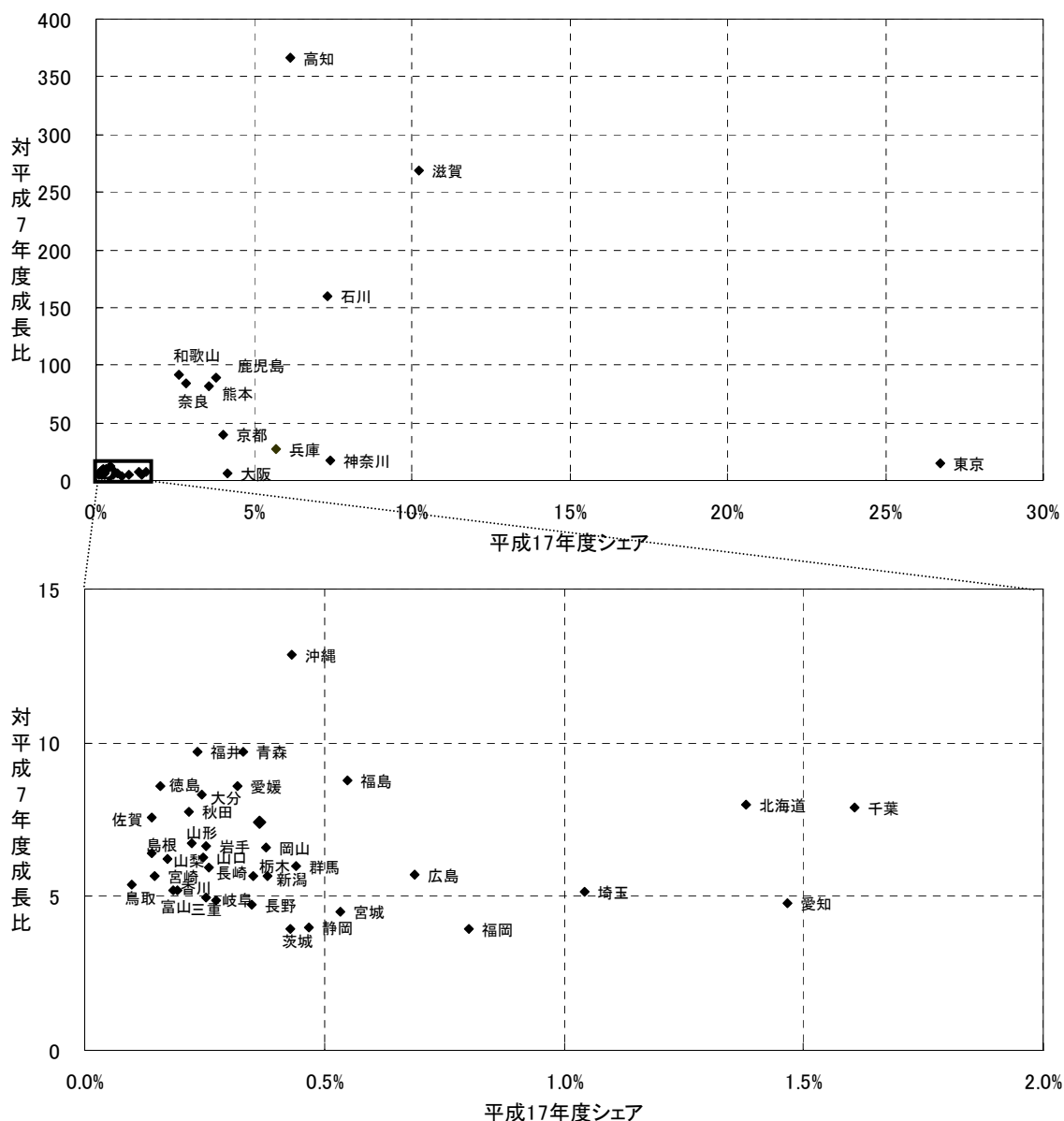


平成 17 年度の発信情報量に占めるシェアと、対平成 7 年度成長比（伸び率）を都道府県別に示したものが図 3 である。

平成 17 年度において、伸び率が最も高かった都道府県は高知県で、次いで滋賀県、石川県、和歌山県となっており、これらは和歌山県を除いてシェアにおいても上位に含まれている。

シェアで上位 10 県に含まれる都道府県の伸び率をみると、東京都（15 倍）、滋賀県（269 倍）、神奈川県（18 倍）、石川県（160 倍）、高知県（366 倍）、兵庫県（27 倍）、大阪府（6 倍）、京都府（40 倍）、鹿児島県（89 倍）、熊本県（81 倍）となっており、東京都、神奈川県、兵庫県、大阪府を除き、平均伸び率（31 倍）を上回っている。

図 3 都道府県別総発信情報量の平成 17 年度シェアと対平成 7 年度成長比



3. 2 都道府県別選択可能情報量

平成 17 年度における地域別に計量された選択可能情報量の総計は、 1.55×10^{20} ワードで、前年度 (1.15×10^{20} ワード) と比較すると 35.2%の増加となった。

選択可能情報量の都道府県別内訳は、上位 10 県の構成は前年度からほぼ変化しておらず、また上位 10 県のシェアの合計は 67.8%と前年度の 68.2%よりわずかに減少している。最も情報量が多いのは前年度と同様に東京都で、 2.78×10^{19} ワードで全体の 17.9%を占めている。第 2 位は神奈川県 (1.44×10^{19} ワード、9.3%)、第 3 位は大阪府 (1.42×10^{19} ワード、9.2%) である。第 4 位以下をみると、埼玉県 (5.9%)、愛知県 (5.7%)、千葉県 (5.4%)、兵庫県 (4.6%) が続いており、順位は埼玉県と愛知県が入れ替わった他は昨年と同様である。

各都道府県の選択可能情報量をみると、大都市圏を中心に選択可能情報量が多い。これらの上位 10 都道府県は一部順位の入替わりがあるものの総人口の上位 10 都道府県と一致しており、ヒトの集中する地域に情報も集中している状況が見て取れる。

図 4 選択可能情報量の都道府県別構成比(上位10県を表示)

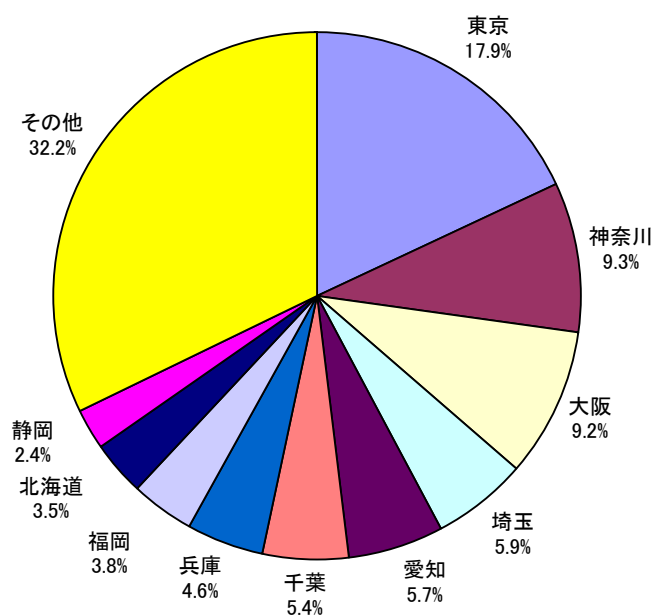
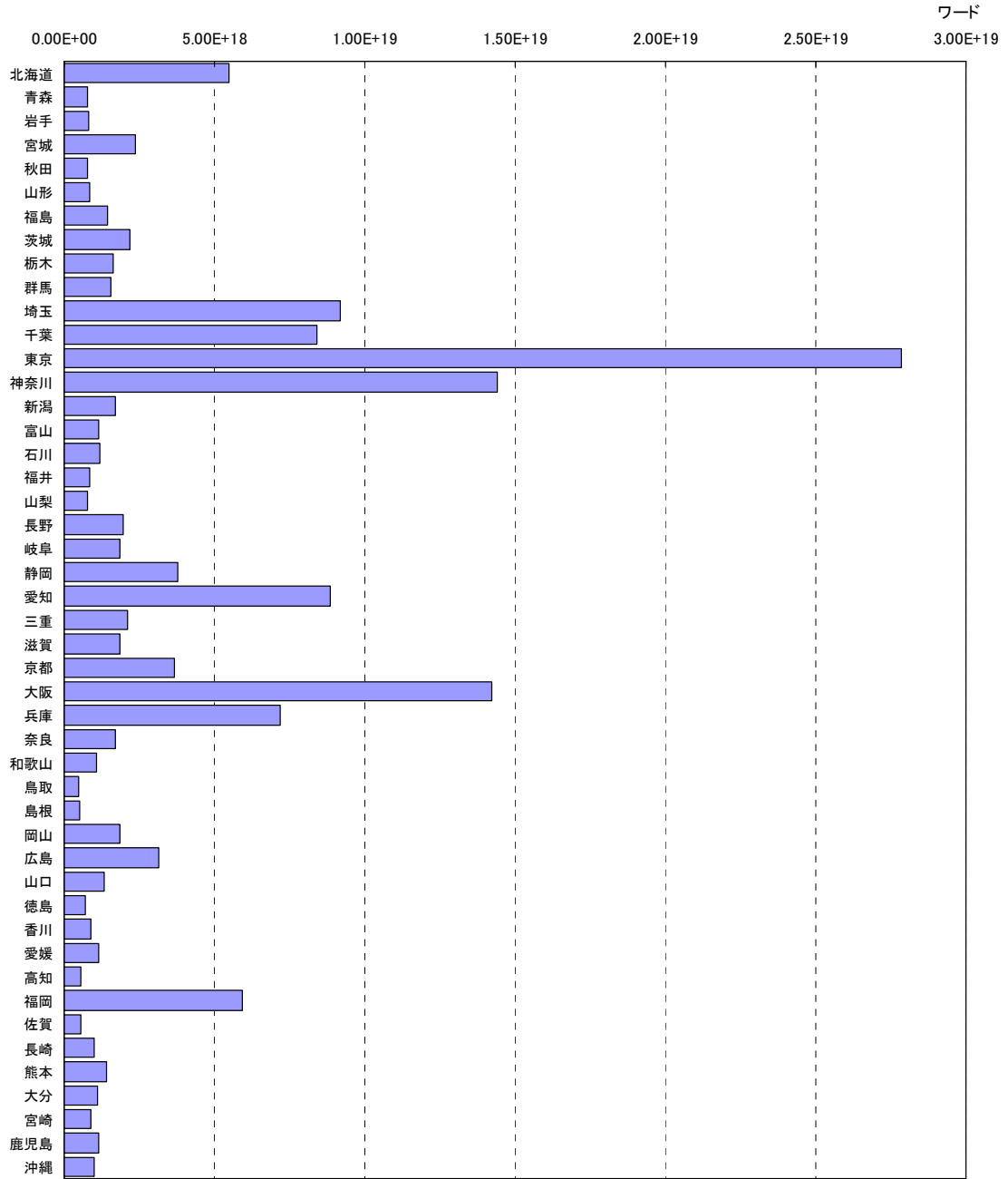


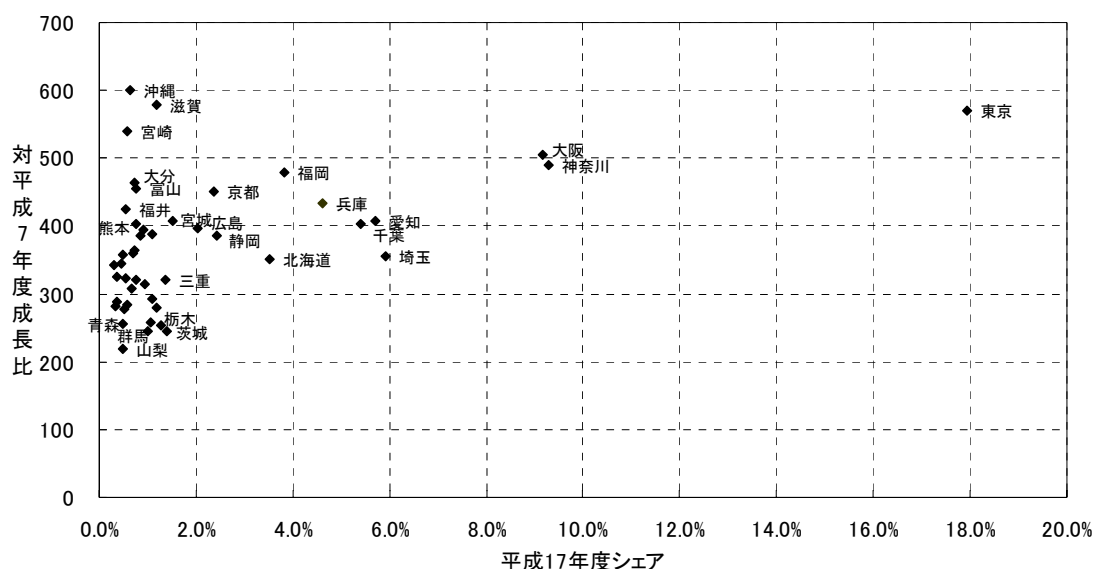
図 5 各都道府県の選択可能情報量



平成 17 年度の選択可能情報量に占めるシェアと、対平成 7 年度成長比（伸び率）を都道府県別にみると、平成 17 年度の伸び率が最も大きい都道府県は沖縄県（600 倍）で、以下滋賀県（579 倍）、東京都（570 倍）、宮崎県（540 倍）、大阪府（505 倍）と続いている。これらの伸び率が高い都道府県は必ずしもシェアが高いとは限らず、沖縄県は 34 番目、滋賀県は 19 番目、宮崎県 35 番目となっている。

シェアで上位 10 県に含まれる都道府県の伸び率をみると、東京都（570 倍）、神奈川県（489 倍）、大阪府（505 倍）、埼玉県（355 倍）、愛知県（409 倍）、千葉県（403 倍）、兵庫県（434 倍）、福岡県（479 倍）、北海道（350 倍）、静岡県（386 倍）となっており、平均伸び率 371 倍を 21 都道府県が上回っている。

図 6 都道府県別総選択可能情報量の平成 17 年度シェアと対平成 7 年度成長比



3. 3 都道府県別消費可能情報量

平成 17 年度における地域別に計量された消費可能情報量の総計は 1.08×10^{18} ワードで、前年度の 9.26×10^{17} ワードと比較して 16.9%増加している。

消費可能情報量の都道府県別内訳は、発信情報量、選択可能情報量と同様に東京都が最も多く、 1.80×10^{17} ワードで全体の 16.6%を占めている。これは第 2 位の神奈川県 (8.84×10^{16} ワード、シェア 8.2%) の約 2 倍にあたる。発信情報量と比較すると東京都と他県との差は小さく、この傾向は選択可能情報量と同様である。

その他には大阪府 (7.64×10^{16} ワード、7.1%)、愛知県 (5.34×10^{16} ワード、4.9%)、埼玉県 (5.14×10^{16} ワード、4.7%) と続く。上位 10 都道府県の順位は平成 16 年度とまったく変わらず、上位 10 都道府県で全国の 6 割を占める。

各都道府県の選択可能情報量をみると、発信情報量、選択可能情報量と同様に大都市圏を中心に情報量が高い (図 8)。

図 7 消費可能情報量の都道府県別構成比

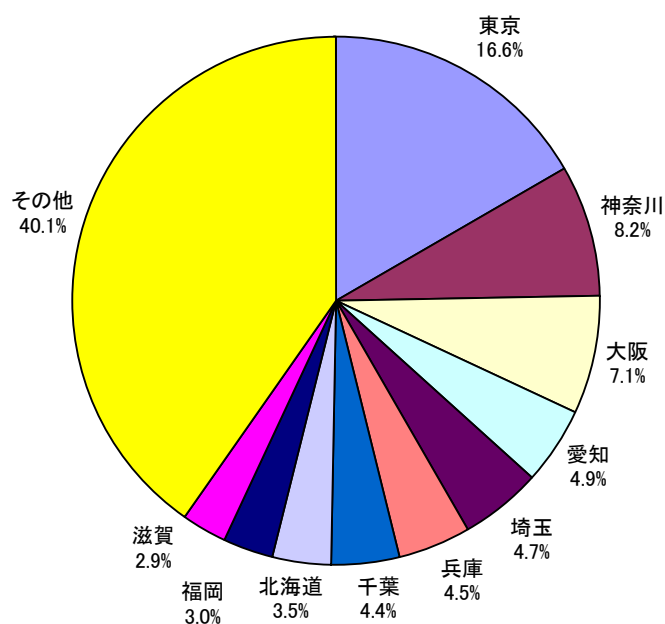
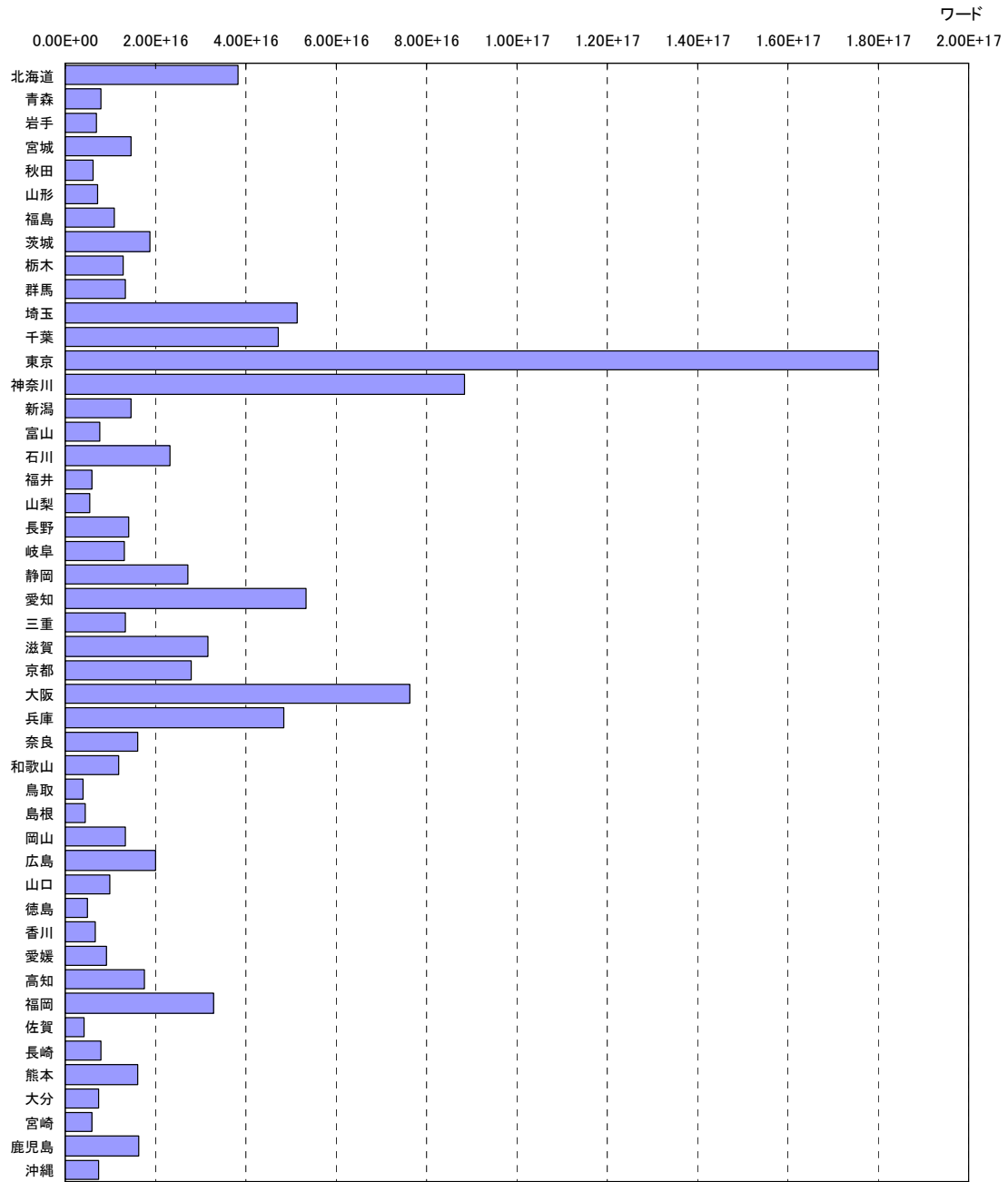


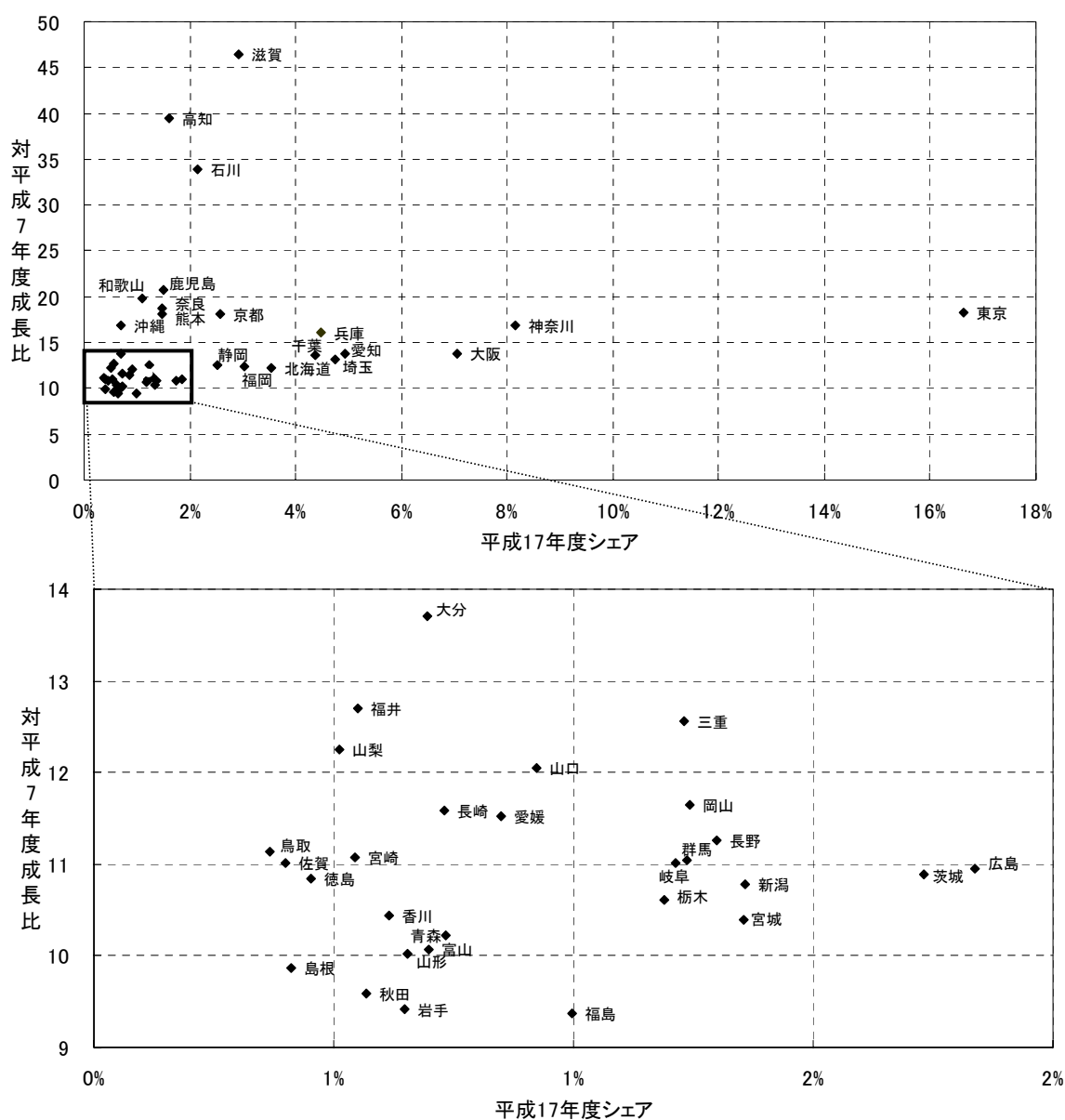
図 8 各都道府県の消費可能情報量



平成 17 年度の消費可能情報量に占めるシェアと、対平成 7 年度成長比（伸び率）を都道府県別に示したものが図 9 である。

平成 17 年度の消費可能情報量のシェアで上位 10 都道府県についてその伸び率をみると、東京都（18 倍）、神奈川県（17 倍）、大阪府（14 倍）、愛知県（14 倍）、埼玉県（13 倍）、兵庫県（16 倍）、千葉県（14 倍）、北海道（12 倍）、福岡県（12 倍）、滋賀県（46 倍）となっており、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、北海道、福岡県については全国平均の 15 倍を下回っている。

図 9 都道府県別総消費可能情報量の平成 17 年度シェアと対平成 7 年度成長比



3. 4 都道府県別消費情報量

平成 17 年度において地域別に計量された消費情報量の総計は 2.32×10^{17} ワードで、前年度の 2.00×10^{17} と比較して 16.1%の増加となっている。

消費情報量の都道府県別内訳は、東京都が 5.94×10^{16} ワードでもっとも多く、全体の 25.6%を占めている。以下、滋賀県 (2.21×10^{16} ワード、シェア 9.5%)、神奈川県 (1.73×10^{16} ワード、シェア 7.5%)と続く。上位 10 県にはその他に石川県、高知県、兵庫県、大阪府、京都府、鹿児島県、熊本県が入っており、これら上位 10 県で全消費情報量の約 4 分の 3 を占めている。

地域別の消費情報量は発信情報量と同じく、専用サービス（データ伝送）の占める割合が高い。従って、発信情報量と同様の傾向を示しており、NTT 東日本、NTT 西日本の公表する都道府県別契約回線数による影響が大きいことに留意されたい。

図 10 消費情報量の都道府県別構成比

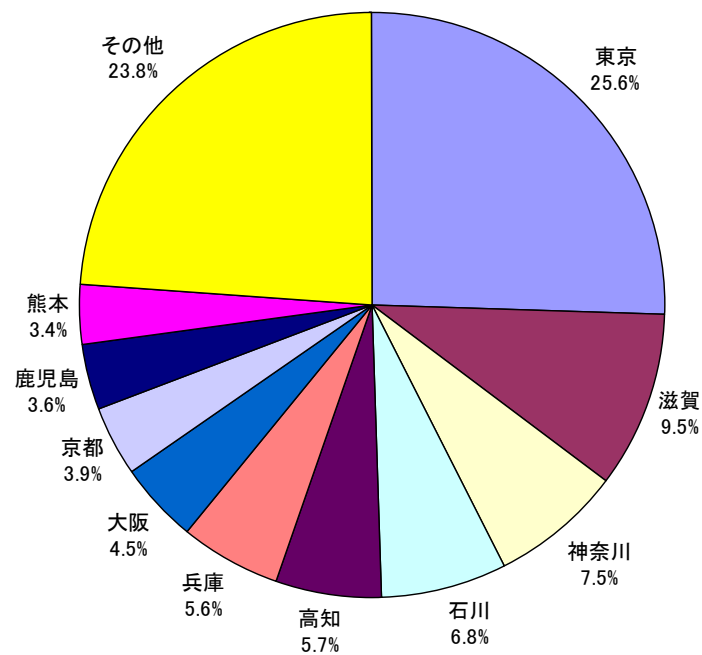
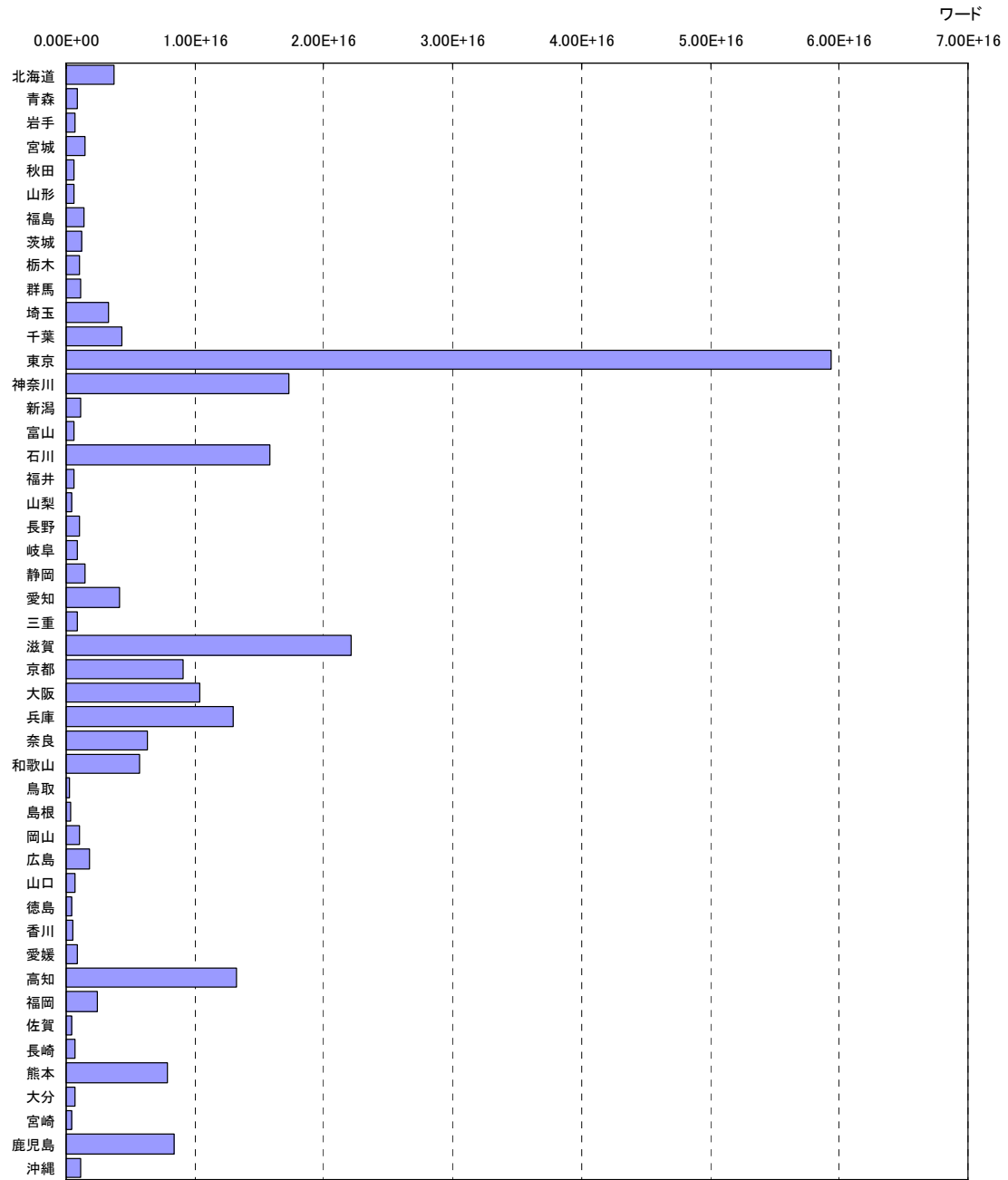


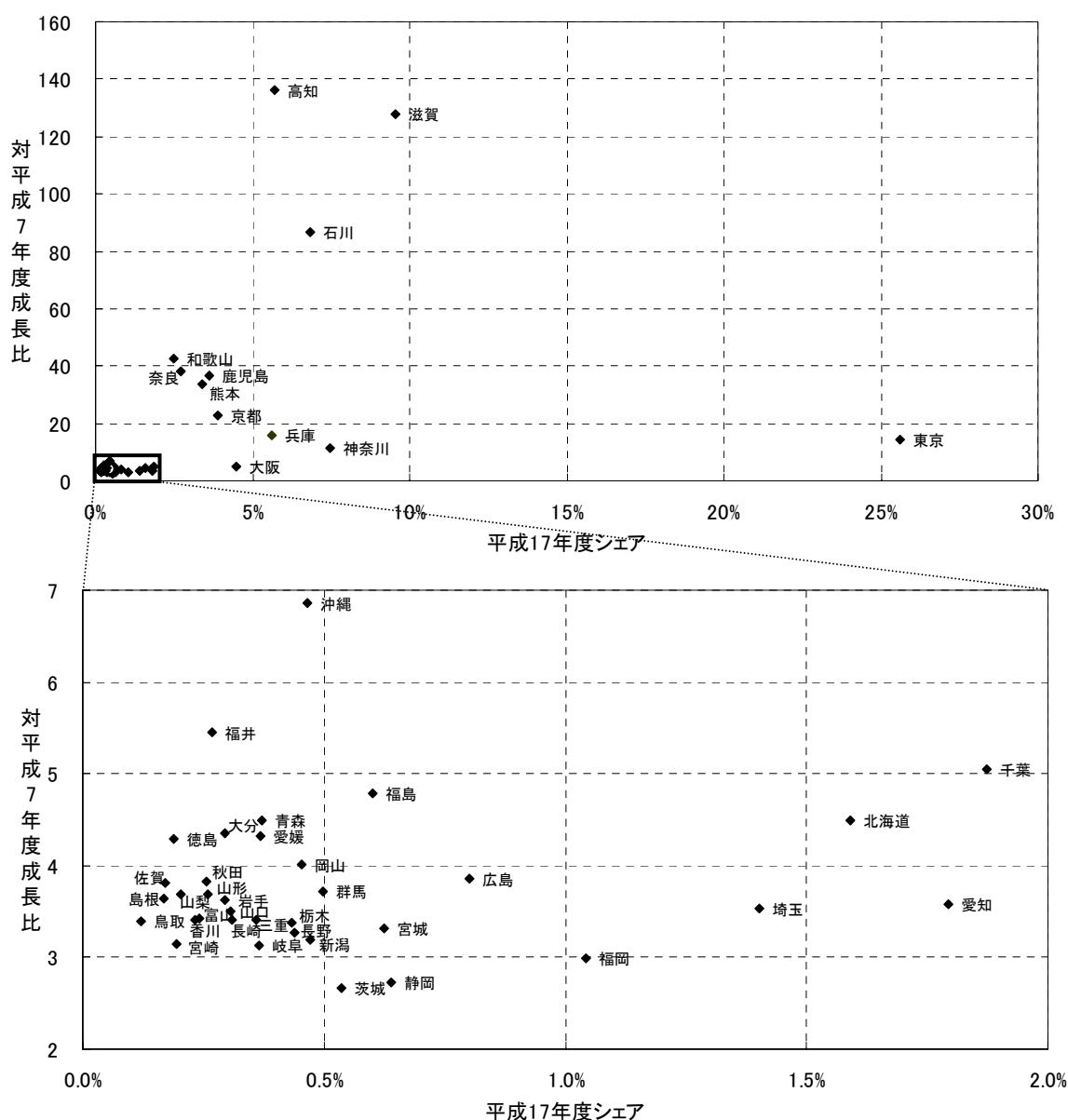
図 11 各都道府県の消費情報量



平成 17 年度の消費情報量に占めるシェアと、対平成 7 年度成長比（伸び率）を都道府県別に示したものが図 1 2 である。

平成 17 年度の消費情報量シェアについて上位 10 都府県の対平成 7 年度成長比を見ると、上位から高知県（136 倍）、滋賀県（128 倍）、石川県（87 倍）、和歌山県（42 倍）、奈良県（38 倍）、鹿児島県（37 倍）、熊本県（34 倍）、京都府（23 倍）、兵庫県（16 倍）、東京都（14 倍）、神奈川県（12 倍）となっており、東京都と神奈川県は全国平均の 15 倍を下回っている。

図 1 2 都道府県別総消費情報量の平成 17 年度シェアと対平成 7 年度成長比



4 計量結果の分析

4. 1 情報流通量の都道府県間格差

4. 1. 1 各都道府県の一人当たり情報流通量

ここでは、地域別計量を行った情報流通量について、全県平均を1とした場合の各都道府県における人口一人当たりの値を比較することにより、情報流通の各都道府県の水準を捉える。

平成17年度における一人当たりの発信情報量についてみると、高知県（全都道府県平均比9.8倍）、滋賀県（同9.5倍）、石川県（同8.0倍）が非常に高い水準にある。これに続く和歌山県（同3.2倍）、鹿児島県（同2.8倍）、東京（同2.7倍）、奈良（同2.6倍）、熊本（同2.5倍）、京都府（同2.0倍）、兵庫県（同1.3倍）、神奈川県（同1.1倍）までが全県平均比が1以上であり、全県平均を上回っている。

平成17年度における一人当たりの選択可能情報量についてみると、最も水準が高いのは東京都（全県平均比1.8倍）で、次いで神奈川県（同1.3倍）、大阪府（同1.3倍）である。全体的に発信情報量と比較して選択可能情報量の一人当たり情報量は大きな差が存在せず、受け取ることができる情報の量は全国での格差が少ないと言える。

平成17年度における一人当たりの消費可能情報量についてみると、滋賀県が対全県平均比2.7倍で最も情報量が多く、次いで高知県（同2.6倍）、石川県（同2.3倍）、東京都（1.7倍）の順に情報量が多い。発信情報量よりは突出していないが、選択可能情報量と比較すると都道府県格差は大きい。これは、情報に対するアクセス手段は各都道府県において整っているものの、回線容量といった流通可能な情報量が少ないためであると考えられる。

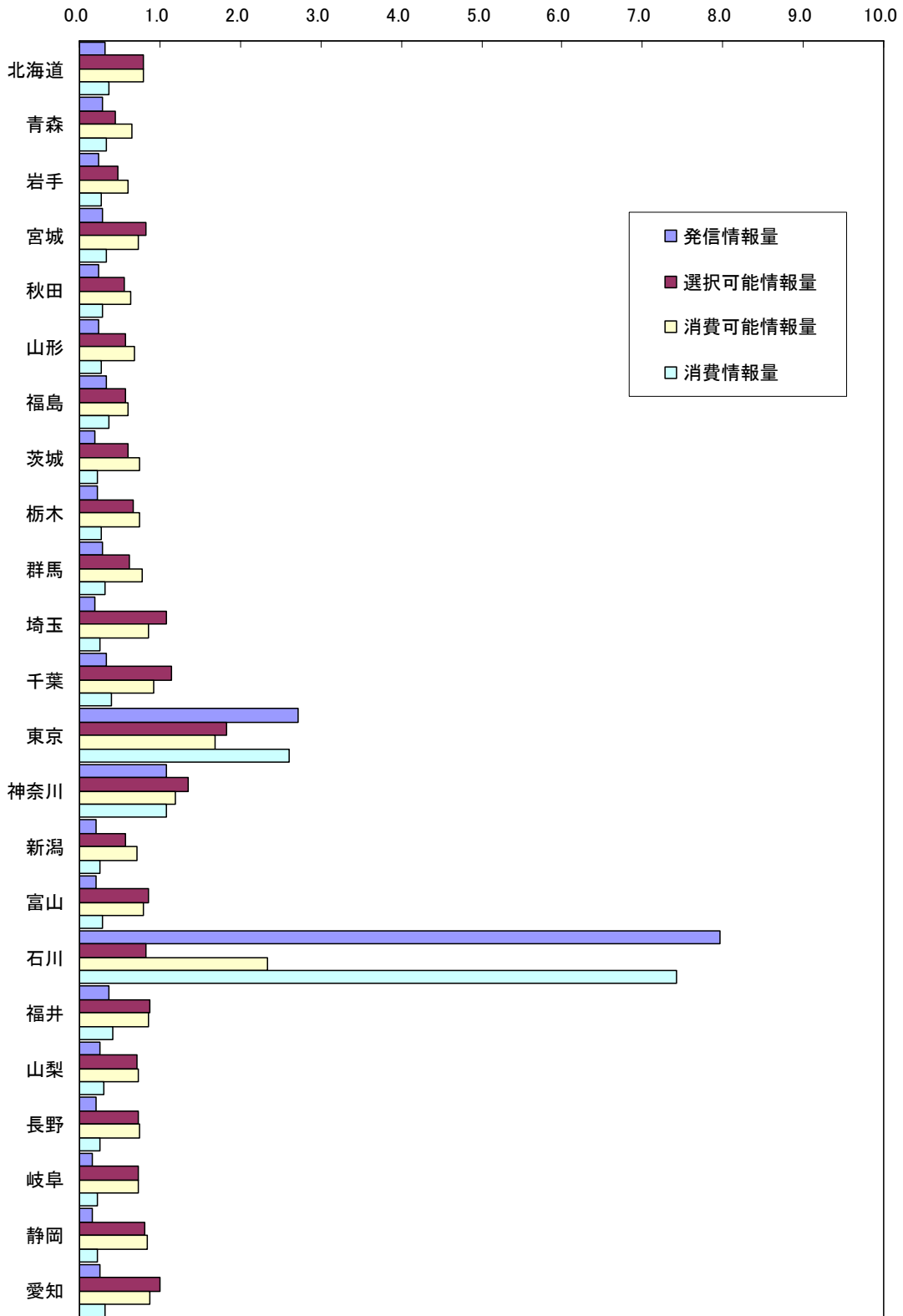
平成17年度における一人当たりの消費情報量についてみると、高知県が対全県平均比9.2倍で最も水準が高く、次いで滋賀県（同8.8倍）、石川県（同7.4倍）、和歌山県（同3.0倍）の水準が高い。

平成17年度の一人当たり選択可能情報量を平成7年度の同情報量と比較したものが図14である。平成7年度との比較で大きな伸びを示した都道府県は、沖縄県（561倍）、宮崎県（551倍）、滋賀県（539倍）、東京都（533倍）、大阪府（504倍）、大分県（472倍）などであった。一方、伸びが小さかったのは、山梨県（219倍）、群馬県（243倍）、茨城県（244倍）、栃木県（253倍）などであった。

東京都や神奈川県、大阪府といった大都市圏は平成7年度においても同情報量が多く、且つこの10年における伸びも大きい。また、平成7年度において同情報量が低く、この10年における伸びも小さかった都道府県として岩手県や青森県が挙げられる。

図 13 一人当たりでみた各都道府県の情報流通量

(平成 17 年度、全国平均=1.0)



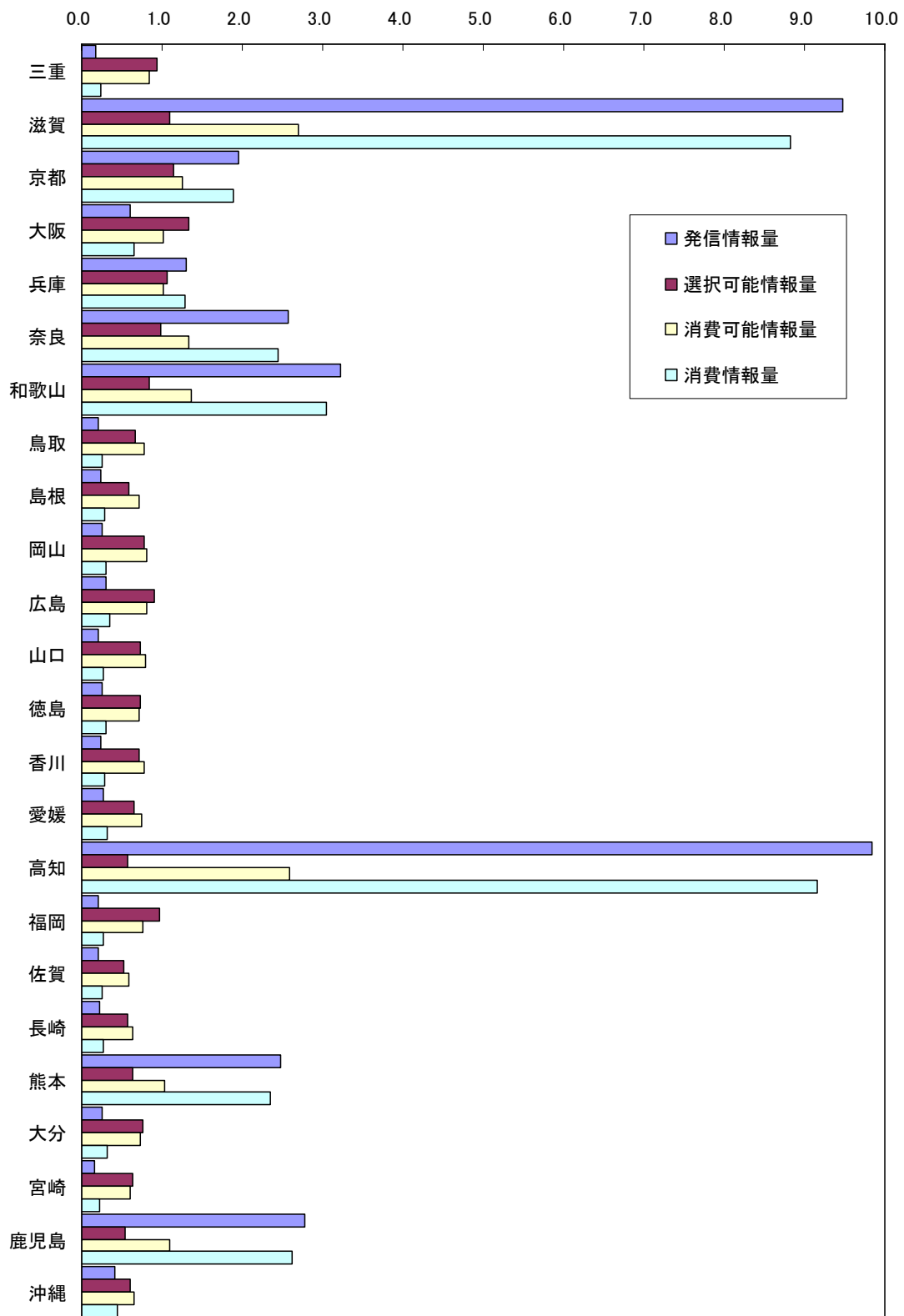
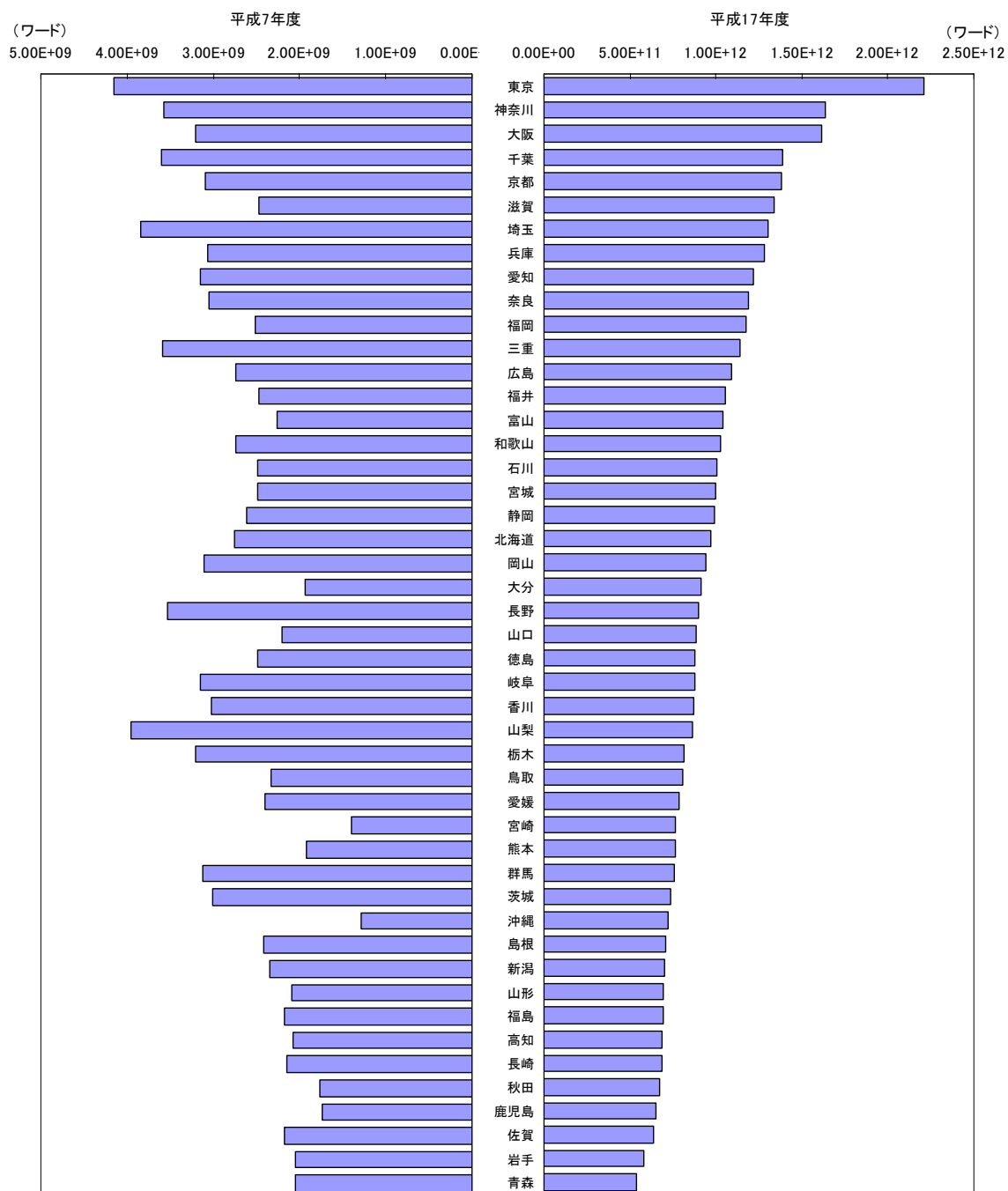


図 14 各都道府県別一人当たり選択可能情報量



4. 1. 2 情報流通量の地域的偏在

ここまでは、主に情報流通量そのものや各都道府県の人口一人当たり情報量の順位、構成比（シェア）などによって、各情報量、都道府県別の特徴をみてきた。

以下の分析では、情報量の地域的偏在（あるいは地域間格差）の程度を表す指標として変動係数を算出し、それによって地域間情報流通の地域的偏在（地域間格差）の状況を見ることとする。

なお、以下で地域的偏在あるいは地域間格差の大小というときには、変動係数の大小で表わされるものとする。

表 4 変動係数の概要

	変 動 係 数 (C_v)
意 味 付 け	データの散らばり具合を表す。
定 義	統計量の標準偏差をその統計量の平均値で除した値。
値 の 読 み 方	値が大きいほどデータの散らばりも大。
値 の 範 囲	$0 \leq C_v \leq (n-1)^{1/2}$ (nはデータの個数)
特 徴	一極集中型分布の時、特に大きい値をとる。 (完全に一極集中のとき最大値 $(n-1)^{1/2}$ をとり、全て同一ならば最小値0となる。)

情報流通量と経済指標の地域間格差を比較するために、各情報流通量と県内総生産、県民所得の変動係数をみることとする（図 15）。その際、発信情報量は情報の送り手側（生産者側）の指標であることから県内総生産と、また、選択可能・消費可能・消費の各情報量は情報の受け手側（消費者側）の指標であることから県民所得との比較を行うこととする。平成 17 年度における各情報流通量の変動係数は、発信情報量が 2.027、選択可能情報量が 1.479、消費可能情報量が 1.286、消費情報量が 1.929 である。これに対し、平成 16 年度の県内総生産の変動係数は 1.322、県民所得は 1.203 である。従って、県内総生産額や県民所得の偏在以上に各種情報量は偏在しており、地域間格差が大きいといえる。

発信情報量は各情報流通量の中で最も高い。発信情報量は平成 7 年度から 12 年度まで増加傾向にあり、特に平成 11 年度に大きな伸びを示している。平成 13 年度以降は減少に転

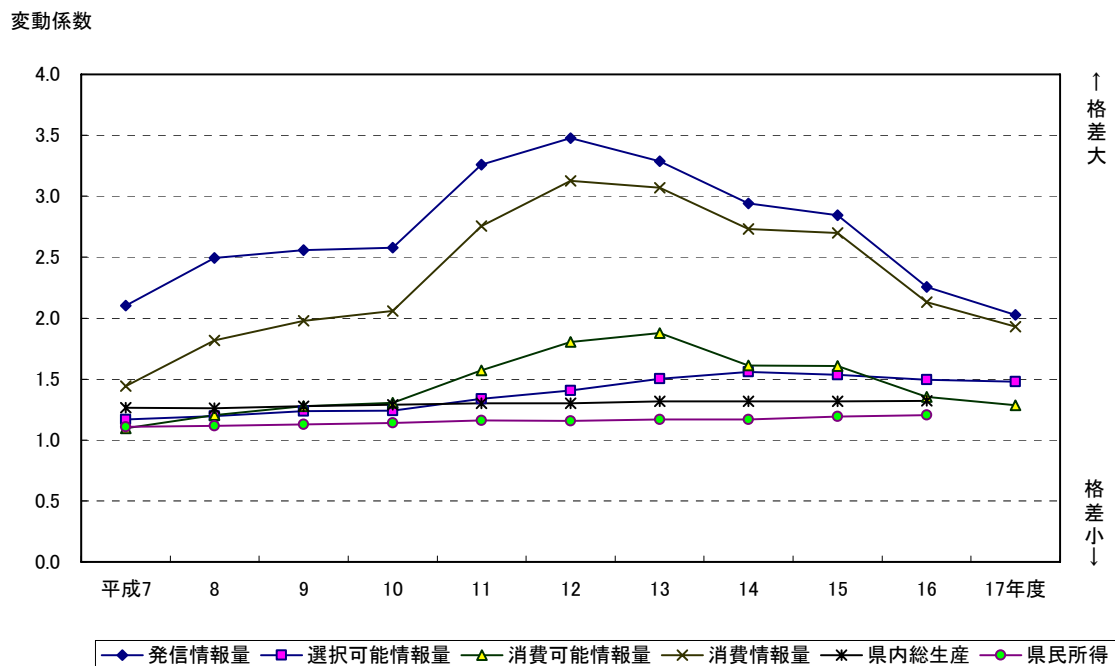
じているものの、他の情報量、経済指標の変動係数を常に上回っている。

選択可能情報量の変動係数は、平成7年度までは減少傾向にあったが、平成8年度以降は増加に転じている。また、平成15年度以降は再び減少傾向にある。インターネットなど、地域に左右されないメディアが台頭したことにより、地域によって選択することができる情報の格差が減少しているものと考えられる。

消費可能情報量の変動係数は、平成13年度まで一貫して増加傾向にあったが、平成14年度以降は減少に転じている。都市圏を中心にして行われてきたブロードバンドの整備が地方にまで波及し、日本全国でより均質なサービスが得られるようになりつつあるためであるとされる。

消費情報量は発信情報量と共に専用サービス（データ伝送）の影響が強い情報量である。そのため、変動係数もほぼ同様の変化を示しており、格差も大きい。

図 15 都道府県別情報流通量の変動係数



	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17年度
発信情報量	2.102	2.493	2.560	2.578	3.261	3.476	3.285	2.940	2.844	2.257	2.027
選択可能情報量	1.166	1.198	1.235	1.242	1.339	1.406	1.504	1.560	1.534	1.494	1.479
消費可能情報量	1.097	1.205	1.278	1.305	1.572	1.804	1.877	1.610	1.606	1.352	1.286
消費情報量	1.443	1.816	1.979	2.058	2.756	3.125	3.071	2.731	2.700	2.132	1.929
県内総生産	1.264	1.260	1.277	1.288	1.301	1.300	1.317	1.315	1.318	1.322	
県民所得	1.108	1.116	1.127	1.138	1.159	1.157	1.167	1.168	1.191	1.203	

次に、発信・選択可能・消費可能・消費の各情報量について、メディアグループ別による地域間格差の比較をしていくこととする。このために、それぞれの情報流通量を電気通信系、輸送系、空間系の3つに分け、それらの変動係数を算出した（図16）。

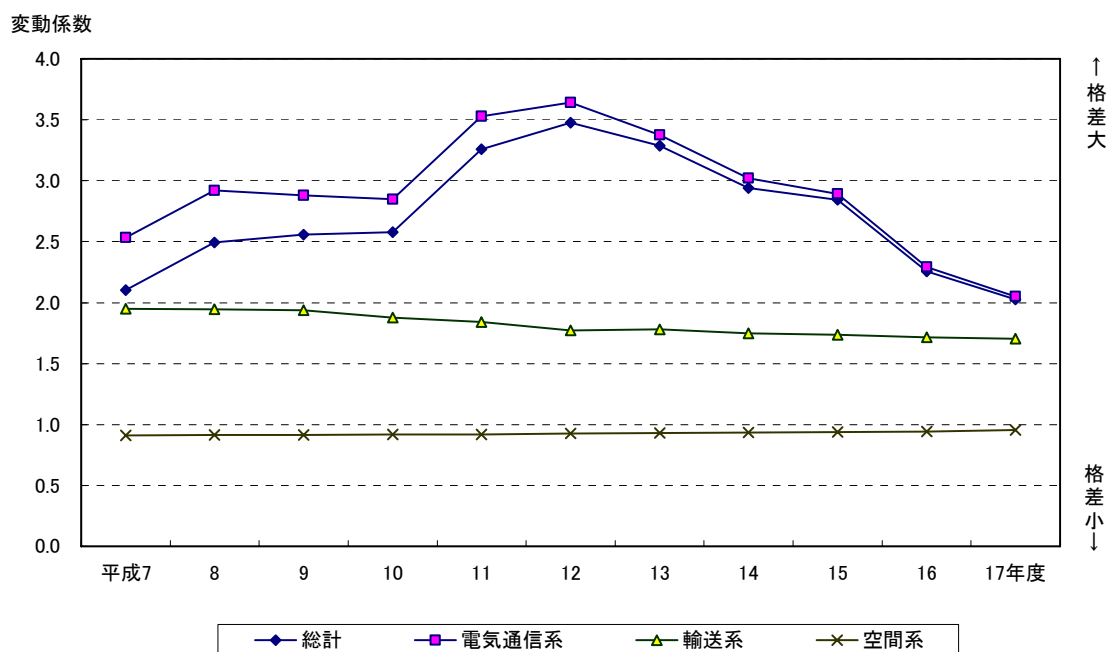
発信情報量の変動係数を見ると、電気通信系の変動係数が常に最も大きな値を示し、次いで、輸送系、空間系の順となっている。平成17年度において、電気通信系の変動係数は2.052と輸送系の1.703、空間系の0.953を上回っており、特に地域的な偏在が大きいと言える。

メディアグループ別に時系列の推移を見ると、最も変動係数が大きい電気通信系メディアについて、平成7年度から平成12年度までは増加傾向である。平成13年度には減少に転じており、平成16年には平成7年度の水準にまで格差が縮小しているが、依然として他のメディアグループよりも地域間格差が大きい。

輸送系メディアでは平成7年度より地域間格差が縮小傾向にある。

空間系メディアではこの10年間やや増加はしているものの、地域間の格差は低い水準を保ち続けている。空間系メディアはいずれも古くから存在する成熟したメディアであり、普及状況、利用状況に大きな変化がないためである。

図16 メディアグループ別発信情報量の変動係数



	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17年度
総計	2.102	2.493	2.560	2.578	3.261	3.476	3.285	2.940	2.844	2.257	2.027
電気通信系	2.534	2.919	2.879	2.848	3.530	3.643	3.376	3.022	2.892	2.290	2.052
輸送系	1.949	1.945	1.936	1.879	1.841	1.773	1.782	1.749	1.735	1.716	1.703
空間系	0.911	0.913	0.915	0.917	0.919	0.927	0.931	0.935	0.940	0.944	0.953

選択可能情報量の変動係数をみると、総計に対し電気通信系メディアの占める割合が非常に高いため、総計の変動係数は電気通信系選択可能情報量の変動係数とほぼ等しくなっている（図 17）。

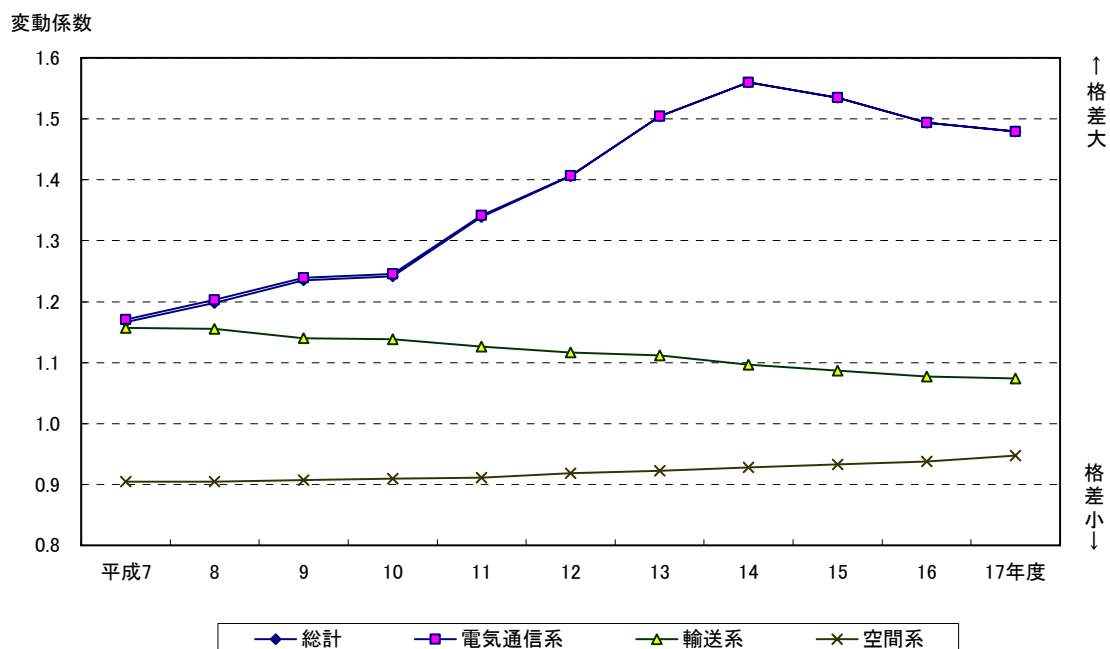
メディアグループ別に見ると、電気通信系メディアの変動係数は大きいのに対し輸送系メディアおよび空間系メディアの変動係数は小さくなっている。

時系列推移に注目すると、電気通信系では平成 8 年度から平成 14 年度まで一貫して増加していたが、平成 15 年度には減少に転じている。また、地域間格差は発信情報量における電気通信系メディアの変動係数と比較して小さな値となっている。これは電気通信系メディアの発信情報量では専用サービス（データ伝送）が大きなシェアを占めているが、選択可能情報量ではインターネットが高いシェアを占めており、このインターネットの地域間格差が専用サービス（データ伝送）ほど大きくないためである。つまり、専用サービス（データ伝送）は企業や IX などの情報ハブが大都市を中心に集中しているため地域間格差が大きく、インターネットはブロードバンドの全国的な普及により地域間格差が縮小していると考えられる。

輸送系メディアでは発信情報量と同様に変動係数は減少傾向である。

空間系メディアについては変動係数が増加がしており、地域間格差は拡大傾向にある。映画館や各種イベントなどが大都市圏に集中しているためであると考えられる。

図 17 メディアグループ別選択可能情報量の変動係数



	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17年度
総計	1.166	1.198	1.235	1.242	1.339	1.406	1.504	1.560	1.534	1.494	1.479
電気通信系	1.171	1.203	1.239	1.245	1.342	1.407	1.504	1.560	1.535	1.494	1.479
輸送系	1.157	1.155	1.140	1.139	1.126	1.116	1.112	1.097	1.087	1.077	1.074
空間系	0.905	0.905	0.907	0.909	0.911	0.919	0.923	0.928	0.933	0.937	0.947

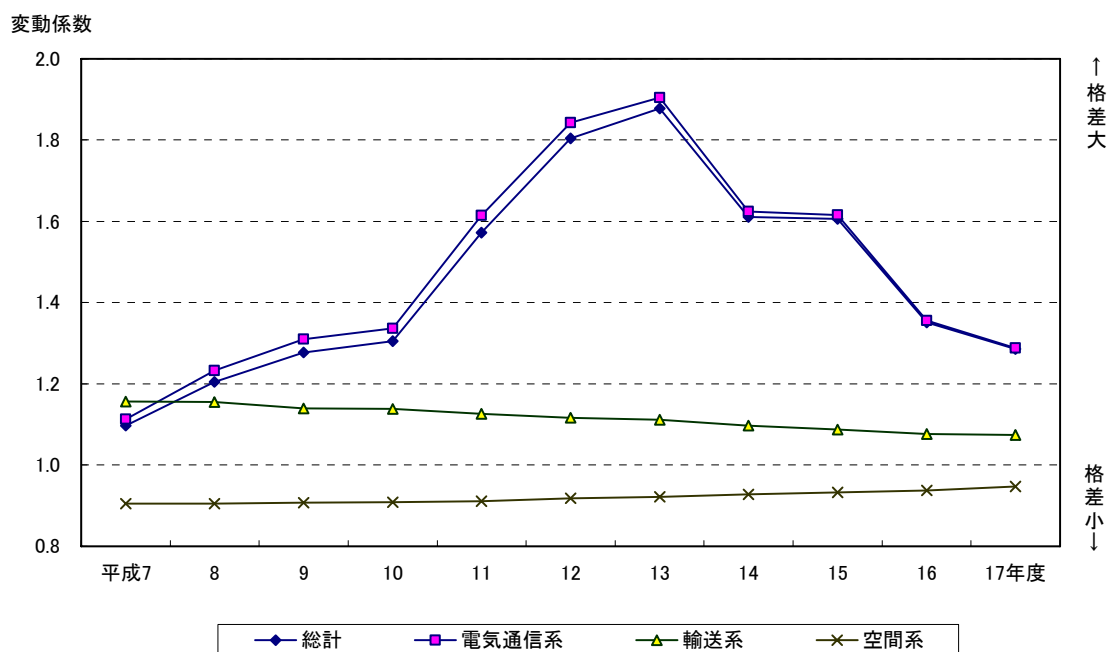
消費可能情報量の変動係数をみると、選択可能情報量と同様に総計に対し電気通信系メディアの占める割合が高いため、総計の変動係数は電気通信系メディアの変動係数にほぼ等しくなっている（図 18）。

メディアグループ別に見ると、平成 8 年度以降は電気通信系メディアの変動係数が最も大きく、次いで輸送系メディア、空間系メディアとなっている。

時系列推移に注目すると、電気通信系の変動係数は平成 7 年度に増加に転じ平成 13 年度まで上昇を続けている。平成 14 年度には大きく減少し、その後も減少傾向にある。輸送系メディアは平成 7 年度までは電気通信系メディアより変動係数が大きいですが、電気通信系メディアが大きく伸びているのに対して、一貫して低下しており地域間格差の縮小が見られる。空間系メディアの変動係数は緩やかな増加傾向にあるものの、平成 7 年度より他の 2 つのメディアよりも常に低い変動係数で推移している。

他の情報量の変動係数と比較すると、輸送系メディアについては、発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量の順に変動係数が小さくなっており、情報流通過程において地域的偏在が小さくなっていることがわかる。つまり、東京をはじめとする集積地において情報を生み出し、各地方に流通させるという構造が変動係数から見て取れる。

図 18 メディアグループ別消費可能情報量の変動係数



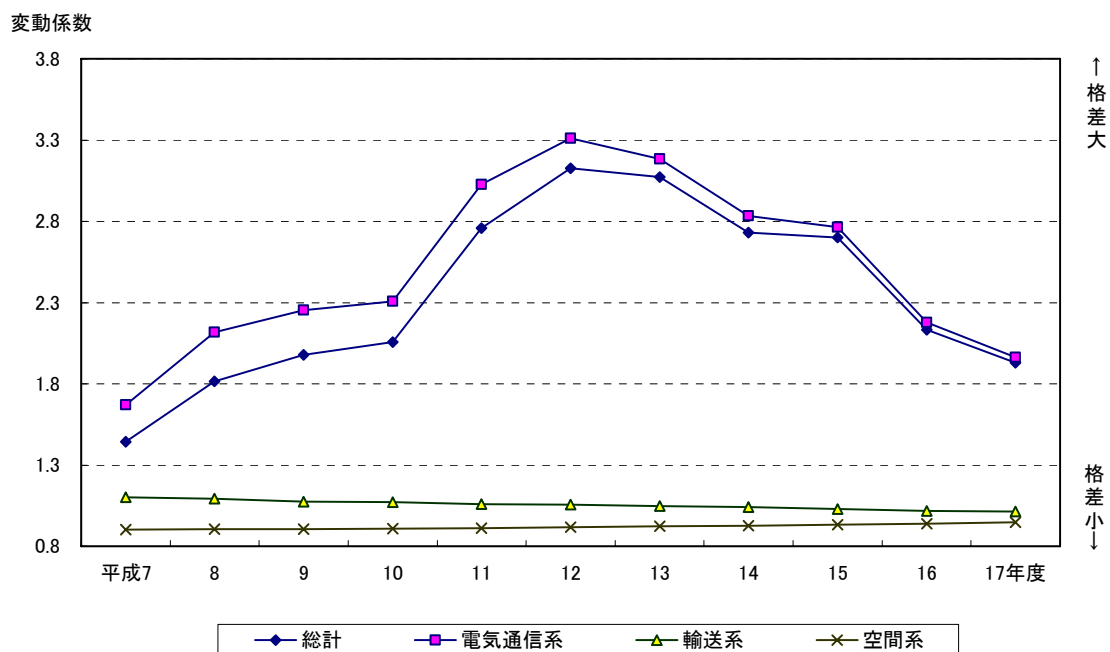
	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17年度
総計	1.097	1.205	1.278	1.305	1.572	1.804	1.877	1.610	1.606	1.352	1.286
電気通信系	1.113	1.232	1.310	1.337	1.614	1.843	1.905	1.624	1.615	1.356	1.289
輸送系	1.157	1.155	1.140	1.139	1.126	1.116	1.112	1.097	1.087	1.077	1.074
空間系	0.905	0.905	0.907	0.909	0.911	0.919	0.923	0.928	0.933	0.937	0.947

消費情報量の変動係数をメディアグループ別にみると、電気通信系メディアの変動係数が最も大きな値を示し、次いで、輸送系メディア、空間系メディアの順となっている（図 19）。

メディアグループ別に見ると、電気通信系メディアの変動係数は 1.964 と大きく、選択可能情報量、消費可能情報量よりも、輸送系メディア、空間系メディアとの差が大きい。時系列推移に注目すると、電気通信系の変動係数は平成 12 年度まで急上昇していたが、平成 13 年度以降は減少に転じ、平成 17 年度には平成 8 年度の水準まで低下している。

輸送系メディアでは平成 7 年度以降一貫した低下傾向がみられ、空間系メディアでは一貫した上昇傾向が見られる。

図 19 メディアグループ別消費情報量の変動係数



	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17年度
総計	1.443	1.816	1.979	2.058	2.756	3.125	3.071	2.731	2.700	2.132	1.929
電気通信系	1.671	2.116	2.254	2.308	3.027	3.184	2.833	2.765	2.178	1.964	1.964
輸送系	1.101	1.092	1.076	1.071	1.059	1.058	1.049	1.042	1.030	1.018	1.016
空間系	0.904	0.905	0.907	0.909	0.911	0.919	0.923	0.928	0.933	0.938	0.947

4. 1. 3 一人当たり情報流通量の変動係数でみる情報流通量の地域間格差

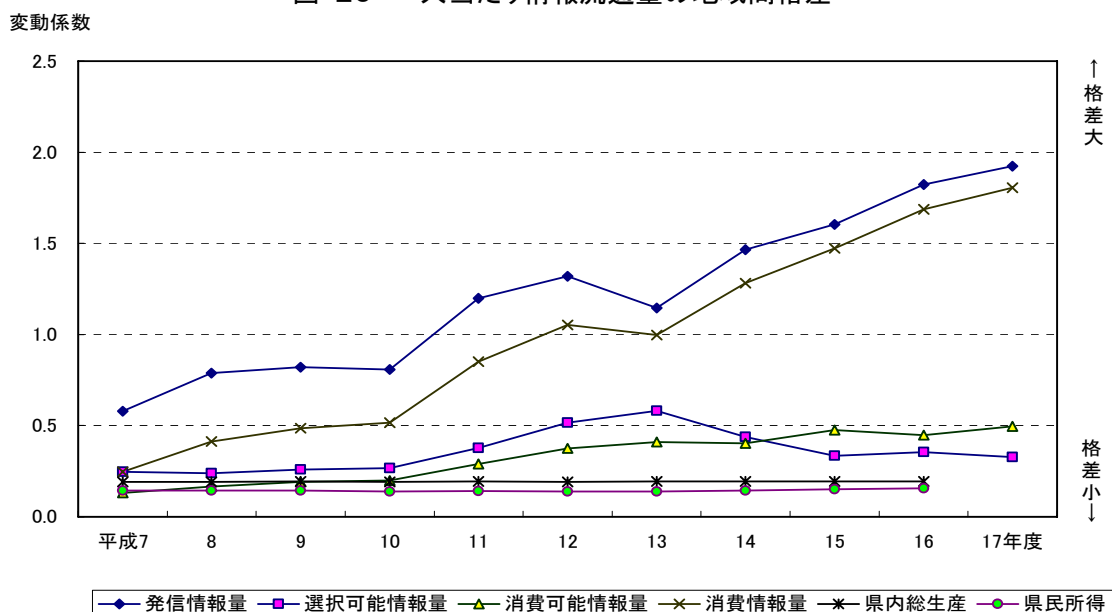
図 20 は、一人当たりの各情報流通量と県内総生産、県民所得の変動係数の推移である。一人当たり情報流通量の変動係数で特徴的なのは、図 15 に比べ全体的に変動係数が小さいことであり、これは地域間格差の原因として人口の偏在が大きいことを示している。

一人当たり情報流通量と経済指標の地域的偏在を比較するため、各一人当たり情報流通量と一人当たり県内総生産、一人当たり県民所得の変動係数をみる。その際、一人当たり発信情報量は情報の送り手側（生産者側）の指標であることから一人当たり県内総生産と、また、選択可能・消費可能・消費の各一人当たり情報流通量は情報の受け手側（消費者側）の指標であることから一人当たり県民所得との比較を行うこととする。

一人当たり発信情報量と一人当たり県内総生産の変動係数を比較すると、平成 7 年度から一貫して発信情報量の方が大きく、一人当たりでは生産活動の偏りの大きさと比較して、情報発信の偏りの方が大きいといえる。県内総生産についてはこの 10 年間ほぼ横ばいであり、発信情報量との差は平成 17 年度まで拡大傾向である。また図 15 では発信情報量の変動係数は平成 12 年度をピークに減少しているが、一人当たり発信情報量の変動係数については平成 14 年度以降も大きく増加している。

一方、一人当たり選択可能情報量、一人当たり消費可能情報量および一人当たり消費情報量の変動係数を一人当たり県民所得の変動係数と比較すると、平成 7 年度までは消費可能情報量が県民所得を下回っているが、平成 8 年度以降はこれら 3 つの情報量の変動係数は全て県民所得の変動係数を上回っている。また、特に消費情報量は大きく増加傾向であり、地域間格差は拡大しつつある。

図 20 一人当たり情報流通量の地域間格差



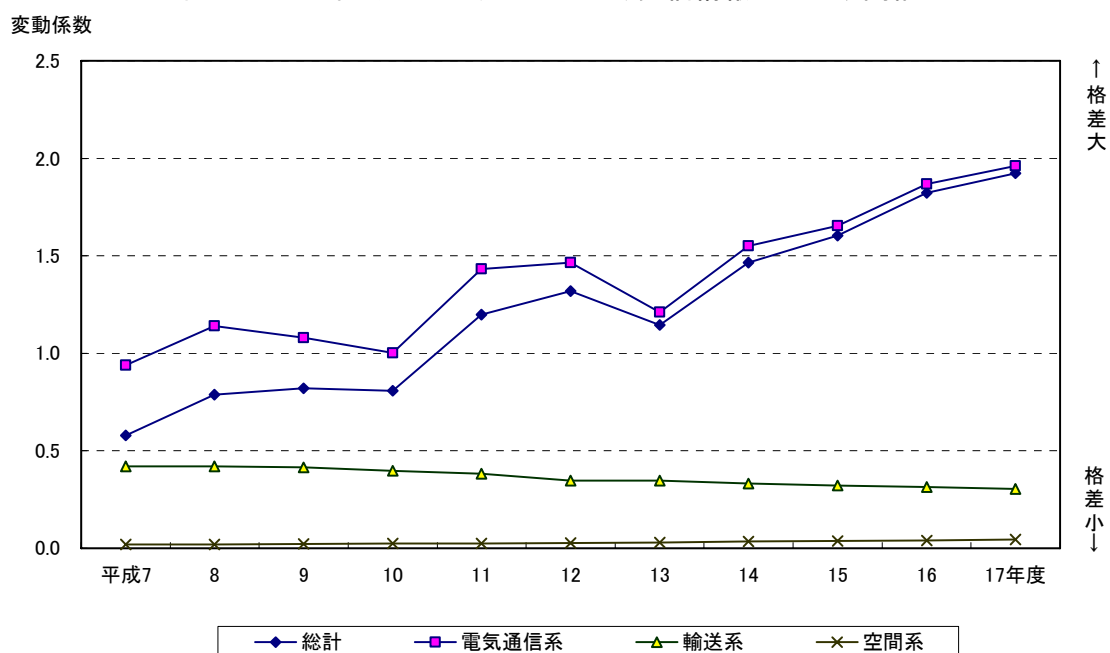
次に、発信・選択可能・消費可能・消費の各情報量を電気通信系、輸送系、空間系の3つのメディアグループに分けて、それぞれの情報量においてメディアグループ別の地域間格差を分析する(図21)。地域間格差の分析にあたっては、前項同様に平成7年度から17年度までの一人当たり情報流通量の都道府県間変動係数を算出する。

地域間格差が最も小さいのは空間系であり、最も格差が大きいのは電気通信系となっている。平成7年度から平成17年度まで一貫して、輸送系および空間系と比較して高い変動係数で推移しており、地域間格差は拡大している。

輸送系の地域間格差は平成7年度から緩やかに縮小しており、格差の水準は平成7年度よりも低くなっている。

空間系では地域間格差は増加傾向にあるものの大きな変化はみられず、また一貫して低い水準で推移している。

図21 メディアグループ別一人当たり発信情報量の地域間格差



	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17年度
総計	0.579	0.788	0.822	0.807	1.199	1.318	1.145	1.466	1.603	1.822	1.922
電気通信系	0.938	1.141	1.081	1.002	1.432	1.465	1.212	1.552	1.655	1.869	1.960
輸送系	0.421	0.421	0.416	0.397	0.382	0.347	0.348	0.332	0.323	0.315	0.304
空間系	0.020	0.021	0.023	0.024	0.026	0.029	0.031	0.034	0.038	0.041	0.045

一人当たり選択可能情報量においては、総計に占める電気通信系の割合が非常に高いため、総計の変動係数は電気通信系のそれにほぼ等しくなる（図 22）。

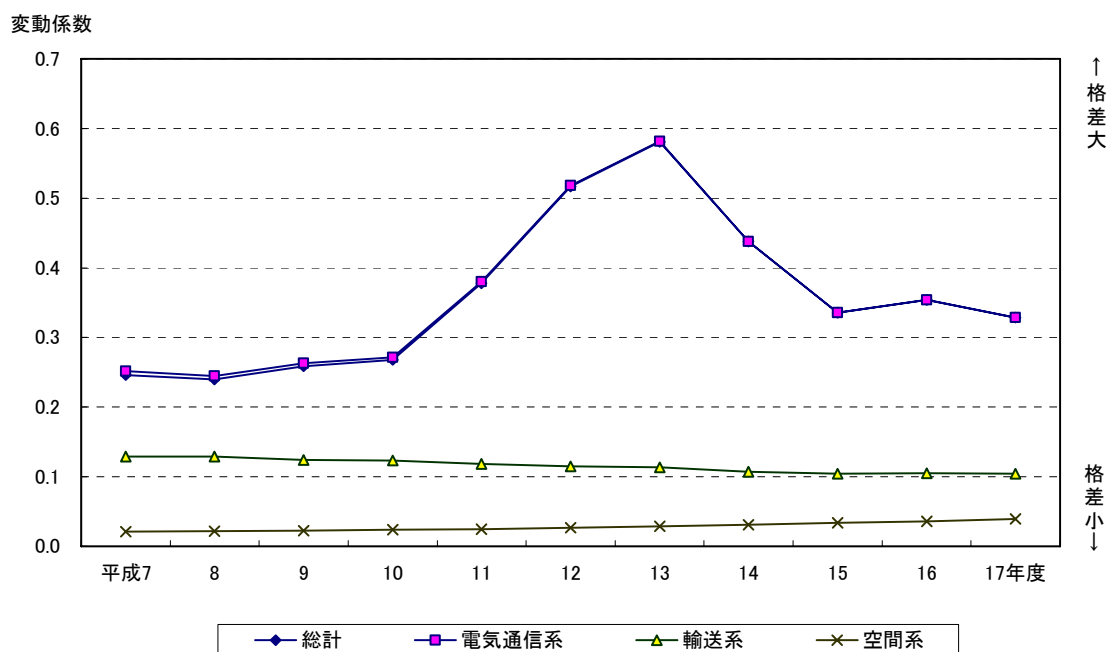
メディアグループ別の変動係数を比較すると、電気通信系が最も大きく、次いで輸送系となっており、空間系は非常に小さくなっている。一人当たり発信情報量の変動係数と比較すると、一人当たり選択可能情報量の方が小さくなっている。

変動係数の時系列推移を比較すると、空間系の変動係数は緩やかな増加傾向にあるものの、過去 10 年間では大きな変化はなく推移しているのに対し、電気通信系の変動係数は平成 11 年度から平成 13 年度まで急増し、逆に平成 14 年度と 15 年度に大きく減少している。また、輸送系の変動係数は緩やかながら減少傾向にあるといえる。

電気通信系の選択可能情報量の推移はインターネットの動向に非常に強い影響を受けており、このような変動係数の変化は、比較的都市部から普及が進んだ広帯域のインターネット接続サービスの出現やその後の普及によるものであり、全国的に普及が進んだ現在では地域間格差が減少傾向にあると考えられる。

いずれのメディアグループも一人当たり発信情報量に比べて変動係数そのものは低く、発信情報量ほどの格差は存在していないことが分かる。

図 22 メディアグループ別一人当たり選択可能情報量の地域間格差



	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17年度
総計	0.246	0.240	0.259	0.268	0.378	0.517	0.581	0.438	0.335	0.354	0.328
電気通信系	0.252	0.245	0.263	0.272	0.380	0.518	0.581	0.438	0.335	0.354	0.328
輸送系	0.129	0.129	0.124	0.123	0.119	0.115	0.113	0.107	0.105	0.105	0.104
空間系	0.021	0.022	0.023	0.024	0.025	0.027	0.029	0.031	0.034	0.036	0.039

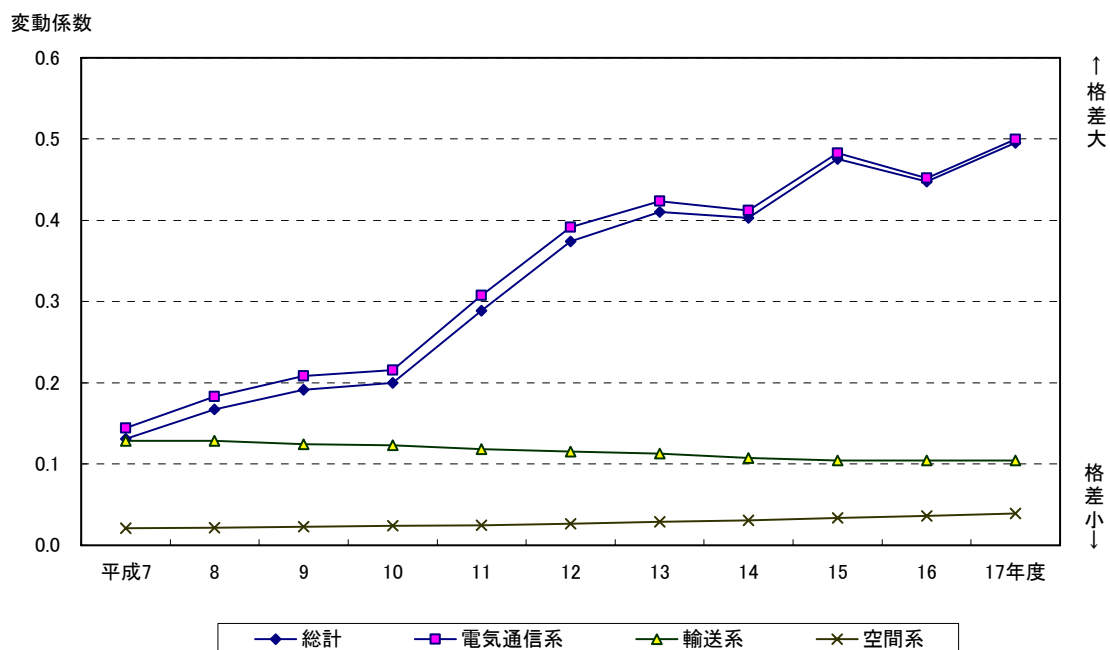
一人当たり消費可能情報量は、一人当たり選択可能情報量と同様に総計に占める電気通信系メディアの割合が高いため、総消費可能情報量の変動係数の動きは電気通信系メディアのそれにほぼ等しくなる（図 23）。

メディアグループ別の一人当たり消費可能情報量の変動係数は、平成 7 年度は電気通信系メディアが輸送系メディアよりわずかに大きく、空間系メディアではそれらより小さくなっているが、平成 8 年度以降は電気通信系メディアの増加傾向が顕著で、一方で輸送系メディアは減少傾向であるため、この 10 年間はこれらの差が拡大している。また平成 7 年度以降輸送系メディアと空間系メディアの差は縮小を続けている。

一人当たり選択可能情報量の変動係数と比較すると、電気通信系メディアにおいては、平成 14 年度までは消費可能情報量の方が選択可能情報量より変動係数が小さくなってきているが、平成 15 年度以降は、消費可能情報量の変動係数がより大きくなっており、地域間格差が拡大していることがわかる。

一人当たり消費可能情報量は一人当たり発信情報量の変化と同様の傾向を示しているものの、発信情報量ほどの格差は存在しておらず、大きな地域間格差はないといえる。

図 23 メディアグループ別一人当たり消費可能情報量の地域間格差



	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17年度
総計	0.144	0.167	0.191	0.200	0.289	0.374	0.411	0.403	0.476	0.447	0.496
電気通信系	0.131	0.183	0.208	0.216	0.308	0.392	0.423	0.412	0.483	0.452	0.500
輸送系	0.129	0.129	0.124	0.123	0.119	0.115	0.113	0.107	0.105	0.105	0.104
空間系	0.021	0.022	0.023	0.024	0.025	0.027	0.029	0.031	0.034	0.036	0.039

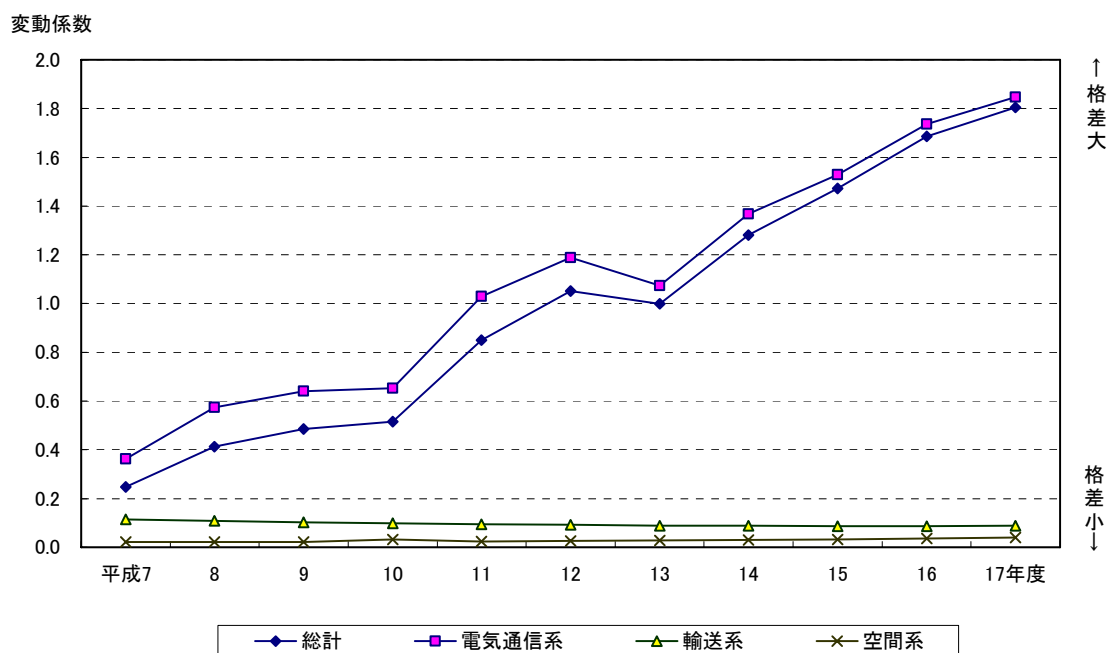
一人当たり消費情報量では、一人当たり選択可能情報量および一人当たり消費可能情報量と同様に総計に占める電気通信系メディアの割合が高いため、総消費可能情報量の変動係数の動きは電気通信系メディアとほぼ等しくなる（図 24）。

メディアグループ別にみると、平成 7 年度から一貫して電気通信系メディアの変動係数が最も大きな値を示しており、次いで輸送系メディア、空間系メディアの順となっている。

変動係数の時系列変化をみると、電気通信系メディアについては、一人当たり選択可能情報量と同様に平成 7 年度以降の増加傾向により地域間格差は拡大している。輸送系メディアおよび空間系メディアについても、一人当たり選択可能情報量における推移と同様に輸送系メディアは減少傾向、空間系メディアは増加傾向である。

一人当たり消費情報量の変動係数は発信情報量と同様に高く、比較的地域間格差が大きい情報量である。

図 24 メディアグループ別一人当たり消費情報量の地域間格差



	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17年度
総計	0.248	0.412	0.486	0.516	0.850	1.052	0.998	1.282	1.473	1.686	1.806
電気通信系	0.364	0.573	0.640	0.652	1.029	1.189	1.074	1.368	1.529	1.736	1.847
輸送系	0.114	0.109	0.103	0.100	0.095	0.092	0.089	0.088	0.086	0.086	0.088
空間系	0.021	0.022	0.022	0.033	0.025	0.026	0.028	0.030	0.033	0.036	0.039

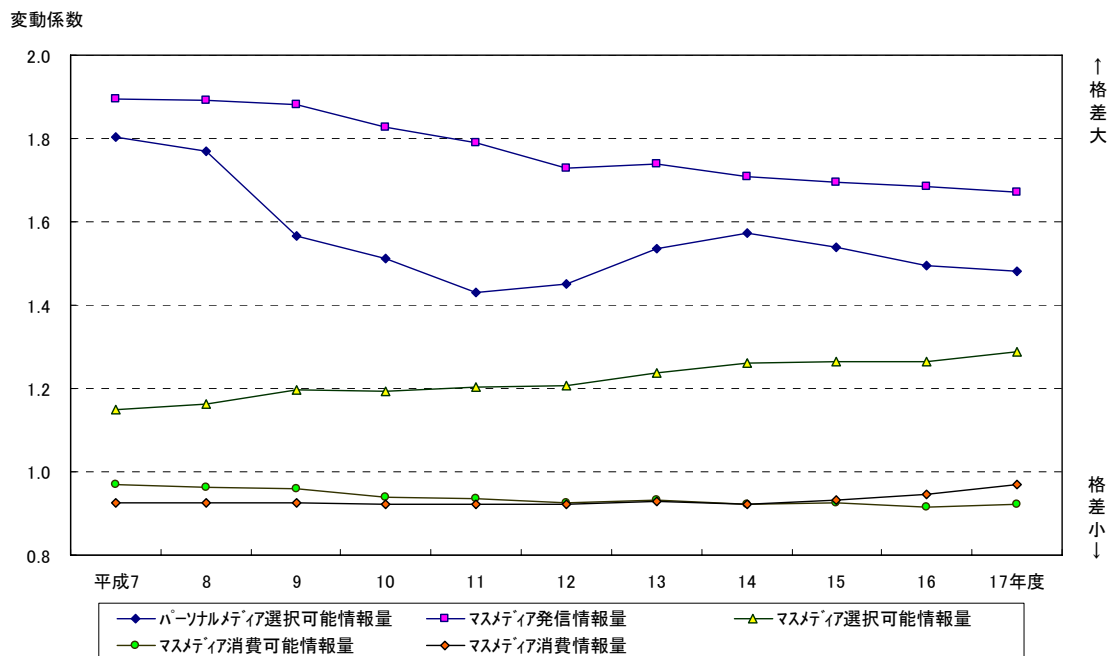
4. 1. 4 マスメディア・パーソナルメディア別情報流通量の分析

ここでは、地域別計量を行ったメディアをマスメディアとパーソナルメディアに分けて、各情報量の地域的偏在および地域間格差を比較する。

図 25 をみると、発信情報量においては、マスメディアの変動係数がパーソナルメディアの変動係数を上回っていることから、パーソナルメディアの方が地域間格差が小さいことがわかる。選択可能情報量、消費可能情報量および消費情報量については、パーソナルメディアの変動係数の方が、マスメディアの変動係数を上回っている。これはパーソナルメディアにおいては、基本的に個人が情報の発信・供給拠点であるため、個人の情報発信行動に大きな地域差が無い限り、マスメディアに比べ発信点の地域的偏在が小さいためと考えられる。その一方でマスメディアは企業活動によるところが大きく、大都市圏など一部の地域に遍在する傾向がみられる。

マスメディアの中では、発信情報量の地域間格差が最も大きく、次いで選択可能情報量となっている。消費情報量、消費可能情報量の地域間格差は比較的小さい。したがって、マスメディアにおいては情報流通過程によって地域間格差が縮小する傾向にある。

図 25 マスメディア・パーソナルメディア別情報流通量の地域間格差



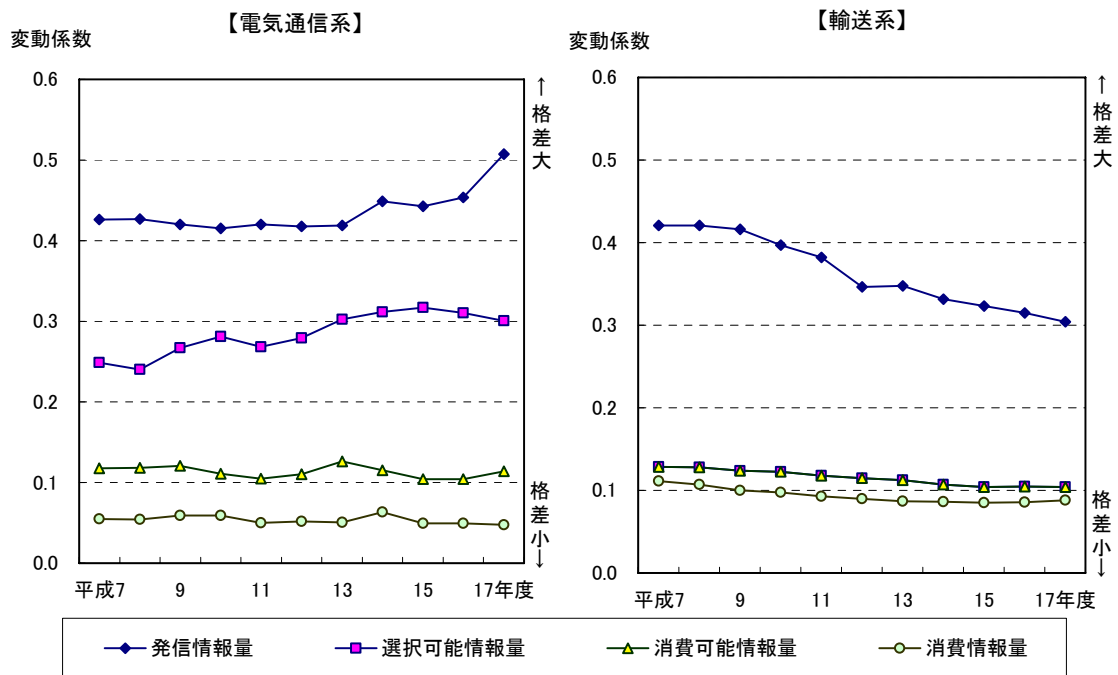
(注) パーソナルメディアは発信・選択可能・消費可能・消費情報量の変動係数がほぼ同じ値となるため、選択可能情報量のみを示している。

次にマスメディアの一人当たり情報量について、電気通信系マスメディアと輸送系マスメディアに分けて変動係数を算出し、地域間格差を比較したものが図 26 である。

電気通信系マスメディアは、発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量、消費情報量の順で変動係数が大きく、情報流通の初期段階ほど地域間格差が大きいことが分かる。これに対し輸送系マスメディアは、発信情報量のみが他の情報量に比べ変動係数が大きく、他の情報流通量の地域間格差は同程度であるといえる。

各情報量別に比較すると、一人当たり発信情報量では、電気通信系と輸送系の間で、変動係数に大きな差はみられないが、一人当たり選択可能情報量では電気通信系マスメディアの変動係数がより大きくなっている。一人当たり消費可能情報量は同水準である。一人当たり消費情報量では輸送系マスメディアの方が地域間格差が大きい。

図 26 一人当たりマスメディア情報流通量地域間格差



(注) 輸送系は選択可能・消費可能情報量の変動係数が同じ値となるため、選択可能情報量のみを示している。

平成 17 年度の一人当たりマスメディア情報流通量を電気通信系マスメディアと輸送系マスメディアに分類し、それぞれについて全県平均値を 0～10%、もしくは 10%以上上回る都道府県を示したのが図 27、図 28 である。

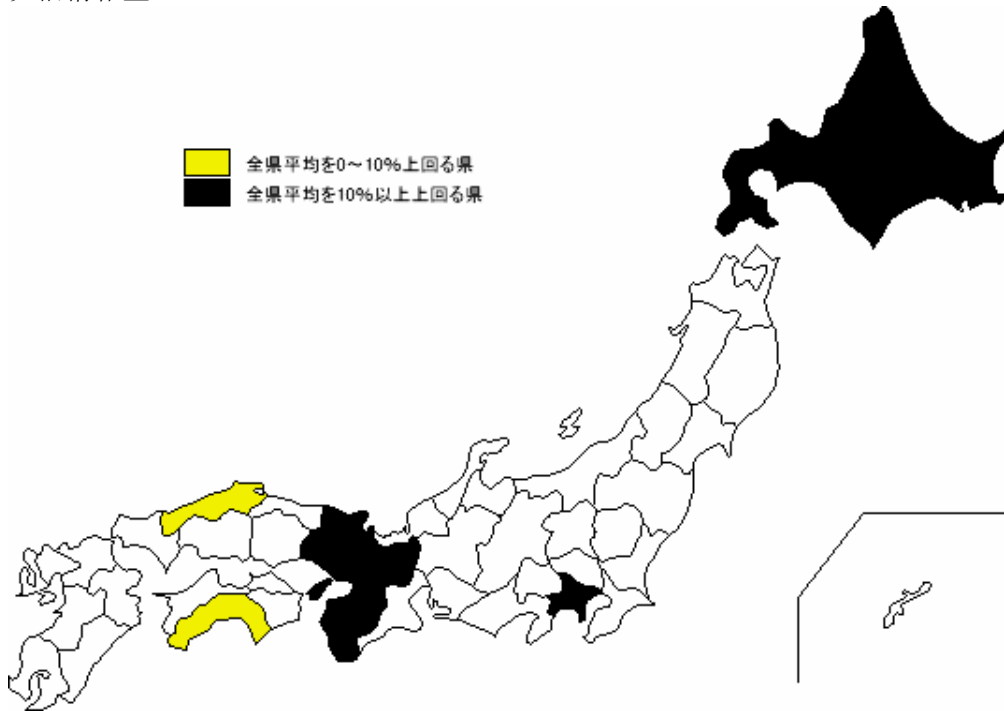
まず、電気通信系マスメディアと輸送系マスメディアを比較すると、発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量においては、電気通信系マスメディアの方が全県平均を 10%以上上回る都道府県が多いことがわかる。一方、消費情報量に関しては、電気通信系マスメディアより輸送系マスメディアの方が全県平均を 10%以上上回る都道府県が多い。

電気通信系マスメディアについて特徴的なのは、選択可能情報量では東京、名古屋、大阪の 3 大都市圏を中心とした関東から東海、近畿地区にかけて一人当たり情報量が多くなっている傾向があるのに対し、発信情報量においては、北海道や四国・中国など大都市圏以外の地域において一人当たり発信情報量が多い都道府県が見られる。また消費情報量については、発信情報量および選択可能情報量ほど全国平均を上回る県に地域性は見られず、地域間格差が比較的小さいことが確認できる。

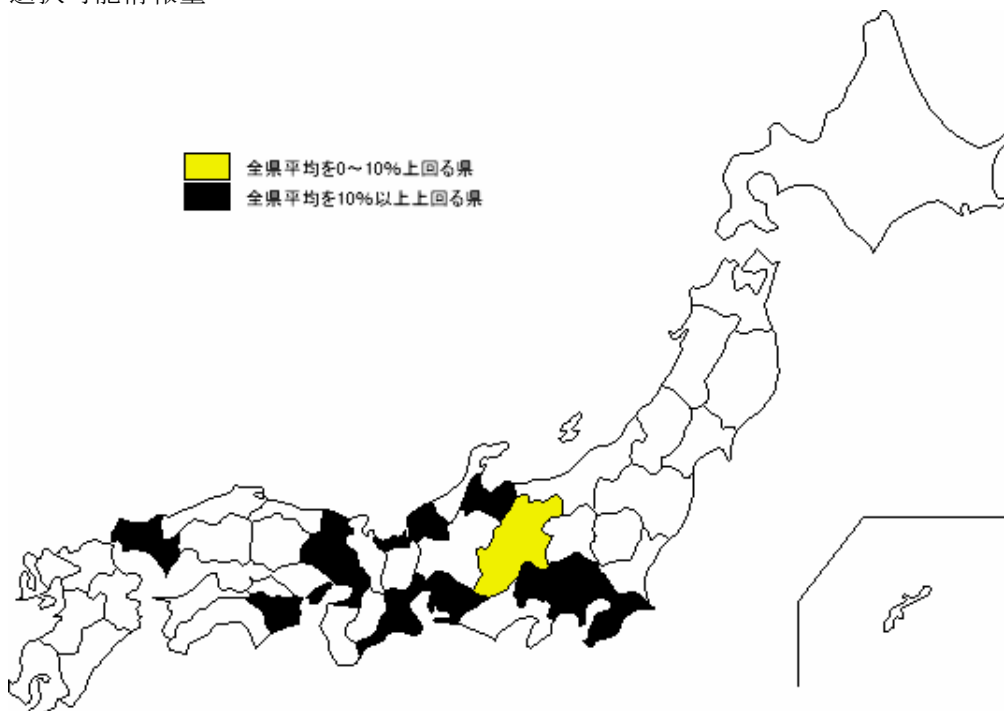
一方、輸送系マスメディアについて特徴的なのは、すべての情報量に共通して、全県平均を 10%以上上回る都道府県が比較的共通しており、情報流通過程による変化が余り見られない。特に情報量が多いのは東京都の他、大阪府など近畿に集中している。

図 27 一人当たりマスメディア情報量の多い都道府県(平成 17 年度)
電気通信系マスメディア

発信情報量



選択可能情報量



消費可能情報量



消費情報量

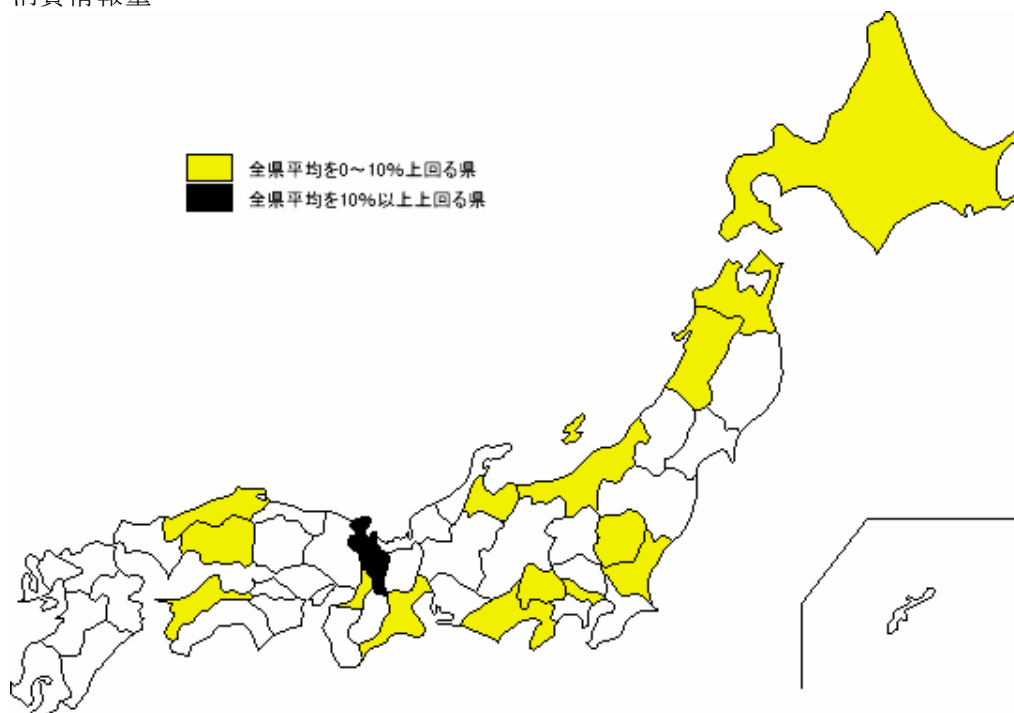
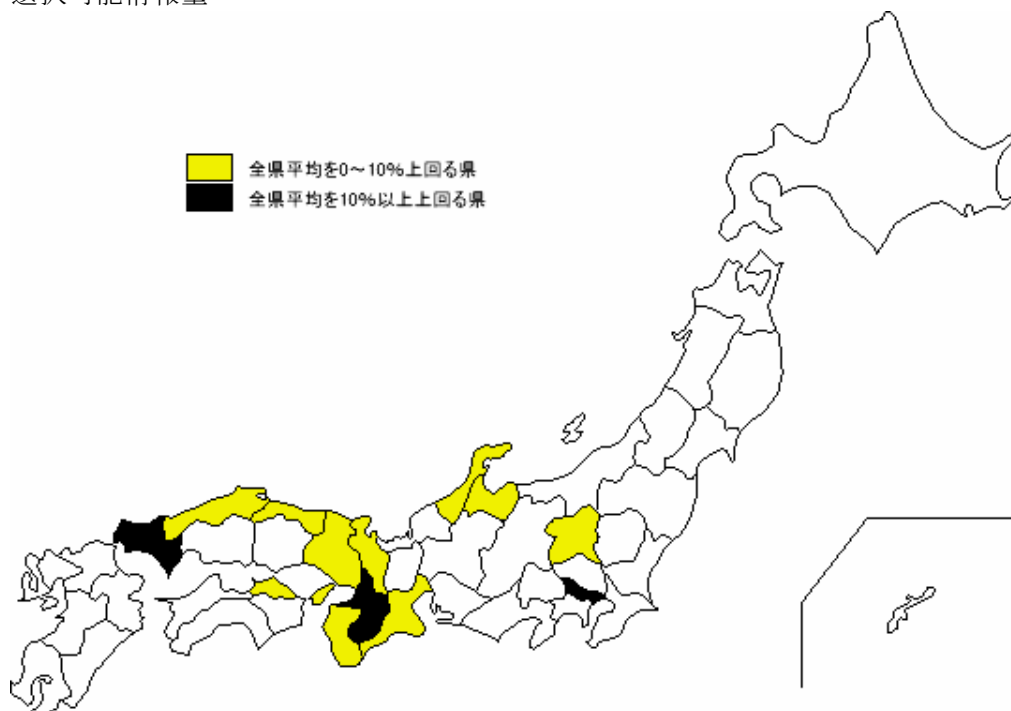


図 28 一人当たりマスメディア情報量の多い都道府県(平成 17 年度)
 輸送系マスメディア

発信情報量



選択可能情報量



平成 17 年度の一人当たり選択可能情報量のうち、電気通信系メディアをマスメディアとパーソナルメディアに分類し、縦軸に一人当たりマスメディア情報量、横軸に一人当たりパーソナルメディア情報量をとり、各県の位置をプロットしたのが図 29 である。

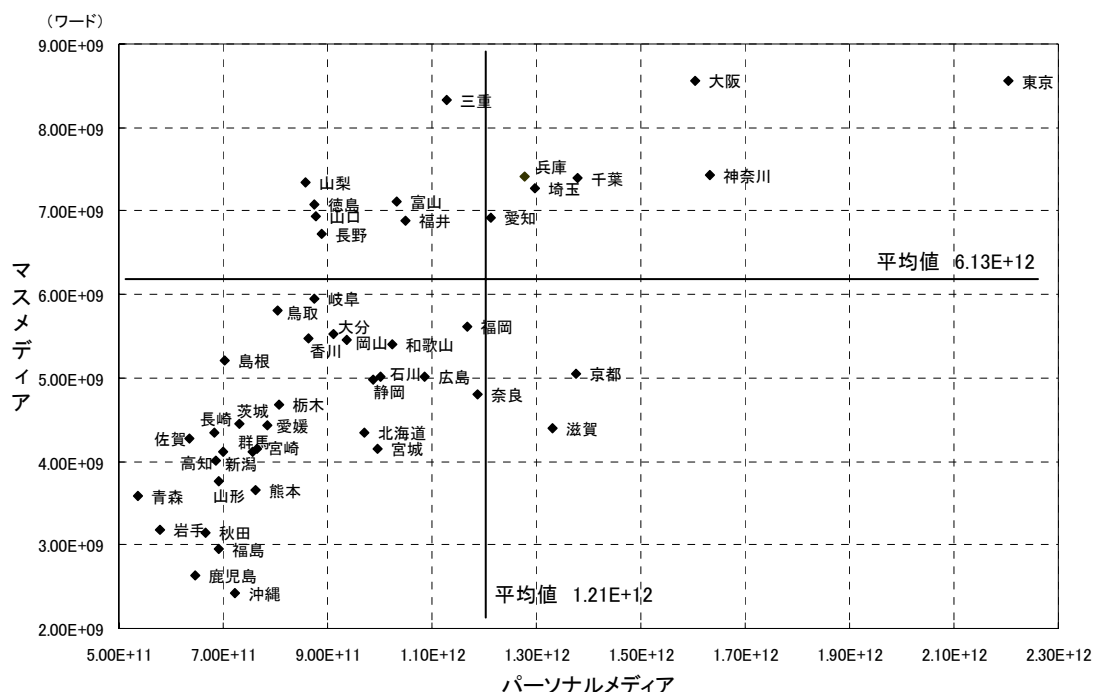
電気通信系マスメディア、電気通信系パーソナルメディアともに一人当たり選択可能情報量が全県平均を上回っているのは東京都、大阪府、神奈川県、千葉県、兵庫県、埼玉県などであり、大都市圏の都道府県が多い。

また、マスメディアの 1 人当たり選択可能情報量は全県平均を上回っているが、パーソナルメディアは平均以下であるのは、三重県、山梨県、富山県、岐阜県、山口県、福井県、長野県などである。

マスメディアの情報量は全県平均以下であるが、パーソナルメディアの情報量が多い都道府県として、京都府、滋賀県、奈良県、福岡県などが挙げられ、近畿地方の都道府県が多くみられる。

また、マスメディア、パーソナルメディアともに一人当たり選択可能情報量が全県平均を下回っている中で、特に情報量が少ない県としては鹿児島県、沖縄県、岩手県、福島県、秋田県、青森県などが挙げられる。東北地方、九州地方の都道府県が多い事が分かる。

図 29 マスメディア・パーソナルメディア別一人当たり電気通信系選択可能情報量
(平成 17 年度)



4. 2 情報流通量による都道府県分類

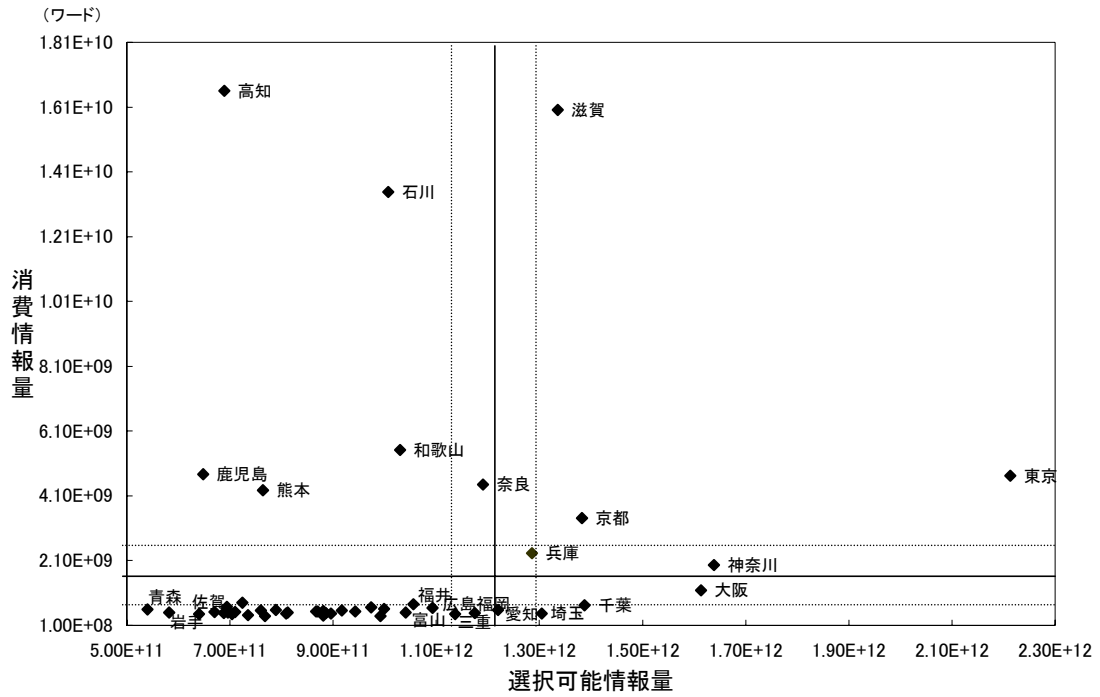
これまでの計量結果から、都道府県間には情報流通量に格差があることが判った。4つの情報流通量間の格差の関係から、各々の都道府県を、その情報流通状況により分類することが可能となる。これにより、各都道府県の情報流通の現状を典型的ないくつかのパターンに分けて考えることができる。

縦軸に一人当たり消費情報量、横軸に一人当たり選択可能情報量をとり、各県の位置をプロットする。しかし、これだけでははっきりとした各県のグループ分けは困難である。そこで、一人当たり選択可能情報量と消費情報量の全県平均値、および標準偏差 (σ) を基準として、次の4通りに各県进行分类する。

- ① 多「選択可能」・多「消費」グループ——一人当たり選択可能情報量・消費情報量とも全県平均 $+\sigma/4$ 以上の県。東京都、滋賀県、京都府がここに分類される。
- ② 多「選択可能」・少「消費」グループ——一人当たり選択可能情報量は全県平均 $+\sigma/4$ 以上だが、一人当たり消費情報量は逆に全県平均 $-\sigma/4$ を下回る県。千葉県、埼玉県がここに分類される。
- ③ 少「選択可能」・少「消費」グループ——一人当たり選択可能情報量、一人当たり消費情報量とも全県平均 $-\sigma/4$ を下回る県。青森県、岩手県、佐賀県などがここに分類される。
- ④ 少「選択可能」・多「消費」グループ——一人当たり選択可能情報量が全県平均 $-\sigma/4$ 以下であるにもかかわらず、一人当たり消費情報量は全県平均 $+\sigma/4$ を上回る県。高知県、石川県、和歌山県、鹿児島県、熊本県がここに分類される。

一人当たり消費情報量の地域間格差が大きくなった結果、多くの都道府県が一人当たり選択可能情報量、一人当たり消費情報量共に少ない都道府県とされている。

図 30 一人当たり選択可能情報量と一人当たり消費情報量(平成 17 年度)



(注)

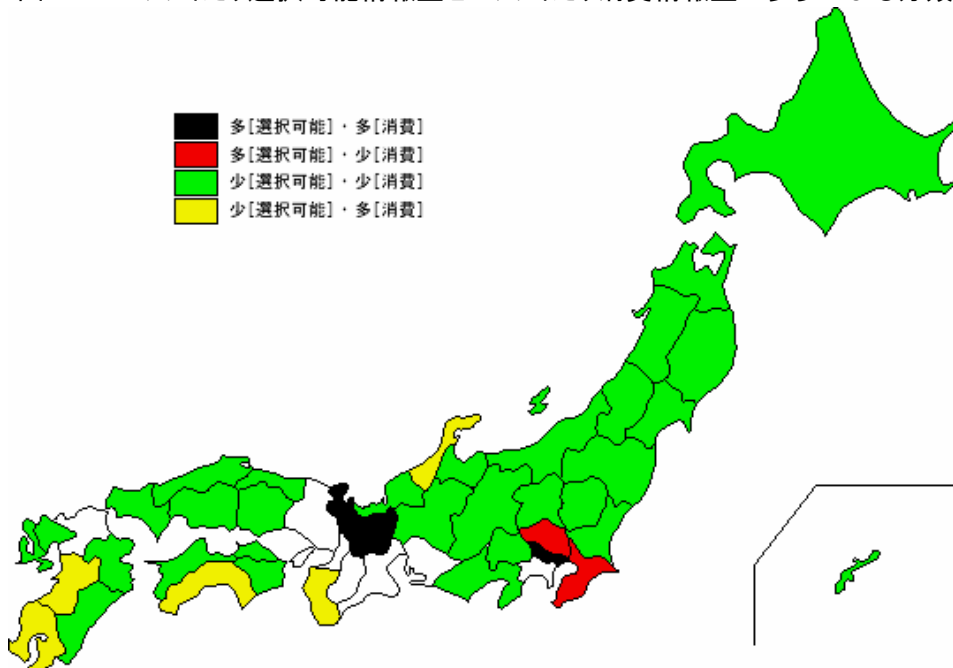
—— は全県平均

選択可能情報量 = 1.22×10^{12} ワード
消費情報量 = 1.81×10^9 ワード

⋯⋯ は平均 $\pm 1/4 \sigma$ の範囲

選択可能情報量 = $(1.23 \pm (0.319 / 4)) \times 10^{12}$ ワード
消費情報量 = $(1.62 \pm (3.74 / 4)) \times 10^9$ ワード

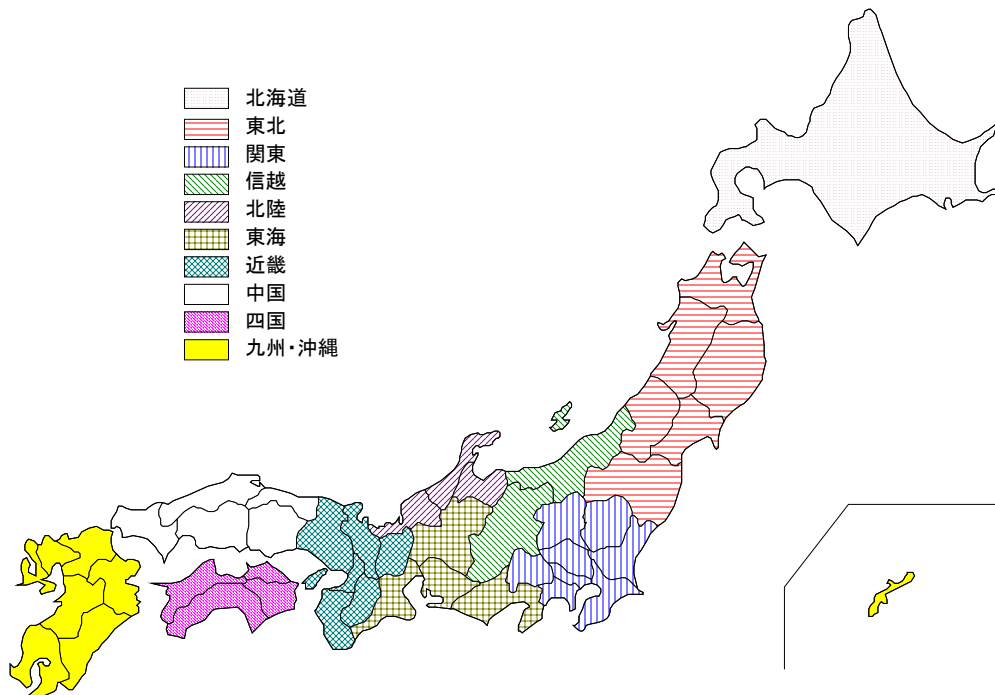
図 31 一人当たり選択可能情報量と一人当たり消費情報量の多少による分類



4. 3 地域ブロック間の情報流通量格差

ここまでは都道府県単位の情報流通量の比較分析を行ってきたが、県単位よりも大きい地域的単位での特徴を明らかにするために、ここでは全国を北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄の10の地域ブロックに分け、このブロック単位で情報流通量の比較を行うこととする。

図 32 地域区分



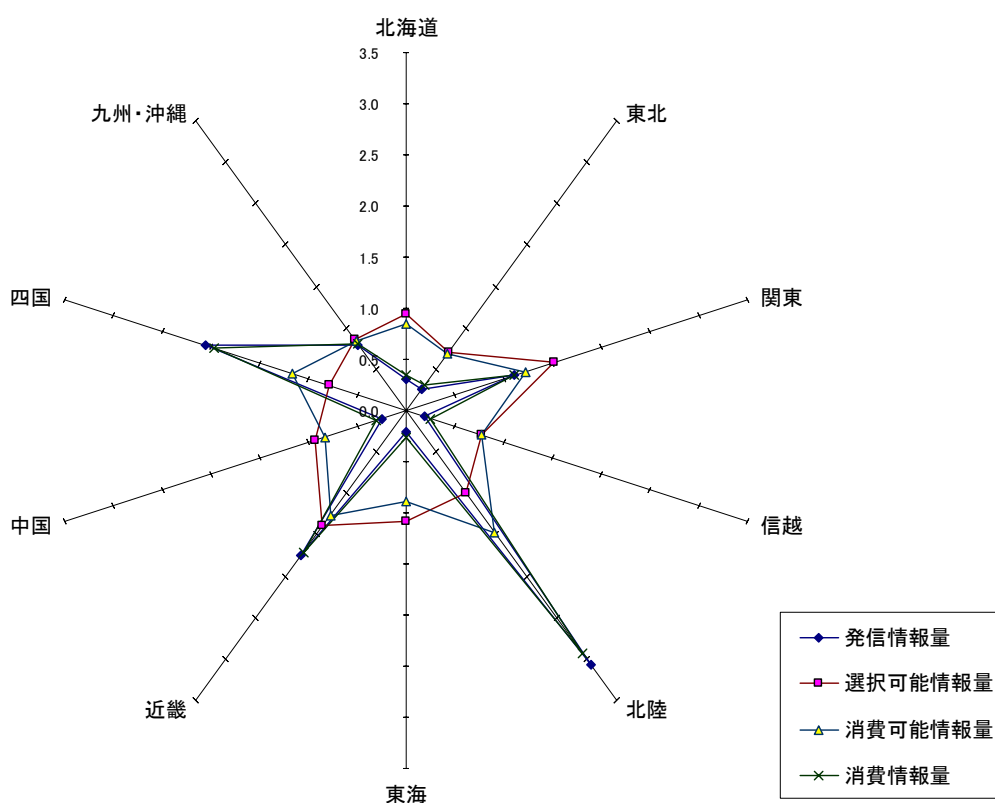
平成 17 年度の一人当たり情報流通量を地域ブロック別に比較すると、発信情報量では、北陸地方が全ブロック平均の 3.1 倍と 10 ブロックの中で最も大きい。他に全ブロック平均を上回っているのは、四国地方 (2.1 倍)、近畿地方 (1.7 倍)、関東地方 (1.1 倍) である。

選択可能情報量では関東地方が最も大きく、全ブロック平均の 1.5 倍である。関東地方以外では近畿地方 (1.4 倍)、東海地方 (1.1 倍) 北陸地方 (1.0 倍) が大きく、北陸を除き大都市圏である。一方で東北地方 (0.71 倍) では全ブロック平均との隔たりが大きくなっている。

消費可能情報量では、北陸地方が最も大きく、全ブロック平均の 1.5 倍である。他に全ブロック平均を上回っているのは、近畿地方 (1.3 倍)、関東地方 (1.2 倍)、四国地方 (1.2 倍) である。

消費情報量では、発信情報量と同様に北陸地方 (2.9 倍)、四国地方 (2.0 倍)、近畿地方 (1.7 倍)、関東地方 (1.1 倍) が平均を上回っている。

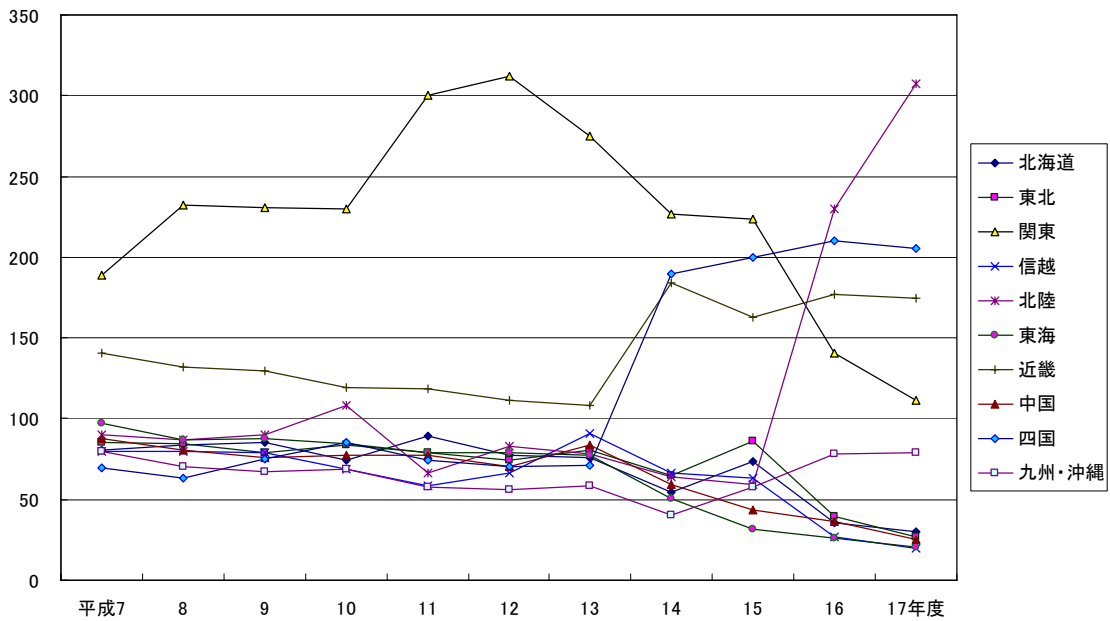
図 33 各地域ブロックの一人当たり情報流通量の比較(平成 17 年度)



このように、地域ブロック間でみても一人当たり情報流通量には地域間に違いがあることがわかる。この地域間格差がどのように推移しているのかを、各年度の全ブロック平均を100とした指標で見ることにする。

発信情報量では、平成13年度以前は関東地域が突出していたが、平成12年度をピークに急速に減少し、平成16年度には北陸、四国、近畿の各地域を下回っている。多くの地域で全体的に減少傾向にあるが、四国、近畿、北陸では増加傾向にあり、特に北陸地域の平成16年度以降の伸びが急激である。

図 34 一人当たり発信情報量の地域ブロック格差の推移(各年度ブロック平均=100)

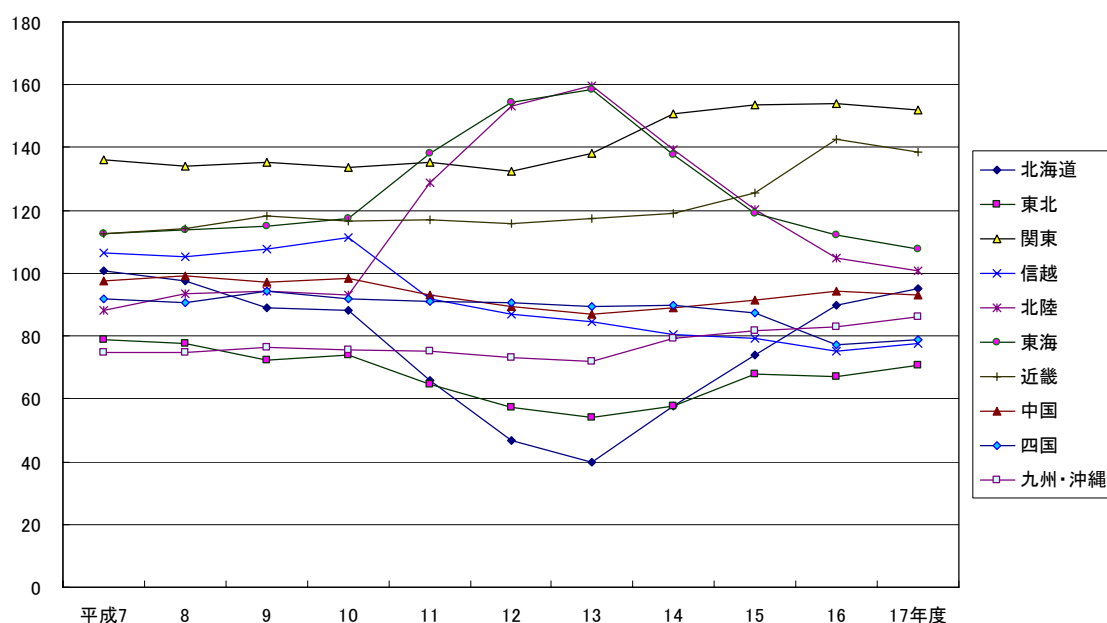


選択可能情報量について時系列の推移に注目すると、長期的には増加傾向にあるといえるのは、関東地域、近畿地域である。これらの地方では、過去10年間は総じて全国平均を上回っており、特に平成15年度以降はこれら以外の8地方との地域間格差が大きい。

東海地域、北陸地域は平成13年度までは増加していたが、平成14年度からは減少に転じ、平成15年度以降は関東、近畿地域を下回っている。

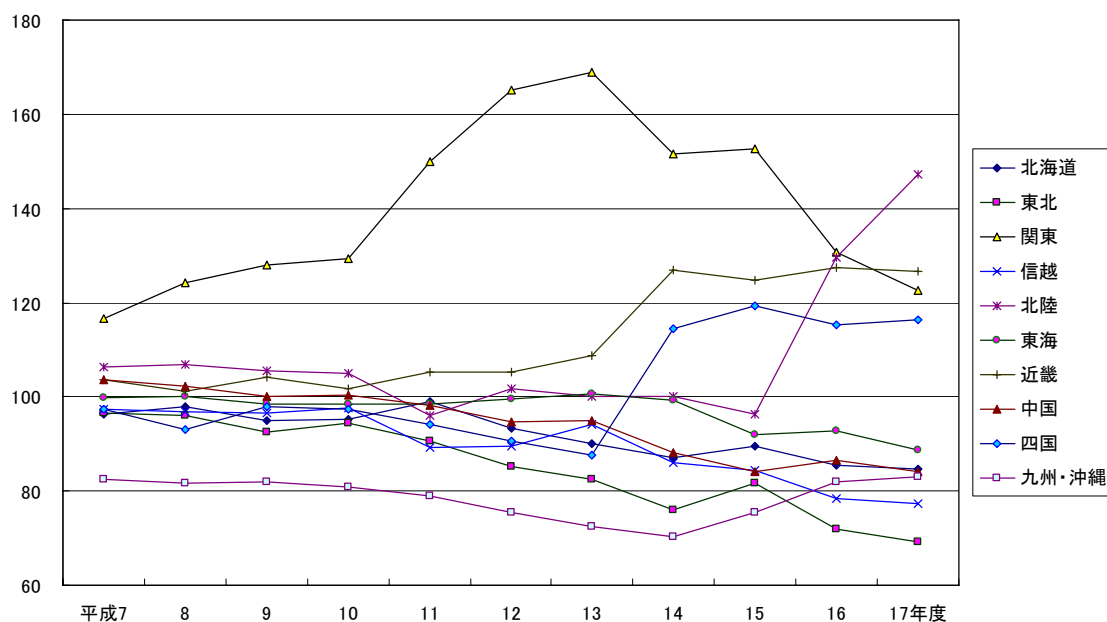
北海道、東北地域は逆に平成13年度まで大きく減少していたものの平成14年度から増加に転じ、特に北海道は近年、全国平均並みまで増加している。

図 35 一人当たり選択可能情報量の地域ブロック格差の推移
(各年度ブロック平均=100)



一人当たり消費可能情報量について時系列の推移に注目すると、一人当たり発信情報量の地域間格差と同様に、平成7年度以降は関東地域の情報量の伸びが大きく、平成13年度までは他の地域との格差が拡大していた。ただし、平成14年度に大きく減少したため、平成14年度に情報量が増加している近畿地域および四国地域との格差は減少している。平成16年度には北陸、近畿地域とほぼ同様の水準まで低下し、逆に平成16年度以降の伸びが著しい北陸地域が平成17年度も他地域との格差を拡げている。これら4つの地域及び九州・沖縄地域を除くその他の地域については、多少の変化は見られるものの全体的には減少傾向である。

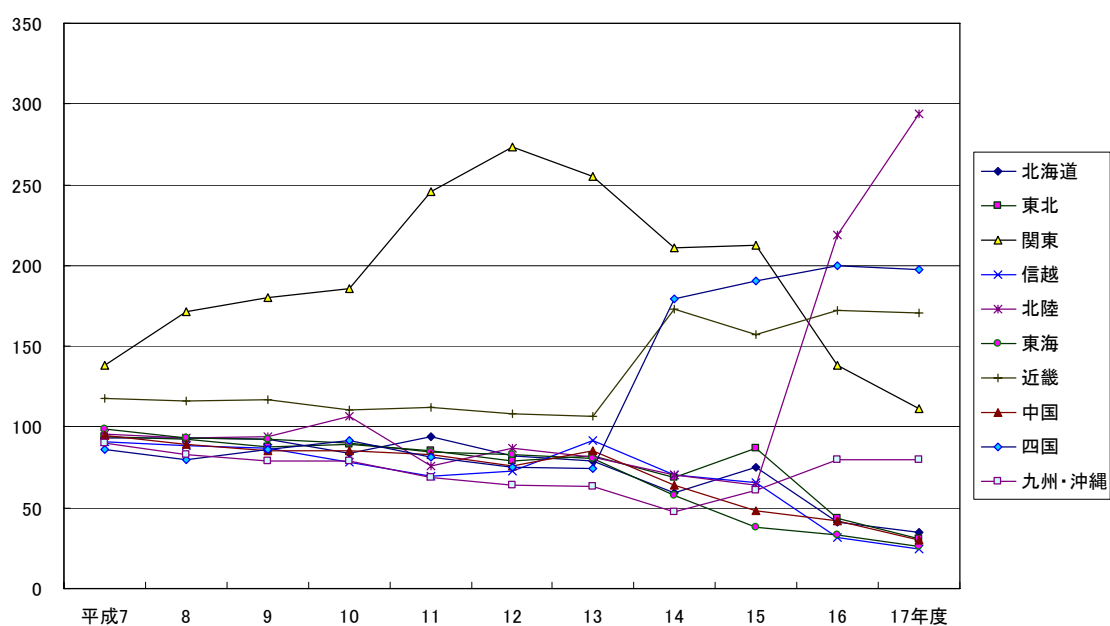
図 36 一人当たり消費可能情報量の地域ブロック格差の推移
(各年度ブロック平均=100)



消費情報量の地域間格差は発信情報量および消費可能情報量と同様の推移を見せている。つまり、関東地域が最も情報量が多く、かつ増加傾向であったものが平成13年度から減少に転じ、平成16年度には北陸、四国、近畿地域を下回っている。平成16年度以降の北陸地域の増加が著しい。

その他の地域では、九州・沖縄地域が平成15年度から増加に転じている以外は概ね減少傾向であるといえる。

図 37 一人当たり消費情報量の地域ブロック格差の推移 (各年度ブロック平均=100)



付録：都道府県別情報量計量結果表

計量メディア名	総計						
項目	発信情報量						
単位	ワード						
	都道府県	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	全国	1.29E+16	1.81E+16	2.38E+16	2.84E+16	4.26E+16	7.44E+16
1	北海道	3.71E+14	5.02E+14	6.77E+14	7.09E+14	1.11E+15	1.65E+15
2	青森	7.30E+13	8.12E+13	1.22E+14	1.56E+14	1.74E+14	2.63E+14
3	岩手	8.21E+13	1.65E+14	1.87E+14	2.08E+14	3.71E+14	6.69E+14
4	宮城	2.54E+14	3.26E+14	4.08E+14	5.24E+14	4.59E+14	7.12E+14
5	秋田	6.00E+13	6.92E+13	8.50E+13	1.24E+14	1.66E+14	2.46E+14
6	山形	7.07E+13	7.84E+13	9.85E+13	1.16E+14	2.01E+14	3.04E+14
7	福島	1.33E+14	1.54E+14	1.76E+14	2.49E+14	3.31E+14	5.38E+14
8	茨城	2.33E+14	5.10E+14	5.49E+14	6.20E+14	8.24E+14	1.09E+15
9	栃木	1.34E+14	1.52E+14	1.80E+14	2.27E+14	2.93E+14	4.55E+14
10	群馬	1.58E+14	2.44E+14	3.21E+14	3.85E+14	5.03E+14	7.28E+14
11	埼玉	4.33E+14	5.12E+14	7.15E+14	8.17E+14	9.65E+14	1.52E+15
12	千葉	4.35E+14	5.71E+14	8.30E+14	8.82E+14	1.11E+15	1.77E+15
13	東京	3.80E+15	6.53E+15	8.83E+15	1.07E+16	2.05E+16	3.82E+16
14	神奈川	9.02E+14	1.27E+15	1.51E+15	1.99E+15	2.61E+15	4.44E+15
15	新潟	1.45E+14	1.73E+14	1.96E+14	2.29E+14	3.13E+14	5.22E+14
16	富山	7.67E+13	9.27E+13	1.09E+14	1.47E+14	1.56E+14	3.66E+14
17	石川	9.79E+13	1.30E+14	2.08E+14	3.30E+14	2.16E+14	4.27E+14
18	福井	5.19E+13	6.40E+13	7.34E+13	9.32E+13	8.47E+13	1.86E+14
19	山梨	5.90E+13	6.87E+13	7.96E+13	1.31E+14	1.39E+14	2.99E+14
20	長野	1.58E+14	2.19E+14	3.20E+14	3.11E+14	2.89E+14	6.55E+14
21	岐阜	1.21E+14	1.41E+14	1.74E+14	2.18E+14	2.79E+14	3.89E+14
22	静岡	2.53E+14	2.70E+14	3.19E+14	3.91E+14	5.18E+14	8.55E+14
23	愛知	6.54E+14	7.91E+14	1.12E+15	1.26E+15	1.50E+15	2.76E+15
24	三重	1.09E+14	1.23E+14	1.61E+14	2.04E+14	2.51E+14	3.86E+14
25	滋賀	8.14E+13	9.77E+13	1.11E+14	1.39E+14	1.55E+14	2.27E+14
26	京都	2.18E+14	3.15E+14	4.48E+14	4.91E+14	5.78E+14	8.88E+14
27	大阪	1.46E+15	1.71E+15	2.28E+15	2.53E+15	3.47E+15	5.73E+15
28	兵庫	4.45E+14	5.35E+14	6.37E+14	6.60E+14	8.43E+14	1.33E+15
29	奈良	7.29E+13	1.25E+14	1.47E+14	2.07E+14	2.24E+14	3.56E+14
30	和歌山	6.12E+13	7.17E+13	8.30E+13	9.51E+13	1.28E+14	2.01E+14
31	鳥取	3.94E+13	4.56E+13	4.80E+13	5.71E+13	7.12E+13	1.13E+14
32	島根	4.70E+13	5.71E+13	6.43E+13	7.94E+13	1.02E+14	1.43E+14
33	岡山	1.23E+14	1.48E+14	1.79E+14	2.88E+14	3.21E+14	4.75E+14
34	広島	2.57E+14	3.03E+14	4.06E+14	4.43E+14	6.37E+14	1.06E+15
35	山口	8.44E+13	9.99E+13	1.19E+14	1.39E+14	1.79E+14	2.60E+14
36	徳島	3.95E+13	4.39E+13	6.09E+13	8.70E+13	1.24E+14	1.93E+14
37	香川	8.01E+13	9.55E+13	1.33E+14	2.05E+14	1.83E+14	2.95E+14
38	愛媛	7.94E+13	9.71E+13	1.49E+14	1.58E+14	2.19E+14	3.73E+14
39	高知	3.59E+13	3.99E+13	9.24E+13	1.43E+14	1.54E+14	2.32E+14
40	福岡	4.35E+14	5.29E+14	6.51E+14	8.61E+14	8.50E+14	1.49E+15
41	佐賀	3.94E+13	4.32E+13	5.14E+13	6.14E+13	7.57E+13	1.13E+14
42	長崎	9.30E+13	9.65E+13	1.14E+14	1.39E+14	1.66E+14	2.75E+14
43	熊本	9.42E+13	1.00E+14	1.62E+14	1.51E+14	1.70E+14	2.95E+14
44	大分	6.34E+13	6.91E+13	8.86E+13	1.13E+14	1.59E+14	2.64E+14
45	宮崎	5.49E+13	5.96E+13	7.67E+13	8.42E+13	1.02E+14	1.61E+14
46	鹿児島	9.16E+13	9.75E+13	1.31E+14	1.51E+14	1.92E+14	3.07E+14
47	沖縄	7.20E+13	8.40E+13	9.97E+13	1.37E+14	1.54E+14	2.15E+14

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度		前年度比	全国シェア
1.22E+17	1.15E+17	1.84E+17	1.83E+17	2.14E+17	全国	117.2%	100.0%
2.85E+15	2.05E+15	4.52E+15	2.66E+15	2.96E+15	北海道	111.1%	1.4%
5.99E+14	4.82E+14	1.25E+15	6.10E+14	7.07E+14	青森	115.9%	0.3%
1.40E+15	1.30E+15	2.14E+15	1.25E+15	5.44E+14	岩手	43.4%	0.3%
1.33E+15	8.80E+14	1.94E+15	1.04E+15	1.14E+15	宮城	109.4%	0.5%
4.14E+14	3.37E+14	8.22E+14	4.50E+14	4.66E+14	秋田	103.7%	0.2%
5.33E+14	4.13E+14	1.03E+15	5.41E+14	4.76E+14	山形	88.1%	0.2%
9.32E+14	7.95E+14	1.91E+15	1.17E+15	1.17E+15	福島	100.6%	0.5%
1.64E+15	8.99E+14	1.63E+15	8.35E+14	9.20E+14	茨城	110.2%	0.4%
7.75E+14	5.66E+14	1.34E+15	8.07E+14	7.55E+14	栃木	93.6%	0.4%
1.17E+15	7.69E+14	1.54E+15	9.03E+14	9.44E+14	群馬	104.6%	0.4%
2.42E+15	1.89E+15	3.52E+15	2.12E+15	2.23E+15	埼玉	105.3%	1.0%
2.43E+15	2.16E+15	4.54E+15	3.17E+15	3.44E+15	千葉	108.5%	1.6%
5.95E+16	4.90E+16	7.68E+16	5.75E+16	5.73E+16	東京	99.6%	26.8%
7.12E+15	6.72E+15	1.12E+16	1.29E+16	1.59E+16	神奈川	122.6%	7.4%
1.54E+15	1.18E+15	1.80E+15	9.29E+14	8.19E+14	新潟	88.2%	0.4%
5.73E+14	5.08E+14	5.44E+14	5.21E+14	3.98E+14	富山	76.4%	0.2%
7.06E+14	5.74E+14	6.47E+14	8.45E+15	1.57E+16	石川	185.6%	7.3%
3.43E+14	2.32E+14	8.20E+14	5.61E+14	5.05E+14	福井	89.9%	0.2%
4.68E+14	3.95E+14	9.38E+14	4.11E+14	3.67E+14	山梨	89.3%	0.2%
1.28E+15	8.78E+14	1.39E+15	7.17E+14	7.49E+14	長野	104.4%	0.3%
7.04E+14	7.45E+14	6.03E+14	6.12E+14	5.88E+14	岐阜	96.1%	0.3%
1.51E+15	9.71E+14	9.49E+14	9.82E+14	1.00E+15	静岡	102.3%	0.5%
4.78E+15	2.79E+15	3.01E+15	3.03E+15	3.14E+15	愛知	103.8%	1.5%
6.08E+14	4.79E+14	5.33E+14	5.96E+14	5.40E+14	三重	90.6%	0.3%
6.77E+14	3.99E+15	1.13E+16	1.74E+16	2.19E+16	滋賀	125.6%	10.2%
1.66E+15	2.49E+15	5.57E+15	6.99E+15	8.67E+15	京都	123.9%	4.0%
9.51E+15	7.88E+15	8.02E+15	8.86E+15	8.93E+15	大阪	100.7%	4.2%
2.14E+15	1.03E+16	1.09E+16	1.07E+16	1.22E+16	兵庫	113.4%	5.7%
5.44E+14	4.56E+14	5.65E+14	8.60E+14	6.13E+15	奈良	713.1%	2.9%
4.06E+14	2.99E+14	4.42E+14	4.38E+15	5.59E+15	和歌山	127.6%	2.6%
2.59E+14	1.76E+14	2.03E+14	2.03E+14	2.12E+14	鳥取	104.4%	0.1%
2.86E+14	2.80E+14	3.49E+14	3.40E+14	3.01E+14	島根	88.4%	0.1%
1.08E+15	8.08E+14	1.01E+15	1.21E+15	8.11E+14	岡山	67.3%	0.4%
2.01E+15	1.25E+15	1.41E+15	1.48E+15	1.47E+15	広島	99.6%	0.7%
6.28E+14	4.96E+14	6.68E+14	4.89E+14	5.29E+14	山口	108.2%	0.2%
2.96E+14	2.34E+14	3.12E+14	3.00E+14	3.39E+14	徳島	113.0%	0.2%
5.29E+14	3.38E+14	4.21E+14	3.59E+14	4.16E+14	香川	115.8%	0.2%
6.90E+14	5.28E+14	6.34E+14	7.22E+14	6.81E+14	愛媛	94.4%	0.3%
4.30E+14	4.09E+15	7.56E+15	1.01E+16	1.31E+16	高知	129.7%	6.1%
2.57E+15	1.52E+15	1.72E+15	1.91E+15	1.71E+15	福岡	89.8%	0.8%
2.22E+14	1.39E+14	2.20E+14	2.62E+14	2.98E+14	佐賀	113.7%	0.1%
5.30E+14	4.13E+14	6.28E+14	6.44E+14	5.55E+14	長崎	86.1%	0.3%
5.28E+14	3.98E+14	4.55E+15	5.95E+15	7.65E+15	熊本	128.5%	3.6%
4.47E+14	3.58E+14	4.75E+14	5.18E+14	5.25E+14	大分	101.4%	0.2%
2.49E+14	2.00E+14	2.45E+14	2.76E+14	3.10E+14	宮崎	112.4%	0.1%
6.13E+14	4.47E+14	6.75E+14	5.09E+15	8.16E+15	鹿児島	160.4%	3.8%
5.48E+14	4.38E+14	6.66E+14	7.95E+14	9.28E+14	沖縄	116.7%	0.4%

計量メディア名	総計						
項目	選択可能情報量						
単位	ワード						
	都道府県	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	全国	3.77E+17	4.26E+17	5.37E+17	6.24E+17	1.51E+18	3.78E+18
1	北海道	1.56E+16	1.71E+16	1.96E+16	2.25E+16	4.04E+16	7.14E+16
2	青森	3.04E+15	3.56E+15	4.10E+15	4.83E+15	1.03E+16	2.21E+16
3	岩手	2.90E+15	3.38E+15	3.83E+15	4.44E+15	8.72E+15	1.82E+16
4	宮城	5.79E+15	6.21E+15	7.79E+15	9.80E+15	1.81E+16	3.96E+16
5	秋田	2.14E+15	2.28E+15	2.83E+15	3.23E+15	8.55E+15	2.19E+16
6	山形	2.62E+15	3.04E+15	3.48E+15	4.23E+15	1.28E+16	3.59E+16
7	福島	4.63E+15	5.10E+15	5.46E+15	6.07E+15	9.84E+15	1.37E+16
8	茨城	8.91E+15	9.96E+15	1.09E+16	1.19E+16	2.47E+16	5.11E+16
9	栃木	6.37E+15	6.61E+15	7.53E+15	8.63E+15	1.83E+16	4.17E+16
10	群馬	6.26E+15	6.80E+15	7.86E+15	8.99E+15	1.67E+16	3.16E+16
11	埼玉	2.59E+16	2.65E+16	3.41E+16	3.99E+16	8.40E+16	1.96E+17
12	千葉	2.09E+16	2.31E+16	2.95E+16	3.29E+16	8.06E+16	1.90E+17
13	東京	4.88E+16	5.81E+16	7.48E+16	8.87E+16	2.32E+17	5.92E+17
14	神奈川	2.95E+16	3.27E+16	4.23E+16	4.80E+16	1.29E+17	3.48E+17
15	新潟	5.83E+15	6.48E+15	7.71E+15	9.53E+15	1.77E+16	3.54E+16
16	富山	2.54E+15	2.96E+15	3.87E+15	4.04E+15	1.69E+16	5.20E+16
17	石川	2.93E+15	3.64E+15	4.20E+15	5.14E+15	1.39E+16	3.84E+16
18	福井	2.04E+15	2.45E+15	3.31E+15	3.92E+15	1.27E+16	3.85E+16
19	山梨	3.49E+15	3.78E+15	5.00E+15	6.31E+15	1.13E+16	2.47E+16
20	長野	7.76E+15	8.79E+15	1.18E+16	1.39E+16	2.88E+16	7.43E+16
21	岐阜	6.62E+15	7.32E+15	8.73E+15	9.33E+15	2.06E+16	4.62E+16
22	静岡	9.74E+15	1.06E+16	1.32E+16	1.56E+16	4.05E+16	1.04E+17
23	愛知	2.17E+16	2.62E+16	3.40E+16	4.06E+16	1.11E+17	3.11E+17
24	三重	6.60E+15	7.19E+15	9.12E+15	1.18E+16	4.72E+16	1.52E+17
25	滋賀	3.19E+15	3.38E+15	4.32E+15	4.85E+15	1.07E+16	2.23E+16
26	京都	8.14E+15	8.52E+15	1.11E+16	1.19E+16	2.18E+16	3.94E+16
27	大阪	2.81E+16	3.36E+16	4.47E+16	5.16E+16	1.41E+17	3.73E+17
28	兵庫	1.65E+16	1.98E+16	2.57E+16	3.01E+16	6.60E+16	1.64E+17
29	奈良	4.37E+15	4.35E+15	4.99E+15	6.21E+15	1.65E+16	4.30E+16
30	和歌山	2.96E+15	3.11E+15	3.42E+15	3.79E+15	5.55E+15	8.36E+15
31	鳥取	1.44E+15	1.83E+15	2.36E+15	2.49E+15	6.58E+15	1.61E+16
32	島根	1.87E+15	2.12E+15	2.68E+15	2.93E+15	6.07E+15	1.30E+16
33	岡山	6.06E+15	6.81E+15	7.91E+15	9.36E+15	2.08E+16	5.27E+16
34	広島	7.92E+15	8.67E+15	1.06E+16	1.28E+16	2.58E+16	5.61E+16
35	山口	3.43E+15	4.39E+15	5.49E+15	6.69E+15	1.83E+16	4.77E+16
36	徳島	2.07E+15	2.44E+15	3.26E+15	3.89E+15	1.01E+16	2.65E+16
37	香川	3.11E+15	3.33E+15	4.27E+15	4.50E+15	1.08E+16	2.79E+16
38	愛媛	3.61E+15	4.19E+15	5.26E+15	5.86E+15	1.37E+16	3.40E+16
39	高知	1.69E+15	1.72E+15	2.40E+15	2.95E+15	6.05E+15	1.30E+16
40	福岡	1.24E+16	1.40E+16	1.79E+16	2.01E+16	4.43E+16	9.81E+16
41	佐賀	1.92E+15	1.92E+15	2.72E+15	3.14E+15	7.16E+15	1.80E+16
42	長崎	3.32E+15	3.71E+15	4.85E+15	5.78E+15	1.18E+16	2.66E+16
43	熊本	3.57E+15	4.12E+15	4.62E+15	5.52E+15	1.06E+16	2.34E+16
44	大分	2.39E+15	3.09E+15	4.12E+15	4.74E+15	1.55E+16	4.51E+16
45	宮崎	1.64E+15	1.89E+15	2.59E+15	2.93E+15	1.04E+16	3.09E+16
46	鹿児島	3.12E+15	3.21E+15	3.89E+15	4.59E+15	8.78E+15	1.57E+16
47	沖縄	1.64E+15	2.06E+15	2.53E+15	3.12E+15	1.09E+16	3.24E+16

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度		前年度比	全国シェア
7.46E+18	1.85E+19	4.70E+19	1.15E+20	1.55E+20	全国	135.2%	100.0%
1.17E+17	4.10E+17	1.31E+18	3.82E+18	5.48E+18	北海道	143.5%	3.5%
4.02E+16	1.01E+17	2.68E+17	5.68E+17	7.76E+17	青森	136.5%	0.5%
3.21E+16	8.40E+16	2.53E+17	5.61E+17	8.07E+17	岩手	143.8%	0.5%
7.10E+16	2.09E+17	6.59E+17	1.63E+18	2.36E+18	宮城	144.3%	1.5%
4.29E+16	1.03E+17	2.58E+17	5.64E+17	7.67E+17	秋田	136.0%	0.5%
7.21E+16	1.15E+17	2.81E+17	5.99E+17	8.46E+17	山形	141.3%	0.5%
1.83E+16	9.47E+16	3.68E+17	9.66E+17	1.45E+18	福島	150.2%	0.9%
8.97E+16	2.46E+17	7.01E+17	1.57E+18	2.19E+18	茨城	139.0%	1.4%
7.85E+16	2.08E+17	5.39E+17	1.18E+18	1.64E+18	栃木	138.2%	1.1%
5.46E+16	1.60E+17	4.83E+17	1.08E+18	1.54E+18	群馬	142.5%	1.0%
3.70E+17	9.81E+17	2.58E+18	6.74E+18	9.20E+18	埼玉	136.4%	5.9%
3.62E+17	8.59E+17	2.25E+18	6.19E+18	8.40E+18	千葉	135.6%	5.4%
1.30E+18	3.62E+18	9.30E+18	2.07E+19	2.78E+19	東京	134.2%	17.9%
6.96E+17	1.71E+18	4.18E+18	1.08E+19	1.44E+19	神奈川	133.3%	9.3%
6.18E+16	1.71E+17	5.16E+17	1.20E+18	1.71E+18	新潟	142.4%	1.1%
1.07E+17	2.15E+17	4.61E+17	9.03E+17	1.16E+18	富山	128.1%	0.7%
7.55E+16	1.61E+17	3.87E+17	8.83E+17	1.18E+18	石川	133.9%	0.8%
7.82E+16	1.71E+17	3.33E+17	6.77E+17	8.67E+17	福井	128.0%	0.6%
4.36E+16	1.05E+17	2.66E+17	5.25E+17	7.66E+17	山梨	145.9%	0.5%
1.45E+17	3.01E+17	6.49E+17	1.44E+18	1.97E+18	長野	137.1%	1.3%
8.51E+16	2.08E+17	5.56E+17	1.34E+18	1.86E+18	岐阜	138.7%	1.2%
2.04E+17	5.16E+17	1.29E+18	2.86E+18	3.76E+18	静岡	131.4%	2.4%
6.23E+17	1.32E+18	2.86E+18	6.77E+18	8.85E+18	愛知	130.7%	5.7%
3.16E+17	5.28E+17	8.79E+17	1.68E+18	2.12E+18	三重	126.6%	1.4%
3.88E+16	1.36E+17	4.64E+17	1.39E+18	1.84E+18	滋賀	132.9%	1.2%
6.72E+16	2.70E+17	9.57E+17	2.75E+18	3.66E+18	京都	133.3%	2.4%
7.62E+17	1.73E+18	4.00E+18	1.06E+19	1.42E+19	大阪	133.8%	9.2%
3.14E+17	7.44E+17	2.05E+18	5.59E+18	7.19E+18	兵庫	128.5%	4.6%
8.48E+16	1.87E+17	4.97E+17	1.33E+18	1.69E+18	奈良	127.1%	1.1%
1.15E+16	6.20E+16	3.00E+17	7.80E+17	1.07E+18	和歌山	136.6%	0.7%
3.03E+16	7.90E+16	1.77E+17	3.69E+17	4.91E+17	鳥取	133.1%	0.3%
2.32E+16	7.73E+16	1.98E+17	4.07E+17	5.27E+17	島根	129.4%	0.3%
1.03E+17	2.32E+17	5.83E+17	1.40E+18	1.85E+18	岡山	131.5%	1.2%
1.02E+17	2.77E+17	8.22E+17	2.30E+18	3.14E+18	広島	136.6%	2.0%
9.28E+16	1.96E+17	4.41E+17	9.85E+17	1.32E+18	山口	134.2%	0.9%
5.18E+16	1.06E+17	2.36E+17	4.86E+17	7.14E+17	徳島	146.8%	0.5%
5.38E+16	1.25E+17	3.16E+17	6.59E+17	8.80E+17	香川	133.6%	0.6%
6.47E+16	1.62E+17	3.99E+17	8.55E+17	1.16E+18	愛媛	135.5%	0.7%
2.33E+16	7.25E+16	1.82E+17	3.89E+17	5.49E+17	高知	141.0%	0.4%
1.84E+17	5.73E+17	1.61E+18	4.14E+18	5.93E+18	福岡	143.4%	3.8%
3.41E+16	8.99E+16	2.04E+17	4.01E+17	5.54E+17	佐賀	138.0%	0.4%
4.83E+16	1.40E+17	3.49E+17	7.44E+17	1.02E+18	長崎	136.8%	0.7%
4.19E+16	1.20E+17	3.71E+17	1.00E+18	1.41E+18	熊本	140.4%	0.9%
9.16E+16	1.92E+17	3.80E+17	8.33E+17	1.11E+18	大分	133.1%	0.7%
6.27E+16	1.43E+17	3.04E+17	6.51E+17	8.86E+17	宮崎	136.0%	0.6%
2.45E+16	7.75E+16	2.69E+17	7.56E+17	1.14E+18	鹿児島	150.4%	0.7%
6.66E+16	1.34E+17	3.14E+17	7.01E+17	9.86E+17	沖縄	140.7%	0.6%

計量メディア名	総計						
項目	消費可能情報量						
単位	ワード						
	都道府県	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	全国	7.45E+16	8.37E+16	9.41E+16	1.06E+17	1.43E+17	2.11E+17
1	北海道	3.13E+15	3.52E+15	3.79E+15	4.28E+15	5.63E+15	7.55E+15
2	青森	7.77E+14	8.71E+14	9.27E+14	1.07E+15	1.27E+15	1.68E+15
3	岩手	7.45E+14	8.71E+14	8.74E+14	9.81E+14	1.32E+15	1.89E+15
4	宮城	1.41E+15	1.53E+15	1.71E+15	2.05E+15	2.21E+15	3.04E+15
5	秋田	6.43E+14	6.74E+14	7.91E+14	8.76E+14	1.07E+15	1.33E+15
6	山形	7.07E+14	7.57E+14	7.81E+14	9.14E+14	1.17E+15	1.56E+15
7	福島	1.15E+15	1.25E+15	1.30E+15	1.45E+15	1.86E+15	2.38E+15
8	茨城	1.72E+15	2.09E+15	2.22E+15	2.42E+15	3.13E+15	4.17E+15
9	栃木	1.21E+15	1.25E+15	1.34E+15	1.51E+15	1.85E+15	2.44E+15
10	群馬	1.21E+15	1.35E+15	1.53E+15	1.75E+15	2.17E+15	2.86E+15
11	埼玉	3.89E+15	3.98E+15	4.42E+15	4.97E+15	6.27E+15	8.85E+15
12	千葉	3.45E+15	3.77E+15	4.27E+15	4.67E+15	6.33E+15	9.02E+15
13	東京	9.84E+15	1.30E+16	1.58E+16	1.85E+16	3.15E+16	5.44E+16
14	神奈川	5.22E+15	5.88E+15	6.38E+15	7.25E+15	9.57E+15	1.41E+16
15	新潟	1.36E+15	1.48E+15	1.61E+15	1.92E+15	2.34E+15	3.22E+15
16	富山	7.50E+14	7.85E+14	8.62E+14	8.51E+14	1.10E+15	1.62E+15
17	石川	6.85E+14	8.13E+14	8.98E+14	1.12E+15	1.18E+15	1.82E+15
18	福井	4.70E+14	5.16E+14	5.61E+14	6.31E+14	7.32E+14	1.09E+15
19	山梨	4.52E+14	4.80E+14	5.19E+14	6.45E+14	7.54E+14	1.25E+15
20	長野	1.25E+15	1.38E+15	1.57E+15	1.71E+15	1.87E+15	2.75E+15
21	岐阜	1.19E+15	1.29E+15	1.33E+15	1.43E+15	1.86E+15	2.43E+15
22	静岡	2.17E+15	2.32E+15	2.51E+15	2.88E+15	3.62E+15	5.08E+15
23	愛知	3.89E+15	4.50E+15	5.19E+15	5.80E+15	7.32E+15	1.08E+16
24	三重	1.06E+15	1.10E+15	1.10E+15	1.31E+15	1.74E+15	2.58E+15
25	滋賀	6.80E+14	7.25E+14	8.40E+14	9.34E+14	1.22E+15	1.71E+15
26	京都	1.55E+15	1.66E+15	2.02E+15	2.15E+15	2.79E+15	3.77E+15
27	大阪	5.56E+15	6.00E+15	7.02E+15	7.74E+15	1.06E+16	1.59E+16
28	兵庫	3.00E+15	3.27E+15	3.57E+15	3.87E+15	4.89E+15	6.63E+15
29	奈良	8.51E+14	8.80E+14	9.58E+14	1.17E+15	1.45E+15	1.95E+15
30	和歌山	6.03E+14	6.54E+14	6.91E+14	7.56E+14	8.96E+14	1.23E+15
31	鳥取	3.57E+14	4.16E+14	4.38E+14	4.51E+14	6.10E+14	8.11E+14
32	島根	4.51E+14	4.96E+14	5.47E+14	5.91E+14	7.17E+14	9.24E+14
33	岡山	1.16E+15	1.25E+15	1.34E+15	1.60E+15	1.83E+15	2.44E+15
34	広島	1.82E+15	1.91E+15	2.11E+15	2.39E+15	3.01E+15	4.33E+15
35	山口	8.29E+14	9.43E+14	1.01E+15	1.12E+15	1.42E+15	1.92E+15
36	徳島	4.52E+14	4.87E+14	5.31E+14	6.19E+14	7.90E+14	1.07E+15
37	香川	6.39E+14	6.60E+14	7.71E+14	8.34E+14	9.70E+14	1.36E+15
38	愛媛	7.97E+14	8.74E+14	1.00E+15	1.07E+15	1.35E+15	1.86E+15
39	高知	4.42E+14	4.32E+14	5.59E+14	6.76E+14	8.12E+14	1.06E+15
40	福岡	2.67E+15	3.06E+15	3.48E+15	3.79E+15	4.64E+15	6.43E+15
41	佐賀	3.91E+14	3.74E+14	4.13E+14	4.47E+14	5.60E+14	7.35E+14
42	長崎	6.83E+14	7.34E+14	8.35E+14	9.49E+14	1.17E+15	1.58E+15
43	熊本	8.88E+14	9.42E+14	1.02E+15	1.14E+15	1.32E+15	1.79E+15
44	大分	5.49E+14	6.09E+14	6.50E+14	7.55E+14	9.89E+14	1.35E+15
45	宮崎	5.33E+14	5.77E+14	6.35E+14	6.67E+14	8.44E+14	1.13E+15
46	鹿児島	7.80E+14	8.16E+14	9.03E+14	1.03E+15	1.34E+15	1.71E+15
47	沖縄	4.44E+14	4.88E+14	5.27E+14	6.31E+14	8.04E+14	1.13E+15

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度		前年度比	全国シェア
3.23E+17	4.46E+17	6.43E+17	9.26E+17	1.08E+18	全国	116.9%	100.0%
1.10E+16	1.51E+16	2.23E+16	3.23E+16	3.83E+16	北海道	118.6%	3.5%
2.48E+15	3.16E+15	5.05E+15	6.68E+15	7.94E+15	青森	119.0%	0.7%
3.01E+15	3.67E+15	5.50E+15	6.67E+15	7.01E+15	岩手	105.2%	0.6%
4.47E+15	6.14E+15	9.30E+15	1.27E+16	1.47E+16	宮城	115.8%	1.4%
1.82E+15	2.45E+15	3.82E+15	5.28E+15	6.16E+15	秋田	116.6%	0.6%
2.29E+15	2.95E+15	4.55E+15	6.14E+15	7.08E+15	山形	115.3%	0.7%
3.30E+15	4.29E+15	6.80E+15	9.16E+15	1.08E+16	福島	117.8%	1.0%
5.82E+15	7.32E+15	1.07E+16	1.58E+16	1.88E+16	茨城	118.6%	1.7%
3.50E+15	5.07E+15	7.72E+15	1.10E+16	1.29E+16	栃木	117.3%	1.2%
4.14E+15	5.26E+15	7.95E+15	1.12E+16	1.34E+16	群馬	119.2%	1.2%
1.35E+16	2.03E+16	2.92E+16	4.42E+16	5.14E+16	埼玉	116.2%	4.7%
1.33E+16	1.93E+16	2.79E+16	4.10E+16	4.72E+16	千葉	115.1%	4.4%
8.65E+16	9.82E+16	1.44E+17	1.64E+17	1.80E+17	東京	109.9%	16.6%
2.24E+16	3.57E+16	5.01E+16	7.62E+16	8.84E+16	神奈川	116.1%	8.2%
5.20E+15	6.54E+15	9.05E+15	1.25E+16	1.47E+16	新潟	117.7%	1.4%
2.42E+15	3.43E+15	4.60E+15	6.78E+15	7.55E+15	富山	111.4%	0.7%
2.67E+15	3.49E+15	4.69E+15	1.49E+16	2.32E+16	石川	155.6%	2.1%
1.64E+15	2.65E+15	3.93E+15	5.38E+15	5.97E+15	福井	110.9%	0.6%
1.65E+15	2.26E+15	3.76E+15	4.81E+15	5.54E+15	山梨	115.1%	0.5%
4.29E+15	5.77E+15	8.26E+15	1.20E+16	1.40E+16	長野	117.0%	1.3%
3.50E+15	5.05E+15	6.85E+15	1.10E+16	1.31E+16	岐阜	119.5%	1.2%
7.74E+15	1.15E+16	1.54E+16	2.36E+16	2.73E+16	静岡	115.6%	2.5%
1.69E+16	2.30E+16	3.04E+16	4.65E+16	5.34E+16	愛知	114.9%	4.9%
3.97E+15	5.69E+15	7.65E+15	1.17E+16	1.33E+16	三重	114.3%	1.2%
2.68E+15	7.26E+15	1.60E+16	2.55E+16	3.16E+16	滋賀	124.0%	2.9%
5.91E+15	9.55E+15	1.56E+16	2.37E+16	2.80E+16	京都	118.2%	2.6%
2.56E+16	3.40E+16	4.32E+16	6.72E+16	7.64E+16	大阪	113.7%	7.1%
1.01E+16	2.37E+16	3.04E+16	4.23E+16	4.85E+16	兵庫	114.8%	4.5%
2.85E+15	4.22E+15	5.82E+15	9.58E+15	1.60E+16	奈良	166.6%	1.5%
1.69E+15	2.29E+15	3.62E+15	9.67E+15	1.19E+16	和歌山	123.2%	1.1%
1.19E+15	1.57E+15	2.14E+15	3.32E+15	3.97E+15	鳥取	119.8%	0.4%
1.32E+15	1.89E+15	2.57E+15	3.82E+15	4.45E+15	島根	116.6%	0.4%
3.88E+15	5.30E+15	7.41E+15	1.18E+16	1.35E+16	岡山	113.9%	1.2%
6.55E+15	8.08E+15	1.08E+16	1.72E+16	1.99E+16	広島	115.9%	1.8%
2.82E+15	3.97E+15	5.51E+15	8.39E+15	1.00E+16	山口	119.1%	0.9%
1.56E+15	2.04E+15	2.78E+15	4.18E+15	4.90E+15	徳島	117.3%	0.5%
2.02E+15	2.70E+15	3.78E+15	5.73E+15	6.67E+15	香川	116.5%	0.6%
2.70E+15	4.03E+15	5.31E+15	8.05E+15	9.18E+15	愛媛	114.1%	0.8%
1.51E+15	5.71E+15	9.78E+15	1.37E+16	1.74E+16	高知	127.0%	1.6%
9.39E+15	1.23E+16	1.75E+16	2.80E+16	3.29E+16	福岡	117.3%	3.0%
1.05E+15	1.48E+15	2.27E+15	3.56E+15	4.31E+15	佐賀	121.0%	0.4%
2.25E+15	3.18E+15	4.53E+15	6.83E+15	7.90E+15	長崎	115.7%	0.7%
2.49E+15	3.46E+15	8.85E+15	1.30E+16	1.61E+16	熊本	123.6%	1.5%
2.03E+15	3.06E+15	4.16E+15	6.50E+15	7.52E+15	大分	115.8%	0.7%
1.65E+15	2.40E+15	3.26E+15	5.08E+15	5.90E+15	宮崎	116.1%	0.5%
2.28E+15	3.04E+15	4.39E+15	1.16E+16	1.62E+16	鹿児島	139.6%	1.5%
1.88E+15	2.76E+15	3.99E+15	6.26E+15	7.49E+15	沖縄	119.7%	0.7%

計量メディア名	総計						
項目	消費情報量						
単位	ワード						
	都道府県	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	全国	2.17E+16	2.64E+16	3.21E+16	3.70E+16	5.14E+16	8.38E+16
1	北海道	8.20E+14	9.31E+14	1.10E+15	1.15E+15	1.56E+15	2.11E+15
2	青森	1.91E+14	1.95E+14	2.35E+14	2.72E+14	2.89E+14	3.84E+14
3	岩手	1.89E+14	2.68E+14	2.89E+14	3.12E+14	4.78E+14	7.81E+14
4	宮城	4.36E+14	5.02E+14	5.84E+14	7.04E+14	6.40E+14	9.01E+14
5	秋田	1.55E+14	1.59E+14	1.75E+14	2.15E+14	2.60E+14	3.44E+14
6	山形	1.64E+14	1.67E+14	1.86E+14	2.05E+14	2.94E+14	4.03E+14
7	福島	2.91E+14	3.05E+14	3.26E+14	4.00E+14	4.82E+14	6.96E+14
8	茨城	4.67E+14	7.34E+14	7.72E+14	8.48E+14	1.05E+15	1.31E+15
9	栃木	2.97E+14	3.10E+14	3.38E+14	3.89E+14	4.53E+14	6.22E+14
10	群馬	3.10E+14	3.91E+14	4.68E+14	5.36E+14	6.45E+14	8.79E+14
11	埼玉	9.22E+14	9.83E+14	1.19E+15	1.31E+15	1.47E+15	2.05E+15
12	千葉	8.60E+14	9.80E+14	1.24E+15	1.31E+15	1.53E+15	2.22E+15
13	東京	4.12E+15	6.79E+15	9.08E+15	1.10E+16	2.08E+16	3.87E+16
14	神奈川	1.49E+15	1.83E+15	2.08E+15	2.58E+15	3.21E+15	5.09E+15
15	新潟	3.42E+14	3.63E+14	3.86E+14	4.22E+14	5.08E+14	7.22E+14
16	富山	1.64E+14	1.76E+14	1.93E+14	2.32E+14	2.43E+14	4.62E+14
17	石川	1.83E+14	2.11E+14	2.89E+14	4.12E+14	2.98E+14	5.14E+14
18	福井	1.14E+14	1.24E+14	1.33E+14	1.54E+14	1.52E+14	2.59E+14
19	山梨	1.28E+14	1.36E+14	1.47E+14	2.00E+14	2.06E+14	3.70E+14
20	長野	3.11E+14	3.65E+14	4.67E+14	4.62E+14	4.43E+14	8.24E+14
21	岐阜	2.71E+14	2.85E+14	3.17E+14	3.63E+14	4.20E+14	5.39E+14
22	静岡	5.41E+14	5.50E+14	6.01E+14	6.82E+14	8.18E+14	1.17E+15
23	愛知	1.16E+15	1.28E+15	1.61E+15	1.78E+15	2.00E+15	3.31E+15
24	三重	2.43E+14	2.53E+14	2.93E+14	3.42E+14	4.06E+14	5.62E+14
25	滋賀	1.73E+14	1.86E+14	2.00E+14	2.30E+14	2.47E+14	3.23E+14
26	京都	3.96E+14	4.84E+14	6.16E+14	6.53E+14	7.40E+14	1.06E+15
27	大阪	2.04E+15	2.26E+15	2.83E+15	3.10E+15	4.09E+15	6.40E+15
28	兵庫	8.28E+14	9.01E+14	1.00E+15	1.04E+15	1.23E+15	1.74E+15
29	奈良	1.66E+14	2.13E+14	2.36E+14	2.98E+14	3.17E+14	4.54E+14
30	和歌山	1.35E+14	1.42E+14	1.52E+14	1.65E+14	1.97E+14	2.72E+14
31	鳥取	8.31E+13	8.75E+13	8.97E+13	9.98E+13	1.14E+14	1.59E+14
32	島根	1.06E+14	1.16E+14	1.23E+14	1.39E+14	1.60E+14	2.05E+14
33	岡山	2.63E+14	2.82E+14	3.14E+14	4.27E+14	4.66E+14	6.29E+14
34	広島	4.82E+14	5.19E+14	6.22E+14	6.63E+14	8.53E+14	1.28E+15
35	山口	2.04E+14	2.13E+14	2.31E+14	2.53E+14	2.91E+14	3.78E+14
36	徳島	1.02E+14	1.04E+14	1.29E+14	1.56E+14	1.86E+14	2.57E+14
37	香川	1.58E+14	1.69E+14	2.06E+14	2.79E+14	2.58E+14	3.77E+14
38	愛媛	1.97E+14	2.10E+14	2.62E+14	2.73E+14	3.33E+14	4.93E+14
39	高知	9.71E+13	9.83E+13	1.52E+14	2.03E+14	2.11E+14	2.94E+14
40	福岡	8.08E+14	8.87E+14	1.01E+15	1.23E+15	1.22E+15	1.87E+15
41	佐賀	1.04E+14	1.06E+14	1.14E+14	1.31E+14	1.43E+14	1.83E+14
42	長崎	2.11E+14	2.10E+14	2.26E+14	2.52E+14	2.81E+14	3.93E+14
43	熊本	2.35E+14	2.35E+14	2.97E+14	2.88E+14	3.07E+14	4.38E+14
44	大分	1.57E+14	1.59E+14	1.79E+14	2.05E+14	2.53E+14	3.64E+14
45	宮崎	1.44E+14	1.45E+14	1.63E+14	1.73E+14	1.92E+14	2.57E+14
46	鹿児島	2.26E+14	2.27E+14	2.60E+14	2.83E+14	3.23E+14	4.42E+14
47	沖縄	1.57E+14	1.70E+14	1.86E+14	2.26E+14	2.51E+14	3.19E+14

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度		前年度比	全国シェア
1.33E+17	1.26E+17	1.98E+17	2.00E+17	2.32E+17	全国	116.1%	100.0%
3.32E+15	2.52E+15	5.07E+15	3.35E+15	3.69E+15	北海道	110.0%	1.6%
7.23E+14	6.07E+14	1.39E+15	7.57E+14	8.57E+14	青森	113.2%	0.4%
1.51E+15	1.42E+15	2.27E+15	1.39E+15	6.84E+14	岩手	49.3%	0.3%
1.52E+15	1.10E+15	2.19E+15	1.33E+15	1.45E+15	宮城	108.7%	0.6%
5.15E+14	4.44E+14	9.39E+14	5.75E+14	5.92E+14	秋田	102.8%	0.3%
6.37E+14	5.19E+14	1.15E+15	6.60E+14	6.04E+14	山形	91.5%	0.3%
1.09E+15	9.57E+14	2.09E+15	1.37E+15	1.40E+15	福島	101.7%	0.6%
1.88E+15	1.15E+15	1.90E+15	1.13E+15	1.24E+15	茨城	109.9%	0.5%
9.48E+14	7.55E+14	1.55E+15	1.04E+15	1.00E+15	栃木	96.1%	0.4%
1.33E+15	9.36E+14	1.72E+15	1.10E+15	1.15E+15	群馬	104.7%	0.5%
2.98E+15	2.52E+15	4.26E+15	3.09E+15	3.25E+15	埼玉	105.4%	1.4%
2.91E+15	2.68E+15	5.16E+15	4.03E+15	4.34E+15	千葉	107.9%	1.9%
6.02E+16	5.02E+16	7.84E+16	5.95E+16	5.94E+16	東京	99.8%	25.6%
7.83E+15	7.55E+15	1.22E+16	1.43E+16	1.73E+16	神奈川	121.0%	7.5%
1.74E+15	1.39E+15	2.03E+15	1.19E+15	1.09E+15	新潟	91.9%	0.5%
6.77E+14	6.30E+14	6.84E+14	6.80E+14	5.62E+14	富山	82.7%	0.2%
7.99E+14	6.83E+14	7.70E+14	8.59E+14	1.58E+15	石川	184.2%	6.8%
4.22E+14	3.40E+14	9.26E+14	6.78E+14	6.24E+14	福井	92.0%	0.3%
5.42E+14	4.79E+14	1.03E+15	5.08E+14	4.73E+14	山梨	93.2%	0.2%
1.46E+15	1.08E+15	1.62E+15	9.72E+14	1.02E+15	長野	104.8%	0.4%
8.70E+14	9.28E+14	8.09E+14	8.55E+14	8.48E+14	岐阜	99.2%	0.4%
1.85E+15	1.34E+15	1.35E+15	1.44E+15	1.48E+15	静岡	102.7%	0.6%
5.38E+15	3.49E+15	3.79E+15	4.01E+15	4.16E+15	愛知	103.9%	1.8%
8.07E+14	7.18E+14	7.83E+14	8.78E+14	8.30E+14	三重	94.5%	0.4%
7.77E+14	4.11E+15	1.15E+16	1.76E+16	2.21E+16	滋賀	125.3%	9.5%
1.84E+15	2.70E+15	5.85E+15	7.37E+15	9.06E+15	京都	122.8%	3.9%
1.03E+16	8.71E+15	9.05E+15	1.03E+16	1.04E+16	大阪	101.2%	4.5%
2.58E+15	1.08E+16	1.15E+16	1.15E+16	1.30E+16	兵庫	112.6%	5.6%
6.48E+14	5.71E+14	7.02E+14	1.04E+15	6.32E+15	奈良	606.8%	2.7%
4.78E+14	3.77E+14	5.47E+14	4.51E+15	5.72E+15	和歌山	126.9%	2.5%
3.06E+14	2.36E+14	2.68E+14	2.72E+14	2.82E+14	鳥取	103.7%	0.1%
3.48E+14	3.56E+14	4.33E+14	4.27E+14	3.86E+14	島根	90.2%	0.2%
1.24E+15	9.87E+14	1.21E+15	1.45E+15	1.05E+15	岡山	72.8%	0.5%
2.24E+15	1.50E+15	1.71E+15	1.86E+15	1.86E+15	広島	99.9%	0.8%
7.52E+14	6.36E+14	8.25E+14	6.66E+14	7.12E+14	山口	106.8%	0.3%
3.64E+14	3.13E+14	3.97E+14	3.92E+14	4.38E+14	徳島	111.8%	0.2%
6.14E+14	4.35E+14	5.29E+14	4.77E+14	5.37E+14	香川	112.6%	0.2%
8.15E+14	6.68E+14	7.86E+14	8.85E+14	8.51E+14	愛媛	96.2%	0.4%
4.93E+14	4.16E+15	7.64E+15	1.02E+16	1.32E+16	高知	129.5%	5.7%
2.97E+15	1.98E+15	2.27E+15	2.57E+15	2.42E+15	福岡	94.0%	1.0%
2.95E+14	2.24E+14	3.12E+14	3.59E+14	3.97E+14	佐賀	110.7%	0.2%
6.50E+14	5.47E+14	7.74E+14	8.03E+14	7.20E+14	長崎	89.6%	0.3%
6.73E+14	5.54E+14	4.73E+15	6.16E+15	7.86E+15	熊本	127.6%	3.4%
5.54E+14	4.85E+14	6.13E+14	6.76E+14	6.85E+14	大分	101.3%	0.3%
3.49E+14	3.16E+14	3.71E+14	4.16E+14	4.53E+14	宮崎	108.9%	0.2%
7.49E+14	5.91E+14	8.36E+14	5.27E+15	8.35E+15	鹿児島	158.5%	3.6%
6.58E+14	5.62E+14	7.98E+14	9.43E+14	1.08E+15	沖縄	114.7%	0.5%

計量メディア名	総計						
項目	一人当たり発信情報量						
単位	ワード						
	都道府県	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	全国	1.03E+08	1.44E+08	1.88E+08	2.25E+08	3.37E+08	5.86E+08
1	北海道	6.52E+07	8.81E+07	1.19E+08	1.24E+08	1.95E+08	2.90E+08
2	青森	4.92E+07	5.48E+07	8.26E+07	1.06E+08	1.18E+08	1.78E+08
3	岩手	5.78E+07	1.16E+08	1.32E+08	1.47E+08	2.63E+08	4.72E+08
4	宮城	1.09E+08	1.40E+08	1.74E+08	2.22E+08	1.95E+08	3.01E+08
5	秋田	4.94E+07	5.72E+07	7.05E+07	1.03E+08	1.39E+08	2.07E+08
6	山形	5.63E+07	6.25E+07	7.85E+07	9.23E+07	1.61E+08	2.44E+08
7	福島	6.25E+07	7.23E+07	8.25E+07	1.16E+08	1.55E+08	2.53E+08
8	茨城	7.89E+07	1.72E+08	1.84E+08	2.07E+08	2.75E+08	3.64E+08
9	栃木	6.74E+07	7.64E+07	9.00E+07	1.13E+08	1.46E+08	2.27E+08
10	群馬	7.87E+07	1.21E+08	1.59E+08	1.90E+08	2.48E+08	3.59E+08
11	埼玉	6.41E+07	7.51E+07	1.04E+08	1.19E+08	1.39E+08	2.20E+08
12	千葉	7.50E+07	9.81E+07	1.42E+08	1.50E+08	1.88E+08	2.99E+08
13	東京	3.23E+08	5.55E+08	7.48E+08	9.02E+08	1.73E+09	3.17E+09
14	神奈川	1.09E+08	1.53E+08	1.81E+08	2.37E+08	3.09E+08	5.23E+08
15	新潟	5.81E+07	6.94E+07	7.87E+07	9.19E+07	1.26E+08	2.11E+08
16	富山	6.83E+07	8.23E+07	9.71E+07	1.30E+08	1.39E+08	3.27E+08
17	石川	8.30E+07	1.10E+08	1.76E+08	2.78E+08	1.82E+08	3.61E+08
18	福井	6.28E+07	7.71E+07	8.85E+07	1.12E+08	1.02E+08	2.24E+08
19	山梨	6.69E+07	7.75E+07	8.96E+07	1.47E+08	1.56E+08	3.37E+08
20	長野	7.20E+07	9.92E+07	1.45E+08	1.40E+08	1.30E+08	2.96E+08
21	岐阜	5.75E+07	6.68E+07	8.23E+07	1.03E+08	1.32E+08	1.85E+08
22	静岡	6.77E+07	7.21E+07	8.48E+07	1.04E+08	1.37E+08	2.27E+08
23	愛知	9.52E+07	1.15E+08	1.61E+08	1.81E+08	2.15E+08	3.91E+08
24	三重	5.89E+07	6.65E+07	8.70E+07	1.10E+08	1.35E+08	2.08E+08
25	滋賀	6.32E+07	7.53E+07	8.50E+07	1.05E+08	1.16E+08	1.69E+08
26	京都	8.29E+07	1.20E+08	1.70E+08	1.86E+08	2.20E+08	3.36E+08
27	大阪	1.66E+08	1.95E+08	2.59E+08	2.87E+08	3.95E+08	6.51E+08
28	兵庫	8.24E+07	9.88E+07	1.17E+08	1.21E+08	1.54E+08	2.39E+08
29	奈良	5.09E+07	8.68E+07	1.02E+08	1.43E+08	1.55E+08	2.47E+08
30	和歌山	5.67E+07	6.63E+07	7.70E+07	8.84E+07	1.19E+08	1.88E+08
31	鳥取	6.40E+07	7.42E+07	7.82E+07	9.29E+07	1.16E+08	1.85E+08
32	島根	6.10E+07	7.41E+07	8.37E+07	1.04E+08	1.33E+08	1.88E+08
33	岡山	6.31E+07	7.56E+07	9.14E+07	1.47E+08	1.64E+08	2.44E+08
34	広島	8.93E+07	1.05E+08	1.41E+08	1.54E+08	2.21E+08	3.67E+08
35	山口	5.43E+07	6.44E+07	7.68E+07	8.98E+07	1.16E+08	1.70E+08
36	徳島	4.74E+07	5.27E+07	7.33E+07	1.05E+08	1.49E+08	2.34E+08
37	香川	7.80E+07	9.29E+07	1.30E+08	1.99E+08	1.78E+08	2.88E+08
38	愛媛	5.27E+07	6.45E+07	9.92E+07	1.05E+08	1.46E+08	2.49E+08
39	高知	4.39E+07	4.90E+07	1.14E+08	1.76E+08	1.90E+08	2.86E+08
40	福岡	8.82E+07	1.07E+08	1.31E+08	1.73E+08	1.70E+08	2.97E+08
41	佐賀	4.46E+07	4.87E+07	5.81E+07	6.95E+07	8.56E+07	1.29E+08
42	長崎	6.02E+07	6.26E+07	7.44E+07	9.06E+07	1.09E+08	1.81E+08
43	熊本	5.06E+07	5.38E+07	8.71E+07	8.07E+07	9.13E+07	1.58E+08
44	大分	5.15E+07	5.62E+07	7.21E+07	9.19E+07	1.30E+08	2.16E+08
45	宮崎	4.67E+07	5.06E+07	6.52E+07	7.16E+07	8.67E+07	1.38E+08
46	鹿児島	5.10E+07	5.44E+07	7.29E+07	8.45E+07	1.08E+08	1.72E+08
47	沖縄	5.66E+07	6.54E+07	7.72E+07	1.05E+08	1.17E+08	1.63E+08

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度		前年度比	全国比
9.62E+08	8.99E+08	1.44E+09	1.43E+09	1.68E+09	全国	117.1%	
5.02E+08	3.61E+08	7.99E+08	4.71E+08	5.25E+08	北海道	111.4%	31.3%
4.06E+08	3.28E+08	8.58E+08	4.20E+08	4.92E+08	青森	117.1%	29.4%
9.90E+08	9.25E+08	1.52E+09	8.98E+08	3.93E+08	岩手	43.7%	23.4%
5.60E+08	3.71E+08	8.18E+08	4.40E+08	4.83E+08	宮城	109.9%	28.8%
3.49E+08	2.87E+08	7.05E+08	3.88E+08	4.07E+08	秋田	104.9%	24.3%
4.30E+08	3.34E+08	8.41E+08	4.42E+08	3.91E+08	山形	88.6%	23.4%
4.39E+08	3.75E+08	9.03E+08	5.53E+08	5.60E+08	福島	101.3%	33.4%
5.49E+08	3.01E+08	5.45E+08	2.79E+08	3.09E+08	茨城	110.7%	18.5%
3.86E+08	2.82E+08	6.69E+08	4.01E+08	3.75E+08	栃木	93.4%	22.4%
5.78E+08	3.78E+08	7.56E+08	4.44E+08	4.67E+08	群馬	105.1%	27.8%
3.46E+08	2.70E+08	5.01E+08	3.01E+08	3.16E+08	埼玉	105.2%	18.9%
4.08E+08	3.60E+08	7.53E+08	5.25E+08	5.68E+08	千葉	108.2%	33.9%
4.90E+09	4.01E+09	6.24E+09	4.65E+09	4.56E+09	東京	98.0%	271.8%
8.31E+08	7.80E+08	1.29E+09	1.48E+09	1.80E+09	神奈川	121.8%	107.6%
6.22E+08	4.77E+08	7.30E+08	3.79E+08	3.37E+08	新潟	88.9%	20.1%
5.11E+08	4.54E+08	4.87E+08	4.67E+08	3.58E+08	富山	76.8%	21.4%
5.97E+08	4.87E+08	5.48E+08	7.17E+09	1.34E+10	石川	186.4%	796.9%
4.13E+08	2.80E+08	9.92E+08	6.80E+08	6.14E+08	福井	90.3%	36.6%
5.26E+08	4.44E+08	1.06E+09	4.64E+08	4.15E+08	山梨	89.4%	24.8%
5.74E+08	3.96E+08	6.30E+08	3.24E+08	3.41E+08	長野	105.1%	20.3%
3.34E+08	3.53E+08	2.86E+08	2.90E+08	2.79E+08	岐阜	96.3%	16.7%
4.00E+08	2.56E+08	2.50E+08	2.59E+08	2.65E+08	静岡	102.4%	15.8%
6.75E+08	3.92E+08	4.20E+08	4.21E+08	4.33E+08	愛知	102.9%	25.8%
3.27E+08	2.57E+08	2.86E+08	3.20E+08	2.89E+08	三重	90.5%	17.3%
5.01E+08	2.94E+09	8.30E+09	1.27E+10	1.59E+10	滋賀	124.8%	946.9%
6.28E+08	9.43E+08	2.11E+09	2.65E+09	3.27E+09	京都	123.5%	195.3%
1.08E+09	8.94E+08	9.10E+08	1.01E+09	1.01E+09	大阪	100.7%	60.4%
3.84E+08	1.85E+09	1.96E+09	1.92E+09	2.18E+09	兵庫	113.3%	130.1%
3.77E+08	3.17E+08	3.94E+08	6.01E+08	4.31E+09	奈良	718.0%	257.4%
3.81E+08	2.81E+08	4.18E+08	4.17E+09	5.39E+09	和歌山	129.3%	321.8%
4.22E+08	2.88E+08	3.32E+08	3.34E+08	3.50E+08	鳥取	104.7%	20.9%
3.76E+08	3.70E+08	4.63E+08	4.54E+08	4.05E+08	島根	89.2%	24.2%
5.51E+08	4.14E+08	5.17E+08	6.17E+08	4.14E+08	岡山	67.1%	24.7%
6.98E+08	4.33E+08	4.89E+08	5.14E+08	5.12E+08	広島	99.7%	30.6%
4.12E+08	3.27E+08	4.42E+08	3.25E+08	3.54E+08	山口	109.0%	21.1%
3.61E+08	2.85E+08	3.82E+08	3.69E+08	4.19E+08	徳島	113.4%	25.0%
5.18E+08	3.31E+08	4.13E+08	3.53E+08	4.11E+08	香川	116.4%	24.5%
4.63E+08	3.55E+08	4.28E+08	4.89E+08	4.64E+08	愛媛	95.0%	27.7%
5.29E+08	5.05E+09	9.37E+09	1.26E+10	1.65E+10	高知	130.8%	984.0%
5.11E+08	3.01E+08	3.40E+08	3.77E+08	3.39E+08	福岡	89.9%	20.3%
2.54E+08	1.59E+08	2.52E+08	3.01E+08	3.44E+08	佐賀	114.2%	20.5%
3.50E+08	2.74E+08	4.18E+08	4.31E+08	3.75E+08	長崎	87.1%	22.4%
2.84E+08	2.14E+08	2.45E+09	3.21E+09	4.15E+09	熊本	129.2%	247.7%
3.66E+08	2.94E+08	3.90E+08	4.26E+08	4.34E+08	大分	101.9%	25.9%
2.13E+08	1.72E+08	2.10E+08	2.38E+08	2.69E+08	宮崎	113.2%	16.1%
3.44E+08	2.51E+08	3.80E+08	2.88E+09	4.66E+09	鹿児島	161.9%	277.8%
4.13E+08	3.27E+08	4.94E+08	5.85E+08	6.81E+08	沖縄	116.5%	40.7%

計量メディア名	総計						
項目	一人当たり選択可能情報量						
単位	ワード						
	都道府県	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	全国	3.00E+09	3.39E+09	4.25E+09	4.93E+09	1.20E+10	2.98E+10
1	北海道	2.75E+09	3.01E+09	3.43E+09	3.94E+09	7.10E+09	1.26E+10
2	青森	2.05E+09	2.40E+09	2.77E+09	3.27E+09	6.97E+09	1.50E+10
3	岩手	2.04E+09	2.38E+09	2.70E+09	3.14E+09	6.17E+09	1.28E+10
4	宮城	2.49E+09	2.65E+09	3.32E+09	4.16E+09	7.66E+09	1.67E+10
5	秋田	1.76E+09	1.88E+09	2.35E+09	2.69E+09	7.15E+09	1.84E+10
6	山形	2.09E+09	2.42E+09	2.77E+09	3.38E+09	1.02E+10	2.88E+10
7	福島	2.17E+09	2.39E+09	2.55E+09	2.84E+09	4.61E+09	6.43E+09
8	茨城	3.01E+09	3.35E+09	3.66E+09	3.96E+09	8.22E+09	1.71E+10
9	栃木	3.21E+09	3.32E+09	3.76E+09	4.30E+09	9.11E+09	2.08E+10
10	群馬	3.12E+09	3.38E+09	3.89E+09	4.44E+09	8.22E+09	1.56E+10
11	埼玉	3.84E+09	3.89E+09	4.98E+09	5.79E+09	1.21E+10	2.82E+10
12	千葉	3.60E+09	3.97E+09	5.05E+09	5.59E+09	1.36E+10	3.20E+10
13	東京	4.15E+09	4.94E+09	6.34E+09	7.49E+09	1.96E+10	4.90E+10
14	神奈川	3.57E+09	3.95E+09	5.08E+09	5.72E+09	1.53E+10	4.10E+10
15	新潟	2.34E+09	2.60E+09	3.09E+09	3.82E+09	7.11E+09	1.43E+10
16	富山	2.27E+09	2.63E+09	3.44E+09	3.59E+09	1.50E+10	4.64E+10
17	石川	2.49E+09	3.08E+09	3.55E+09	4.33E+09	1.18E+10	3.25E+10
18	福井	2.47E+09	2.96E+09	4.00E+09	4.72E+09	1.53E+10	4.65E+10
19	山梨	3.96E+09	4.27E+09	5.62E+09	7.07E+09	1.27E+10	2.78E+10
20	長野	3.54E+09	3.98E+09	5.33E+09	6.28E+09	1.29E+10	3.35E+10
21	岐阜	3.15E+09	3.48E+09	4.14E+09	4.41E+09	9.72E+09	2.19E+10
22	静岡	2.61E+09	2.84E+09	3.51E+09	4.14E+09	1.07E+10	2.77E+10
23	愛知	3.15E+09	3.80E+09	4.90E+09	5.82E+09	1.58E+10	4.41E+10
24	三重	3.59E+09	3.89E+09	4.92E+09	6.35E+09	2.53E+10	8.18E+10
25	滋賀	2.48E+09	2.60E+09	3.30E+09	3.67E+09	8.06E+09	1.66E+10
26	京都	3.09E+09	3.24E+09	4.21E+09	4.51E+09	8.29E+09	1.49E+10
27	大阪	3.20E+09	3.82E+09	5.08E+09	5.86E+09	1.60E+10	4.24E+10
28	兵庫	3.06E+09	3.66E+09	4.72E+09	5.50E+09	1.20E+10	2.95E+10
29	奈良	3.05E+09	3.02E+09	3.46E+09	4.29E+09	1.14E+10	2.98E+10
30	和歌山	2.74E+09	2.88E+09	3.17E+09	3.53E+09	5.16E+09	7.82E+09
31	鳥取	2.33E+09	2.98E+09	3.84E+09	4.05E+09	1.07E+10	2.63E+10
32	島根	2.42E+09	2.75E+09	3.49E+09	3.83E+09	7.94E+09	1.70E+10
33	岡山	3.11E+09	3.49E+09	4.05E+09	4.78E+09	1.06E+10	2.70E+10
34	広島	2.75E+09	3.01E+09	3.69E+09	4.43E+09	8.95E+09	1.95E+10
35	山口	2.21E+09	2.83E+09	3.55E+09	4.34E+09	1.19E+10	3.12E+10
36	徳島	2.49E+09	2.93E+09	3.93E+09	4.68E+09	1.22E+10	3.22E+10
37	香川	3.03E+09	3.24E+09	4.15E+09	4.38E+09	1.05E+10	2.73E+10
38	愛媛	2.39E+09	2.79E+09	3.50E+09	3.90E+09	9.18E+09	2.28E+10
39	高知	2.07E+09	2.11E+09	2.95E+09	3.63E+09	7.46E+09	1.60E+10
40	福岡	2.51E+09	2.82E+09	3.61E+09	4.04E+09	8.86E+09	1.96E+10
41	佐賀	2.18E+09	2.16E+09	3.07E+09	3.55E+09	8.10E+09	2.06E+10
42	長崎	2.15E+09	2.41E+09	3.16E+09	3.78E+09	7.76E+09	1.76E+10
43	熊本	1.92E+09	2.21E+09	2.48E+09	2.96E+09	5.68E+09	1.26E+10
44	大分	1.94E+09	2.52E+09	3.35E+09	3.86E+09	1.26E+10	3.69E+10
45	宮崎	1.39E+09	1.61E+09	2.20E+09	2.49E+09	8.86E+09	2.64E+10
46	鹿児島	1.74E+09	1.79E+09	2.17E+09	2.56E+09	4.91E+09	8.79E+09
47	沖縄	1.29E+09	1.61E+09	1.96E+09	2.40E+09	8.31E+09	2.46E+10

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度		前年度比	全国比
5.86E+10	1.45E+11	3.69E+11	8.99E+11	1.22E+12	全国	135.1%	
2.07E+10	7.23E+10	2.32E+11	6.76E+11	9.74E+11	北海道	143.9%	80.1%
2.73E+10	6.91E+10	1.83E+11	3.91E+11	5.40E+11	青森	138.0%	44.4%
2.27E+10	5.97E+10	1.80E+11	4.02E+11	5.82E+11	岩手	144.9%	47.9%
3.00E+10	8.80E+10	2.78E+11	6.89E+11	9.99E+11	宮城	145.0%	82.2%
3.62E+10	8.76E+10	2.21E+11	4.86E+11	6.70E+11	秋田	137.6%	55.1%
5.81E+10	9.30E+10	2.28E+11	4.90E+11	6.96E+11	山形	142.1%	57.3%
8.63E+09	4.47E+10	1.74E+11	4.59E+11	6.94E+11	福島	151.2%	57.1%
3.00E+10	8.22E+10	2.34E+11	5.27E+11	7.35E+11	茨城	139.7%	60.5%
3.90E+10	1.04E+11	2.68E+11	5.88E+11	8.12E+11	栃木	138.0%	66.8%
2.69E+10	7.86E+10	2.37E+11	5.31E+11	7.60E+11	群馬	143.1%	62.5%
5.30E+10	1.40E+11	3.67E+11	9.57E+11	1.30E+12	埼玉	136.3%	107.3%
6.07E+10	1.43E+11	3.74E+11	1.03E+12	1.39E+12	千葉	135.3%	114.2%
1.07E+11	2.96E+11	7.55E+11	1.68E+12	2.21E+12	東京	132.1%	182.1%
8.13E+10	1.98E+11	4.81E+11	1.24E+12	1.64E+12	神奈川	132.4%	134.9%
2.50E+10	6.94E+10	2.10E+11	4.90E+11	7.04E+11	新潟	143.6%	57.9%
9.57E+10	1.92E+11	4.12E+11	8.09E+11	1.04E+12	富山	128.7%	85.7%
6.39E+10	1.36E+11	3.28E+11	7.49E+11	1.01E+12	石川	134.5%	82.9%
9.43E+10	2.07E+11	4.03E+11	8.21E+11	1.06E+12	福井	128.6%	86.8%
4.90E+10	1.18E+11	3.00E+11	5.93E+11	8.66E+11	山梨	146.2%	71.3%
6.51E+10	1.36E+11	2.93E+11	6.49E+11	8.96E+11	長野	138.0%	73.8%
4.03E+10	9.85E+10	2.63E+11	6.34E+11	8.81E+11	岐阜	138.9%	72.5%
5.40E+10	1.36E+11	3.40E+11	7.54E+11	9.92E+11	静岡	131.5%	81.6%
8.79E+10	1.85E+11	3.99E+11	9.41E+11	1.22E+12	愛知	129.6%	100.4%
1.70E+11	2.84E+11	4.72E+11	8.99E+11	1.14E+12	三重	126.4%	93.5%
2.87E+10	1.00E+11	3.39E+11	1.01E+12	1.34E+12	滋賀	132.1%	109.9%
2.54E+10	1.02E+11	3.62E+11	1.04E+12	1.38E+12	京都	132.8%	113.8%
8.64E+10	1.96E+11	4.53E+11	1.21E+12	1.61E+12	大阪	133.8%	132.8%
5.64E+10	1.33E+11	3.67E+11	1.00E+12	1.29E+12	兵庫	128.4%	105.8%
5.88E+10	1.30E+11	3.46E+11	9.31E+11	1.19E+12	奈良	128.0%	98.0%
1.08E+10	5.84E+10	2.84E+11	7.43E+11	1.03E+12	和歌山	138.5%	84.7%
4.94E+10	1.29E+11	2.90E+11	6.06E+11	8.09E+11	鳥取	133.6%	66.6%
3.05E+10	1.02E+11	2.62E+11	5.43E+11	7.09E+11	島根	130.5%	58.4%
5.25E+10	1.19E+11	2.98E+11	7.19E+11	9.43E+11	岡山	131.2%	77.6%
3.54E+10	9.63E+10	2.85E+11	7.99E+11	1.09E+12	広島	136.6%	89.9%
6.09E+10	1.29E+11	2.92E+11	6.55E+11	8.86E+11	山口	135.2%	72.9%
6.30E+10	1.29E+11	2.89E+11	5.98E+11	8.81E+11	徳島	147.3%	72.5%
5.27E+10	1.23E+11	3.10E+11	6.47E+11	8.70E+11	香川	134.4%	71.6%
4.34E+10	1.09E+11	2.69E+11	5.79E+11	7.89E+11	愛媛	136.3%	64.9%
2.87E+10	8.95E+10	2.26E+11	4.85E+11	6.89E+11	高知	142.1%	56.7%
3.65E+10	1.14E+11	3.19E+11	8.18E+11	1.17E+12	福岡	143.6%	96.7%
3.89E+10	1.03E+11	2.34E+11	4.61E+11	6.39E+11	佐賀	138.6%	52.6%
3.19E+10	9.31E+10	2.33E+11	4.98E+11	6.88E+11	長崎	138.3%	56.6%
2.25E+10	6.45E+10	2.00E+11	5.42E+11	7.64E+11	熊本	141.1%	62.9%
7.50E+10	1.58E+11	3.12E+11	6.85E+11	9.16E+11	大分	133.7%	75.4%
5.36E+10	1.23E+11	2.61E+11	5.60E+11	7.68E+11	宮崎	137.1%	63.2%
1.38E+10	4.36E+10	1.52E+11	4.27E+11	6.48E+11	鹿児島	151.7%	53.4%
5.01E+10	9.99E+10	2.33E+11	5.16E+11	7.24E+11	沖縄	140.4%	59.6%

計量メディア名	総計						
項目	一人当たり消費可能情報量						
単位	ワード						
	都道府県	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	全国	5.93E+08	6.65E+08	7.46E+08	8.41E+08	1.13E+09	1.66E+09
1	北海道	5.51E+08	6.18E+08	6.65E+08	7.51E+08	9.88E+08	1.33E+09
2	青森	5.25E+08	5.87E+08	6.27E+08	7.23E+08	8.64E+08	1.14E+09
3	岩手	5.25E+08	6.13E+08	6.17E+08	6.93E+08	9.32E+08	1.34E+09
4	宮城	6.06E+08	6.56E+08	7.26E+08	8.69E+08	9.36E+08	1.28E+09
5	秋田	5.29E+08	5.57E+08	6.56E+08	7.29E+08	8.92E+08	1.12E+09
6	山形	5.62E+08	6.02E+08	6.22E+08	7.29E+08	9.34E+08	1.26E+09
7	福島	5.40E+08	5.86E+08	6.07E+08	6.78E+08	8.70E+08	1.12E+09
8	茨城	5.83E+08	7.02E+08	7.44E+08	8.07E+08	1.04E+09	1.40E+09
9	栃木	6.11E+08	6.28E+08	6.69E+08	7.53E+08	9.20E+08	1.22E+09
10	群馬	6.04E+08	6.70E+08	7.58E+08	8.62E+08	1.07E+09	1.41E+09
11	埼玉	5.75E+08	5.85E+08	6.45E+08	7.21E+08	9.05E+08	1.28E+09
12	千葉	5.96E+08	6.47E+08	7.29E+08	7.94E+08	1.07E+09	1.52E+09
13	東京	8.36E+08	1.10E+09	1.34E+09	1.57E+09	2.66E+09	4.51E+09
14	神奈川	6.33E+08	7.10E+08	7.67E+08	8.64E+08	1.13E+09	1.67E+09
15	新潟	5.47E+08	5.95E+08	6.44E+08	7.71E+08	9.39E+08	1.30E+09
16	富山	6.68E+08	6.97E+08	7.65E+08	7.56E+08	9.79E+08	1.45E+09
17	石川	5.81E+08	6.88E+08	7.58E+08	9.43E+08	9.95E+08	1.54E+09
18	福井	5.68E+08	6.23E+08	6.77E+08	7.61E+08	8.81E+08	1.31E+09
19	山梨	5.13E+08	5.42E+08	5.84E+08	7.23E+08	8.44E+08	1.41E+09
20	長野	5.69E+08	6.27E+08	7.11E+08	7.70E+08	8.41E+08	1.24E+09
21	岐阜	5.68E+08	6.14E+08	6.29E+08	6.75E+08	8.78E+08	1.15E+09
22	静岡	5.81E+08	6.18E+08	6.67E+08	7.65E+08	9.58E+08	1.35E+09
23	愛知	5.67E+08	6.52E+08	7.48E+08	8.32E+08	1.04E+09	1.54E+09
24	三重	5.76E+08	5.96E+08	5.90E+08	7.02E+08	9.32E+08	1.39E+09
25	滋賀	5.28E+08	5.59E+08	6.41E+08	7.06E+08	9.18E+08	1.27E+09
26	京都	5.88E+08	6.30E+08	7.66E+08	8.18E+08	1.06E+09	1.42E+09
27	大阪	6.33E+08	6.81E+08	7.97E+08	8.79E+08	1.20E+09	1.81E+09
28	兵庫	5.55E+08	6.04E+08	6.57E+08	7.09E+08	8.92E+08	1.19E+09
29	奈良	5.95E+08	6.11E+08	6.63E+08	8.12E+08	1.00E+09	1.35E+09
30	和歌山	5.58E+08	6.06E+08	6.41E+08	7.02E+08	8.34E+08	1.15E+09
31	鳥取	5.80E+08	6.77E+08	7.13E+08	7.33E+08	9.94E+08	1.32E+09
32	島根	5.85E+08	6.45E+08	7.12E+08	7.71E+08	9.38E+08	1.21E+09
33	岡山	5.92E+08	6.40E+08	6.85E+08	8.16E+08	9.36E+08	1.25E+09
34	広島	6.31E+08	6.63E+08	7.32E+08	8.29E+08	1.05E+09	1.50E+09
35	山口	5.33E+08	6.08E+08	6.50E+08	7.25E+08	9.25E+08	1.26E+09
36	徳島	5.43E+08	5.86E+08	6.39E+08	7.45E+08	9.52E+08	1.29E+09
37	香川	6.22E+08	6.42E+08	7.50E+08	8.11E+08	9.42E+08	1.33E+09
38	愛媛	5.29E+08	5.81E+08	6.67E+08	7.15E+08	9.00E+08	1.25E+09
39	高知	5.41E+08	5.30E+08	6.87E+08	8.32E+08	1.00E+09	1.31E+09
40	福岡	5.41E+08	6.17E+08	7.00E+08	7.60E+08	9.28E+08	1.28E+09
41	佐賀	4.42E+08	4.22E+08	4.67E+08	5.06E+08	6.33E+08	8.39E+08
42	長崎	4.42E+08	4.76E+08	5.44E+08	6.20E+08	7.65E+08	1.04E+09
43	熊本	4.77E+08	5.06E+08	5.47E+08	6.11E+08	7.07E+08	9.62E+08
44	大分	4.46E+08	4.95E+08	5.28E+08	6.15E+08	8.06E+08	1.11E+09
45	宮崎	4.53E+08	4.90E+08	5.40E+08	5.67E+08	7.17E+08	9.68E+08
46	鹿児島	4.35E+08	4.55E+08	5.04E+08	5.75E+08	7.48E+08	9.56E+08
47	沖縄	3.48E+08	3.80E+08	4.08E+08	4.85E+08	6.13E+08	8.58E+08

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度		前年度比	全国比
2.54E+09	3.50E+09	5.04E+09	7.25E+09	8.47E+09	全国	116.8%	
1.93E+09	2.66E+09	3.94E+09	5.72E+09	6.80E+09	北海道	118.9%	80.2%
1.68E+09	2.15E+09	3.46E+09	4.60E+09	5.53E+09	青森	120.3%	65.3%
2.13E+09	2.61E+09	3.92E+09	4.78E+09	5.06E+09	岩手	105.9%	59.8%
1.89E+09	2.59E+09	3.92E+09	5.34E+09	6.21E+09	宮城	116.3%	73.3%
1.54E+09	2.09E+09	3.28E+09	4.56E+09	5.38E+09	秋田	118.0%	63.5%
1.85E+09	2.39E+09	3.70E+09	5.02E+09	5.82E+09	山形	116.0%	68.7%
1.55E+09	2.02E+09	3.22E+09	4.35E+09	5.16E+09	福島	118.7%	60.9%
1.95E+09	2.45E+09	3.59E+09	5.29E+09	6.30E+09	茨城	119.2%	74.4%
1.74E+09	2.52E+09	3.84E+09	5.45E+09	6.38E+09	栃木	117.1%	75.3%
2.04E+09	2.59E+09	3.91E+09	5.52E+09	6.61E+09	群馬	119.7%	78.0%
1.93E+09	2.90E+09	4.15E+09	6.27E+09	7.28E+09	埼玉	116.1%	86.0%
2.23E+09	3.23E+09	4.62E+09	6.79E+09	7.79E+09	千葉	114.8%	92.0%
7.13E+09	8.03E+09	1.17E+10	1.32E+10	1.43E+10	東京	108.2%	168.9%
2.61E+09	4.14E+09	5.77E+09	8.72E+09	1.01E+10	神奈川	115.3%	118.7%
2.10E+09	2.65E+09	3.68E+09	5.09E+09	6.04E+09	新潟	118.7%	71.3%
2.16E+09	3.06E+09	4.12E+09	6.07E+09	6.79E+09	富山	111.9%	80.1%
2.26E+09	2.96E+09	3.98E+09	1.26E+10	1.98E+10	石川	156.3%	233.1%
1.98E+09	3.20E+09	4.76E+09	6.53E+09	7.27E+09	福井	111.4%	85.8%
1.85E+09	2.54E+09	4.24E+09	5.43E+09	6.26E+09	山梨	115.3%	73.9%
1.93E+09	2.60E+09	3.73E+09	5.43E+09	6.40E+09	長野	117.8%	75.5%
1.66E+09	2.39E+09	3.25E+09	5.21E+09	6.24E+09	岐阜	119.6%	73.6%
2.05E+09	3.03E+09	4.06E+09	6.21E+09	7.19E+09	静岡	115.7%	84.9%
2.38E+09	3.23E+09	4.24E+09	6.47E+09	7.36E+09	愛知	113.9%	86.9%
2.13E+09	3.06E+09	4.11E+09	6.26E+09	7.14E+09	三重	114.1%	84.3%
1.98E+09	5.34E+09	1.17E+10	1.86E+10	2.29E+10	滋賀	123.2%	269.9%
2.23E+09	3.62E+09	5.90E+09	8.98E+09	1.06E+10	京都	117.7%	124.7%
2.91E+09	3.85E+09	4.90E+09	7.62E+09	8.66E+09	大阪	113.6%	102.2%
1.81E+09	4.25E+09	5.44E+09	7.56E+09	8.67E+09	兵庫	114.7%	102.4%
1.97E+09	2.94E+09	4.05E+09	6.70E+09	1.12E+10	奈良	167.7%	132.6%
1.58E+09	2.16E+09	3.42E+09	9.21E+09	1.15E+10	和歌山	124.8%	135.8%
1.93E+09	2.57E+09	3.50E+09	5.44E+09	6.54E+09	鳥取	120.2%	77.2%
1.73E+09	2.49E+09	3.41E+09	5.10E+09	6.00E+09	島根	117.7%	70.8%
1.99E+09	2.72E+09	3.79E+09	6.05E+09	6.87E+09	岡山	113.6%	81.1%
2.27E+09	2.81E+09	3.76E+09	5.96E+09	6.92E+09	広島	116.0%	81.6%
1.85E+09	2.61E+09	3.64E+09	5.58E+09	6.70E+09	山口	120.0%	79.0%
1.89E+09	2.49E+09	3.41E+09	5.14E+09	6.05E+09	徳島	117.7%	71.4%
1.98E+09	2.64E+09	3.70E+09	5.63E+09	6.59E+09	香川	117.1%	77.8%
1.81E+09	2.71E+09	3.58E+09	5.45E+09	6.25E+09	愛媛	114.8%	73.8%
1.86E+09	7.05E+09	1.21E+10	1.71E+10	2.19E+10	高知	128.0%	258.5%
1.87E+09	2.45E+09	3.46E+09	5.54E+09	6.51E+09	福岡	117.5%	76.9%
1.20E+09	1.70E+09	2.60E+09	4.09E+09	4.97E+09	佐賀	121.5%	58.7%
1.49E+09	2.11E+09	3.02E+09	4.57E+09	5.35E+09	長崎	117.0%	63.1%
1.34E+09	1.86E+09	4.77E+09	7.01E+09	8.71E+09	熊本	124.2%	102.8%
1.67E+09	2.51E+09	3.42E+09	5.35E+09	6.22E+09	大分	116.3%	73.4%
1.41E+09	2.06E+09	2.80E+09	4.37E+09	5.12E+09	宮崎	117.0%	60.4%
1.28E+09	1.71E+09	2.48E+09	6.55E+09	9.23E+09	鹿児島	140.9%	108.9%
1.42E+09	2.06E+09	2.96E+09	4.60E+09	5.50E+09	沖縄	119.5%	64.9%

計量メディア名	総計						
項目	一人当たり消費情報量						
単位	ワード						
	都道府県	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	全国	1.72E+08	2.10E+08	2.54E+08	2.93E+08	4.05E+08	6.60E+08
1	北海道	1.44E+08	1.63E+08	1.94E+08	2.01E+08	2.75E+08	3.71E+08
2	青森	1.29E+08	1.31E+08	1.59E+08	1.84E+08	1.96E+08	2.60E+08
3	岩手	1.33E+08	1.89E+08	2.04E+08	2.20E+08	3.38E+08	5.52E+08
4	宮城	1.87E+08	2.15E+08	2.49E+08	2.99E+08	2.71E+08	3.81E+08
5	秋田	1.27E+08	1.32E+08	1.45E+08	1.79E+08	2.18E+08	2.90E+08
6	山形	1.30E+08	1.33E+08	1.48E+08	1.64E+08	2.35E+08	3.24E+08
7	福島	1.36E+08	1.43E+08	1.53E+08	1.87E+08	2.26E+08	3.27E+08
8	茨城	1.58E+08	2.47E+08	2.59E+08	2.83E+08	3.48E+08	4.40E+08
9	栃木	1.50E+08	1.56E+08	1.69E+08	1.94E+08	2.25E+08	3.10E+08
10	群馬	1.55E+08	1.94E+08	2.32E+08	2.65E+08	3.18E+08	4.34E+08
11	埼玉	1.36E+08	1.44E+08	1.74E+08	1.90E+08	2.11E+08	2.96E+08
12	千葉	1.48E+08	1.68E+08	2.12E+08	2.22E+08	2.59E+08	3.74E+08
13	東京	3.50E+08	5.77E+08	7.69E+08	9.27E+08	1.76E+09	3.21E+09
14	神奈川	1.81E+08	2.21E+08	2.50E+08	3.08E+08	3.80E+08	6.00E+08
15	新潟	1.37E+08	1.46E+08	1.55E+08	1.69E+08	2.04E+08	2.92E+08
16	富山	1.46E+08	1.56E+08	1.71E+08	2.06E+08	2.16E+08	4.13E+08
17	石川	1.55E+08	1.78E+08	2.44E+08	3.48E+08	2.52E+08	4.35E+08
18	福井	1.38E+08	1.49E+08	1.60E+08	1.86E+08	1.83E+08	3.12E+08
19	山梨	1.46E+08	1.53E+08	1.65E+08	2.24E+08	2.31E+08	4.16E+08
20	長野	1.42E+08	1.66E+08	2.11E+08	2.08E+08	1.99E+08	3.72E+08
21	岐阜	1.29E+08	1.35E+08	1.50E+08	1.71E+08	1.99E+08	2.56E+08
22	静岡	1.45E+08	1.47E+08	1.60E+08	1.81E+08	2.17E+08	3.11E+08
23	愛知	1.70E+08	1.86E+08	2.33E+08	2.55E+08	2.86E+08	4.69E+08
24	三重	1.32E+08	1.37E+08	1.58E+08	1.84E+08	2.18E+08	3.03E+08
25	滋賀	1.35E+08	1.43E+08	1.53E+08	1.74E+08	1.85E+08	2.40E+08
26	京都	1.51E+08	1.84E+08	2.34E+08	2.48E+08	2.81E+08	4.00E+08
27	大阪	2.32E+08	2.57E+08	3.21E+08	3.53E+08	4.65E+08	7.27E+08
28	兵庫	1.53E+08	1.66E+08	1.85E+08	1.90E+08	2.24E+08	3.13E+08
29	奈良	1.16E+08	1.48E+08	1.63E+08	2.06E+08	2.19E+08	3.15E+08
30	和歌山	1.25E+08	1.31E+08	1.41E+08	1.54E+08	1.84E+08	2.54E+08
31	鳥取	1.35E+08	1.43E+08	1.46E+08	1.62E+08	1.85E+08	2.59E+08
32	島根	1.37E+08	1.50E+08	1.60E+08	1.81E+08	2.10E+08	2.69E+08
33	岡山	1.35E+08	1.44E+08	1.60E+08	2.18E+08	2.38E+08	3.23E+08
34	広島	1.67E+08	1.80E+08	2.16E+08	2.30E+08	2.96E+08	4.45E+08
35	山口	1.31E+08	1.37E+08	1.49E+08	1.64E+08	1.89E+08	2.47E+08
36	徳島	1.23E+08	1.25E+08	1.55E+08	1.88E+08	2.24E+08	3.12E+08
37	香川	1.54E+08	1.65E+08	2.01E+08	2.71E+08	2.51E+08	3.69E+08
38	愛媛	1.31E+08	1.39E+08	1.74E+08	1.82E+08	2.22E+08	3.30E+08
39	高知	1.19E+08	1.21E+08	1.86E+08	2.50E+08	2.61E+08	3.61E+08
40	福岡	1.64E+08	1.79E+08	2.03E+08	2.46E+08	2.43E+08	3.73E+08
41	佐賀	1.18E+08	1.20E+08	1.29E+08	1.48E+08	1.62E+08	2.08E+08
42	長崎	1.37E+08	1.36E+08	1.47E+08	1.64E+08	1.84E+08	2.59E+08
43	熊本	1.26E+08	1.26E+08	1.59E+08	1.54E+08	1.65E+08	2.35E+08
44	大分	1.28E+08	1.29E+08	1.45E+08	1.67E+08	2.07E+08	2.98E+08
45	宮崎	1.23E+08	1.24E+08	1.38E+08	1.47E+08	1.64E+08	2.19E+08
46	鹿児島	1.26E+08	1.26E+08	1.45E+08	1.58E+08	1.81E+08	2.48E+08
47	沖縄	1.24E+08	1.32E+08	1.44E+08	1.74E+08	1.91E+08	2.42E+08

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度		前年度比	全国比
1.04E+09	9.91E+08	1.55E+09	1.56E+09	1.81E+09	全国	116.0%	
5.85E+08	4.45E+08	8.96E+08	5.94E+08	6.55E+08	北海道	110.3%	36.1%
4.90E+08	4.13E+08	9.53E+08	5.22E+08	5.97E+08	青森	114.4%	32.9%
1.07E+09	1.01E+09	1.62E+09	9.94E+08	4.94E+08	岩手	49.7%	27.2%
6.42E+08	4.62E+08	9.23E+08	5.62E+08	6.14E+08	宮城	109.2%	33.8%
4.35E+08	3.77E+08	8.05E+08	4.97E+08	5.17E+08	秋田	104.0%	28.5%
5.14E+08	4.20E+08	9.33E+08	5.40E+08	4.96E+08	山形	92.0%	27.4%
5.13E+08	4.52E+08	9.90E+08	6.51E+08	6.67E+08	福島	102.4%	36.8%
6.27E+08	3.84E+08	6.36E+08	3.78E+08	4.17E+08	茨城	110.4%	23.0%
4.72E+08	3.76E+08	7.72E+08	5.17E+08	4.96E+08	栃木	96.0%	27.3%
6.55E+08	4.60E+08	8.45E+08	5.41E+08	5.69E+08	群馬	105.2%	31.4%
4.27E+08	3.60E+08	6.06E+08	4.38E+08	4.61E+08	埼玉	105.3%	25.4%
4.87E+08	4.48E+08	8.57E+08	6.67E+08	7.17E+08	千葉	107.6%	39.5%
4.96E+09	4.11E+09	6.37E+09	4.81E+09	4.72E+09	東京	98.2%	260.3%
9.14E+08	8.76E+08	1.40E+09	1.64E+09	1.97E+09	神奈川	120.2%	108.5%
7.04E+08	5.62E+08	8.24E+08	4.83E+08	4.48E+08	新潟	92.7%	24.7%
6.04E+08	5.63E+08	6.12E+08	6.08E+08	5.05E+08	富山	83.1%	27.9%
6.76E+08	5.79E+08	6.52E+08	7.29E+09	1.35E+10	石川	185.0%	743.2%
5.09E+08	4.11E+08	1.12E+09	8.22E+08	7.59E+08	福井	92.4%	41.8%
6.09E+08	5.39E+08	1.16E+09	5.74E+08	5.35E+08	山梨	93.3%	29.5%
6.55E+08	4.87E+08	7.31E+08	4.40E+08	4.64E+08	長野	105.5%	25.6%
4.12E+08	4.40E+08	3.83E+08	4.05E+08	4.03E+08	岐阜	99.4%	22.2%
4.90E+08	3.54E+08	3.56E+08	3.80E+08	3.90E+08	静岡	102.8%	21.5%
7.59E+08	4.90E+08	5.30E+08	5.57E+08	5.73E+08	愛知	103.0%	31.6%
4.34E+08	3.86E+08	4.20E+08	4.71E+08	4.45E+08	三重	94.4%	24.5%
5.74E+08	3.02E+09	8.41E+09	1.29E+10	1.60E+10	滋賀	124.5%	883.1%
6.94E+08	1.02E+09	2.21E+09	2.79E+09	3.42E+09	京都	122.4%	188.6%
1.17E+09	9.88E+08	1.03E+09	1.16E+09	1.18E+09	大阪	101.2%	64.9%
4.63E+08	1.93E+09	2.06E+09	2.07E+09	2.33E+09	兵庫	112.5%	128.2%
4.49E+08	3.97E+08	4.89E+08	7.27E+08	4.44E+09	奈良	610.9%	245.0%
4.48E+08	3.55E+08	5.18E+08	4.29E+09	5.52E+09	和歌山	128.7%	304.4%
5.00E+08	3.85E+08	4.38E+08	4.47E+08	4.65E+08	鳥取	104.0%	25.7%
4.57E+08	4.71E+08	5.75E+08	5.71E+08	5.20E+08	島根	91.0%	28.6%
6.34E+08	5.05E+08	6.20E+08	7.41E+08	5.38E+08	岡山	72.6%	29.7%
7.79E+08	5.22E+08	5.94E+08	6.46E+08	6.46E+08	広島	99.9%	35.6%
4.93E+08	4.19E+08	5.46E+08	4.43E+08	4.77E+08	山口	107.7%	26.3%
4.43E+08	3.82E+08	4.86E+08	4.82E+08	5.41E+08	徳島	112.2%	29.8%
6.01E+08	4.26E+08	5.18E+08	4.68E+08	5.30E+08	香川	113.2%	29.2%
5.46E+08	4.50E+08	5.30E+08	5.99E+08	5.80E+08	愛媛	96.8%	32.0%
6.07E+08	5.14E+09	9.47E+09	1.27E+10	1.66E+10	高知	130.5%	915.3%
5.90E+08	3.92E+08	4.48E+08	5.08E+08	4.79E+08	福岡	94.2%	26.4%
3.36E+08	2.56E+08	3.57E+08	4.12E+08	4.58E+08	佐賀	111.2%	25.3%
4.29E+08	3.63E+08	5.16E+08	5.37E+08	4.87E+08	長崎	90.6%	26.8%
3.62E+08	2.98E+08	2.55E+09	3.33E+09	4.27E+09	熊本	128.3%	235.2%
4.54E+08	3.98E+08	5.03E+08	5.56E+08	5.66E+08	大分	101.8%	31.2%
2.98E+08	2.71E+08	3.18E+08	3.58E+08	3.93E+08	宮崎	109.7%	21.7%
4.20E+08	3.32E+08	4.71E+08	2.98E+09	4.76E+09	鹿児島	159.9%	262.6%
4.95E+08	4.20E+08	5.92E+08	6.94E+08	7.94E+08	沖縄	114.5%	43.8%